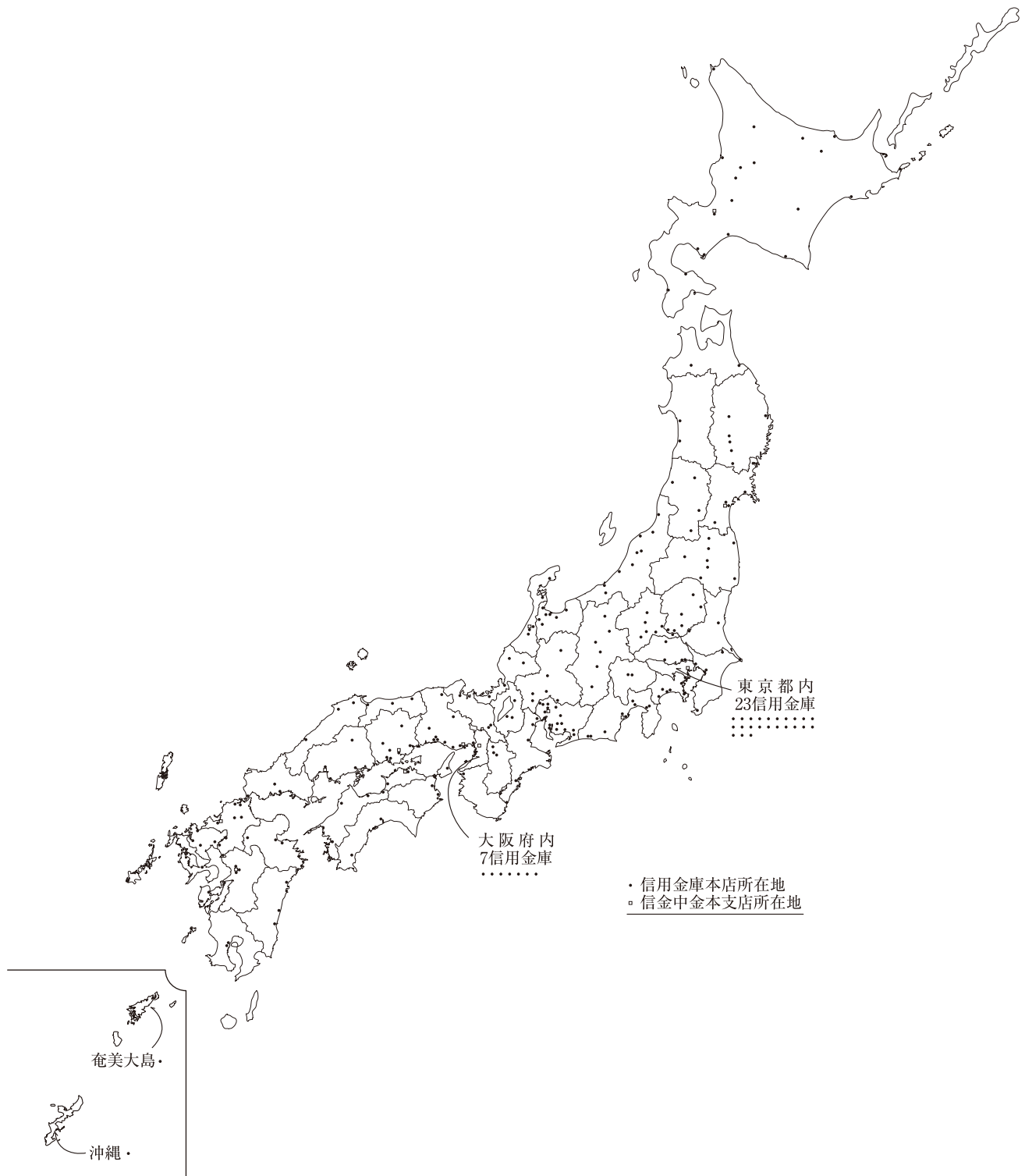


全国信用金庫概況・統計

2019年度



凡 例

1. 信用金庫計数については、原則として2020年6月中旬までに提出を受けた日計表、信用金庫付随統計表、業種別貸出金調査表、預金者別預金調査表、その他に基づき作成した。

他の機関の資料に基づき作成した図表については、その旨を注記した。

2. 対象とした信用金庫は、2020年3月末現在の255金庫である。

3. 特に指定のない限り、地区の区分は、財務局（福岡財務支局を含む）の区分を基本とするが、東京都は別とし、沖縄県は全国に含めた。

4. 計数の単位、使用符号は次による。

(1) 金額等は、原則として単位未満切捨てとした。

(2) 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位以下を切捨てとした。

(3) 使用記号・符号

〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数 〔－〕 該当計数なし

〔△〕 減少または負 〔…〕 不詳または算出不能

〔*〕 1,000%以上の増減率

本冊子は、情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本冊子掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

目 次

I 2019年度経済概況	1
1. 経済動向	1
2. 金融情勢	14
3. 中小企業動向	19
II 2019年度信用金庫概況	30
1. 金庫数、店舗数、会員数等	30
2. 主要勘定の動き	32
(1) 預 金	32
(2) 貸 出 金	36
(3) 余資運用資産	40
3. その他の業務	42
4. 決算状況	44
III 地域・中小企業関連経済金融日誌	47
信用金庫統計編	61
1. 信用金庫数・店舗数	63
2. 会員および常勤役職員数	63
3. 総合貸借対照表	64
4. 都道府県別預金・貸出金残高	88
5. 内国・外国為替取扱高	90
6. 資産残高	92
7. 負債・純資産残高	96
8. 預金内訳	100
9. 預金者別預金	102
10. 地区別預金者別預金	104
11. 貸出金内訳	106
12. 地区別業種別貸出金残高	108
13. 信用金庫の異動状況一覧	120

I 2019年度経済概況

1. 経済動向

2019年度の国内景気を振り返ると、年度前半は、個人消費、設備投資といった民間需要をリード役に底堅く推移したが、年度後半になると、消費増税の影響もあって減速基調をたどった。また、年度末に向けては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により急速な悪化を余儀なくされた。米中対立が続くなか、世界的に貿易取引が縮小傾向をたどったことを背景に、輸出は年度を通じ低調であった。

個人消費は、良好な雇用・所得環境を反映し、年度前半は底堅く推移したものの、年度後半は消費増税による負担増もあって減速傾向をたどった。省力化・合理化投資が下支えしてきた設備投資も、年度後半には収益悪化、景気の先行き不透明感から手控えられる動きが広がった。

2019年度の実質GDPは前年度比0.03%増となり、5年連続でプラス成長となった。需要項目別にみると、個人消費は0.6%減少した。10月からの消費増税、年度末にみられた外出自粛の影響などにより、年度後半は減速を余儀なくされた。設備投資は10～12月の落込みが響き0.2%減となった。住宅投資は0.5%増加したものの、賃貸住宅（アパート等）建設の伸び悩み、消費増税後のマインド停滞を背景に、基調は弱いものとなった。世界経済の減速を反映し、輸出は2.7%減少した。補正予算、本予算の効果が現れた結果、公共投資は3.3%増加した。

年度を通じた輸出の低迷、年度後半からの国内民間需要の減速を受け、鉱工業生産は前年度比3.8%減と4年ぶりに減産となった。第3次産業活動指数は0.6%低下し5年ぶりにマイナスとなった。2019年度平均の失業率は2.3%と低水準であったが、年度末に向け、小幅ながら上昇基調をたどった。

物価動向に目を向けると、国内企業物価は、前年度比プラス0.2%と3年連続で上昇したが、原油価格の下落もあり、上昇幅は2018年度から縮小した。企業向けサービス価格指数は、前年度比プラス1.4%と7年連続で上昇した。事務所賃貸、インターネット広告などが押上げに寄与した。生鮮食品を除くコア消費者物価、生鮮食品・エネルギーを除く日銀式のコアベースの消費者物価は、いずれも前年度比プラス0.6%にとどまった。物価の基調が弱いなか、日本銀行は2016年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を継続した。また、世界的な規模で金融市場の動揺がみられた2020年3月には、各国・地域の中央銀行と協調する形で米ドル資金供給策を発動するとともに、大規模な量的緩和にも踏み切った。

経済概況

国際収支面では、輸出が前年度比6.7%減、輸入が同6.8%減となった。世界的な貿易取引縮小の動きを反映し、輸出は年度を通じ前年割れが続いた。輸入は、原油価格の下落、国内製造業による部材調達ニーズの低下を背景に、年度後半に減少幅を拡大した。この結果、貿易黒字は前年度と同程度の0.7兆円となった。サービス収支赤字は前年度比0.5兆円縮小し0.5兆円となった。国際的なビジネス取引の縮小を反映し、研究、コンサルティング関連の取引に係る対外支払が減少したことが影響した。一方、対外投資の拡大を反映し、第一次所得収支の黒字額は高水準となった。2019年度の経常収支の黒字額は、前年度比0.2兆円増の19.7兆円と2年ぶりに拡大した。

2019年度の日本経済を地域別にみると、2019年中は一進一退の状況が続いたが、年度末には、経済活動の大幅な抑制を受け、各地とも急速に悪化した。

(鉱工業生産は4年ぶりに減少)

2019年度の鉱工業生産は、前年度比3.8%減と4年ぶりに減少した(2018年度は0.3%増)。米中関係の悪化もあり、世界規模で貿易取引が縮小したことが年度を通じて押下げ要因となった。また、2019年10月は消費増税および自然災害の発生、2020年3月は国内外での経済活動停滞を背景に、大幅減産を余儀なくされた。

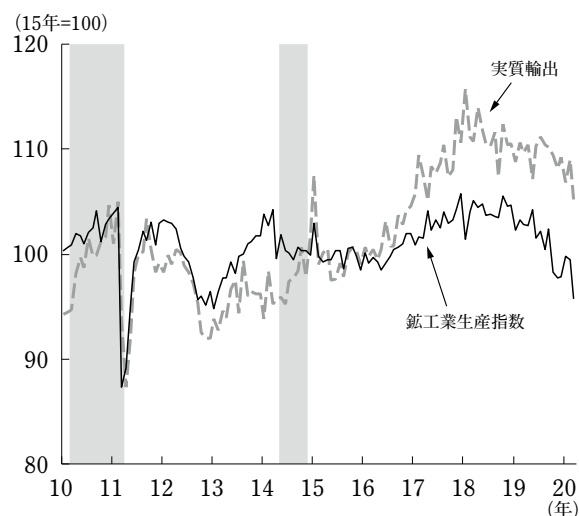
鉱工業生産を四半期ベースの前期比で見ると、2019年4～6月は横ばいとなったが、7～9月は1.1%減、10～12月は3.6%減と2期連続でマイナスとなった。2020年1～3月は0.4%増とプラスに転じたが、1月の急増によるところが大きく、3月には3.7%減と大幅マイナスを記録した(図表1)。

四半期ベースの前年同期比で見ると、2019年4～6月2.2%減、7～9月1.1%減、10～12月6.8%減、2020年1～3月4.5%減と前年割れが続いた。

財別にみると、建設財は2.1%減と2年連続でマイナスとなった(2018年度は0.5%減)。四半期ベースの前期比は、2019年4～6月0.1%

増、7～9月0.6%減、10～12月2.3%減、2020年1～3月1.1%減となり、年度後半にペースダウンした。資本財も4.3%減と2年連続で減産となった(同0.3%減)。台風襲来の影響もあり、2019年10月には大幅マイナスを記録した。消費財は前年度比1.4%減少し、5年ぶりにマイナスとなった(同1.0%増)。家電製品、乗用車などからなる耐久消費財は3.5%減(同0.2%減)と2年連続でマイナスとなった。ま

(図表1) 実質輸出と鉱工業生産の推移



(備考) シャドローは景気後退期。日銀、経済産業省資料より作成

た、飲食料品、医薬品などからなる非耐久消費財も0.6%減（同1.7%増）と5年ぶりにマイナスに転じた。いずれも消費税率が引き上げられた年度後半にペースダウンした。原燃料、部品などを含む生産財は、4.8%減と4年ぶりにマイナスに転じた（同0.1%増）。

業種別にみると、製造業の主要14業種のうち食料品・たばこ以外の13業種が前年割れとなった。主力の輸送機械工業は、消費増税後の国内販売の低迷が響き、前年度比2.5%減と4年ぶりに減少した。電気・情報通信機械は年度下期からの家電販売の減少を受け3.8%減と2年連続でマイナスとなった。電子部品・デバイスは9.3%減となった。中国向け半導体輸出の低迷を背景に2019年中は前年比2桁マイナスが続いたが、2020年1～3月には小幅ながらプラスに転じた。

2019年度の鉱工業出荷は、前年度比3.6%減と生産の減少幅（マイナス3.8%）を下回った。生産者製品在庫残高はほぼ一貫して前年水準を上回り、2020年3月末は2.9%増となった。鉱工業の動向を在庫循環図（出荷

と在庫の前年比増減率をプロット）からみると（図表2）、2020年1～3月は、第2象限に位置しており、先行き、在庫調整圧力が高まる可能性がある。

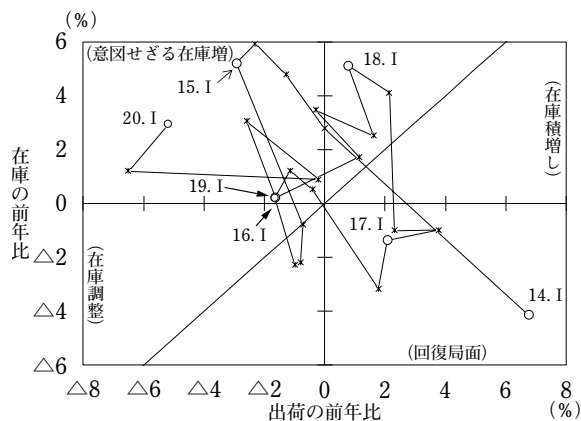
（第3次産業活動指数は5年ぶりに低下）

2019年度の実業活動状況を「第3次産業活動指数」でみると、前年度比マイナス0.6%と5年ぶりに低下した（2018年度はプラス1.1%）。四半期ベースの前期比をみると、2019年4～6月が0.1%上昇、7～9月が0.8%上昇と年度上期は堅調に推移したが、消費増税、自然災害の影響がみられた10～12月は3.1%低下し、年度末に向け、新型コロナウイルス感染拡大の影響が強まった2020年1～3月は1.0%低下した。

業種（大分類）別にみると、11業種のうち4業種が前年度比プラス、7業種がマイナスとなった。省力化、防災対策へのニーズの高さを反映し、工作機械リース、建機レンタルが堅調であったことから、物品賃貸業は前年度比1.2%上昇と相対的に高い伸びを示した。一方、年度末にみられた国民の活動自粛の影響により、旅客輸送などからなる「運輸業・郵便業」、宿泊業、飲食店などからなる「生活娯楽関連サービス」は、3月に大幅に低下し、年度ベースではそれぞれ、マイナス1.2%、マイナス1.9%となった。また、小売業は同マイナス1.3%となった。消費増税の影響で、年度下期は前年比マイナスが続いた。

第3次産業活動指数に、鉱工業生産指数、建設業活動指数を加えた全産業活動指数（供給面から捉えた実質GDPにほぼ相当）は、

（図表2）2014年以降の在庫循環図



（備考）2015年基準。経済産業省「生産・出荷・在庫指数」より作成

経済概況

前年度比マイナス1.2%と5年ぶりに低下した(2018年度はプラス0.9%)。建設業活動指数は、年度後半に民間部門の工事が低迷したことから、前年度比1.2%低下し、2年連続でマイナスとなった。

(企業収益は減収減益)

企業収益は2016年度以降、増収増益が続いていたが、2019年度は一転し、減収減益となった。

財務省「法人企業統計季報」(金融・保険業を除く資本金1,000万円以上の企業を対象)によると、2019年度の全産業の売上高は、前年度比3.1%減少し、4年ぶりに減収となった(2018年度は4.4%増)。四半期ベースの前年同期比をみると、2019年4~6月は0.4%増となったが、その後は7~9月2.6%減、10~12月6.4%減、2020年1~3月3.5%減と前年割れが続いた。

全産業の経常利益は、前年度比14.0%減と8年ぶりに減少した(2018年度は6.2%増)。四半期ベースの前年同期差は、2019年4~6月3.2兆円減、7~9月1.0兆円減、10~12月0.9兆円減とマイナスが続いたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響がみられた2020年1~3月には7.1兆円減と一段と落ち込んだ(図表3)。

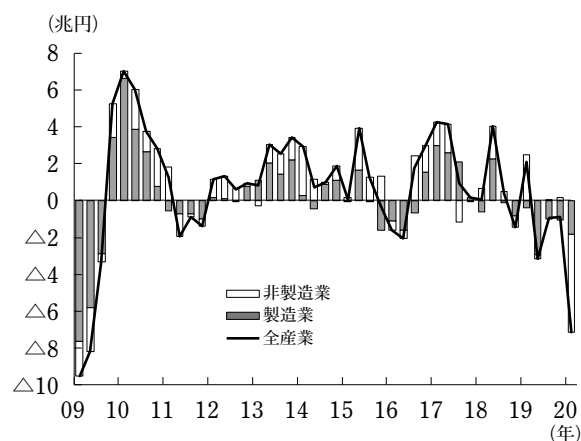
2019年度の売上高、経常利益を業種別にみると、製造業については、売上高は前年度比

(図表4) 法人企業の売上高経常利益率の推移

業種	年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	全産業		2.77	3.58	3.49	3.95	4.76	4.97	5.28	5.77	5.87	5.97
製造業		2.72	4.05	3.64	4.29	5.74	6.14	5.90	6.55	7.39	7.33	5.78
非製造業		2.79	3.38	3.43	3.80	4.34	4.48	5.01	5.45	5.26	5.42	5.09

(備考) 財務省「法人企業統計季報」より作成

(図表3) 法人企業の経常利益の前年同期差



(備考) 財務省「法人企業統計季報」より作成

1.7%減と3年ぶりに減収となった(2018年度は3.9%増)。また、経常利益は前年度比22.4%減となり、4年ぶりに減益となった(同3.1%増)。四半期ベースでみると、売上高は2019年中、前年割れが続いた。経常利益の前年同期差をみると、2019年4~6月2.9兆円減、7~9月1.0兆円減、10~12月1.0兆円減、2020年1~3月1.8兆円減と年度を通じて減少が続いた。

非製造業は、2019年度の売上高が前年度比3.7%減と4年ぶりの減収(2018年度は4.6%増)、経常利益が9.5%減と8年ぶりの減益となった(同7.9%増)。経常利益は2019年7~9月、10~12月は前年水準を小幅に上回ったが、2020年1~3月には前年差5.3兆円減と落ち込んだ。

企業の収益力を表す売上高経常利益率をみると(図表4)、製造業は5.78%と前年度比

1.55ポイント低下し、非製造業は5.09%と同0.33ポイント低下した。全産業では5.29%と同0.67ポイント低下した。

(名目設備投資は7年連続で増加)

2019年度の民間設備投資（「法人企業統計季報」ベース。ソフトウェアを含む）は、全産業で前年度比2.5%増加した。2018年度（7.0%増）から伸び率は鈍化したものの、7年連続でプラスとなった（**図表5**）。収益の悪化が足かせとなった一方、人手不足問題の解消・軽減を目的とした省力化投資への需要が一定の下支えをした。

2019年度の設備投資の動向を業種別にみると、製造業は前年度比2.2%減と6年ぶりに減少した（2018年度は10.6%増）。業種別には、業務用機械（45.7%増）、非鉄金属（16.1%増）などが高い伸びを示した一方、情報通信機械（23.2%減）、窯業土石（16.1%減）は2桁減となった。

一方、非製造業は前年度比5.2%増と7年連

続で増加した（同5.1%増）。ガス・熱供給・水道（13.3%増）、卸売（11.4%増）、不動産業（14.2%増）が堅調であった。

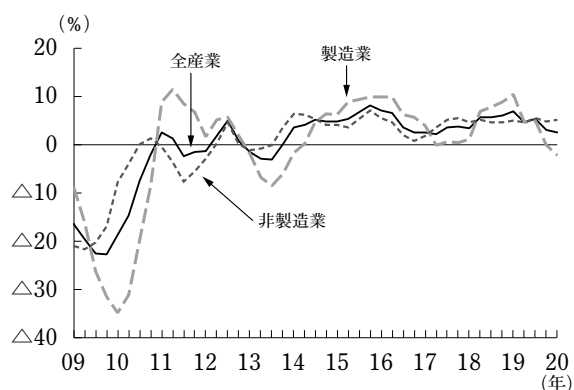
(住宅着工戸数は2年ぶりに減少)

2019年度の新設住宅着工戸数は、前年度比7.3%減の88.4万戸と2年ぶりに減少し、5年ぶりに90万戸割れとなった（**図表6**）。金融機関のアパートローンに対する融資態度の厳格化を反映し、貸家は年度を通じて低調であった。また、消費増税に伴う家計の負担を軽減するための対策として、住宅ローン減税の期間延長等の優遇措置がとられたが、持ち家、分譲住宅では年度下期に着工減の動きがみられた。こうした動きを反映し、四半期ベースの前年同期比は、2019年4～6月4.7%減、7～9月5.4%減、10～12月9.4%減、2020年1～3月9.9%減と、年度下期のマイナス幅がより大きくなった。

利用関係別にみると、持ち家は1.5%減少した。7月までは消費増税前の駆け込み需要もみられ、前年比プラスで推移したが、その後は前年割れが続いた。分譲住宅は年度後半のマンション着工の減少が響き、28%減少した。貸家は年度を通じて振るわず、14.2%減と2桁マイナスを記録した。

2019年度末の首都圏のマンション在庫は、高額物件の販売が総じて好調に推移するなか、前年度比4.6%減の7,888戸と2年ぶりに減少した。

(図表5) 法人企業の設備投資の前年同期比



(備考) 4期移動平均。財務省「法人企業統計季報」より作成

(図表6) 新設住宅着工戸数等の推移

年度	新設住宅着工戸数(1,000戸)										首都圏マンション 在庫戸数(戸)	
	持家		貸家		分譲住宅		給与住宅			前年度末比		
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比						
04	1,193	1.7	367	△1.6	467	1.9	349	4.6	9	16.2	5,534	△32.2
05	1,249	4.7	353	△4.0	518	10.8	370	6.1	9	△9.5	5,563	0.5
06	1,285	2.9	356	0.9	538	3.9	383	3.3	9	6.9	6,990	25.7
07	1,036	△19.4	312	△12.3	431	△19.9	283	△26.1	10	13.3	10,837	55.0
08	1,039	0.3	311	△0.4	445	3.2	273	△3.5	11	7.5	8,846	△18.4
09	775	△25.4	287	△7.6	311	△30.0	164	△40.0	13	19.3	6,022	△31.9
10	819	5.6	309	7.5	292	△6.3	212	29.6	7	△50.3	4,716	△21.7
11	841	2.7	305	△1.2	290	△0.7	239	12.7	8	15.1	5,125	8.7
12	893	6.2	317	3.8	321	10.7	250	4.4	6	△21.9	4,327	△15.6
13	987	10.6	353	11.5	370	15.3	259	3.8	5	△10.9	3,828	△11.5
14	880	△10.8	278	△21.1	358	△3.1	236	△8.9	8	49.2	5,218	36.3
15	921	4.6	284	2.2	384	7.1	247	4.5	6	△25.9	6,039	15.7
16	974	5.8	292	2.6	427	11.4	249	1.1	6	△0.7	6,749	11.8
17	946	△2.8	282	△3.3	410	△4.0	248	△0.3	5	△6.2	6,498	△3.7
18	953	0.7	288	2.0	390	△4.9	267	7.5	8	46.4	8,267	27.2
19	884	△7.3	283	△1.5	335	△14.2	260	△2.8	6	△23.2	7,888	△4.6

(備考) 前年度比、前年度末比は%。首都圏マンション在庫戸数は年度末の計数。国土交通省資料などより作成

(個人消費は年度後半から低調に推移)

2019年度の個人消費は、年度下期に減速基調に転じた。2019年10月からの消費増税、年度末にみられた新型コロナウイルス感染拡大が下押しの要因となった。

2019年度の消費動向を供給サイドの統計からみると、大型小売店販売額(経済産業省「商業動態統計」ベースの店舗調整前)は、前年度比1.6%減(2018年度は0.4%減)、既存店ベースでは1.9%減(同1.0%減)となり、いずれも2年連続でマイナスとなった。このうち、百貨店販売額は、前年度比5.6%減と4年連続で前年を下回った(同2.1%減)。主力の衣料品、飲食料品は、増税前の駆け込み消費がみられた2019年8月、9月を除き、ほぼ一貫して前年割れとなった。なお、訪日外国人旅行者の急激な減少、国民の外出自粛の動きがみられた2020年3月には、それぞれ39.0%減、

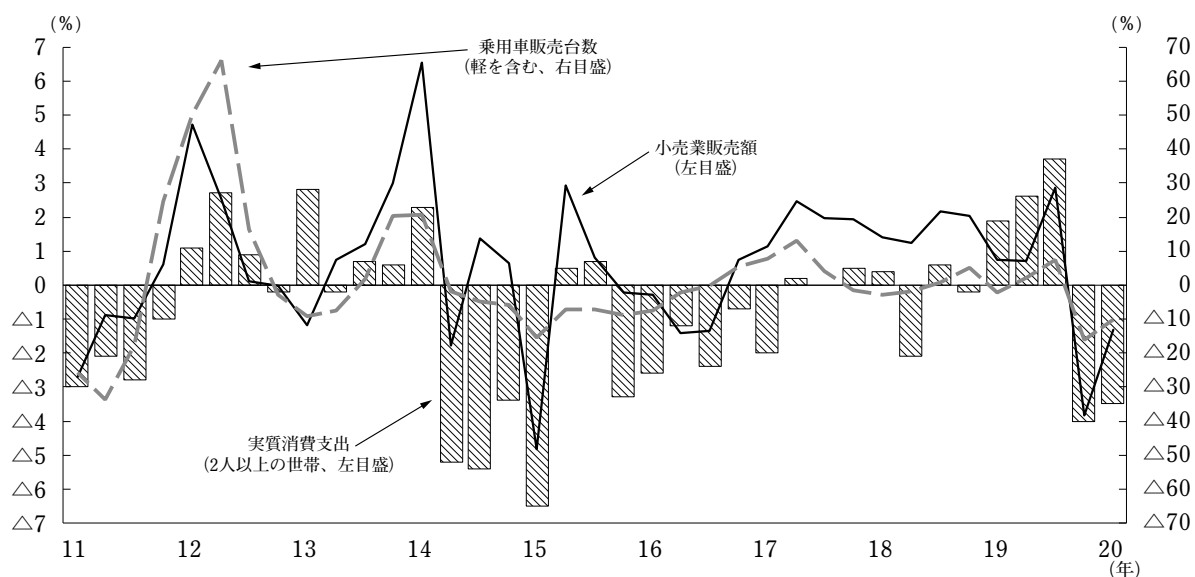
23.2%減と大幅マイナスを記録した。その一方で、スーパーの販売額は、前年度比0.2%増加した(同0.5%増)。衣料品は6.9%減少したものの、販売額の7割強を占める飲食料品は1.3%増となった。外食を控える動きが広がったことを反映し、2020年2月には6.8%増、3月には7.7%増と高い伸びを示した。

既存店ベースの販売額をみると、百貨店は4.7%減(2018年度は0.7%減)、スーパーは0.5%減(同1.1%減)となった。

2019年度の乗用車の販売台数(軽を含む)は、前年度比4.4%減少し、4年ぶりにマイナスとなった(図表7)。年度上期の販売は堅調で、2019年7~9月には駆け込み購入もあって前年比7.5%増と高い伸びを示した。一方、消費税率が引き上げられた年度後半は、2桁のマイナスが続いた。

普通乗用車および小型乗用車は前年度比

(図表7) 消費関連指標の推移 (前年同期比)



(備考) 経済産業省、総務省資料などより作成

5.0%減と3年連続でマイナスとなった。軽乗用車は3.1%減と3年ぶりに減少した。

モノの消費の全体像を捉えるために、経済産業省「商業動態統計」の小売業販売額をみると、2019年度は前年度比0.4%減と3年ぶりにマイナスに転じた（2018年度は1.6%増）。四半期ベースの前年同期比をみると、2019年4～6月0.7%増、7～9月2.9%増、10～12月3.8%減、2020年1～3月1.3%減となった。医薬品・化粧品の販売は年度を通じて堅調であったが、自動車、家電などの耐久消費財については、消費増税の影響により年度下期は前年割れが続いた。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、2020年3月には各種商品、衣類等が前年同月比2割を超える大幅マイナスとなった。

需要側の統計である総務省「家計調査報告」（農林漁家世帯を含む2人以上の世帯）をみると、1世帯あたり実質消費支出の前年比は、2019年4～6月2.6%増、7～9月3.7%増と年度

上期はプラスで推移したが、年度下期は10～12月が4.0%減、2020年1～3月が3.5%減と前年割れが続き、2019年度平均は前年度比0.4%減となった。外出自粛の流れが強まった2020年3月には、被服および履物、教養娯楽が前年比2割強の大幅減となった。

2019年度の雇用環境は良好さを保っていたが、年度末に向けて悪化傾向をたどった。失業率は2.3%と前年度比0.1ポイント低下したものの、2020年1月以降は小幅な上昇が続いた。有効求人倍率（求人／求職）は、2018年度の1.62倍から2019年度には1.55倍に低下した。また、2020年3月には1.39倍と2016年9月以来の低水準にとどまった。経済活動の大幅な抑制を反映し、企業からの求人が減少したことが背景にある。

内閣府が2020年1月に行った「企業行動に関するアンケート調査」（調査対象は上場企業）によると、今後3年間の雇用増加率（2020～2022年度の年平均増加率）は2.5%と、

経 済 概 況

2019年1月調査（2019～2021年度の年平均増加率2.7%）と同程度の水準となっている。企業の人材採用ニーズの高さをうかがわせるが、新型コロナウイルス感染拡大を背景とした景気急減速を受け、人手不足感は年度末に向け相応に減退した可能性がある。

2019年度の名目雇用者報酬（GDPベース）は、前年度比1.8%増となり、7年連続で増加した。物価上昇の影響を除去した実質ベースでは1.0%増となり、5年連続で増加した。

（コア消費者物価は2年連続で小幅プラス）

2019年度の海外経済は、減速基調で推移した。2019年中は、米国、中国の通商面での対立が激しさを増すなか、貿易取引が減少傾向をたどったことが足かせとなった。2020年に入り、両大国の関係改善を期待させる動きがみられたのも束の間、新型コロナウイルス感染症が世界的な規模で流行するに至り、各国・地域で経済活動が大きく抑制されたことから、年度末に向け、世界景気は急減速を余儀なくされた。

2019年度の原油価格は、横ばい圏で推移していたが、2019年末から2020年初めにかけて、OPEC（石油輸出国機構）による協調減産、米中協議に対する楽観的な見方の広がり、などを要因に上昇傾向をたどった。ただ、その後は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界的に原油需要が減少するとの見方が広がり、下落基調に転じた。2020年3月には、世界規模で金融市場が動揺に見舞われたことも相まって急落するに至った。2019年度平均の原油の輸入単価は1バーレル当たり7,376円と

なり、2018年度の7,994円を下回った。

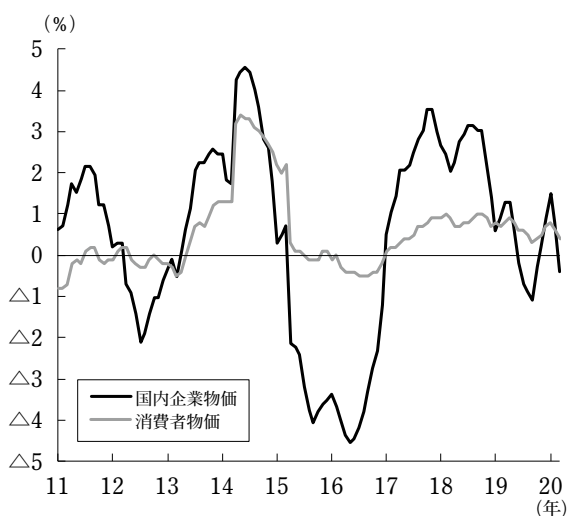
なお、2019年度平均の円相場（対米ドル）は108円台となり、2018年度に比べ2円程度円高となった。

2019年度の輸入物価は、契約通貨ベースで前年度比マイナス4.5%（2018年度はプラス6.6%）、円ベースでマイナス6.1%（同プラス6.5%）となり、いずれも3年ぶりに前年水準を下回った。原油相場の動向を反映し、「石油・石炭・天然ガス」「化学」の下落幅が大きくなった。

2019年度の国内企業物価は、前年度比プラス0.2%と3年連続で上昇したが、2018年度のプラス2.2%から上昇幅は縮小した（図表8）。品目別にみると、「パルプ・紙・同製品」「窯業・土石製品」などが上昇した一方で、「石油・石炭製品」「非鉄金属」は下落した。加工組立型製品に目を向けると、電気機器、情報通信機器が下落した。

国内企業物価を需要段階別にみると、素原

（図表8） 国内企業物価、消費者物価の推移
（前年同月比）



（備考） 1. 消費者物価は生鮮食品を除くコアベース
2. 日本銀行、総務省資料などより作成

材料がマイナス6.6%、中間財がマイナス1.6%、最終財がマイナス1.2%となり、いずれも前年度の水準を下回った。

2019年度の企業向けサービス価格指数は、前年度比プラス1.4%と7年連続で上昇した(2018年度はプラス1.1%)。事務所賃貸、インターネット広告、土木建築サービス、労働者派遣サービスなどが押し上げに寄与した。

2019年度の消費者物価は、天候に左右される生鮮食品を除いたコアベースで、前年度比0.6%上昇し、3年連続でプラスとなった(2018年度はプラス0.8%)。ただ、いずれの月も1%に満たない低い上昇率にとどまった。2020年に入って以降は、原油相場の軟調な動きに足取りを合わせ、上昇率は縮小傾向をたどった。

より基調的な物価動向を示すとともに、日銀が金融政策の運営に際し重視している生鮮食品・エネルギーを除くコアベースでは、2019年度は前年度比プラス0.6%となり、7年連続で上昇した(2018年度はプラス0.3%)。

製品1単位当たりの付加価値(企業収益・賃金など)を示すGDPデフレーターは、2019年度は前年度比プラス0.8%と2年ぶりに上昇した。国内需要デフレーターはプラス0.5%となり、3年連続でプラスとなった。

物価の基調が弱いなか、日銀は2016年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を、年度を通じて継続した。また、2020年3月には、世界的な規模での金融市場の動揺を受け、流動性の枯渇、信用収縮を防ぐべく、各国・地域の中央銀行と協調する形で米ドル資金供給策を発動するととも

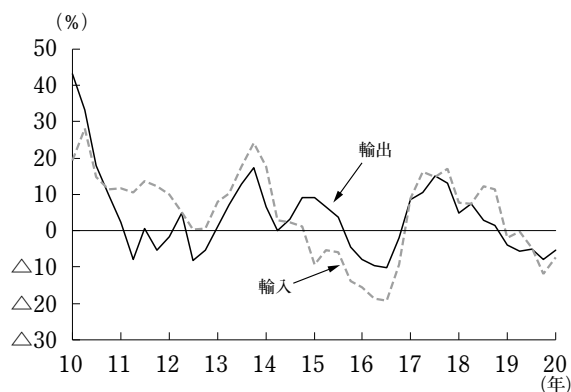
に、大規模な量的緩和にも踏み切った。

(通関ベースの貿易収支は2年連続で赤字)

2019年度の貿易動向を通関ベースで見ると、輸出金額は、前年度比6.0%減と3年ぶりに減少した(2018年度は1.9%増)。四半期ベースの前年比をみると、2019年4~6月5.5%減、7~9月5.0%減、10~12月7.8%減、2020年1~3月5.5%減と年度を通じてマイナスが続いた(図表9)。米中の通商面での対立が続くなか、世界的に貿易取引が縮小したことが響いた。主力である加工組立品に着目すると、一般機械10.3%減、電気機器4.9%減、輸送用機器5.7%減と軒並み前年割れとなった。

輸入金額は、前年度比6.3%減と3年ぶりに減少した(2018年度は7.2%増)。2019年の夏場から、原油価格が前年水準を下回って推移したことを反映し、鉱物性燃料が13.2%減と大幅マイナスを記録した。また、世界的な貿易取引縮小を背景に、年度下期には原料別製品(鉄鋼、金属製品など)、一般機械(電算機類、半導体等電子部品など)、自動車部品などで前年割れ、ないしはマイナス幅が拡大

(図表9) 通関輸出入の前年同期比



(備考) 財務省「貿易統計」より作成

経 済 概 況

する動きがみられた。

この結果、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1.3兆円の赤字となり、2年連続で輸入超過となった。

2019年度の国・地域別の貿易動向をみると(図表10)、対米輸出は前年度比4.7%減、輸入は6.6%減といずれも3年ぶりにマイナスとなり、対米黒字は前年度比2.0%減の6.4兆円に縮小した。輸出全体に占める米国向けのシェアは中国を上回り、2年連続で最大の輸出国となった。

EUとの貿易は、輸出が5.1%減、輸入が1.3%減となり、対EU収支の赤字幅は0.9兆円と、前年度に比べ拡大した。

東アジアとの貿易は、輸出が前年度比7.3%減、輸入が7.5%減と、いずれも3年ぶりに前年水準を下回り、黒字幅は前年度比5.9%減の4.7兆円に縮小した。対中貿易は、輸出の落込み(7.2%減)を輸入の落込み(7.9%減)が上回った結果、赤字幅は2018年度の3.6兆円から3.2兆円に縮小した。対NIESの黒字幅は8.9兆円から8.3兆円に縮小した。対ASEAN4

か国の赤字幅は0.3兆円から0.4兆円に拡大した。

対中東では、輸出が1.4%増加した一方、輸入は原油価格の低下を反映し12.8%減と大きく減少した。この結果、赤字幅は6.4兆円に縮小した。

(実質GDPは5年ぶりに減少)

2019年度の国内総生産(GDP)は、名目ベースで前年度比0.8%増加の552兆5,588億円と、8年連続でプラスとなった。一方、実質ベース(連鎖方式、2011年基準)では0.03%増となり、5年連続でプラス成長となった(2018年度は0.3%増)。

2019年度の実質GDPを四半期別にみると、2019年4~6月は前期比0.5%増(年率換算で2.1%増)となったが、7~9月は0.0%増(同0.0%増)にペースダウンした。年度後半は、10~12月に1.9%減(同7.2%減)と14年4~6月以来の大幅な落込みを示したのに続き、2020年1~3月も0.6%減(同2.2%減)とマイナス成長が続いた。

(図表10) 最近の地域(国)別貿易動向

(単位: 億円、%)

地域(国)	輸 出				輸 入				貿 易 収 支			
	18年度	増加率	19年度	増加率	18年度	増加率	19年度	増加率	18年度	増加額	19年度	増加額
総 額	807,099	1.9	758,802	△ 6.0	823,190	7.2	771,714	△ 6.3	△ 16,091	△ 40,199	△ 12,912	3,179
米 国	156,286	2.9	149,000	△ 4.7	91,126	11.3	85,134	△ 6.6	65,160	△ 4,816	63,866	△ 1,295
E U	92,693	4.6	85,225	△ 5.1	96,986	7.1	94,353	△ 1.3	△ 4,293	△ 2,351	△ 9,128	△ 3,325
東アジア	402,060	0.9	372,611	△ 7.3	352,114	3.1	325,610	△ 7.5	49,946	△ 7,138	47,001	△ 2,945
(中 国)	156,214	2.9	145,023	△ 7.2	192,071	3.5	176,843	△ 7.9	△ 35,857	△ 2,148	△ 31,820	4,036
(NIES)	165,914	△ 2.6	154,331	△ 7.0	77,258	4.8	71,702	△ 7.2	88,656	△ 7,918	82,628	△ 6,028
(ASEAN4#国)	79,932	4.6	73,258	△ 8.3	82,785	0.7	77,065	△ 6.9	△ 2,854	2,928	△ 3,807	△ 953
中 東	23,488	△ 1.9	23,817	1.4	101,174	19.8	88,207	△ 12.8	△ 77,686	△ 17,166	△ 64,390	13,296

(備考) ASEAN4か国はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。EUについては、18年度は28か国、19年度は2~3月のみ英国を除くベースの計数を掲載、または同ベースの計数を基に算出。財務省「貿易統計」より作成

2019年度の実質GDPを需要項目別にみると(図表11)、民間最終消費支出(個人消費)は、前年度比0.6%減と3年ぶりにマイナスとなった(2018年度は0.1%増)。年度前半は良好な雇用・所得環境が下支えする形で底堅く推移したものの、年度後半は消費増税、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少に転じた。

民間住宅は、前年度比0.5%増と3年ぶりにプラスに転じた(2018年度は4.9%減)。低金利が続いたこと、消費増税前に弱いながら駆け込み需要がみられたことが追い風となった。もっとも、アパートなど貸家の着工減、消費増税後の需要反動減が下押し要因となり、基調は弱いものとなった。

民間企業設備(設備投資)は、前年度比0.2%減と3年ぶりにマイナスに転じた(2018年度は1.7%増)。年度前半は、省力化・合理化目的の投資を中心に底堅く推移したが、年

度後半になると、国内外の需要減速に足取りを合わせ、投資スタンスを慎重化させる動きが広がった。

公的固定資本形成(公共投資)は、2018年度補正予算、2019年度予算を裏付けとする工事が続いたことを反映し、前年度比3.3%増と4年連続でプラスとなった(2018年度は0.6%増)。政府最終消費支出は、医療費の公的保険の負担分など、すう勢的に増加する項目を含むことから、前年度比2.4%のプラスと増勢を保った(2018年度は0.9%増)。

輸出は、前年度比2.7%減と7年ぶりに減少に転じた(2018年度は1.7%増)。米中対立を背景とした世界的な貿易取引の縮小が年度を通じ押下げ要因となった。また、年度末に向けては、訪日外国人旅行者が急減した影響により、サービス輸出も急減した。

実質GDP成長率(プラス0.03%)に対する需要項目別の寄与度をみると、民間最終消費

(図表11) 国内総支出(GDP)の推移

(単位: 10億円・%)

項 目	2017年度	増加率	寄与度	2018年度	増加率	寄与度	2019年度	増加率	寄与度
名目国内総支出	547,548.0	2.0	-	548,123.0	0.1	-	552,558.8	0.8	-
実質国内総支出	532,033.7	1.9	-	533,408.4	0.3	-	533,587.3	0.0	-
国内需要	532,745.9	1.5	1.5	534,791.8	0.4	0.4	535,997.8	0.2	0.2
民間需要	400,449.2	1.8	1.4	401,424.8	0.2	0.2	399,187.5	△ 0.6	△ 0.4
民間最終消費支出	298,881.2	1.1	0.6	299,089.8	0.1	0.0	297,401.2	△ 0.6	△ 0.3
民間住宅	15,926.9	△ 1.4	△ 0.0	15,142.5	△ 4.9	△ 0.1	15,211.8	0.5	0.0
民間企業設備	84,268.1	4.3	0.6	85,740.4	1.7	0.3	85,536.9	△ 0.2	△ 0.0
民間在庫変動	1,403.8	-	0.2	1,451.7	-	0.0	965.5	-	△ 0.1
公的需要	132,298.3	0.5	0.1	133,370.7	0.8	0.2	136,806.1	2.6	0.6
政府最終消費支出	106,295.5	0.3	0.1	107,248.2	0.9	0.2	109,843.5	2.4	0.5
公的固定資本形成	25,956.0	0.5	0.0	26,103.2	0.6	0.0	26,957.5	3.3	0.2
公的在庫変動	77.6	-	0.0	39.5	-	△ 0.0	23.1	-	△ 0.0
財貨・サービスの純輸出	△ 1,202.5	-	0.5	△ 2,005.6	-	△ 0.1	△ 2,880.9	-	△ 0.2
財貨・サービスの輸出	91,422.3	6.4	1.1	92,978.5	1.7	0.3	90,482.2	△ 2.7	△ 0.5
財貨・サービスの輸入	92,624.8	3.9	△ 0.6	94,984.1	2.5	△ 0.4	93,363.0	△ 1.7	0.3

(備考) 実質値は連鎖方式の2011年基準。2020年6月8日発表時点の計数。内閣府資料より作成

経 済 概 況

支出、民間住宅、民間企業設備、民間在庫変動からなる民間需要がマイナス0.4%ポイント、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫変動からなる公的需要がプラス0.6%ポイントとなった。また、輸出の寄与度はマイナス0.5%ポイントとなり、輸出から輸入を差し引いた純輸出は、マイナス0.2%ポイントとなった。

(経常黒字は2年ぶりに小幅拡大)

2019年度の対外バランスを国際収支統計で見ると、輸出は前年度比6.7%減、輸入は6.8%減となった。わずかながら輸入の減少額の方が大きく、貿易収支は2018年度から小幅に拡大し0.7兆円の黒字となった(図表12)。

サービス収支の赤字額は、前年度比0.5兆円縮小し0.5兆円となった。貿易を含めた国際的なビジネス取引の縮小を反映し、海上・

航空輸送に係る支払額、研究、コンサルティング関連の取引に係る対外支払が減少したことが影響した。なお、旅行収支の黒字は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が表れるまでは訪日外国人旅行者が高水準で推移したことから、前年度に比べ拡大した。貿易・サービス収支は、0.2兆円の黒字となり、2年ぶりに出超となった。

第一次所得収支の黒字幅は21.0兆円となった。その他投資収益の受取(貸付、預金等に係る利子)が減少したことを主因に、前年度比0.5兆円縮小したものの、3年連続で20兆円を超え、高水準が保たれた。無償資金援助や外国人労働者による海外送金を中心とした第二次所得収支は、1.5兆円の赤字となった。

以上の結果、2019年度の経常収支の黒字額は、前年度比0.2兆円増の19.7兆円と2年ぶりに拡大した。経常収支の対名目GDP比率は

(図表12) 国際収支の推移

(単位：億円)

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度(B)	19年度(A)	(A)-(B)
経 常 収 支	182,957	216,771	223,998	194,848	197,092	2,244
貿易・サービス収支	△ 10,141	44,084	40,397	△ 3,001	1,887	4,888
貿易収支	2,999	57,863	45,338	6,341	6,665	324
輸 出	731,761	708,026	782,801	803,183	749,430	△ 53,753
輸 入	728,762	650,163	737,463	796,842	742,765	△ 54,077
サービス収支	△ 13,140	△ 13,779	△ 4,941	△ 9,342	△ 4,777	4,565
第一次所得収支	213,195	193,732	205,333	215,262	209,897	△ 5,365
第二次所得収支	△ 20,097	△ 21,044	△ 21,733	△ 17,414	△ 14,692	2,722
資 本 移 転 等 収 支	△ 7,009	△ 2,486	△ 3,055	△ 1,649	△ 4,374	△ 2,725
金 融 収 支	242,833	249,964	208,176	213,154	221,271	8,117
直接投資	162,054	177,614	147,209	206,452	186,499	△ 19,953
証券投資	300,342	51,733	69,071	69,360	223,893	154,533
金融派生商品	△ 5,492	7,552	18,600	1,292	△ 2,569	△ 3,861
その他投資	△ 220,147	7,363	△ 49,412	△ 97,411	△ 207,324	△ 109,913
外貨準備	6,075	5,703	22,709	33,461	20,772	△ 12,689
誤 差 脱 漏	66,885	35,679	△ 12,767	19,955	28,553	8,598

(備考) 経常収支+資本移転等収支=金融収支-誤差脱漏。財務省「国際収支統計」より作成

2018年度と同水準の3.6%となった。

金融収支をみると、本邦企業による海外企業の買収、外国債券への投資積増しなどの動きがみられたことを反映し、出超幅は2018年度の21.3兆円から、2019年度には22.1兆円に拡大した。

(2019年度の地域経済～年度末に景況感が大幅に悪化)

2019年度の日本経済を地域別にみると、2019年中は一進一退の状況が続いていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、全国的に経済活動が大きく抑制されたことから、年度末に向け、急速に悪化した。

各地域の景況感を、内閣府が四半期に一度発表している「地域別景況判断」(図表13)を確認すると、2019年中は小幅に上方修正となる地域もあったが、2020年に入ってから大きく引き下げられ、5月には全地域が「極めて厳しい状況」と判断されるに至った。長きにわたり「着実に回復している」との判

断がなされていた沖縄も例外ではなく、観光客の急減を受け、大幅に下方修正された。

2019年度の鉱工業生産を地域(経済産業局の管轄区域等に基づく9区分)別にみると、全地域で前年水準を下回った。四半期の動きをみると、消費増税、自然災害の影響が表れた2019年10～12月に前期比大幅マイナスとなる地域が多くみられた。

良好な状態が保たれていた雇用環境も、年度末に向けて悪化傾向をたどった。2020年1～3月の完全失業率を地域(総務省による11区分)別にみると、北海道、東北、中国、九州の4地域で前年同期(2019年1～3月)から低下した一方、北関東・甲信、北陸、東海、沖縄の4地域では上昇した。労働需給を敏感に反映する有効求人倍率(就業地ベース)は、年度末にみられた求人数の減少を反映し、全ての地域で2020年3月実績が前年同月を下回った。都道府県別にみても低下しており、2020年3月時点で有効求人倍率が2倍を超える都道府県はゼロとなった。

(図表13) 内閣府による地域別景況判断の推移

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
着実に回復している												①②③
回復している												
緩やかに回復している	①					①②③					①③	
緩やかな回復基調が続いている											②	
一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	②③		①②③	①②③	①②③		①②	③	②	③	②	
弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている		①②③					③		①	①		
回復の動きに弱さがみられる												
新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる		④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	
新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱い動きがみられる	④											④
新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤

(備考) 1. ①2019年5月、②8月、③11月、④2020年3月、⑤5月(シャドー)。
2. 内閣府「地域経済動向」より作成

2. 金 融 情 勢

2019年度は、世界経済の減速懸念が続くなか、国内では消費税増税が景気の下押し要因となり、年度末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて景気は急激に悪化した。こうしたなか、日銀は10月にフォワードガイダンス（金融政策の先行き方針）を変更し、2020年3月には、臨時の金融政策決定会合を開いて緩和政策の強化を決めた。

世界的な景気の減速懸念を背景に、海外市場では長期金利の低下が続き、国内の市場金利も徐々に水準を切り下げた。夏場にかけて、長期金利（10年物国債利回り）は△0.2%台まで低下し、9月4日には一時△0.295%と2016年7月以来の水準まで低下した。世界経済の回復期待が広がった年末に長期金利はプラス圏へ浮上したが、年明け後は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から長期金利は再び水準を切り下げた。世界中に感染が広がった3月には、長期金利は一時△0.200%まで低下した。ただ、その後は各国中央銀行による緊急利下げを受けて株式市場が落ち着きを取り戻したため、長期金利は上昇に転じた。財政出動に伴う国債需給の悪化が意識され始めたことも金利上昇要因となり、長期金利は0.005%とプラス圏で年度末を迎えた。

為替相場はドル買い優勢で始まり、4月25日には1ドル112.24円（年度中の円最安値）まで円安ドル高が進んだ。しかし、世界的な景気減速懸念の再燃や米中貿易摩擦の激化などから、市場のリスク回避姿勢は徐々に強まっていった。その後はボックス圏でのこう着相場が続いたが、年明けからは新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界経済の先行き警戒感が高まった。2月後半からの株価急落を受けて、リスク回避通貨とされる円を買う動きが広がり、3月9日の為替市場では1ドル101.60円（年度中の円最高値）まで円高ドル安が進んだ。ただ、3月後半には株価が持ち直したほか、金融機関がドル資金を確保する動きも加わって、年度末は1ドル108.43円まで戻して取引を終えた。

株式市場は、景気の先行き不透明感が残るなか、夏頃まで方向感の乏しい展開が続いたが、年後半にかけて徐々に水準切り上げた。日経平均株価は11月に23,000円を突破し、米国株高を支えに、1月17日にはザラ場で24,115.95円（年度の最高値）まで上昇した。ただ、1月後半には新型コロナウイルスの感染拡大を受けて株価は下落に転じ、2月最終週からは売り一色の展開となった。3月12日にはNYダウ平均株価が過去最大の下げ幅を記録すると、翌13日の日経平均株価は一時17,000円を割り込み、19日にはザラ場で16,358.19円（年度の最安値）まで下落した。その後は買い戻しが入ったが、年度末の日経平均株価は18,917.01円と2万円の大台を下回る水準で取引を終えた。

(日銀は年度末に金融緩和政策を強化)

2019年度は、世界経済の減速懸念が続くなか、国内では消費税増税が景気の下押し要因となり、年度末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて景気は急激に悪化した。こうしたなか、日銀は10月にフォワードガイダンス（金融政策の先行き方針）を変更し、2020年3月には、臨時の金融政策決定会合を開いて企業の資金繰り支援策を柱とする緩和強化策を決めた（**図表14**）。

2019年度最初の金融政策決定会合は4月24～25日に開催された。世界的な景気減速懸念を受けて、日銀はフォワードガイダンスを変更し、極めて低い長短金利の水準を少なくとも2020年春頃まで継続することを明確にした。

6月に入ると、Fed（米連邦準備制度）やECB（欧州中央銀行）が相次いで金融緩和の可能性を示唆したものの、日銀は金融政策の現状維持を続けた。ただ、声明文では「海外経済を巡る下振れリスクは大きい」と指摘し、黒田日銀総裁は「物価安定目標の実現に向けたモメンタム（勢い）が損なわれるようなことがあれば、躊躇（ちゅうちょ）なく追加緩和を検討する」と述べた。

米欧の中央銀行が利下げに踏み切るなか、日銀は10月30～31日の金融政策決定会合でも現状維持を続けた。ただ、日銀は同会合で、フォワードガイダンスを変更し、期限を定めず超緩和的な政策を維持する方針に転じるとともに、今後の動向次第では、利下げに踏み切る可能性があることを明示した。

日銀による国債の大量購入と長期金利のゼロ%誘導を軸とした超金融緩和政策は、金融

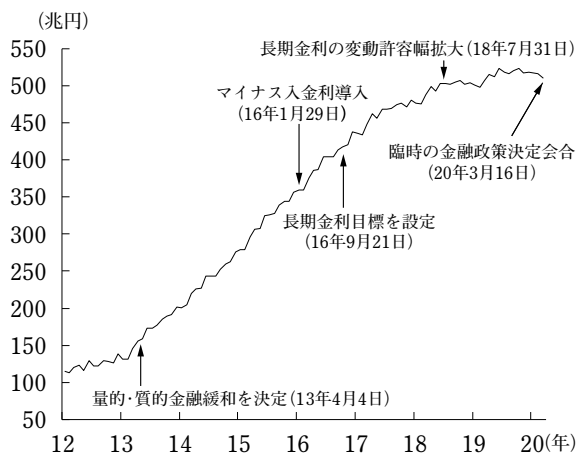
機関経営を圧迫した。この点に関し、黒田日銀総裁は、「年金基金、生保の収益への影響を考慮すれば、超長期の金利はあまり下がり過ぎないようにする必要がある」と述べた。日銀による国債買入れオペも、残存期間が10年を超える国債については購入額が減額された。

2020年1月末以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が、経済活動や金融市場に広がった。2月から3月にかけて株価が急落するなど金融市場が大きく動揺したため、日銀は3月16日に臨時の金融政策決定会合を開催し、金融緩和策の強化を決定した。

具体的には、①円やドルなどの資金を潤沢に供給、②企業金融支援特別オペの導入や、CP・社債等買入れの増額、③市場安定化のためのETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）の買入れ増額、などである。

黒田日銀総裁は会合後の記者会見で、前倒しで会合を開き今回の決定に至った背景について、「市場が不安定な動きを示すなか、金融面から必要な措置を早急に実施することが必要と判断した」と説明した。

(図表14) マネタリーベースの推移



(備考) 月末残高。日本銀行ホームページ

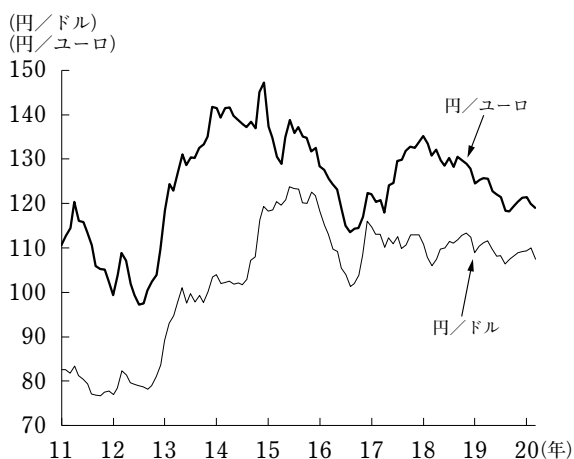
(年度末にかけてリスク回避の円高に)

2019年度の外国為替相場をみると(図表15)、円の対ドル相場(東京市場、銀行間直物)は、始値1ドル110.99円、円の安値1ドル112.24円(2019年4月25日)、円の高値1ドル101.60円(2020年3月9日)、年度末終値1ドル108.43円となった。

新年度入り直後の為替相場は、世界経済の減速懸念が後退したことからリスクオンの展開で始まった。中国の成長率が事前の予想を上回ったことも好感され、4月25日には1ドル112.24円(年度中の円最安値)までドルが買われた。しかし、世界的な景気減速懸念の再燃や米中貿易摩擦の激化などから、市場のムードは再びリスク回避へ傾いた。Fed(米連邦準備制度)の利下げ観測も強まり、6月25日には一時1ドル106円台まで円高が進行した。

7月以降も米中貿易摩擦は続いた。8月下旬に中国政府が米国製品に対し報復関税を課すと報じられたことを受けて、ドル売りの動きが広がり、8月26日には、8か月ぶりの円高水準となる1ドル104円台を付けた。

(図表15) 為替レートの推移



(備考) 東京市場、銀行間取引月中平均

秋口からは米中貿易協議の進展期待に加え、英国の合意なき離脱が回避されるとの観測が広がり、市場のリスク回避姿勢は後退した。ドル買い優勢の展開となり、年末には1ドル109円台までドルが買い戻された。

年明けには1ドル110円台を付けたが、1月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大に対する不安が高まった。もっとも、中国政府による経済対策への期待などから市場のリスク回避姿勢は限定的にとどまり、2月21日には1ドル112円台まで円安ドル高が進んだ。

ただ、2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染がアジア以外の地域に広範に拡大していることが判明し、世界経済の先行きに対する警戒感が急速に高まった。2月末にかけて、世界的に株価が急落し、リスク回避通貨とされる円を買う動きが優勢となった。

3月に入ると、世界的な感染拡大(パンデミック)が現実となった。景気の急減速を受けて、Fedは3月3日に臨時のFOMC(米連邦公開市場委員会)を開き、0.5%の緊急利下げを決めた。日銀も既存の枠組みを使って対応に乗り出したが、市場の動揺は収まらなかった。3月9日には、日経平均株価が前日比1,050円下落し、為替市場では1ドル101.60円(年度中の円最高値)まで円高ドル安が進んだ。

その後、Fedが17~18日に予定していたFOMCを15日に前倒しで開催し、1.0%の大幅利下げに踏み切ったことに続き、日銀も16日に臨時の会合を開いて追加緩和策を決定した。年度末には金融機関がドル資金を確保する動きも加わって、為替相場は1ドル108.43円まで戻して取引を終えた。

(長期金利は年央にかけてマイナス幅が拡大)

新年度入り後の債券相場(図表16)は、世界景気の先行きに対する懸念の後退から、売り優勢(金利は上昇)の展開で始まったが、米中貿易摩擦の激化を受けて、長期金利(10年物国債利回り)は5月にかけて緩やかに低下した。英国のEU離脱を巡る不透明感や米政府によるメキシコへの制裁関税措置の表明など、世界経済の減速をもたらしうる材料も相次ぎ、長期金利は5月29日に△0.100%まで低下した。

6月には、Fed(米連邦準備制度)やECB(欧州中央銀行)による利下げ観測の高まりを受けて海外金利が低下したことから、日本の長期金利も低下した。6月19~20日の金融政策決定会合後の記者会見で、黒田日銀総裁が、長期金利が△0.2%を下回る水準になることを許容する考えを示したことなどを背景に、債券買いに拍車がかかり、6月21日の長期金利は、一時△0.195%まで低下した。

その後も海外の金利低下に伴って、日本の長期金利も低下傾向をたどった。8月半ば以降、長期金利は△0.2%台での推移が続き、9月4日には一時△0.295%と2016年7月以来の

水準まで低下した。

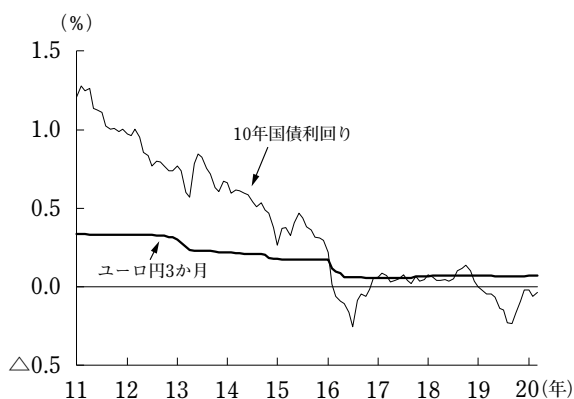
しかし、10月以降は、世界経済の先行きに楽観的な見方が広がり、長期金利は上昇に転じた。日銀がマイナス金利政策の「深掘り」を見送るとの観測が広がったことも債券売りの要因となった。11月12日の長期金利は2019年4月以来の高水準となる△0.030%まで上昇した。

12月には、米中政府が第1段階の貿易協議で合意に達したほか、英国の合意なきEU離脱に対する懸念が後退するなど、市場のムードは好転した。長期金利は、12月10日に一時0.0%を付け、同月20日には0.010%とプラス圏へ浮上した。

年明け後の債券相場も売り優勢でスタートし、長期金利はゼロ%を挟んでもみ合う展開が続いた。しかし、1月下旬からは新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念の高まりを背景に、長期金利は徐々に低下した。2月に入ると、感染拡大への不安が高まるなか、世界的にリスクオフの流れが強まり、同月下旬にかけて金融市場では株安・債券高の流れが強まった。長期金利は低下の一途をたどり、同月末の長期金利は△0.155%まで低下した。

新型コロナウイルスの感染が世界的に広がった3月には長期金利は一段と低下し、3月9日には一時△0.200%を付けた。ただ、各国中央銀行の緊急利下げの決定を受けて、過度な悲観論は後退した。株式市場は落ち着きを取り戻し、長期金利は世界的に上昇に転じた。財政出動に伴う国債需給の悪化が意識され始めたことも金利上昇要因となった。月末かけて市場金利は急ピッチで上昇し、長期金利は0.005%とプラス圏で年度末を迎えた。

(図表16) 長短市場金利の推移



(備考) 日本銀行ホームページ

(日経平均株価は年度末にかけて大幅安)

2019年度の日経平均株価は、始値21,500.89円、ザラ場高値24,115.95円(2020年1月17日)、ザラ場安値16,358.19円(2020年3月19日)、終値18,917.01円となった(図表17)。

新年度入り直後の株式相場は、景気減速懸念の後退を背景に買い優勢の展開で始まったが、5月には米中貿易摩擦の再燃を受けて値を下げた。しかし、6月に入ると、Fed(連邦準備制度)による金融緩和期待から米国株が上昇し、それに連動する形で日本株も徐々に値を戻した。6月10日の日経平均株価は心理的な節目となる21,000円を上回った。

夏場の株式市場は方向感の乏しいボックス圏の動きに終始したが、その後は米中貿易協議の進展期待などから買いが優勢となった。英国の合意なき離脱が回避されるとの見方も広がり、9月17日の日経平均株価は22,000円台を回復した。為替市場で円安が進んだことも好感され、日経平均株価は11月5日に23,000円を突破した。12月には政府による大型の経済対策への期待が広がった。米国市場

でナスダック総合指数が史上初の9,000ポイント超えを記録したことも追い風となり、年末の日経平均株価は23,656円へ上昇した。

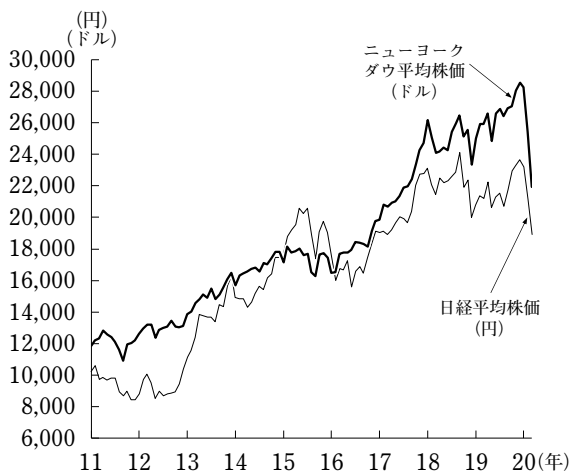
年明け後の株式市場も堅調に推移した。米中貿易協議が第1段階の合意に至ったことも好感され、1月17日の日経平均株価はザラ場で24,115.95円(年度の最高値)まで上昇した。ただ、1月下旬にかけて新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から、株式相場は軟調に転じ、日経平均株価は1月30日に23,000円を割り込んだ。

米国経済が底堅さを維持していたことから、株式市場は2月上旬にかけて持ち直したが、下旬になると世界各地で感染が広がり始め、先行き不透明感が急速に高まった。2月最終週の株式市場は売り一色の展開となった。3月に入っても市場の動揺は続いた。9日は為替市場で1ドル101円台まで円が急騰し、日経平均株価は2万円の大台を割り込んだ。

世界経済の後退懸念が強まるなか、米国市場でも株価の下落が加速した。12日のNYダウ平均株価が前日比2,352ドル安と過去最大の下げ幅を記録すると、翌13日の日経平均株価は一時17,000円を割り込んだ。世界的な株安を受けて、Fedは15日に臨時のFOMCを開催して追加利下げを決め、日銀も16日の臨時会合でETF(上場投資信託)の購入目標引上げなどの追加緩和に踏み切ったことで、市場は徐々に落ち着きを取り戻した。

日経平均株価は19日のザラ場で16,358.19円(年度の最安値)まで下落したものの、その後は買い戻しが入り、年度末は18,917.01円で取引を終えた。

(図表17) 日米株価の推移



(備考) 月末終値ベース

3. 中小企業動向

2019年度の中小企業の景況感は、米中貿易摩擦等に伴う世界的な景気減速の影響によって製造業の悪化が続いたうえ、台風等の天候不順や10月の消費税率引上げ、2月以降の新型コロナウイルス感染拡大などを背景に、年度下期から小売、観光、飲食、娯楽、生活関連サービス等の非製造業も悪化に転じた。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、2018年12月調査の12をピークに低下し、20年3月調査は△7と16年6月調査以来、3年9か月ぶりにマイナスとなった。△7という水準は、アベノミクス初期の13年6月調査以来、6年9か月ぶりの低さである。業種別の業況判断DIを2019年3月調査と2020年3月調査で比較すると、製造業は、6から△15へ21ポイント低下した。海外経済の減速やコロナ禍に伴うサプライチェーンの停滞などを反映して、自動車や鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械設備等の生産財・投資財の低下が著しかった。一方、非製造業は、12から△1へ13ポイント低下した。特に、天候不順や消費税率引上げで小売が16ポイント低下し、コロナ禍に伴う外出・営業自粛要請で宿泊・飲食サービスは45ポイント、運輸・郵便は21ポイント、対個人サービスは19ポイント低下するなど、業況が急速に悪化した。

財務省「法人企業統計季報」によると、中小企業の経常利益は前年度比2.0%減と8年ぶりに減益となった。年度上期は、前年同期比6.3%増とプラスを維持したが、下期は、9.0%減と収益が悪化した。業種別にみると、製造業の経常利益は前年度比11.9%減と2年連続で減益となった一方、非製造業は0.9%の微増ながら3年連続で増益となった。また、中小企業の売上高は、前年度比5.8%減少し、4年ぶりに減収となった。収益性を示す売上高経常利益率は4.23%と、前年度の4.07%から上昇した。経常利益の減少率が売上高より小幅にとどまり、中小企業の収益性は改善した。減収・減益ではあるものの、売上高経常利益率は2015年度から5年連続で4%台となり、高い水準を維持した。

2019年度の中小企業の設備投資は、前年度比2.0%増加し、2年ぶりのプラスとなった。年度上期は、消費税率引上げ前の駆け込み需要も奏効して、前年同期比6.3%増と堅調だった。下期は、製造業の落ち込みが響いて2.0%減とマイナスに転じた。中小製造業の設備投資額の目的別割合をみると、設備の老朽化で「更新投資」は前年度とほぼ同水準であり、「能力拡充」や「新製品の生産等」などの前向きな投資は低下した。一方、「省力化・合理化」への投資は上昇し、生産性向上や業務の自動化・機械化等への投資は底堅かった。

2019年度末の国内銀行・信用金庫の中小企業向け貸出残高は、前年度末比2.0%増と7年連続で増加した。設備資金は前年度末比3.5%増で8年連続、運転資金は0.8%増と2年ぶりのプラスである。設備資金は景気減速や不動産向け融資の慎重化で増勢が鈍化し、運転資金はコロナ禍に伴う資金繰り支援・貸付条件の変更等の動きもあって増加に転じた。

中小企業の倒産状況をみると、2019年度の件数は前年度比6.5%増で11年ぶりにプラスとなった。海外経済の減速や消費税率引上げなどの影響が、サービス業や小売業などの個人消費に関連する産業の経営悪化にも波及し、販売不振や売掛金回収難を理由とした不況型倒産が増加している。一方、負債総額は16.0%減で2年ぶりにマイナスとなった。

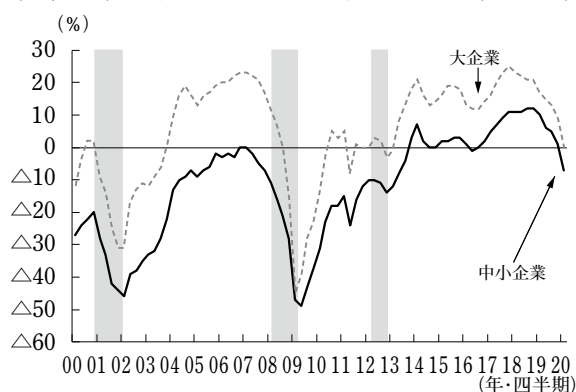
2019年度平均の中小企業の雇用者数は、前年度比1.0%減と3年ぶりにマイナスとなった。雇用人員判断DI（日銀短観）は、2020年3月調査が△31で1年前の△39から上昇しており、景気の悪化による需要の減少を反映して人材不足感は緩和している。

（中小企業の景況感は悪化）

2019年度の中小企業の景況感は、製造業で世界的な景気減速や投資マインドの悪化などを背景に、鉄鋼等の生産財や生産用機械等の資本財などが弱含んだ。非製造業も、台風等の天候不順や2019年10月の消費税率引上げ（8→10%）などで小売業が悪化し、20年2月以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出・移動や営業の自粛要請等の影響が波及し、観光、飲食、娯楽、生活関連サービスなどが大幅に悪化した。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、2018年12月調査の12をピークに低下しており、20年3月調査は△7と16年6月調査以来、3年9か月ぶりにマイナスに転じた（図表18）。△7という水準は、アベノミクス初期に当たる13年6月調査（△8）以来、6年9か月ぶりの低さである。

業種別の業況判断DIを2019年3月調査と2020年3月調査で比較すると、製造業は、6から△15へ21ポイント低下した。海外経済の減速やコロナ禍によるサプライチェーン（供給網）の停滞などを背景に、自動車や鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械設備等の生産財・投資財などの低下が著しい。

（図表18）日銀短観 業況判断DIの推移（全産業）



（備考）1. シャドー部分は景気後退期
2. 03年12月調査から新基準
3. 日本銀行「短観（全国企業）」

非製造業は、2019年3月調査の12から2020年3月調査は△1へ13ポイント低下した。特に、台風等の天候不順や消費税率引上げなどを反映して小売業が16ポイント低下し、コロナ禍による自粛要請で観光、飲食、娯楽、生活関連サービスを中心に影響が及び、宿泊・飲食サービスは45ポイント、運輸・郵便は21ポイント、対個人サービスは19ポイント悪化した。

中小企業の景況感は、2019年に入ってから悪化し始め、19年3月調査からの1年間で17ポイント低下した。一方、大企業の業況判断DIは、2020年3月調査で0となり、米中貿易摩擦等による世界的な景気減速などで17年12月調査の25をピークに低下してきた。2020年3月調査の大企業と中小企業の規模別格差は7

ポイントで1年前と同水準であり、この1年間は大企業も中小企業と同じペースで悪化した。

(企業収益は減収・減益)

中小企業の収益動向を財務省「法人企業統計季報」で見ると、2019年度の経常利益は、全産業ベースで前年度比2.0%減と8年ぶりに減益となった(図表19)。四半期ベースの前年同期比をみると、2019年4~6月は4.4%増、7~9月は8.7%増とプラスが続いた。しかし、10~12月は5.3%減とマイナスに転じ、2020年1~3月は11.5%減と減少幅が拡大した。年度上期は、製造業が前年同期の水準を下回った一方、小売業、建設業、不動産業、生活関連サービス・娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業等の非製造業が下支えして全産業では前年同期比6.3%増とプラスを維持した。下期は、消費税率の引上げやコロナ禍などの

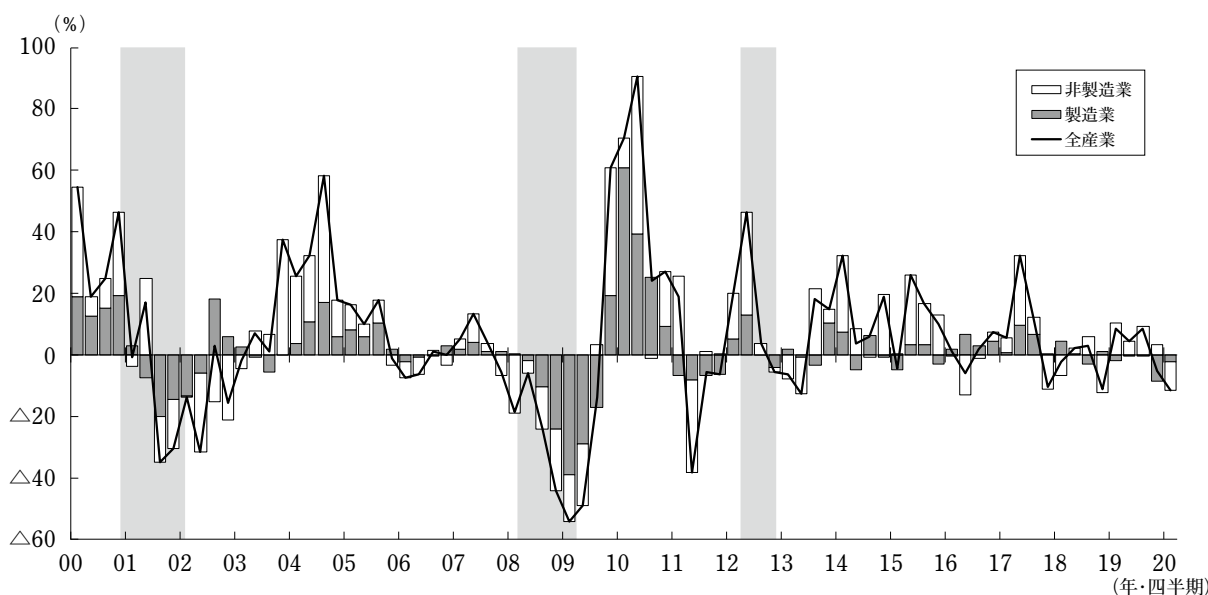
影響で、製造業は減少幅が拡大し、非製造業は減益に転じたため、全産業は同9.0%減とマイナスになった。

2019年度の経常利益を業種別にみると、製造業は前年度比11.9%減と2年連続で減益となった。化学、鉄鋼、金属製品やはん用機械・生産用機械などの生産財・投資財、情報通信機械などのIT関連機器の押下げ寄与が大きかった。

一方、非製造業は同0.9%増と3年連続で増益となった。通年では、小売業や情報通信業等が押上げに寄与した一方、消費税率引上げに伴う需要減などで建設業、コロナ禍の影響で宿泊・飲食サービス業等の押下げ寄与が大きかった。

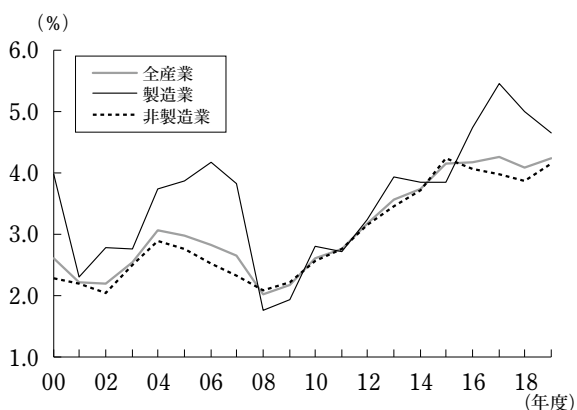
2019年度の売上高は、前年度比5.8%減となり、4年ぶりに減収となった。経常利益の減少率が売上高より小幅にとどまり、企業の

(図表19) 中小企業の経常利益の推移 (前年比)



(備考) 1. シャドー部分は景気後退期
 2. 20年1~3月期は速報値。速報値は、新型コロナウイルス感染症の影響で中小企業(除く金融・保険)の回収率が55.8%と低いため、回答期限を2か月程度延長した確報値と大幅に乖離するおそれがある。
 3. 財務省「法人企業統計季報」

(図表20) 中小企業の売上高経常利益率



(備考) 1. 20年1~3月期は速報値
2. 財務省「法人企業統計季報」

収益性を示す売上高経常利益率は、2018年度の4.07%から4.23%へ0.16%ポイント上昇した(図表20)。2015年度から5年連続で4%台を維持しており、堅調な推移が続いている。

業種別にみると、製造業の売上高経常利益率は、4.64%と前年度の4.99%に比べて0.35%ポイント低下した。売上高は前年度比5.2%減少しており、売上の減少による固定費負担の高まりが利益を圧迫したものと推測される。非製造業は、売上高が前年度比5.9%減と販売が落ち込む中で増益となったため、利益率は2018年度の3.86%から4.14%へ上昇した。非製造業の利益率が上昇したのは4年ぶりである。利益率の業種間格差は、製造業が非製造業を0.50%ポイント上回った。格差は2017年度の1.49%ポイントをピークに2年連続で縮小しており、海外経済の減速などの影響を受けやすい製造業で利益率の低下が続いた。

一方、大企業(資本金10億円以上)の売上高経常利益率は、全産業で6.93%と前年度の8.52%から1.58%ポイント低下し、8年ぶりに悪化した。2018年度は大企業の利益率が中小企業より4.45%ポイント高かったが、2019年

度は格差が2.70%ポイントへ縮小した。大企業製造業は、6.61%と前年度の8.86%から低下しており、海外経済の減速などに伴う輸送用機械の収益性の悪化が響いた。一方、非製造業は、資源価格の低下などで卸売業、コロナ禍による移動の自粛等で運輸業を中心に経常利益の押下げ寄与が大きく、7.16%と前年度の8.29%から低下した。特に、純粋持株会社の経常利益の減少による寄与が大きい。

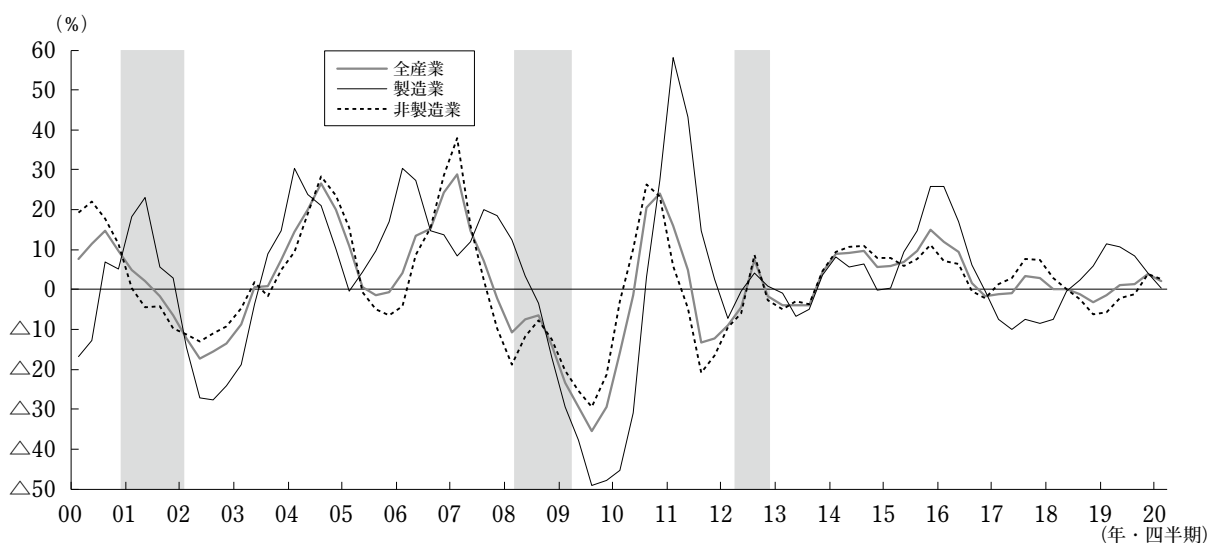
(中小企業の設備投資は増加)

財務省「法人企業統計季報」から中小企業の設備投資(ソフトウェアを除く)の動向をみると(図表21)、2019年度は全産業ベースで前年度比2.0%増加し、2年ぶりのプラスとなった。水準は5年連続で11兆円台を維持しており、横ばい圏の底堅い推移が続いている。

四半期ベースの前年同期比でみると、2019年4~6月は11.1%増、7~9月は2.2%増、10~12月は2.9%増と4四半期連続でプラスになった。2020年1~3月は6.3%減と5四半期ぶりにマイナスに転じ、急速に悪化した。年度上期は、消費税率引上げ前の駆け込み需要も奏効して、前年同期比6.3%増と堅調な伸び率となった。下期は、製造業の落込みが響いて、全産業では2.0%減とマイナスに転じた。

2019年度の中小企業の設備投資を業種別にみると、製造業は前年度比0.2%増と力強さを欠いたものの、2年連続でプラスとなった。年度上期は、前年同期比6.5%増とプラスを維持したが、下期は5.0%減と下落が顕著だった。通年では、化学、金属製品、はん用機械、窯業・土石製品、パルプ・紙・紙加工品など

(図表21) 中小企業の設備投資の推移 (前年同期比)

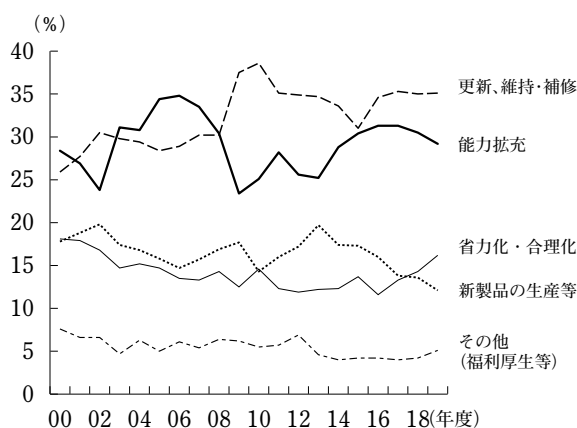


(備考) 1. シャドー部分は景気後退期。4四半期移動平均。20年1～3月期は速報値
2. 財務省「法人企業統計季報」

が押下げに寄与した一方、食料品、業務用機械、自動車・同附属品などが押し上げた。一方、非製造業は、通期で2.7%増と2年ぶりにプラスになった。年度上期は、前年同期比6.3%増と堅調だったが、下期は、0.7%減と小幅なマイナスとなった。通年では、宿泊業、物品賃貸業、情報通信業、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業などが落ち込んだものの、不動産業、小売業、運輸・郵便業などの押し上げ効果が大きかった。

2019年度の中小製造業の設備投資目的を日本政策金融公庫の「中小製造業設備投資動向調査」で見ると(図表22)、「更新・維持・補修」の割合は、35.1%で前年度の35.0%とほぼ同水準であった。依然として老朽化した既存設備を使用している製造業は多く、低金利環境下で更新投資に踏み切ったケースが下支えした。企業の経済成長に対する期待度合いを反映する「能力拡充」は、割合が29.2%で前年度の30.5%から低下した。投資額は前年

(図表22) 中小製造業における設備投資の目的別構成比



(備考) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

度比14.8%減であり、全体の同10.4%減よりもマイナス幅が大きかった。また、「新製品の生産等」の割合は、12.1%と前年度の13.6%から低下しており、前向きな投資が抑制された。一方、「省力化・合理化」は、投資額が前年度比1.5%増加し、割合は16.2%と前年度の14.3%から上昇した。生産性向上や業務の自動化・機械化等を目的とした設備投資は堅調だった。

(中小企業向け貸出残高は7年連続で増加)

2019年度末の金融機関（信用金庫＋国内銀行）の中小企業向け貸出残高は、255.2兆円となり、前年度末に比べ4.9兆円、増減率では2.0%増加した（**図表23**）。7年連続のプラスである。企業向け貸出が中小企業にほぼ限定されている信用金庫では、2019年度末の企業向け貸出残高が46.8兆円、前年度末比1.5%増加した。景気減速や不動産向け融資の慎重化などの影響で、増勢は鈍化している。また、国内銀行の中小企業向け貸出残高は、前年度末比2.1%増と7年連続のプラスとなった。

中小企業向け貸出残高（信用金庫＋国内銀行）を資金用途別にみると、設備資金は前年度末比3.5%増で8年連続、運転資金は0.8%増と2年ぶりにプラスとなった。景気の減速や不動産向け融資の慎重化がみられ、設備資金は前年度の5.7%増から減速した。一方、運転資金は、コロナ禍に伴う外出・営業自粛要請などによる売上高の減少を背景に、給料・

賃借料等の固定費などの支払いに対する資金繰り支援や貸付条件の変更（2019年度末時点で銀行は9,963件、協同組織金融機関は12,174件実行）などに応じる動きもみられ、増加に転じている。

(倒産件数は11年ぶりに増加)

2019年度の中小企業の倒産状況を、東京商工リサーチ調べ（資本金1億円未満、負債総額1,000万円以上）でみると（**図表24**）、倒産件数は、8,575件、前年度比6.5%増と11年ぶりに前年度の水準を上回った。5年連続で8,000件台の横ばい圏で推移している。一方、負債総額は、1兆1,172億円で前年度比16.0%減と、2年ぶりにマイナスとなった。この結果、2019年度における1件当たりの負債総額は1億3,029万円となり、前年度比21.1%減少した。

2019年度の全規模の倒産件数（負債総額1,000万円以上）は前年度比6.4%増加したが、倒産原因別の寄与度をみると、「販売不振」が

(図表23) 中小企業向け事業資金貸出残高の推移

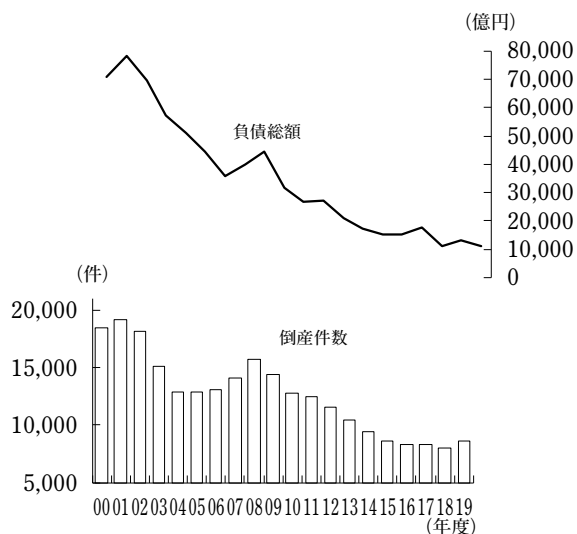
(単位：億円)

	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
中小企業向け	2,275,425	2,363,300	2,449,780	2,502,882	2,551,991
信用金庫	427,013	439,365	452,480	461,708	468,429
(設備資金)	193,569	204,202	214,283	221,886	226,139
(運転資金)	233,444	235,163	238,197	239,822	242,290
国内銀行	1,848,412	1,923,935	1,997,300	2,041,174	2,083,562
(設備資金)	922,914	988,687	1,049,760	1,109,520	1,147,809
(運転資金)	1,352,511	1,374,613	1,400,020	1,393,362	1,404,182
企業向け合計	3,367,540	3,474,322	3,549,049	3,664,828	3,739,501
(設備資金)	1,059,881	1,130,252	1,189,515	1,254,211	1,296,339
(運転資金)	2,307,659	2,344,070	2,359,534	2,410,617	2,443,162

(備考) 1. 国内銀行は銀行勘定。金額・増減率は小数点第2位を四捨五入した数値
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」

(図表24) 中小企業の倒産件数と負債総額の推移

(資本金1億円未満、負債総額1,000万円以上)



(備考) 東京商工リサーチ「倒産月報」

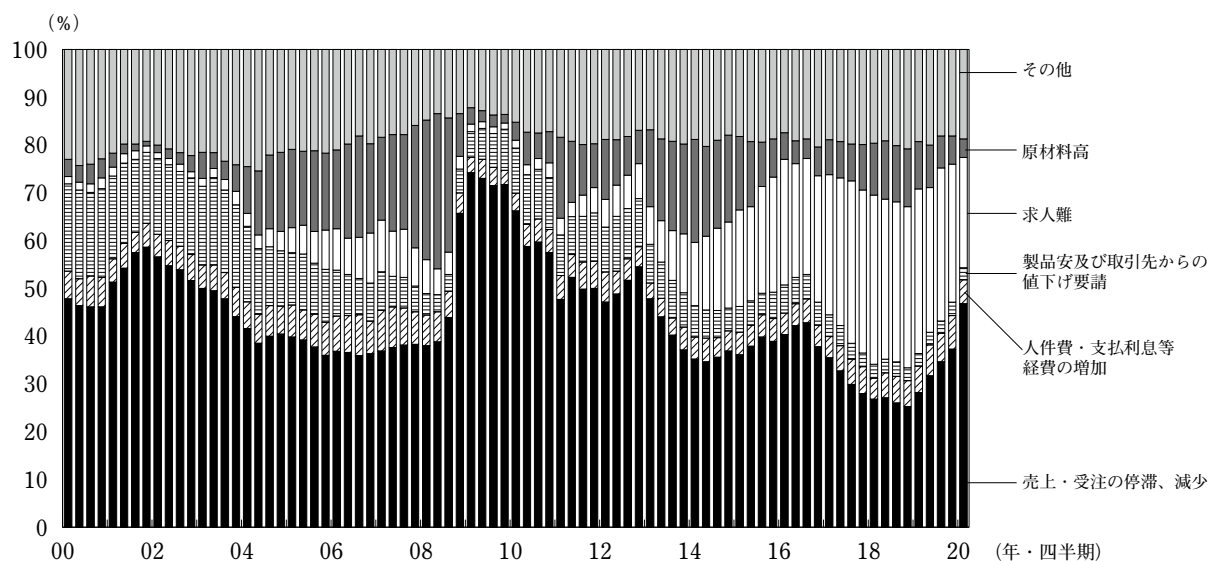
6.8%ポイント、「売掛金回収難」が0.3%ポイント押し上げるなど、売上高の低迷や資金繰りの悪化などを原因とした不況型倒産が増加している。2019年12月から前年同月比で2桁の増加率が続いており、景気減速の影響が徐々に企業倒産の増加として顕在化しつつある。

業種別の倒産件数をみると、サービス業・

その他、小売業、建設業、製造業などで増加数が多かった。飲食・宿泊などを含むサービス業・その他（一次産業含む）は2.5%ポイント、小売業は1.4%ポイント、建設業は1.0%ポイント、製造業は0.9%ポイントの押し上げに寄与した。海外経済の減速や消費税率引上げなどの影響が個人消費に関連する産業の経営悪化にも波及している。なお、新型コロナウイルス関連倒産は、2019年度末までの時点では13件にとどまる。

日本政策金融公庫の「全国中小企業動向調査」で、中小企業の経営上の問題点をみると(図表25)、「売上・受注の停滞、減少」を問題点として挙げた企業の割合は、2020年1～3月に46.8%に達し、前期の19年10～12月より9.5%ポイント上昇した。景気減速で2018年10～12月の25.3%をボトムに上昇してきたが、20年1～3月は、コロナ禍に伴う外出・営業自粛要請等で急上昇した。一方、「求人難」は2020年1～3月に23.1%と1年前の34.4%から低

(図表25) 中小企業の経営上の問題点 (構成比推移)



(備考) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」

経済概況

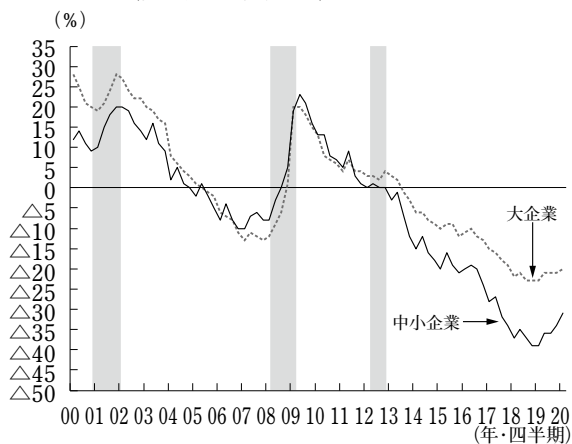
下しており、売上・受注の悪化を反映して人材不足に対する懸念は弱まっている。また、「原材料高」は、原油価格の低下や商品市況の需給緩和などを背景に、2020年1～3月は3.9%と1年前の9.9%から一段と低下した。

(中小企業の雇用者数は3年ぶりに減少)

2019年度平均の完全失業率は2.3%で、前年度比0.1%ポイント低下した。完全失業者数は4万人減少し、162万人になった。一方、就業者は52万人増加し、6,733万人になった。高齢社会の進展や教員・派遣労働者等の人材需要の高まりなどで、医療・福祉が12万人、教育・学習支援業およびサービス業（他に分類されないもの）が各々8万人増加した。

日銀「短観（全国企業）」の雇用人員判断DI（「過剰」-「不足」）をみると（**図表26**）、中小企業は、2020年3月調査で△31と1年前の△39から上昇に転じた。景気悪化やコロナ禍に伴う外出・営業自粛要請などで人材不足感が弱まっている。一方、大企業は2020年3月

(図表26) 雇用人員判断DIの推移
(「過剰」-「不足」)

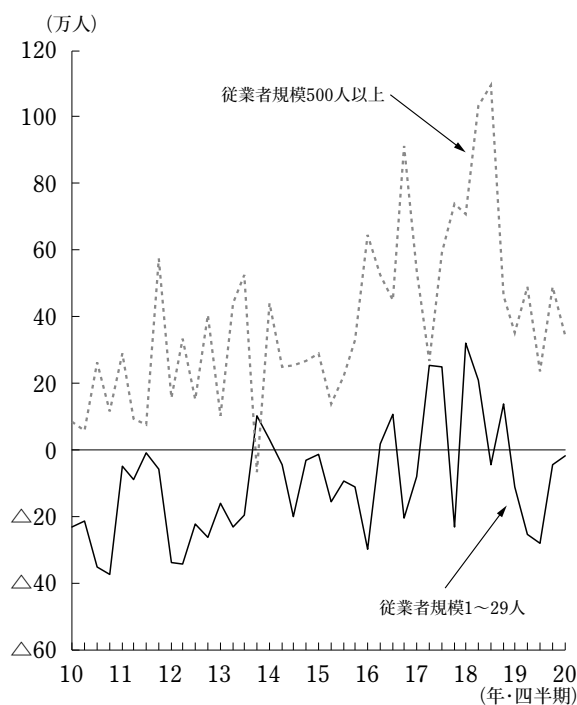


(備考) 1. シャド部分は景気後退期
2. 日本銀行「短観（全国企業）」

調査で△20になった。1年前の△23から上昇したが、中小企業より小幅である。2020年3月時点では、宿泊・飲食サービス業などが多い中小企業の方が、コロナ禍で雇用を維持することに対する負担が重い。

総務省「労働力調査」によると、2019年度平均の中小企業（非農林業、従業者規模1～29人）の雇用者数は、前年度比1.0%減と3年ぶりにマイナスとなった（**図表27**）。四半期ベースでみると、2019年4～6月は前年同期比1.6%減、7～9月は1.8%減とマイナス幅が拡大したが、10～12月は0.3%減、2020年1～3月は0.1%減と下期は縮小している。年度上期は前年同期比1.7%減、下期は0.2%の微減であり、雇用者数が下げ止まってきた。2020年3月の中小企業の雇用者数は、季節調整値で1,545万人、前月比1.0%増加するなど、3月

(図表27) 雇用者数の推移（前年同期差）



(備考) 1. 非農林業雇用者数
2. 総務省「労働力調査」

時点では、中小企業全体で見ると、コロナ禍に伴う雇用への実体的な影響は顕在化していない。一方、2019年度平均の大企業（非農林業、従業者規模500人以上）の雇用者数は、前年度比2.2%増と10年連続でプラスとなった。ただ、前年度の4.3%増から伸び率は減

速している。大企業の雇用者数は増加基調で推移し、2019年10～12月の季節調整値は1,824万人に達したが、20年1～3月は1,812万人と前期比0.7%減少した。世界的な貿易摩擦などによる景気減速の影響が、大企業の雇用にも徐々に波及している。

(全国中小企業景気動向調査の概要)

本調査は、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに信用金庫取引先約16,000先を対象に実施している。1975年7～9月期に開始し、2020年1～3月期で179回を数える。

本調査の特徴は、約16,000先という対象先企業数の多さと、常に80%以上（2020年1～3月期は92.6%）の回答率を確保している点にある。また、日銀短観の対象中小企業は大半が従業員20人以上の比較的規模の大きな先とみられるのに対し、本調査では従業員20人未満が約70%を占めており、特に小規模な先をメインとしている。

(業況は低下に転じる)

中小企業の業況を包括的に表す指標が業況判断DI（DI = Diffusion Indexの略。業況判断DIは、自社の業況が「良い」と回答した企業の構成比から「悪い」と回答した企業の構成比を差し引いたもの）である。

この業況判断DIは、1992年1～3月期に△14.1とマイナスに転じてから、2017年10～12月期にプラスに転換するまで、26年間にわ

たって一貫してマイナス圏で推移した。2019年度は、米中貿易摩擦への懸念の広がりに加え、2019年10月の消費税率の8%から10%への引上げや、2020年に入ってから新型コロナウイルス感染拡大の影響から急激に低下し、2020年1～3月期は△19.3となった（**図表28**）。ただし、リーマンショックの影響を受けた2009年1～3月期の△55.3と比較すると、まだ高い水準にある。

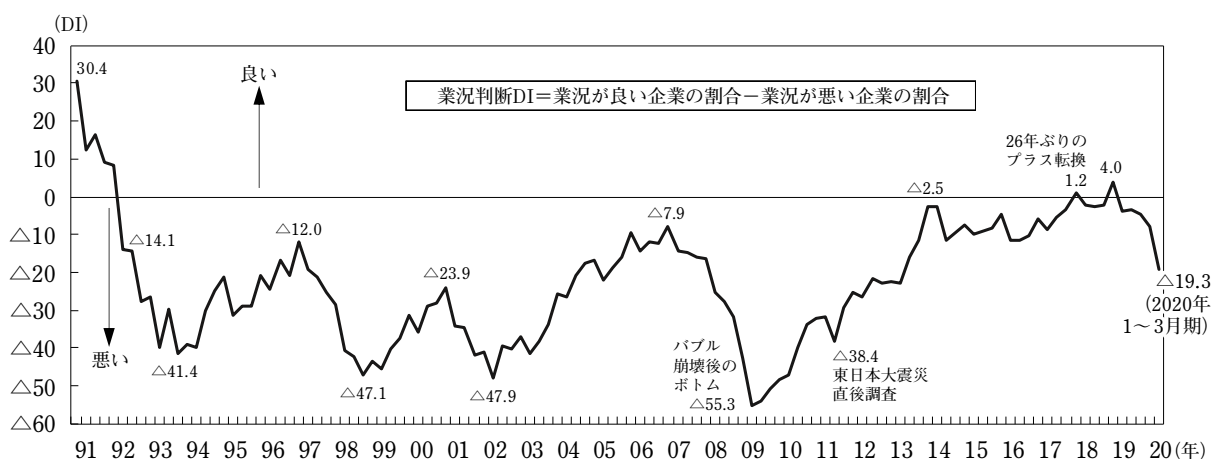
(全業種で業況が低下)

2019年度における業況判断DIの推移を業種別にみると、全6業種で低下した（**図表29**）。特に製造業は、米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うサプライチェーンの寸断の影響もあり、比較的大きな低下となった。

(全地域で業況が低下)

2019年度における業況判断DIの推移を地域別にみると、全11地域で低下した（**図表30**）。特に北陸、東海、近畿は、20ポイント以上の比較的大きな低下となった。

(図表28) 信用金庫取引先企業の業況判断DI推移 (1990年10～12月期～2020年1～3月期)



(設備投資実施企業割合はいまだに高水準)

設備投資実施企業割合は、2009年1～3月期には14.5%とバブル崩壊後最低水準まで落ち込んだ。その後は16%前後で推移してきたが、東日本大震災以降は回復傾向にあり、2019年7～9月期は22.9%まで上昇した。その後、消費税率引上げや新型コロナウイルスの影響で低下したものの、2020年1～3月期は21.5%と高水準を保っている。

(資金繰り判断DIは低下も高水準保つ)

資金繰り判断DI（資金繰りが楽とする企業の割合から苦しいとする企業の割合を差し引いたもの）は、2006年4～6月期の△12.0をピークに、2009年1～3月期には△32.2へと大幅に落ち込んだ。その後は徐々に改善が進み、2018年4～6月期は△4.0と、バブル崩壊後の

最高水準となった。2019年度は消費税率引上げや新型コロナウイルスの影響で低下したものの、2020年1～3月期は△11.3と、高水準を保っている。

(人手過不足判断DIは「不足」がやや緩和)

人手過不足判断DI（人手が過剰とする企業の割合から不足とする企業の割合を差し引いたもので、マイナスは人手「不足」超）は、2011年7～9月期以降「不足」超で推移しており、2018年10～12月期時点では△29.9と、バブル崩壊後で最も厳しい水準となった。2019年度は米中貿易摩擦への懸念や消費税率引上げ、新型コロナウイルスの影響等から人手不足感はやや緩和したものの、2020年1～3月期時点では△22.7と、人手不足を訴える企業の割合が高い。

(図表29) 業種別業況判断DIの推移

業 種	2017.1-3	4-6	7-9	10-12	2018.1-3	4-6	7-9	10-12	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3
全業種計	△ 8.5	△ 5.3	△ 3.3	1.2	△ 2.1	△ 2.5	△ 2.1	4.0	△ 3.7	△ 3.3	△ 4.7	△ 7.8	△ 19.3
製 造 業	△ 6.2	△ 3.1	0.0	7.9	2.5	3.7	0.7	9.3	△ 3.5	△ 3.1	△ 7.7	△ 11.1	△ 24.3
卸 売 業	△ 18.1	△ 13.0	△ 11.8	△ 4.8	△ 12.5	△ 10.6	△ 8.0	△ 1.2	△ 11.9	△ 10.4	△ 12.1	△ 13.5	△ 30.8
小 売 業	△ 24.5	△ 19.4	△ 21.7	△ 19.9	△ 19.3	△ 20.1	△ 20.8	△ 15.9	△ 18.8	△ 17.9	△ 17.7	△ 22.7	△ 29.9
サービス業	△ 12.6	△ 5.4	△ 3.0	△ 3.8	△ 6.4	△ 8.0	△ 5.0	△ 2.2	△ 8.1	△ 2.9	△ 4.3	△ 7.6	△ 22.3
建 設 業	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7	13.6	19.1	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0
不動産業	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7	10.8	14.5	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2

(図表30) 地域別業況判断DIの推移

地 域	2017.1-3	4-6	7-9	10-12	2018.1-3	4-6	7-9	10-12	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3
全 国 計	△ 8.5	△ 5.3	△ 3.3	1.2	△ 2.1	△ 2.5	△ 2.1	4.0	△ 3.7	△ 3.3	△ 4.7	△ 7.8	△ 19.3
北 海 道	△ 12.2	△ 1.5	7.9	4.1	△ 7.4	△ 3.6	2.2	0.6	△ 9.3	△ 2.1	4.1	△ 2.5	△ 25.2
東 北 道	△ 24.5	△ 16.5	△ 13.9	△ 9.8	△ 17.9	△ 13.2	△ 13.0	△ 9.8	△ 20.0	△ 15.0	△ 16.9	△ 14.9	△ 32.0
関 東 圏	△ 12.7	△ 8.1	△ 4.0	0.5	△ 1.2	△ 7.4	△ 6.1	4.2	△ 14.5	△ 8.4	△ 10.6	△ 17.3	△ 28.7
首 都 圏	△ 7.2	△ 5.5	△ 3.9	△ 1.7	△ 0.6	△ 2.6	△ 2.2	1.6	△ 1.4	△ 2.9	△ 2.7	△ 6.8	△ 10.2
北 陸 道	△ 14.6	△ 8.1	△ 2.9	△ 1.9	△ 16.7	△ 2.3	0.9	7.7	△ 7.2	△ 11.0	△ 12.8	△ 14.4	△ 32.2
東 海 道	△ 7.6	△ 6.8	△ 1.8	3.2	△ 0.2	△ 0.7	0.9	8.5	△ 1.9	△ 6.7	△ 5.3	△ 11.8	△ 24.3
近 畿 道	△ 4.2	△ 3.6	△ 4.4	5.9	3.3	2.7	0.1	9.8	1.6	2.0	△ 4.3	△ 7.1	△ 20.7
中 国 道	△ 12.3	△ 3.4	△ 8.1	0.8	△ 2.1	△ 3.1	△ 10.4	0.9	△ 2.4	0.9	△ 5.2	△ 7.4	△ 19.4
四 国 道	△ 12.4	△ 9.2	△ 10.4	△ 4.1	△ 8.5	△ 13.8	△ 5.7	1.8	△ 6.5	△ 7.8	△ 9.4	△ 5.4	△ 14.9
九州北部	0.5	4.1	△ 0.8	6.9	6.1	2.3	1.3	5.1	4.6	3.6	2.1	2.3	△ 13.7
南九州	2.7	0.1	4.3	9.4	3.0	2.0	1.6	10.6	1.1	5.0	△ 2.3	2.3	△ 10.5

(備考) 地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県

Ⅱ 2019年度信用金庫概況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は4金庫減少)

2019年度末の信用金庫数は、年度中4件の合併により4金庫減少し、255金庫となった(図表1)。

(図表1) 2019年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
2019. 6.24	掛川(静岡) 島田(々)	島田掛川 (合併)
2019. 7.16	静岡(静岡) 焼津(々)	しずおか焼津 (合併)
2020. 1.20	宮崎都城(宮崎) 南郷(々)	宮崎第一 (合併)
2020. 2.10	備前(岡山) 日生(々)	備前日生 (合併)

(備考) 異動前金庫名欄の()内は都道府県名、
異動後金庫名欄の()内は異動の形態

(店舗数は21年連続で減少)

2019年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、前期比57店舗、0.7%減少の7,237店舗となった(図表2)。ピークの1998年度末(8,673店舗)からの減少数は1,436店舗、

減少率は16.5%で21年連続の減少となった。

店舗形態別にみても、支店、出張所とも前期比減少となった。信用金庫別には、前期比で店舗数が増加した信用金庫は10金庫、減少した信用金庫は42金庫であった。

2019年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前期比128台減少し、4,208台となった。台数のピークであった2001年度末の4,692台からの減少数は484台、減少率は10.3%となった。

(常勤役員数は9年連続の減少)

2019年度末の常勤役員数は、前期比2,468人、2.3%減少の10万4,073人となった。減少は9年連続で、ピークであった1994年度末の16万293人から5万6,220人、35.0%減少した。

内訳は、男子職員が6万1,666人で前期比2,442人、女子職員が4万297人で前期比6人、それぞれ減少した。女子職員数は2006年度以降13年連続で増加していたが、減少に転じた。女子職員の割合は、底であった2005年度末の

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役員数、会員数等

(単位：店、台、人、%、百万円)

項目	2019年3月末	2020年3月末	2018年度中		2019年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店舗数	本店	259	255	△ 2	△ 0.7	△ 4	△ 1.5
	支店	6,800	6,754	△ 32	△ 0.4	△ 46	△ 0.6
	出張所	235	228	△ 19	△ 7.4	△ 7	△ 2.9
	計	7,294	7,237	△ 53	△ 0.7	△ 57	△ 0.7
店外CD・ATM	4,336	4,208	△ 112	△ 2.5	△ 128	△ 2.9	
常勤役員数	常勤役員	2,130	2,110	△ 43	△ 1.9	△ 20	△ 0.9
	うち男子	104,411	101,963	△ 1,891	△ 1.7	△ 2,448	△ 2.3
	うち女子	64,108	61,666	△ 2,091	△ 3.1	△ 2,442	△ 3.8
	計	40,303	40,297	200	0.4	△ 6	△ 0.0
会員数	9,197,080	9,137,735	△ 45,008	△ 0.4	△ 59,345	△ 0.6	
出資金	830,400	838,202	2,862	0.3	7,802	0.9	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

28.8%から上昇を続けており、2019年度末には39.5%となった。

常勤役職員数が前期比で増加した信用金庫は47金庫、減少した信用金庫は191金庫であった。

(会員数は減少)

2019年度末の会員数（企業・個人）は、前期比59,345人減少の913万7,735人となった。2011年度末をピークとして減少に転じ、2015年度末には一旦持ち直したものの、再び減少を続けている。

(図表3) 地区別店舗増減状況

(単位：店、%)

地区	2019年3月末		2020年3月末	
	店舗数	増減率	店舗数	増減率
北海道	497	△ 2.1	496	△ 0.2
東北	472	△ 2.0	461	△ 2.3
東京	933	△ 0.6	924	△ 0.9
関東	1,344	△ 0.8	1,341	△ 0.2
北陸	276	△ 1.7	270	△ 2.1
東海	1,368	△ 0.4	1,357	△ 0.8
近畿	1,200	0.0	1,190	△ 0.8
中国	472	△ 0.6	473	0.2
四国	202	0.0	201	△ 0.4
九州北部	200	△ 0.9	199	△ 0.5
南九州	310	△ 0.3	306	△ 1.2
合計	7,294	△ 0.7	7,237	△ 0.7

(図表5) 地区別会員増減状況

(単位：人、%)

地区	2019年3月末		2020年3月末	
	会員数	増減率	会員数	増減率
北海道	460,848	△ 1.0	456,244	△ 0.9
東北	616,530	△ 0.7	610,393	△ 0.9
東京	1,464,287	△ 1.0	1,446,961	△ 1.1
関東	1,815,873	△ 0.1	1,810,813	△ 0.2
北陸	302,232	△ 0.7	298,083	△ 1.3
東海	1,643,631	△ 0.3	1,632,444	△ 0.6
近畿	1,473,965	△ 0.3	1,466,686	△ 0.4
中国	562,822	△ 0.3	561,139	△ 0.2
四国	221,523	0.5	220,932	△ 0.2
九州北部	217,265	△ 0.0	216,967	△ 0.1
南九州	391,414	△ 0.3	390,149	△ 0.3
合計	9,197,080	△ 0.4	9,137,735	△ 0.6

会員数が前期比で増加した信用金庫は75金庫、減少した信用金庫は180金庫であった。

(出資金は引き続き増加)

会員数が減少した一方で、2019年度末の出資金は8,382億円と前期比78億円増加したことから、会員1人当たり出資金は前期比1,440円、1.5%増の9万1,729円となった。

なお、地区別にみた店舗、常勤役職員、会員および出資金の増減状況は、次のとおりである（図表3～6）。

(図表4) 地区別常勤役職員増減状況

(単位：人、%)

地区	2019年3月末		2020年3月末	
	人数	増減率	人数	増減率
北海道	4,659	△ 2.3	4,615	△ 0.9
東北	4,856	△ 2.4	4,673	△ 3.7
東京	18,218	△ 0.9	18,000	△ 1.1
関東	20,898	△ 1.8	20,282	△ 2.9
北陸	3,110	△ 3.5	3,004	△ 3.4
東海	21,195	△ 2.8	20,561	△ 2.9
近畿	19,886	△ 0.8	19,509	△ 1.8
中国	5,697	△ 2.1	5,543	△ 2.7
四国	2,115	0.3	2,100	△ 0.7
九州北部	2,487	△ 1.1	2,460	△ 1.0
南九州	3,189	△ 2.1	3,097	△ 2.8
合計	106,541	△ 1.7	104,073	△ 2.3

(図表6) 地区別出資金増減状況

(単位：百万円、%)

地区	2019年3月末		2020年3月末	
	出資金	増減率	出資金	増減率
北海道	22,378	△ 0.8	22,178	△ 0.8
東北	74,978	△ 0.0	74,913	△ 0.0
東京	258,465	0.3	265,465	2.7
関東	172,329	△ 0.2	171,640	△ 0.4
北陸	19,504	△ 0.2	19,429	△ 0.3
東海	67,882	△ 0.4	67,561	△ 0.4
近畿	143,589	0.2	143,749	0.1
中国	26,480	2.7	27,289	3.0
四国	9,267	△ 0.4	9,447	1.9
九州北部	9,428	△ 0.2	9,416	△ 0.1
南九州	25,088	8.7	26,093	4.0
全国	830,400	0.3	838,202	0.9

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

2. 主要勘定の動き

2019年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い社会・経済活動が制約を受けるなかで年度末を迎えた。ただし、主要勘定への影響は年度末時点では一部にとどまった。

(1) 預 金

① 預金残高の動き

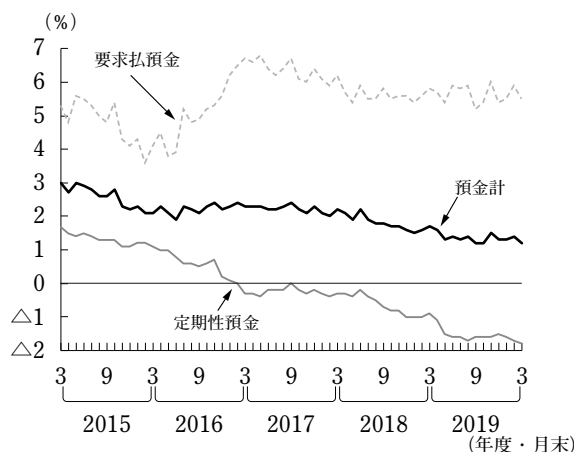
(預金残高は145兆円台に)

2019年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前期比1兆7,906億円、1.2%増の145兆2,678億円となった。

信用金庫別の預金残高増減状況は、前期比増加が199金庫、減少が56金庫だった。

預金種類別の増減率をみると、要求払預金は前期比5.5%増と前年度に続き増勢を維持した一方で、定期性預金は前期比1.8%減と減少率が拡大した。定期性預金の前年同月比増減率は、2017年3月に減少に転じて以降、マイナスで推移している（図表7）。

(図表7) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



② 預金種類別の動き

(要求払預金が堅調に増加)

2019年度末の要求払預金残高は、前期比3兆3,277億円、5.5%増の63兆7,646億円となった（図表8）。内訳は、普通預金が前期比5.7%増の57兆9,118億円で、預金全体の増加への寄与率は176.1%と、最も大きく貢献した。預金全体に占める普通預金の構成比は、39.8%と4割に迫った。当座預金残高は、前期比2.0%減の3兆4,865億円だった。

(図表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中			2019年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	604,369	42.1	637,646	43.8	33,176	5.8	132.7	33,277	5.5	185.8
当 座 預 金	35,603	2.4	34,865	2.4	774	2.2	3.0	△ 738	△ 2.0	△ 4.1
普 通 預 金	547,574	38.1	579,118	39.8	32,026	6.2	128.1	31,544	5.7	176.1
貯 蓄 預 金	9,205	0.6	9,108	0.6	△ 66	△ 0.7	△ 0.2	△ 97	△ 1.0	△ 0.5
通 知 預 金	4,808	0.3	3,740	0.2	△ 812	△ 14.4	△ 3.2	△ 1,067	△ 22.1	△ 5.9
別 段 預 金	6,802	0.4	10,435	0.7	1,253	22.5	5.0	3,632	53.4	20.2
納 税 準 備 預 金	375	0.0	377	0.0	△ 0	△ 0.2	△ 0.0	2	0.7	0.0
定 期 性 預 金	826,510	57.6	810,932	55.8	△ 8,227	△ 0.9	△ 32.9	△ 15,578	△ 1.8	△ 86.9
定 期 預 金	782,474	54.5	769,546	52.9	△ 6,773	△ 0.8	△ 27.0	△ 12,928	△ 1.6	△ 72.1
定 期 積 金	44,035	3.0	41,385	2.8	△ 1,453	△ 3.1	△ 5.8	△ 2,649	△ 6.0	△ 14.7
外 貨 預 金 等	3,891	0.2	4,099	0.2	51	1.3	0.2	207	5.3	1.1
合 計	1,434,771	100.0	1,452,678	100.0	25,000	1.7	100.0	17,906	1.2	100.0
譲 渡 性 預 金	901	-	747	-	△ 105	△ 10.5	-	△ 153	△ 17.0	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

2019年度末の定期性預金残高は、前期比1兆5,578億円、1.8%減の81兆932億円となった。内訳は、定期預金が前期比1.6%減の76兆9,546億円で、預金全体に占める構成比は52.9%と前期の54.5%から低下した。定期積金も、前期比6.0%減の4兆1,385億円となった。定期預金、定期積金の預金全体の増加への寄与率は、それぞれ72.1%、14.7%のマイナスだった。

預金種類別の構成比は、要求払預金が43.8%と前期に引き続き拡大し、定期性預金が55.8%と縮小した。外貨預金等は前期と変わらず0.2%だった。なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期性預金の構成比が最高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2%、82.3%だった。

信用金庫別の前期比残高増減状況は、定期預金では増加が68金庫、減少が187金庫（前

期はそれぞれ74金庫、185金庫）、定期積金では増加が51金庫、減少が204金庫（前期はそれぞれ85金庫、174金庫）だった。

③ 預金者別の動き

(個人・法人預金を中心に増加)

2019年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は前期比5,023億円、1.9%増の26兆6,974億円、個人預金は前期比1兆1,449億円、1.0%増の112兆6,939億円、公金預金は前期比1,569億円、3.3%増の4兆8,787億円、金融機関預金は前期比136億円、1.3%減の9,971億円となった(図表9)。

一般法人預金の増加は11年連続となった。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額1兆7,906億円に対し、個人の要求払預金の増加額が2兆6,832億円で寄与率149.8%と最も貢

(図表9) 預金者別残高増減状況

(単位：億円、%)

預金者	科目	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中			2019年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	154,268	10.7	159,010	10.9	7,241	4.9	28.9	4,742	3.0	26.4
	定期性	107,284	7.4	107,600	7.4	860	0.8	3.4	315	0.2	1.7
	外貨預金等	391	0.0	357	0.0	△ 27	△ 6.5	△ 0.1	△ 34	△ 8.7	△ 0.1
	計	261,950	18.2	266,974	18.3	8,075	3.1	32.3	5,023	1.9	28.0
個人	要求払	435,108	30.3	461,940	31.7	25,670	6.2	102.6	26,832	6.1	149.8
	定期性	679,608	47.3	664,146	45.7	△ 12,186	△ 1.7	△ 48.7	△ 15,462	△ 2.2	△ 86.3
	外貨預金等	765	0.0	845	0.0	8	1.1	0.0	79	10.4	0.4
	計	1,115,489	77.7	1,126,939	77.5	13,492	1.2	53.9	11,449	1.0	63.9
公金	要求払	13,066	0.9	14,419	0.9	476	3.7	1.9	1,353	10.3	7.5
	定期性	34,148	2.3	34,364	2.3	3,550	11.6	14.2	216	0.6	1.2
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 100.0	△ 0.0	0	-	0.0
	計	47,217	3.2	48,787	3.3	4,027	9.3	16.1	1,569	3.3	8.7
金融機関	要求払	1,909	0.1	2,258	0.1	△ 212	△ 10.0	△ 0.8	349	18.2	1.9
	定期性	5,462	0.3	4,815	0.3	△ 452	△ 7.6	△ 1.8	△ 647	△ 11.8	△ 3.6
	外貨預金等	2,734	0.1	2,896	0.1	70	2.6	0.2	161	5.9	0.9
	計	10,108	0.7	9,971	0.6	△ 595	△ 5.5	△ 2.3	△ 136	△ 1.3	△ 0.7
合計	要求払	604,363	42.1	637,641	43.8	33,176	5.8	132.7	33,277	5.5	185.8
	定期性	826,507	57.6	810,929	55.8	△ 8,227	△ 0.9	△ 32.9	△ 15,577	△ 1.8	△ 86.9
	外貨預金等	3,891	0.2	4,098	0.2	51	1.3	0.2	207	5.3	1.1
	計	1,434,770	100.0	1,452,676	100.0	25,000	1.7	100.0	17,906	1.2	100.0

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

献が大きく、一般法人の要求払預金が4,742億円増で寄与率26.4%と続いた。一方、個人の定期性預金は1兆5,462億円減少し、86.3%のマイナスの寄与だった。

それぞれの構成比は、一般法人預金が18.3%、個人預金が77.5%、公金預金が3.3%、金融機関預金が0.6%となった。一般法人預金の構成比は、2010年度末の15.1%を底として上昇を続けている。

④ 地区別の動き

(定期性の増加は1地区のみ)

2019年度末の地区別預金残高は、北陸地区を除く全ての地区で増加した。北陸地区は前期に引き続き減少となった(図表10)。全体としては要求払預金が増加して定期性預金が減少したが、四国地区においては定期性預金も増加した。

地区別の残高構成比は、東海(21.3%)、近畿(21.0%)、関東(18.5%)、東京(17.5%)の4地区が突出し、全体の78.4%を占めている。

(図表10) 地区別預金種類別残高増減状況(2019年度)

(単位: 億円、%)

地区	預金合計		要求払預金		当座預金		普通預金		貯蓄預金	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
	北海道	74,367	1.4	35,730	5.6	2,173	△ 2.1	32,316	5.7	366
東北	55,097	0.6	25,737	3.7	808	△ 14.2	24,025	3.2	160	△ 2.6
東京	255,090	1.2	115,976	5.8	6,232	△ 2.2	105,858	6.0	1,520	△ 1.2
関東	268,942	1.6	130,366	5.7	4,721	△ 0.7	121,739	5.7	1,401	△ 1.2
北陸	37,485	△ 0.1	14,620	6.4	804	△ 5.1	13,332	6.2	89	0.4
東海	310,542	1.4	135,527	5.8	9,434	△ 2.2	121,255	6.1	1,850	△ 0.6
近畿	305,232	0.7	116,519	4.7	8,428	0.0	101,915	5.9	2,984	△ 1.0
中国	61,955	1.6	30,647	5.6	1,359	△ 3.6	28,027	5.5	508	△ 1.5
四国	28,788	1.6	8,486	5.5	273	△ 7.6	7,930	5.6	48	△ 0.0
九州北部	23,804	2.2	10,833	5.7	390	△ 4.7	10,143	5.5	84	△ 1.5
南九州	29,159	0.7	12,083	4.2	225	△ 7.5	11,488	3.8	90	△ 2.0
合計	1,452,678	1.2	637,646	5.5	34,865	△ 2.0	579,118	5.7	9,108	△ 1.0

地区	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		残高構成比	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	2018年度	2019年度
	北海道	38,637	△ 2.1	36,593	△ 2.0	2,043	△ 5.0	0	△ 70.1	5.1
東北	29,359	△ 1.8	27,332	△ 1.5	2,026	△ 5.7	0	-	3.8	3.7
東京	138,775	△ 2.3	131,370	△ 2.1	7,405	△ 6.1	339	0.8	17.5	17.5
関東	138,421	△ 1.9	131,673	△ 1.6	6,747	△ 6.9	154	15.6	18.4	18.5
北陸	22,865	△ 3.9	21,380	△ 3.3	1,484	△ 12.2	0	37.4	2.6	2.5
東海	174,434	△ 1.8	164,070	△ 1.4	10,363	△ 6.7	580	9.1	21.3	21.3
近畿	185,852	△ 1.6	178,645	△ 1.5	7,207	△ 3.2	2,860	5.4	21.1	21.0
中国	31,177	△ 1.9	29,700	△ 1.7	1,477	△ 5.4	130	△ 2.4	4.2	4.2
四国	20,273	0.1	19,558	0.5	715	△ 9.0	29	△ 23.2	1.9	1.9
九州北部	12,968	△ 0.4	12,217	△ 0.1	751	△ 4.2	3	△ 15.4	1.6	1.6
南九州	17,073	△ 1.6	15,970	△ 1.4	1,103	△ 3.3	1	15.6	2.0	2.0
合計	810,932	△ 1.8	769,546	△ 1.6	41,385	△ 6.0	4,099	5.3	100.0	100.0

(備考) 外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

⑤ 業態別の動き

2019年度の業態別の預金種類別残高増減状況（図表11）、および預金者別残高増減状況（図表12）は、次のとおり。

（図表11）業態別預金種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

業 態	科 目	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中			2019年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	604,369	42.1	637,646	43.8	33,176	5.8	132.7	33,277	5.5	185.8
	当座預金	35,603	2.4	34,865	2.4	774	2.2	3.0	△ 738	△ 2.0	△ 4.1
	普通預金	547,574	38.1	579,118	39.8	32,026	6.2	128.1	31,544	5.7	176.1
	定期性預金	826,510	57.6	810,932	55.8	△ 8,227	△ 0.9	△ 32.9	△ 15,578	△ 1.8	△ 86.9
	定期預金	782,474	54.5	769,546	52.9	△ 6,773	△ 0.8	△ 27.0	△ 12,928	△ 1.6	△ 72.1
	定期積金	44,035	3.0	41,385	2.8	△ 1,453	△ 3.1	△ 5.8	△ 2,649	△ 6.0	△ 14.7
合 計	1,434,771	100.0	1,452,678	100.0	25,000	1.7	100.0	17,906	1.2	100.0	
都市銀行	要求払預金	2,862,014	76.1	3,059,725	77.8	170,008	6.3	104.4	197,711	6.9	114.0
	当座預金	404,165	10.7	446,040	11.3	22,147	5.7	13.6	41,875	10.3	24.1
	普通預金	2,356,901	62.7	2,499,672	63.6	143,957	6.5	88.4	142,771	6.0	82.3
	定期性預金	727,918	19.3	707,336	18.0	△ 15,126	△ 2.0	△ 9.2	△ 20,582	△ 2.8	△ 11.8
	定期預金	727,918	19.3	707,336	18.0	△ 15,126	△ 2.0	△ 9.2	△ 20,582	△ 2.8	△ 11.8
	定期積金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	3,755,950	100.0	3,929,329	100.0	162,838	4.5	100.0	173,379	4.6	100.0	
地方銀行	要求払預金	1,730,326	64.5	1,835,630	66.0	89,874	5.4	145.5	105,304	6.0	109.8
	当座預金	120,094	4.4	120,860	4.3	1,463	1.2	2.3	766	0.6	0.7
	普通預金	1,546,961	57.6	1,646,197	59.2	87,221	5.9	141.2	99,236	6.4	103.5
	定期性預金	918,134	34.2	913,118	32.8	△ 24,806	△ 2.6	△ 40.1	△ 5,016	△ 0.5	△ 5.2
	定期預金	914,055	34.0	909,313	32.7	△ 24,686	△ 2.6	△ 39.9	△ 4,742	△ 0.5	△ 4.9
	定期積金	4,079	0.1	3,805	0.1	△ 120	△ 2.8	△ 0.1	△ 274	△ 6.7	△ 0.2
合 計	2,681,866	100.0	2,777,707	100.0	61,759	2.3	100.0	95,841	3.5	100.0	
第二地銀	要求払預金	364,161	55.5	365,417	58.5	3,215	0.8	24.3	1,256	0.3	4.0
	当座預金	25,929	3.9	25,047	4.0	472	1.8	3.5	△ 882	△ 3.4	△ 2.8
	普通預金	326,583	49.8	327,808	52.5	2,953	0.9	22.3	1,225	0.3	3.9
	定期性預金	285,978	43.6	254,172	40.7	△ 16,539	△ 5.4	△ 125.2	△ 31,806	△ 11.1	△ 102.8
	定期預金	283,504	43.2	251,836	40.3	△ 16,201	△ 5.4	△ 122.6	△ 31,668	△ 11.1	△ 102.3
	定期積金	2,474	0.3	2,336	0.3	△ 338	△ 12.0	△ 2.5	△ 138	△ 5.5	△ 0.4
合 計	655,093	100.0	624,155	100.0	△ 13,209	△ 1.9	△ 100.0	△ 30,938	△ 4.7	△ 100.0	

（備考）日本銀行資料より作成

（図表12）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、％）

業 態	預 金 者	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中			2019年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	261,950	18.2	266,974	18.3	8,075	3.1	32.3	5,023	1.9	28.0
	個人	1,115,489	77.7	1,126,939	77.5	13,492	1.2	53.9	11,449	1.0	63.9
	公 金	47,217	3.2	48,787	3.3	4,027	9.3	16.1	1,569	3.3	8.7
	金融機関	10,108	0.7	9,971	0.6	△ 595	△ 5.5	△ 2.3	△ 136	△ 1.3	△ 0.7
合 計	1,434,770	100.0	1,452,676	100.0	25,000	1.7	100.0	17,906	1.2	100.0	
国内銀行	一般法人	2,564,798	32.5	2,692,079	33.1	85,900	3.4	62.0	127,281	4.9	52.8
	個人	4,696,669	59.5	4,843,136	59.5	102,304	2.2	73.9	146,467	3.1	60.8
	公 金	254,373	3.2	254,839	3.1	△ 772	△ 0.3	△ 0.5	466	0.1	0.1
	金融機関	374,139	4.7	340,567	4.1	△ 49,039	△ 11.5	△ 35.4	△ 33,572	△ 8.9	△ 13.9
合 計	7,889,982	100.0	8,130,624	100.0	138,392	1.7	100.0	240,642	3.0	100.0	

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸出金

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高は72兆円台に)

2019年度末の貸出金残高は、前期比6,914億円、0.9%増の72兆6,752億円と7年連続で増加し、昨年度に引き続き年度末の最高額を更新した。2019年度中の前年同月比の伸び率は、1%前後で推移した(図表13)。

科目別にみると、貸出金の約9割を占める証書貸付が前期比1.2%増の64兆9,560億円と9年連続の増加になった(図表14)。カードローンなどの当座貸越は、前期比3.8%増の3兆3,673億円と7年連続の増加となった。一方、手形貸付は前期比1.3%減の3兆7,438億円、割引手形は前期比21.5%減の6,079億円とともに減少した。

信用金庫別では、前期比増加した信用金庫

が184金庫(前期189金庫)、減少した信用金庫は71金庫(前期70金庫)だった。

2019年度末の預貸率(預金に譲渡性預金を含まない。)は、前期比0.1ポイント低下の50.0%と、50%台を維持した。

② 業種別の動き

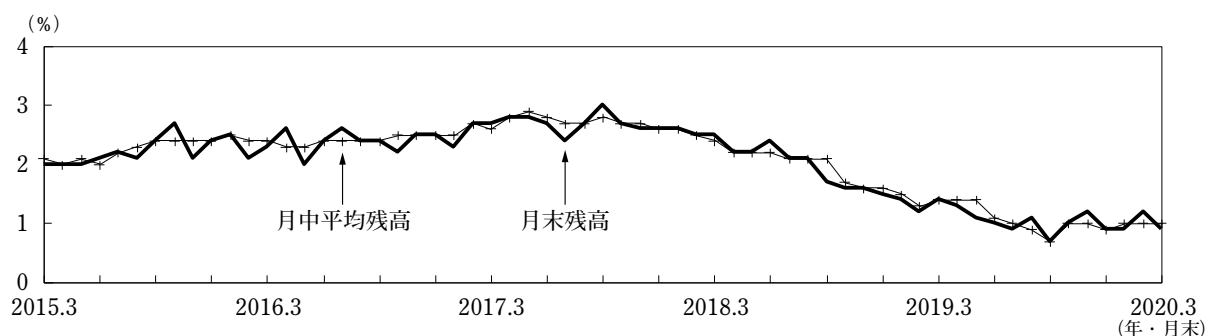
(企業向け貸出は7年連続の増加)

2019年度末の企業向け貸出残高は、前期比1.4%増の46兆8,462億円となり、7年連続の増加となった(図表15)。

業種別の増減状況を見ると、建設業は1.9%増の5兆3,114億円、不動産業は1.5%増の17兆709億円と、ともに前年度より伸び率は低下したものの、引き続き企業向け貸出の増加を牽引した。

信用金庫別の企業向け貸出金残高の増減状況をみると、前期比増加が179金庫、減少が

(図表13) 貸出金残高増減率の推移(前年同月比)



(図表14) 科目別貸出金残高増減状況

(単位: 億円、%)

科目	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中			2019年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割引手形	7,747	1.0	6,079	0.8	△ 318	△ 3.9	△ 3.1	△ 1,667	△ 21.5	△ 24.1
貸付金	712,090	98.9	720,672	99.1	10,521	1.4	103.1	8,582	1.2	124.1
手形貸付	37,946	5.2	37,438	5.1	522	1.3	5.1	△ 508	△ 1.3	△ 7.3
証書貸付	641,717	89.1	649,560	89.3	8,392	1.3	82.2	7,842	1.2	113.4
当座貸越	32,425	4.5	33,673	4.6	1,606	5.2	15.7	1,247	3.8	18.0
合計	719,837	100.0	726,752	100.0	10,202	1.4	100.0	6,914	0.9	100.0
預貸率	50.1		50.0		-			-		

(図表15) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中		2019年度中	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
製 造 業	61,478	8.5	60,907	8.3	14	0.0	△ 571	△ 0.9
建 設 業	52,091	7.2	53,114	7.3	1,339	2.6	1,022	1.9
運 輸 業、 郵 便 業	14,787	2.0	15,396	2.1	493	3.4	608	4.1
卸 売 業	28,432	3.9	28,511	3.9	313	1.1	79	0.2
小 売 業	25,717	3.5	25,898	3.5	△ 160	△ 0.6	181	0.7
不 動 産 業	168,021	23.3	170,709	23.4	5,875	3.6	2,688	1.5
生活関連サービス	11,123	1.5	11,200	1.5	△ 308	△ 2.7	76	0.6
医 療 ・ 福 祉	22,139	3.0	21,934	3.0	△ 231	△ 1.0	△ 204	△ 0.9
そ の 他	77,964	10.8	80,790	11.1	1,892	2.4	2,825	3.6
企 業 向 け 貸 出	461,756	64.1	468,462	64.4	9,227	2.0	6,706	1.4
地 方 公 共 団 体	55,372	7.6	53,836	7.4	△ 139	△ 0.2	△ 1,535	△ 2.7
個 人	202,707	28.1	204,451	28.1	1,115	0.5	1,743	0.8
住 宅 ロ ー ン	169,476	23.5	171,328	23.5	878	0.5	1,852	1.0
カ ー ド ロ ー ン 等	6,244	0.8	6,106	0.8	1	0.0	△ 137	△ 2.1
そ の 他	26,987	3.7	27,015	3.7	235	0.8	28	0.1
合 計	719,836	100.00	726,750	100.0	10,202	1.4	6,914	0.9

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

76金庫と、前年度（増加は180金庫、減少は79金庫）とほぼ同水準の増減状況だった。

(地方公共団体向け貸出は2.7%減)

2019年度末の地方公共団体向け貸出残高は、前期比1,535億円、2.7%減の5兆3,836億円となった。

(個人向け貸出は8年連続で増加)

2019年度末の個人向け貸出残高は、前期比1,743億円、0.8%増の20兆4,451億円となり、8年連続で増加した。

個人向け貸出の内訳を見ると、8割以上を占める住宅ローンは、前期比1,852億円、1.0%増の17兆1,328億円と、伸び率が前年度（0.5%増）より上昇した。カードローン等は、前期比137億円、2.1%減の6,106億円となった。

信用金庫別の個人向け貸出金残高の増減状況は、前期比増加が145金庫、減少は110金庫となり、前年度（増加は141金庫、減少は118

金庫）より増加金庫数がわずかに増えた。

③ 資金使途別の動き**(企業向け設備資金の伸びは鈍化)**

2019年度末の資金使途別の貸出金残高については、設備資金は1.3%増、運転資金は0.4%増となり、残高はそれぞれ40兆9,262億円、31兆7,488億円となった。いずれも前年度より伸び率が低下した（図表16）。

設備資金について貸出先別にみると、企業向けは1.9%増、個人は1.0%増、地方公共団体は4.4%減となった。

企業向け貸出の設備資金について増減状況を見ると、設備資金全体の3割以上を占める不動産業が1.3%増と前年度（3.4%増）の伸び率を下回った。また、運輸業・郵便業、生活関連サービス以外の業種で、前年度より伸び率が低下した。

企業向け貸出の運転資金については、残高構成比の高い製造業、建設業および不動産業

信用金庫概況

の増加率が低下ないし減少率が拡大した。一方、小売業が前期比0.9%増、生活関連サービスが1.2%増と増加に転じ、飲食業を含む「その他」が3.6%増と伸び率を高めた。

先別にみると、全貸出先の約4分の3を占める個人が前期比2.3%減の320.3万先となった。約4分の1を占める企業も0.8%減の113.3万先となった。

④ 貸出先数の動き (貸出先数は1.9%減少)

2019年度末の貸出先数は、前期比8.7万先、1.9%減の433.9万先となった(図表17)。貸出

なお、信用金庫の地区別業種別貸出金増減状況(図表18)および業態別貸出金残高・先数増減状況(図表19)は次頁のとおり。

(図表16) 業種別設備・運転資金残高増減状況

(単位：億円、%)

業種	設備資金				運転資金			
	2020年3月末		増減率		2020年3月末		増減率	
	残高	構成比	2018年度中	2019年度中	残高	構成比	2018年度中	2019年度中
製造業	13,383	3.2	4.6	2.6	47,523	14.9	△ 1.1	△ 1.8
建設業	11,701	2.8	7.8	5.7	41,412	13.0	1.3	0.9
運輸業、郵便業	5,640	1.3	5.1	6.3	9,755	3.0	2.5	2.8
卸売業	4,470	1.0	7.3	2.7	24,041	7.5	0.0	△ 0.1
小売業	6,684	1.6	1.6	△ 0.0	19,213	6.0	△ 1.3	0.9
不動産業	138,387	33.8	3.4	1.3	32,322	10.1	4.3	2.5
生活関連サービス	5,429	1.3	△ 3.6	0.1	5,770	1.8	△ 1.8	1.2
医療・福祉	14,258	3.4	1.2	0.1	7,676	2.4	△ 4.9	△ 2.8
その他	26,200	6.4	4.1	3.5	54,589	17.1	1.7	3.6
企業向け貸出	226,156	55.2	3.5	1.9	242,306	76.3	0.6	1.0
地方公共団体	10,201	2.4	△ 1.9	△ 4.4	43,635	13.7	0.1	△ 2.3
個人	172,905	42.2	0.5	1.0	31,545	9.9	0.7	△ 0.1
合計	409,262	100.0	2.0	1.3	317,488	100.0	0.6	0.4

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表17) 業種別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

業種	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中		2019年度中	
	先数	構成比	先数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製造業	151,403	3.4	145,465	3.3	△ 4,040	△ 2.5	△ 5,938	△ 3.9
建設業	232,789	5.2	231,695	5.3	2,119	0.9	△ 1,094	△ 0.4
運輸業、郵便業	29,605	0.6	29,819	0.6	353	1.2	214	0.7
卸売業	69,969	1.5	68,622	1.5	△ 777	△ 1.0	△ 1,347	△ 1.9
小売業	120,942	2.7	117,180	2.7	△ 2,555	△ 2.0	△ 3,762	△ 3.1
不動産業	203,770	4.6	205,140	4.7	3,685	1.8	1,370	0.6
生活関連サービス	40,213	0.9	40,164	0.9	92	0.2	△ 49	△ 0.1
医療・福祉	41,487	0.9	42,006	0.9	1,028	2.5	519	1.2
その他	252,633	5.7	253,101	5.8	3,570	1.4	468	0.1
企業向け貸出	1,142,811	25.8	1,133,192	26.1	3,475	0.3	△ 9,619	△ 0.8
地方公共団体	2,563	0.0	2,546	0.0	△ 6	△ 0.2	△ 17	△ 0.6
個人	3,281,770	74.1	3,203,475	73.8	△ 80,189	△ 2.3	△ 78,295	△ 2.3
合計	4,427,144	100.00	4,339,213	100.0	△ 76,720	△ 1.7	△ 87,931	△ 1.9

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表18) 地区別業種別貸出金増減状況 (2019年度)

(単位：億円、%)

業 種	北海道		東 北		東 京		関 東		北 陸		東 海	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
製 造 業	1,310	△ 2.5	1,222	△ 2.4	9,515	△ 1.7	9,803	△ 0.7	1,422	△ 3.1	17,554	△ 0.2
建 設 業	2,375	6.2	2,087	△ 2.3	9,587	2.8	10,712	0.0	1,136	△ 0.7	8,761	0.3
運輸業、郵便業	621	4.6	500	3.2	2,495	3.3	2,748	2.6	281	2.0	2,601	2.9
卸 売 業	883	2.8	647	1.0	6,867	△ 0.8	4,204	2.1	531	△ 2.4	5,357	△ 3.1
小 売 業	1,450	6.9	1,069	△ 3.1	3,899	1.6	4,732	△ 0.5	667	△ 1.1	4,894	△ 0.2
不 動 産 業	7,916	5.8	3,902	0.4	57,576	0.3	28,653	1.0	2,056	1.5	23,583	0.9
生活関連サービス	356	3.4	432	△ 6.4	1,544	2.8	1,880	△ 3.5	224	△ 2.2	2,331	△ 2.2
医 療・福 祉	1,371	△ 1.5	807	△ 5.6	2,333	0.6	4,051	△ 2.7	568	△ 4.2	5,408	△ 1.1
そ の 他	3,582	2.7	3,874	0.5	15,249	5.1	13,521	2.3	2,165	10.3	14,342	3.0
企業向け貸出	19,867	4.0	14,545	△ 0.9	109,068	1.0	80,309	0.5	9,053	1.5	84,836	0.4
地方公共団体	5,505	△ 5.2	3,850	△ 3.2	524	△ 7.6	10,468	△ 0.3	3,566	△ 0.7	11,209	△ 4.8
個 人	6,737	△ 0.1	6,327	0.2	30,888	△ 2.1	42,638	3.6	4,545	△ 2.0	51,640	1.5
住宅ローン	5,365	△ 0.7	4,155	△ 0.1	25,234	△ 2.3	36,731	4.1	3,571	△ 2.0	46,426	1.5
カードローン等	203	△ 3.0	698	△ 3.4	390	△ 2.0	1,104	△ 1.3	203	△ 3.8	950	△ 2.9
そ の 他	1,168	3.4	1,473	3.2	5,263	△ 0.9	4,801	1.2	769	△ 1.5	4,264	2.4
合 計	32,110	1.4	24,724	△ 0.9	140,481	0.3	133,416	1.4	17,165	0.0	147,686	0.4

業 種	近 畿		中 国		四 国		九州北部		南九州		合 計	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
製 造 業	15,540	△ 0.6	2,511	△ 2.4	631	△ 1.4	675	△ 3.9	702	6.0	60,907	△ 0.9
建 設 業	12,484	3.8	2,699	3.0	689	12.3	1,138	1.3	1,372	0.1	53,114	1.9
運輸業、郵便業	3,366	5.3	1,330	3.2	877	12.0	255	6.7	309	2.9	15,396	4.1
卸 売 業	7,683	2.8	1,111	△ 3.2	311	4.7	403	0.0	488	2.0	28,511	0.2
小 売 業	5,566	0.9	1,727	2.3	427	3.2	607	△ 0.9	810	△ 0.1	25,898	0.7
不 動 産 業	33,803	3.4	5,494	1.6	1,558	1.6	2,568	4.7	3,081	2.4	170,709	1.5
生活関連サービス	3,141	6.7	470	△ 2.9	143	△ 1.6	212	△ 1.7	418	0.0	11,200	0.6
医 療・福 祉	4,798	1.0	1,084	△ 1.5	434	△ 4.8	447	1.7	589	6.7	21,934	△ 0.9
そ の 他	17,961	4.6	4,221	△ 0.3	1,625	4.7	1,655	2.5	2,445	4.0	80,790	3.6
企業向け貸出	104,346	2.9	20,652	0.5	6,699	4.1	7,964	2.0	10,217	2.6	468,462	1.4
地方公共団体	12,797	△ 3.0	2,874	△ 0.2	981	4.0	684	1.8	1,259	△ 5.0	53,836	△ 2.7
個 人	39,647	△ 0.0	9,103	2.2	3,452	△ 0.0	4,290	1.2	4,693	△ 1.2	204,451	0.8
住宅ローン	34,729	0.2	7,023	2.8	2,286	0.3	3,094	0.7	2,440	2.4	171,328	1.0
カードローン等	1,117	△ 1.0	456	△ 2.0	283	△ 5.0	202	△ 4.2	396	△ 2.3	6,106	△ 2.1
そ の 他	3,800	△ 2.7	1,624	0.7	883	0.7	993	3.9	1,856	△ 5.5	27,015	0.1
合 計	156,792	1.6	32,630	0.9	11,133	2.7	12,939	1.7	16,171	0.8	726,750	0.9

(備考) 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表19) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2019年3月末				2020年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
企 業 向 け 計	461,756	2.0	3,367,905	3.6	468,462	1.4	3,440,414	2.1
大 企 業	—	—	1,105,262	6.7	—	—	1,124,753	1.7
中 堅 企 業	—	—	122,352	1.0	—	—	128,157	4.7
中 小 企 業	461,756	2.0	2,140,288	2.3	468,462	1.4	2,187,502	2.2
地 方 公 共 団 体	55,372	△ 0.2	286,751	△ 1.7	53,836	△ 2.7	290,818	1.4
個 人	202,707	0.5	1,427,664	2.1	204,451	0.8	1,458,342	2.1
合 計	719,836	1.4	5,082,320	2.9	726,750	0.9	5,189,574	2.1

(単位：先、%)

業 種	2019年3月末				2020年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率
企 業 向 け 計	1,142,811	0.3	2,059,692	△ 1.1	1,133,192	△ 0.8	2,029,470	△ 1.4
大 企 業	—	—	27,614	△ 3.3	—	—	27,604	△ 0.0
中 堅 企 業	—	—	20,163	△ 3.2	—	—	19,740	△ 2.0
中 小 企 業	1,142,811	0.3	2,011,915	△ 1.1	1,133,192	△ 0.8	1,982,126	△ 1.4
地 方 公 共 団 体	2,563	△ 0.2	4,906	△ 2.2	2,546	△ 0.6	4,979	1.4
個 人	3,281,770	△ 2.3	20,721,170	△ 2.0	3,203,475	△ 2.3	20,383,533	△ 1.6
合 計	4,427,144	△ 1.7	22,785,768	△ 1.9	4,339,213	△ 1.9	22,417,982	△ 1.6

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」(銀行・信託・海外店の3勘定合計)より作成

信用金庫概況

(3) 余資運用資産

(11年連続の残高増加)

2019年度末の余資運用資産残高は、前期比1,952億円、0.2%増の83兆1,286億円となった。2009年度以降11年連続の増加となったが、前期の伸び（1兆9,287億円、2.3%増）と比較して減速した（図表20）。

科目別残高の構成比は、有価証券が51.8%と最も高く、預け金の45.6%、現金の1.8%が続く。有価証券と預け金の構成比の合計は97.4%となり、引き続き余資運用資産の大部分を占めている。

科目別増減状況を見ると、残高の51.8%を占める有価証券が、前期比2,003億円、0.4%減少した。

預け金も前期比2,792億円、0.7%増と、前年度の伸び（3.1%増）を下回った。うち信金中央金庫預け金も、5,279億円、1.7%増と前年度の伸び（2.1%増）を下回ったが、有価証券が減少に転じたことから、信金中央金

庫預け金の増加寄与率は270.4%となった。

コールローンは、前期比86億円、17.9%減の396億円、買入金銭債権は1,086億円、46.1%増の3,438億円となった。

なお、年度末の余資運用資産残高（83兆1,286億円）は、2011年度末以降9年連続で貸出金残高（72兆6,752億円）を上回った。信用金庫別にみると、2019年度末に余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は184金庫（全体の72.1%）と、前年度の197金庫から減少した。

(外国証券・社債の構成比が上昇、国債・地方債は低下)

余資運用資産のうち有価証券の内訳について、2019年度末の構成比をみると、高い順に社債（35.9%）、地方債（19.9%）、外国証券（15.2%）、国債（14.9%）、投資信託（11.3%）、株式（2.0%）となった（図表21）。前年度の構成比と比較すると、外国証券が1.3ポイント、社債が0.9ポイント高まった。一方、地方債

(図表20) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中			2019年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	15,131	1.8	15,105	1.8	132	0.8	0.6	△ 26	△ 0.1	△ 1.3
うち小切手・手形	1,733	0.2	1,123	0.1	△ 132	△ 7.1	△ 0.6	△ 610	△ 35.1	△ 31.2
預 け 金	376,847	45.4	379,640	45.6	11,670	3.1	60.5	2,792	0.7	143.0
うち信金中金預け金	300,565	36.2	305,844	36.7	6,220	2.1	32.2	5,279	1.7	270.4
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	483	0.0	396	0.0	△ 269	△ 35.8	△ 1.3	△ 86	△ 17.9	△ 4.4
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	2,351	0.2	3,438	0.4	557	31.0	2.8	1,086	46.1	55.6
金 銭 の 信 託	1,736	0.2	1,926	0.2	175	11.2	0.9	190	10.9	9.7
商品有価証券	19	0.0	18	0.0	△ 36	△ 65.6	△ 0.1	△ 1	△ 5.8	△ 0.0
有 価 証 券	432,763	52.1	430,760	51.8	7,058	1.6	36.5	△ 2,003	△ 0.4	△ 102.6
合 計	829,333	100.0	831,286	100.0	19,287	2.3	100.0	1,952	0.2	100.0

が1.6ポイント、国債が0.8ポイント、それぞれ低下した。また、外国証券の構成比(15.2%)が1998年度末以来21年ぶりに国債の構成比(14.9%)を上回った。

有価証券種類別に残高の増減をみると、外国証券が前期比5,251億円、8.7%増と増加したほか、社債が前期比3,399億円、2.2%増と増加に転じた。さらに社債の内訳をみると、その他社債が前期比1兆3,806億円、18.4%増

と大きく伸び、4,246億円、38.2%減の金融債、6,160億円、9.3%減の公社公団債の減少を補った。

一方、地方債は7,569億円、8.1%減と減少に転じ、国債は3,720億円、5.4%減、株式は836億円、8.8%減と引き続き減少した。

なお、業態別にみた2019年度中の有価証券の増減状況は、次のとおりである(図表22)。

(図表21) 有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中			2019年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国債	68,256	15.7	64,535	14.9	△ 8,708	△ 11.3	△ 123.3	△ 3,720	△ 5.4	△ 185.7
地方債	93,313	21.5	85,744	19.9	1,098	1.1	15.5	△ 7,569	△ 8.1	△ 377.8
短期社債	19	0.0	19	0.0	△ 9	△ 33.3	△ 0.1	△ 0	△ 0.0	△ 0.0
社債	151,570	35.0	154,969	35.9	△ 4,139	△ 2.6	△ 58.6	3,399	2.2	169.6
うち公社公団債	65,690	15.1	59,529	13.8	△ 3,854	△ 5.5	△ 54.6	△ 6,160	△ 9.3	△ 307.4
うち金融債	11,102	2.5	6,855	1.5	△ 5,024	△ 31.1	△ 71.1	△ 4,246	△ 38.2	△ 211.9
うちその他社債	74,777	17.2	88,584	20.5	4,739	6.7	67.1	13,806	18.4	689.1
株式	9,484	2.1	8,647	2.0	△ 101	△ 1.0	△ 1.4	△ 836	△ 8.8	△ 41.7
貸付信託	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投資信託	47,908	11.0	48,945	11.3	4,748	11.0	67.2	1,036	2.1	51.7
外国証券	60,316	13.9	65,567	15.2	13,952	30.0	197.6	5,251	8.7	262.1
その他の証券	1,893	0.4	2,329	0.5	218	13.0	3.0	435	23.0	21.7
合計	432,763	100.0	430,760	100.0	7,058	1.6	100.0	△ 2,003	△ 0.4	△ 100.0

(図表22) 業態別有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2018年度末		2019年度末		2018年度末		2019年度末		2018年度末		2019年度末		2018年度末		2019年度末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
国債	68,256	△11.3	64,535	△5.4	399,547	△12.1	408,759	2.3	160,953	△22.7	137,071	△14.8	30,802	△24.2	27,828	△9.6
地方債	93,313	1.1	85,744	△8.1	30,877	33.4	43,414	40.6	118,678	13.2	139,158	17.2	18,427	1.4	19,915	8.0
社債	151,570	△2.6	154,969	2.2	90,177	6.6	96,605	7.1	137,351	△2.0	136,855	△0.3	33,518	△11.6	32,499	△3.0
株式	9,484	△1.0	8,647	△8.8	123,961	△10.5	100,781	△18.6	64,031	△11.9	55,432	△13.4	10,457	△11.9	8,570	△18.0
外国証券	60,316	30.0	65,567	8.7	287,258	18.5	364,749	26.9	88,985	△0.9	99,081	11.3	16,275	△10.8	15,129	△7.0
その他	49,822	11.0	51,295	2.9	38,211	6.6	41,192	7.8	90,174	6.1	91,405	1.3	22,832	△0.8	22,229	△2.6
合計	432,763	1.6	430,760	△0.4	970,031	△0.9	1,055,500	8.8	660,172	△5.8	659,002	△0.1	132,311	△11.7	126,170	△4.6

(備考) 1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 銀行は、日本銀行資料より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まり、信用金庫による国債窓販の中心的地位を占めている。2019年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比49億円、5.1%減の907億円となった（図表23）。うち、3年固定が同0.9%増、5年固定が同19.2%増となる一方、10年変動は同38.3%減少した。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2019年度の販売額は、ゼロとなった。金利水準等が勘案され、年度中の発行がなかったことによる。

（図表23）国債種類別窓口販売状況

（単位：百万円、%）

	販売額		2018年度		2019年度	
	2018年度	2019年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	95,611	90,708	10,367	12.1	△ 4,903	△ 5.1
3年固定	66,770	67,387	10,050	17.7	617	0.9
5年固定	9,609	11,456	△ 3,256	△ 25.3	1,847	19.2
10年変動	19,232	11,865	3,573	22.8	△ 7,367	△ 38.3
新窓販国債	46	-	△ 34	△ 42.5	△ 46	△ 100.0
2年	-	-	-	-	-	-
5年	-	-	-	-	-	-
10年	46	-	△ 34	△ 42.5	△ 46	△ 100.0

（備考）1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2020年3月末時点で前年同月比6金庫減の189金庫であった。

2019年度における、信用金庫の信金中央金庫取次方式による投信窓販取扱状況は、198万7,722件、3,097億円となった（図表24）。販

売件数は前年度比29.2%増加して200万件に迫り、販売金額も、同10.0%増加した。

一方、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比15.1%減の7,864億円となった。

（図表24）投資信託窓口販売状況

（単位：件、億円、%）

	2018年度	2019年度	増減額	増減率
販売件数	1,538,251	1,987,722	449,471	29.2
販売金額	2,813	3,097	284	10.0
期末残高	9,263	7,864	△ 1,399	△ 15.1

（備考）信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から少額投資非課税制度「一般NISA」が開始され、取扱金融機関となっている信用金庫も多い。全国信用金庫協会の調査結果によると、2020年3月末現在、信用金庫の一般NISA口座数は前年同月比1万3,329口座増の24万3,240口座となっている。

また、2016年1月に口座開設の受付が開始された未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」は、2020年3月末現在、信用金庫での口座数が前年同月比175口座減の9,817口座となっている。

さらに、2018年1月から開始された積立型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」（一般NISAとは併用できず、どちらかを選択）は、2020年3月末現在、信用金庫での口座数が前年同月比1万7,823口座増の4万370口座となっている。

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2020年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で19.2%増の2万3,259人であった（図表25）。な

お、国民年金基金連合会発表の全国ベースの加入者数は、同23.0%増の219万5,823人であった。

企業型は、2020年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比5件増の71件となった。

(図表25) 確定拠出年金(個人型)の加入状況

(単位:人、%)

	2019年3月末	2020年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	1,785,059	2,195,823	23.0
信用金庫取扱分	19,497	23,259	19.2
シェア	1.0	1.0	0.0

(備考) 1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2019年度に4件のPFI事業で融資契約を締結し、うち3件でアレンジャー(共同アレンジャー案件を含む。)を務めている(図表26)。

2019年度末のPFI等融資残高は、前年度比55億円増の593億円となった。

(図表26) 信金中央金庫のPFIへの取組状況

(単位:件、億円)

年度	02~13	14	15	16	17	18	19
融資契約締結に至ったPFI事業	53	2	0	0	0	4	4
うちアレンジャーを務める案件	41	1	0	0	0	4	3
PFI等融資残高(末残)	655	666	661	625	501	538	593

(備考) 信金中央金庫調べ

(4) ビジネスマッチングへの取組み

信金中央金庫は、信用金庫業界におけるビジネスマッチングへの取組みを支援すべく、中小企業からの仕入ニーズがある大手流通業者などのバイヤー招聘等に積極的に取り組んでいる。

2019年度に信金中央金庫が信用金庫等主催のビジネスフェアや商談会に対してバイヤー企業の招聘などの支援を実施した件数は、前年度比7件減の62件、のべ招聘バイヤー数は、3社減の250社となっている(図表27)。

(図表27) ビジネスフェア等に対する支援実績

年度	13	14	15	16	17	18	19
支援件数	56	64	69	63	70	69	62
のべ招聘バイヤー数	196	205	263	279	272	253	250

(備考) 信金中央金庫調べ

(5) 信託業務

信金中央金庫は、2016年10月に信託兼営の認可を取得し、2017年1月から信用金庫独自ブランドの個人向け信託商品として、相続をサポートする「こころのボタン」と生前贈与をサポートする「こころのリボン」の提供を開始した。

2019年度末時点で、「こころのボタン」は累計件数3,622件(前年度比1,090件増)、累計契約額105億円(同36億円増)となった。「こころのリボン」は累計件数1,799件(同751件増)、累計契約額205億円(同86億円増)となった(図表28)。

また、信用金庫の運用手段の多様化ニーズに対応すべく、2017年11月から外国籍の円建私募投資信託を投資対象とした「SCBグローバル信託」、2018年5月からデリバティブを活用した「SCBコーラブル信託」の提供を開始した。

2019年度末の「SCBグローバル信託」は、累計既取引金庫数166金庫(前年度比25金庫増)、信託財産末残8,903億円(同4,820億円増)に、「SCBコーラブル信託」は、累計既取引金庫数34金庫(同9金庫増)、累計約定額1,102億円(同652億円増)となった。

(図表28) 信託商品取扱状況

		年度末	2016	2017	2018	2019
個人向け	しんきん相続信託 「こころのボタン」	累計件数	10	875	2,532	3,622
		累計契約額(百万円)	26	2,632	6,885	10,571
	しんきん暦年信託 「こころのリボン」	累計件数	11	390	1,048	1,799
		累計契約額(百万円)	126	4,079	11,889	20,556
信金向け	SCBグローバル 信託	累計既取引金庫数	-	109	141	166
		信託財産末残(億円)	-	1,497	4,083	8,903
	SCBコーラブル 信託	累計既取引金庫数	-	-	25	34
		累計約定額(億円)	-	-	450	1,102

(備考) 信金中央金庫調べ

4. 決算状況

2019年度の全国255信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

(1) 損益の状況

2019年度の業務粗利益は、前期比450億円、2.7%増の1兆6,864億円となった（図表29）。うち9割強を占める資金利益は、同205億円、1.3%増の1兆5,670億円となった。資金運用収

益の内訳をみると、貸出金利息、預け金利息は前期比減少が続いているが、有価証券利息配当金は前期に引き続き増加し、増加率は8.1%と前期の0.8%から大きく上昇した。一方、資金調達費用についても、預金利息の減少から前期比93億円、11.1%減となり、減少率は前期の4.7%から拡大した。

役務取引等利益は、費用の増加を収益の増加が上回り、前期比40億円、6.8%増の628億円となった。

（図表29）業務損益の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2018年度	2019年度	増 減 額	2018年度	2019年度
業 務 粗 利 益	16,414	16,864	450	△ 1.1	2.7
業 務 純 益	3,271	3,796	525	△ 2.3	16.0
（コア業務純益）	3,029	3,440	411	3.6	13.5
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	-	2,996	-	-	-
資 金 運 用 収 益	16,304	16,416	112	△ 0.6	0.6
貸 出 金 利 息	11,104	10,934	△ 170	△ 1.3	△ 1.5
預 け 金 利 息	600	522	△ 78	△ 3.5	△ 13.0
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,353	4,708	355	0.8	8.1
資 金 調 達 費 用	840	747	△ 93	△ 4.7	△ 11.1
預 金 利 息	725	640	△ 85	△ 9.3	△ 11.7
譲 渡 性 預 金 利 息	1	1	0	6.0	5.0
借 用 金 利 息	28	26	△ 2	△ 6.2	△ 8.0
資 金 利 益	15,464	15,670	205	△ 0.4	1.3
役 務 取 引 等 収 益	1,989	2,038	49	0.9	2.4
役 務 取 引 等 費 用	1,400	1,409	9	1.8	0.6
役 務 取 引 等 利 益	588	628	40	△ 1.1	6.8
そ の 他 業 務 収 益	907	1,193	286	△ 1.3	31.5
国 債 等 債 券 売 却 益	694	1,000	305	△ 3.4	44.0
国 債 等 債 券 償 還 益	15	8	△ 7	0.3	△ 46.0
そ の 他 業 務 費 用	545	628	82	21.9	15.1
国 債 等 債 券 売 却 損	113	212	98	△ 25.1	86.7
国 債 等 債 券 償 還 損	216	206	△ 9	40.4	△ 4.5
国 債 等 債 券 償 却	0	42	42	△ 85.6	*
（債 券 5 勘 定 戻）	378	546	167	△ 10.5	44.2
そ の 他 業 務 利 益	361	565	203	△ 23.4	56.4
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	136	190	53	-	39.3
経 費	13,006	12,877	△ 129	△ 1.8	△ 0.9
人 件 費	7,885	7,761	△ 123	△ 1.9	△ 1.5
物 件 費	4,827	4,808	△ 18	△ 1.6	△ 0.3
業 務 収 益	19,200	19,649	448	△ 0.5	2.3
業 務 費 用	15,930	15,853	△ 76	△ 0.1	△ 0.4

- （備考）1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
 2. コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻（国債等債券売却益＋同償還益－同売却損－同償還損－同償却）
 ＋一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費
 4. 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
 5. 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

その他業務利益は、国債等債券売却益の増加を主因として債券5勘定戻のプラス幅が拡大したことなどから、前期比203億円、56.4%増の565億円となった。

一般貸倒引当金繰入額は、前期比53億円、39.3%増の190億円となった。経費は、人件費が前期比1.5%減、物件費が同0.3%減となり、同0.9%減の1兆2,877億円となった。

これらの結果、業務純益は前期比525億円、16.0%増の3,796億円と増加に転じた。本業での収益を示すコア業務純益も、前期比411億円、13.5%増の3,440億円と前期に引き続き増加した。なお、2019年度決算から、業務純益、実質業務純益、コア業務純益とともにディスクロージャー誌における法定開示項目とされたコア業務純益（除く投資信託解約損益）は、2,996億円であった。

臨時損益は、株式3勘定戻がマイナスに転じたことや個別貸倒引当金繰入額が増加した一方で貸倒引当金戻入益、償却債権取立益が減少したことなどから、前期比866億円悪化し、932億円のマイナスとなった（図表30）。経常利益は同340億円、10.6%減の2,863億円、当期純利益は同323億円、13.8%減の2,011億円となった。

(2) 経営指標の状況

資金運用利回りは、貸出金利回と預け金利回が引き続き低下したものの、有価証券利回りの上昇で補い、前期と同率の1.07%となった（図表31）。資金調達原価率は、経費率が引き続き低下したことなどから同0.02ポイント低下の0.92%となった。

預金貸出金利鞘は、預金原価率の低下幅に

(図表30) 臨時損益等の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2018年度	2019年度	増 減 額	2018年度	2019年度
臨 時 損 益	△ 66	△ 932	△ 866	△ 125.1	-
臨 時 収 益	1,189	845	△ 343	△ 8.9	△ 28.9
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	190	81	△ 108	3.0	△ 57.2
償 却 債 権 取 立 益	203	149	△ 53	△ 12.3	△ 26.4
株 式 等 売 却 益	535	474	△ 60	△ 11.6	△ 11.3
金 銭 の 信 託 運 用 益	17	31	14	△ 55.6	79.4
そ の 他 の 臨 時 収 益	242	107	△ 134	△ 0.6	△ 55.5
臨 時 費 用	1,255	1,777	522	20.2	41.5
貸 出 金 償 却	226	284	57	3.6	25.5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	451	596	144	12.2	32.0
株 式 等 売 却 損	180	399	219	229.3	121.9
株 式 等 償 却	13	111	98	77.5	731.7
金 銭 の 信 託 運 用 損	28	16	△ 11	422.3	△ 42.0
(株 式 3 勘 定 戻)	341	△ 36	△ 378	△ 37.0	△ 110.7
経 常 利 益	3,204	2,863	△ 340	△ 11.2	△ 10.6
特 別 利 益	73	62	△ 10	8.6	△ 14.5
特 別 損 失	178	175	△ 3	17.3	△ 1.9
税 引 前 当 期 純 利 益	3,099	2,751	△ 347	△ 12.1	△ 11.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	654	693	38	△ 7.1	5.8
法 人 税 等 調 整 額	109	47	△ 62	△ 34.5	△ 57.1
当 期 純 利 益	2,334	2,011	△ 323	△ 11.9	△ 13.8

(備考) 株式3勘定戻 = 株式等売却益 - (株式等売却損 + 株式等償却)

信用金庫概況

比べ貸出金利回の低下幅が大きかったことから、前期比0.01ポイント低下の0.59%となった。一方、総資金利鞘は同0.02ポイント拡大して0.14%となった。

このほか、OHRは前期比2.88ポイント改善の76.35%となった。資産の効率性を示すROAは、総資産業務純益率では0.24%と前

期比0.03ポイント改善したものの、総資産經常利益率、総資産当期純利益率はいずれも低下、自己資本比率は全信用金庫の加重平均で12.10%となった。

なお、業態別の損益状況（**図表32**）は次のとおり。

（図表31）経営指標の状況

（単位：百万円、%）

項目	2018年度	2019年度	前期比		項目	2018年度	2019年度	前期比	
			2018年度	2019年度				2018年度	2019年度
預け金利回(除無利息分)	0.16	0.13	△ 0.01	△ 0.02	業務収支率	82.96	80.67	0.30	△ 2.28
有価証券利回	1.03	1.11	△ 0.00	0.07	オーバーヘッドレシオ(OHR)	79.23	76.35	△ 0.60	△ 2.88
貸出金利回	1.57	1.53	△ 0.04	△ 0.04	総資産業務純益率(ROA)	0.21	0.24	△ 0.00	0.03
資金運用利回	1.07	1.07	△ 0.02	△ 0.00	総資産經常利益率(ROA)	0.20	0.18	△ 0.03	△ 0.02
預金利回	0.05	0.04	△ 0.00	△ 0.00	総資産当期純利益率(ROA)	0.15	0.12	△ 0.02	△ 0.02
譲渡性預金利回	0.11	0.12	0.01	0.00	自己資本比率(国内基準)	12.27	12.10	△ 0.24	△ 0.16
借入金利回	0.11	0.11	△ 0.00	△ 0.00	預貸率(平残)	49.64	49.49	△ 0.00	△ 0.15
資金調達利回	0.05	0.05	△ 0.00	△ 0.00	預証率(平残)	29.74	29.44	△ 0.19	△ 0.30
経費率	0.91	0.89	△ 0.03	△ 0.02	常勤従業員1人当り預金(平残)	1,280	1,327	43	47
人件費率	0.55	0.53	△ 0.02	△ 0.01	同貸出金(平残)	635	657	21	21
物件費率	0.34	0.33	△ 0.01	△ 0.00	同業務純益(千円)	2,951	3,499	△ 19	547
預金原価率	0.96	0.93	△ 0.04	△ 0.02	同当期純利益(千円)	2,105	1,853	△ 247	△ 252
資金調達原価率	0.95	0.92	△ 0.03	△ 0.02	1店舗当り預金(平残)	19,452	19,897	482	444
預金貸出金利鞘	0.60	0.59	△ 0.00	△ 0.01	同貸出金(平残)	9,657	9,847	238	190
総資金利鞘	0.12	0.14	0.01	0.02					

- （備考）1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
2. 預金には譲渡性預金を含まない。
3. 常勤従業員数は期中平均、店舗数は期末

（図表32）業態別の損益状況（2019年度）

（単位：億円、%）

科目	信用金庫		地方銀行		第二地方銀行	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
資金利益	15,670	1.3	28,377	△ 0.9	6,996	△ 2.3
役員取引等利益	628	6.8	4,327	0.2	666	△ 2.5
経費(△)	12,877	△ 0.9	22,939	1.3	6,097	△ 1.5
(国債等債券関係損益)	546	44.2	614	-	172	-
一般貸倒引当金繰入額(△)	190	39.3	815	146.5	158	*
業務純益	3,796	16.0	9,761	0.2	1,618	0.8
(コア業務純益)	3,440	13.5	9,962	△ 3.3	1,604	△ 6.3
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	2,996	-	9,319	-	1,436	-
臨時損益	△ 932	-	△ 1,149	-	△ 537	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	596	32.0	1,314	△ 40.3	394	49.8
株式等関係損益	△ 36	△ 110.7	749	△ 64.4	△ 23	-
貸倒引当金戻入益	81	△ 57.2	11	△ 84.3	17	△ 29.2
經常利益	2,863	△ 10.6	8,610	△ 7.1	1,080	△ 33.8
特別損益	△ 112	-	△ 412	-	△ 6	-
当期純利益	2,011	△ 13.8	5,926	△ 4.8	723	△ 38.7

（備考）地方銀行は全国地方銀行協会資料、第二地方銀行は第二地方銀行協会資料より作成

Ⅲ 地域・中小企業関連経済金融日誌（2019年4月1日～2020年3月31日）

2019年

- 4月1日 ○ 日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2019年3月）を公表
- 3日 ○ 中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（岡山県および広島県において、呉信用金庫が代表者を務めるグループを含む計30グループ61者が対象）
- 4日 ○ 金融庁、貸付自粛制度（日本貸金業協会と一般社団法人全国銀行協会が2019年3月29日より連携して実施）について公表
- 5日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第77回＜2019年3月調査＞）の結果を公表
 - 経済産業省、高度外国人材の日本での活躍推進に向け、留学生を含む高度外国人材の採用に関心がある中堅・中小企業に対し、専門家が採用から定着までをきめ細かくサポートする「伴走型支援」の開始について公表
 - 中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（愛媛県において、愛媛信用金庫が代表者を務めるグループを含む計12グループ35者が対象）
- 8日 ○ 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2019年4月）を公表
- 9日 ○ 金融庁、「リスク性金融商品販売にかかる顧客意識調査について（インターネット調査結果分析の中間報告）」を公表
- 11日 ○ 金融庁、地域銀行に対する「経営者保証に関するガイドライン」のアンケート調査の結果を公表
- 12日 ○ 金融庁、パンフレット「外国人の預貯金口座・送金利用について（外国人の受入れに関わる方に知っていただきたい事項）」を公表
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（2月調査）の調査結果を公表
 - 経済産業省、「キャッシュレス・消費者還元事業」について、対象となる中小・小規模事業者の登録要領および仮登録決済事業者のリスト等を公表
- 16日 ○ 経済産業省、(一社)キャッシュレス推進協議会にて策定したコード決済(QRコード決済)における不正流出したクレジットカード情報の不正利用防止対策に関するガイドラインを公表
- 17日 ○ 日本銀行、金融システムレポート（2019年4月号）を公表
- 18日 ○ 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS新機能（データ分析支援機能）を追加
- 24日 ○ 内閣府、経済社会総合研究所（ESRI）ディスカッションペーパーシリーズNo.349「非公開銀行の破たん確率の予測：日本の信用金庫の場合」を公表
- 25日 ○ 経済産業省、「平成31年1－3月期地域経済産業調査」を公表
 - 金融庁、貸金業関係資料集を更新
 - 中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」

- の交付決定（岡山県、広島県、愛媛県において呉信用金庫が代表者を務めるグループを含む計 29 グループ 56 者が対象）
- 26 日 ○ 中小企業庁、2019 年版「中小企業白書」「小規模企業白書」を公表
- 中小企業庁、平成 30 年度商店街実態調査の結果を公表
 - 中小企業庁、生産性向上特別措置法に基づく「先端設備等導入計画」の認定状況（2019 年 3 月末現在）について公表（1,616 自治体で、固定資産税をゼロとする措置を受けられる「先端設備等導入計画」として 21,999 件を認定）
- 5 月 8 日 ○ 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的な KPI・共通 KPI を公表した金融事業者のリストを更新（2019 年 3 月末時点の信用金庫数は 184 金庫と、2018 年 12 月末時点から 4 金庫増加）
- 24 日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「銀行・信用金庫におけるデジタルイノベーションへの対応状況－アンケート調査結果から－」を公表
- 総務省、個人企業経済調査（動向編）2019 年 1～3 月期結果（確報）および 2018 年度結果を公表
- 29 日 ○ 中小企業庁、平成 30 年 7 月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（岡山県、広島県、愛媛県において呉、愛媛の各信用金庫が代表者を務める 2 グループを含む計 48 グループ 103 者が対象）
- 30 日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31 日 ○ 日本銀行、日銀レビュー「地域銀行の越境貸出の動向」を公表
- 内閣府、地域経済動向（令和元年 5 月）を公表
 - 金融庁、NISA・ジュニア NISA 口座の利用状況調査 [平成 30 年 12 月末時点（確報値）] を公表
- 6 月 3 日 ○ 金融庁、金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」を公表
- 国土交通省、一般財団法人民間都市開発推進機構と桐生信用金庫による「桐生まちづくりファンド」の設立について公表
- 4 日 ○ 中小企業庁、「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社」および「はばたく商店街 30 選」を選定、公表
- 6 日 ○ 金融庁、地域銀行の平成 31 年 3 月期決算の概要を公表
- 金融庁、主要行等の平成 31 年 3 月期決算の概要を公表
- 10 日 ○ 日本銀行、さくらレポート別冊「インバウンドの現状：企業等の取り組みと地域活性化の注目点」を公表
- 14 日 ○ 日本銀行、AI を活用した金融の高度化に関するワークショップ（第 4 回「コンプライアンス」）（4 月 23 日開催）の様相について公表（亀有信用金庫のプレゼンテーション資料を掲載）
- 経済産業省、平成 31 年 3 月末までの消費税転嫁対策の取組状況について公表
 - 経済産業省、「中小企業の日」（7 月 20 日）および「中小企業魅力発信月間」（7 月の 1 か月間）の実施を決定
- 17 日 ○ 経済産業省、世界で活躍するグローバルニッチトップ企業（2013 年度に 100 社

- 選定、うち中小企業 69 社) に関するフォローアップ調査結果「グローバルニッチトップ企業の 5 年後の現状と課題」を公表
- 18 日 ○ 経済産業省、小規模企業振興基本計画 (第 II 期) の閣議決定について公表
- 21 日 ○ 金融庁、「金融分野のサイバーセキュリティレポート」を公表
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」の閣議決定について公表
- 金融庁、「金融機関のシステム障害に関する分析レポート」を公表
- 金融庁、「システム統合・更改に関するモニタリングレポート」を公表
- 金融庁、「金融機関の IT ガバナンスに関する対話のための論点・プラクティスの整理」等 (パブリックコメントを踏まえた最終版) を公表
- 金融庁、足利銀行に対し信託業務の兼営を認可
- 24 日 ○ 掛川信用金庫と島田信用金庫が合併し、島田掛川信用金庫が誕生
- 25 日 ○ 中小企業庁、2019 年 5 月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置^(注) (復興特措法による減免を含む) を実現した 1,625 の自治体を公表
- (注) 「生産性向上特別措置法」で、自治体の策定する「導入促進基本計画」に基づき「先端設備等導入計画」の認定を受けた中小企業に対して、自治体の判断により固定資産税の特例をゼロとする制度が新設されたことを受けた措置
- 国土交通省、令和元年版「首都圏白書」(平成 30 年度首都圏整備に関する年次報告) を公表 (第 1 章 第 2 節 5 - ②川崎信用金庫・保育所併設〔神奈川県川崎市〕を掲載)
- 26 日 ○ 中小企業庁、中小企業再生支援協議会等の支援による経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務の整理手順および Q & A を改訂
- 厚生労働省、中小企業庁および公正取引委員会、「大企業・親事業者の働き方改革に伴う下請等中小事業者への『しわ寄せ』防止のための総合対策」を公表
- 経済産業省、平成 30 年 7 月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定 (岡山県、広島県、愛媛県において呉、愛媛の各信用金庫が代表者を務める 2 グループを含む計 46 グループ 121 者に対して)
- 27 日 ○ 中小企業庁、第 156 回中小企業景況調査 (2019 年 4 - 6 月期) の結果を公表
- 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 経済産業省および公正取引委員会、2019 年 10 月に予定されている消費税率引上げに向けて、20 万事業者に対し、消費税の円滑かつ適正な転嫁が行われるよう要請文書を発出
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS 最新データを更新
- 28 日 ○ 金融庁、「金融機関の内部監査の高度化に向けた現状と課題」を公表
- 金融庁、「コンプライアンス・リスク管理に関する傾向と課題」を公表
- 金融庁、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」を一部改正、適用(「II-2-3 収益性」を削除、「II-2-3 持続可能な収益性と将来にわたる健全性」を新設)
- 7 月 1 日 ○ 日本銀行、全国企業短期経済観測調査 (短観、2019 年 6 月) を公表
- 2 日 ○ 金融庁、NISA・ジュニア NISA 口座の利用状況に関する調査結果 (2019 年 3 月末時点) を公表

- 経済産業省、6月18日に発生した山形県沖を震源とする地震に係る被災中小企業・小規模事業者対策（事業継続のための金融支援の強化、設備復旧等のための県と連携した補助金の拡充、風評被害の払拭等）の実施を公表
- 3日 ○ 日本銀行、金融広報中央委員会による「金融リテラシー調査」（2019年）の公表について紹介
- 5日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第78回＜2019年6月調査＞）の結果を公表
 - 中小企業庁、平成30年度第2次補正予算事業承継補助金（1次公募）の審査結果を公表（信用金庫が認定経営革新等支援機関を務める案件は、後継者承継支援型が38信用金庫による49件、事業再編・事業統合支援型が10信用金庫による11件）
- 8日 ○ 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2019年7月）を公表
- 9日 ○ 経済産業省、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（通称「中小企業強靱化法」）」を施行するための関係政令（2019年7月16日施行）の閣議決定を公表
- 12日 ○ 総務省、個人企業経済調査（構造編）2018年（平成30年）結果を公表
- 16日 ○ 静岡信用金庫と焼津信用金庫が合併し、しずおか焼津信用金庫が誕生
 - 経済産業省、6月18日に発生した山形県沖を震源とする地震による災害の影響を受けている中小企業者・小規模事業者への資金繰り支援措置としてのセーフティネット保証4号^(注)発動を決定（対象地域：山形県鶴岡市および三川町）
(注) 自然災害等の突発的事由（噴火、地震、台風等）により経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で保証（100%保証）を行う制度
 - 中小企業庁、令和元年度予算「創業支援等事業者補助金」の補助事業者決定を公表（気仙沼、興能、福岡ひびきの3信用金庫を含む83件の補助事業者を決定）
- 19日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「2018年度の銀行・信用金庫決算」を公表
- 22日 ○ 中小企業庁、平成30年度第二次補正予算事業「共同・協業販路開拓支援事業費補助金」の補助事業者の決定について公表（マーケティング拠点型で観音寺、展示会・商談会型で北上、銚子、東京東、滋賀中央、京都中央の各信用金庫を決定）
- 24日 ○ 経済産業省、「平成31年4月－令和元年6月期地域経済産業調査」を公表
 - 金融庁、主要行等向けの総合的な監督指針を改正、適用（Ⅸ 電子決済等代行業を新設）
- 25日 ○ 東海財務局、豚コレラの患畜の確認を踏まえた金融上の対応（三重県）を要請
- 26日 ○ 金融庁、金融審議会 金融制度スタディ・グループ「『決済』法制及び金融サービス仲介法制に係る制度整備についての報告〈基本的な考え方〉」を公表
 - 日本銀行、「SDGs/ESG 金融に関するワークショップ（6月11日開催）」の模様を掲載（浜松磐田信用金庫のプレゼンテーション資料を掲載）
 - 経済産業省、6月18日に発生した山形県沖を震源とする地震に係る災害に関するセーフティネット保証4号の指定地域拡大（新潟県村上市を追加）を公表

- 30日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
 - 北陸財務局、豚コレラの患畜の確認を踏まえた金融上の対応(福井県)について要請
- 31日 ○ 経済産業省、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定(岡山県、広島県、愛媛県において呉、愛媛の各信用金庫が代表者を務める2グループを含む計39グループ97者が対象)
 - 国土交通省、民都機構と東濃信用金庫による「多治見まちづくりファンド」設立について公表
- 8月5日 ○ 国土交通省、民都機構と氷見伏木信用金庫による「ひみまちづくりファンド」設立について公表
 - 7日 ○ 金融庁、「『経営者保証に関するガイドライン』の活用に係る組織的な取組み事例集」を公表
 - 金融庁、「『経営者保証に関するガイドライン』の活用に係る参考事例集(令和元年8月改訂版)」を公表
 - 8日 ○ 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(6月調査)の調査結果を公表
 - 9日 ○ 金融庁、「リスク性金融商品販売にかかる顧客意識調査について(最終報告)」を公表
 - 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的なKPI・共通KPIを公表した金融事業者のリストを更新(2019年6月末時点の信用金庫数は189金庫と、3月末時点から5金庫増加)
 - 13日 ○ 金融庁、金融機関における電子決済等代行業者との連携および協働に係る方針の策定状況について公表
 - 16日 ○ 経済産業省、事業引継ぎ支援センターによる第三者承継(M&A)に係るマッチング支援データベースの拡充について公表
 - 26日 ○ 中小企業庁、令和元年7月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置を実現した自治体を公表(2019年7月末現在1,631)
 - 28日 ○ 金融庁、投資信託等の販売会社における顧客本位の業務運営のモニタリング結果について公表
 - 金融庁、「利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～(令和元事務年度)」を公表
 - 金融庁、「金融育成庁」として、地域金融機関による金融仲介機能の一層の発揮に向け、2018事務年度における金融庁・財務局の取組みを「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」として取りまとめて公表
 - 福岡財務支局および日本銀行、令和元年8月の前線に伴う大雨による災害に対する金融上の措置(佐賀県)について要請
 - 経済産業省、令和元年8月の前線に伴う大雨による災害に関して、被災中小企業・小規模事業者対策を実施(対象地域:佐賀県の10市10町)
 - 経済産業省、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定(岡山県、広島県、愛媛県において呉、愛媛の各信用金庫が代表者を務める2グループを含む計40グループ85者に対して)

- 29日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
 - 経済産業省、東日本大震災「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（岩手県、宮城県、福島県においてあぶくま信用金庫飯舘支店が代表者を務めるグループを含む30グループに対して）
 - 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS 最新データを更新
- 30日 ○ 金融庁、「平成31年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）」を公表
 - 内閣府、地域経済動向（令和元年8月）を公表
- 9月2日 ○ 日本銀行、「AIを活用した金融の高度化に関するワークショップ報告書」を公表
- 4日 ○ 中小企業庁、平成30年度第2次補正予算事業承継補助金（2次公募）の審査結果を公表（「後継者承継支援型」については信用金庫が認定経営革新等支援機関を務める14件を含む135件、「事業再編・事業統合支援型」については同じく6件を含む30件を認定）
- 9日 ○ 金融庁、金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群（KPI）について公表
 - 日本銀行、日銀レビュー2019-J-8「フィンテックで加速する企業の商流・決済情報の利活用－与信機能のアンバンドリング－」を公表
- 10日 ○ 経済産業省、「令和元年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」が閣議決定されたことを公表（特定補助金等の中小企業・小規模事業者等向け支出目標額は460億円）
- 12日 ○ 関東財務局および日本銀行、「令和元年台風第15号の影響による停電に伴う災害に対する金融上の措置について（千葉県）」を要請
- 13日 ○ 金融庁、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」等の9月13日付での交付・施行を公表（概要は①「リスク管理債権」の区分等を「再生法開示債権」の区分等に合わせる（2022年3月31日より適用）および②「業務純益」、「実質業務純益」、「コア業務純益」、「コア業務純益（除く投資信託解約損益）」を法令上の開示項目にすること（2019年度より適用））
 - 経済産業省、令和元年台風第15号による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策の実施を公表（千葉県内25市15町1村を対象としたセーフティネット保証4号の適用等）（25日、対象地域に東京都大島町を追加）
- 14日 ○ 関東財務局、「豚コレラの患畜の確認を踏まえた金融上の対応について（長野県）」および「豚コレラの疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について（埼玉県）」を要請
- 18日 ○ 金融庁、銀行カードローンのフォローアップ調査結果を公表
- 19日 ○ 経済産業省、令和元年台風第15号による災害に関して、セーフティネット保証4号の指定地域を拡大（神奈川県を追加）
 - 国土交通省、令和元年都道府県地価調査の結果を公表
- 24日 ○ 関東財務局および日本銀行、「令和元年台風第15号による災害に対する金融上の措置について（東京都）」を要請
- 25日 ○ 中小企業庁、「中小企業再生支援スキーム」を改訂

- 経済産業省、令和元年8月の前線に伴う大雨による災害および令和元年台風第15号による災害に関して追加の支援措置を実施（佐賀県および千葉県）
- 26日 ○ 金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果（2019年6月末時点）を公表
 - 経済産業省、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（岡山県、広島県、愛媛県において愛媛信用金庫が代表者を務める1グループを含む45グループ91者に対して）
- 27日 ○ 日本銀行、日銀レビュー2019-J-9「予想信用損失（ECL）型引当の特徴と運用面の課題」を公表
 - 中小企業庁、2019年8月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置（復興特措法による減免を含む）を実現した自治体1,632を公表
 - 金融庁、経営強化計画等の履行状況（2019年3月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの4信用金庫と信金中央金庫に言及）
 - 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 30日 ○ 経済産業省、第157回中小企業景況調査（2019年7-9月期）の結果を公表
 - 金融庁、第四銀行に対して信託業務の兼営を認可
 - 金融庁、横浜銀行に対して信託業務の兼営を認可
- 10月1日 ○ 日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2019年9月）を公表
 - 経済産業省、新輸出大国コンソーシアムを活用して海外展開に取り組む日本の中堅・中小企業100社のベストプラクティスを紹介した日本貿易振興機構（JETRO）の「新輸出大国コンソーシアム『海外展開成功事例集』」について公表
- 4日 ○ 経済産業省、令和元年度予算「商店街活性化・観光消費創出事業」について、令和元年8月から9月の前線に伴う大雨（台風第10号、第13号および第15号の暴風雨を含む。）による災害に係る追加募集を開始（佐賀県および千葉県の商店街等が対象）
 - 経済産業省、日本貿易振興機構（JETRO）と共同で「ブレグジット対応サービスデスク」を立ち上げることを公表（約200名を担当として配置）
- 11日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第79回＜2019年9月調査＞）の結果を公表
 - 経済産業省、令和元年8月13日から9月24日までの間の暴風雨および豪雨による災害が激甚災害として指定されたことに伴う、追加の被災中小企業・小規模事業者対策の実施を公表（千葉県安房郡鋸南町ならびに佐賀県武雄市および杵島郡大町町の中小企業者等が対象）
- 13日 ○ 関東財務局および日本銀行、令和元年台風第19号に伴う災害に対する金融上の措置（関東甲信越）について要請（21日には千葉県についても要請）
 - 東北財務局および日本銀行、令和元年台風第19号に伴う災害に対する金融上の措置（福島県、宮城県、岩手県）について要請
- 14日 ○ 東海財務局および日本銀行、令和元年台風第19号に伴う災害に対する金融上の措置（静岡県）について要請

- 15日 ○ 金融庁、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等の公布・改正（同日施行・適用）を公表
- 金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」Q&Aの一部改定について公表
 - 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2019年10月）を公表
 - 経済産業省、令和元年台風第19号に伴う災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策の実施について公表（10月25日までに内容を5回更新）
- 18日 ○ 金融庁、「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」の公布・施行を公表
- 金融庁、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令」（寄附金（災害義援金）振込および被災者の口座開設等に係る本人確認の柔軟な取扱いを認めるもの）の公布・施行を公表
- 21日 ○ 金融庁、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題」（2019年9月）を公表
- 23日 ○ 経済産業省、「令和元年7-9月期地域経済産業調査」を公表
- 経済産業省、令和元年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況について公表
- 24日 ○ 日本銀行、金融システムレポート（2019年10月号）を公表
- 30日 ○ 金融庁、銀行法施行令等の一部を改正する政令の公布等（2020年4月1日施行・適用）について公表
- 経済産業省、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定を公表（岡山県、広島県および愛媛県において呉信用金庫が代表者を務める1グループおよび愛媛信用金庫が代表者を務める2グループを含む45グループ125者に対して）
- 31日 ○ 金融庁、2019年3月末の業務報告書等を取りまとめた貸金業関係資料集を掲載
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（9月調査）の調査結果を公表
 - 経済産業省、令和元年10月11日から同月14日までの間の暴風雨および豪雨による災害が激甚災害として指定されたことに伴う追加の被災中小企業・小規模事業者対策の実施について公表（岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野および静岡の各都県が対象）
 - 中小企業庁、令和元年8月13日から9月24日までの間の暴風雨および豪雨、令和元年台風第19号に対する中小企業・小規模事業者向け支援策をまとめた「被災中小企業者等支援策ガイドブック」を公表（岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡、佐賀の各都県版）
 - 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新
- 11月6日 ○ 金融庁、「『顧客本位の業務運営』の取組成果の公表状況について（令和元年9月末時点）」を公表
- 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的なKPI・共通KPIを公表した金融事業者のリストを更新（令和元年9月末時点の信用金庫数は187金庫）
- 8日 ○ 金融庁、「企業アンケート調査の結果」について公表

- 金融庁、金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査について公表
- 経済産業省、令和元年10月11日から同月14日までの間の暴風雨および豪雨の影響を理由とした取引解消を行わないなど、下請中小企業への配慮について、関係団体を通じ親事業者に要請（中小企業庁HPにて公表）
- 中小企業庁、令和元年台風第19号「被災中小企業者等支援策ガイドブック」ならびに各種リーフレットを更新
- 11日 ○ 金融庁、令和元年台風第19号等に伴う災害の現状等を踏まえた金融の円滑化等について、関係金融機関に対し要請
- 15日 ○ 経済産業省、下請取引の適正化について、親事業者等に要請
- 18日 ○ 関東財務局、CSF（豚コレラ）の患畜の確認を踏まえた金融上の対応（山梨県）について各金融機関に要請
- 21日 ○ 内閣府、地方創生SDGs金融調査・研究会 報告書「地方創生SDGs金融の官民連携のパートナーシップによる自律的好循環形成に向けて」を公表
- 25日 ○ 金融庁、年末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について、金融機関関係団体等に対し要請
- 27日 ○ 経済産業省、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定を公表（岡山県、広島県において呉信用金庫が代表者を務める1グループを含む27グループ83者に対して）
- 28日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 29日 ○ 内閣府、地域経済動向（令和元年11月）を公表
 - 中小企業庁、2019年10月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置（復興特措法による減免を含む）を実現した1,637自治体を公表
- 12月3日 ○ 中小企業庁、令和元年台風第19号「被災中小企業者等支援策ガイドブック」ならびに各種リーフレットを更新（20日に再度更新）
 - 6日 ○ 金融庁、「地域銀行の令和元年9月期決算の概要」を公表
 - 金融庁、「主要行等の令和元年9月期決算の概要」を公表
 - 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（別冊シリーズ）「地域における人材の確保・育成に向けた企業等の取り組み」を公表
 - 経済産業省、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（愛媛県において愛媛信用金庫が代表者を務める1グループを含む23グループ52者に対して）
- 12日 ○ 経済産業省、第158回中小企業景況調査（2019年10－12月期）の結果を公表
- 13日 ○ 日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2019年12月）を公表
- 18日 ○ 金融庁、預金等受入金融機関に係る検査マニュアル等を廃止、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」を策定し、融資に関する検査・監督についての相談受付窓口を設置
- 20日 ○ 金融庁、令和2年度税制改正の大綱における主要項目について公表
 - 金融庁、金融審議会「決済法制及び金融サービス仲介法制に関するワーキング・グループ」報告を公表

- 金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果を公表
- 金融庁、「金融庁の1年（2018事務年度版）」を公表
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）および第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定を公表
- 総務省、「令和2年度地方債計画」を公表
- 23日 ○ 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、「地域再生基本方針の一部変更について」の閣議決定を公表
- 24日 ○ 金融庁、事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則について公表（中小企業庁も25日に公表）
 - 金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」の特則の積極的な活用について、金融機関関係団体等に対し要請
 - 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新
- 25日 ○ 中小企業庁、令和2年度税制改正（中小企業・小規模事業者関係）の概要を公表
 - 金融庁、信用金庫電子決済等代行業者等届出一覧を公表
 - 金融庁、株式会社徳島銀行と株式会社大正銀行の合併を認可
- 26日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
 - 経済産業省、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（岡山県、広島県において呉信用金庫が代表者を務める1グループを含む42グループ133者に対して）
 - 中小企業庁、2019年11月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置（復興特措法による減免を含む）を実現した自治体1,639を公表
- 27日 ○ 内閣府 地方創生推進事務局、中心市街地再生促進プログラム（2020-2024）（仮称）中間とりまとめを公表

2020年

- 1月8日 ○ 沖縄総合事務局、CSFの患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
- 9日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第80回＜2019年12月調査＞）の結果を公表
- 15日 ○ 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2020年1月）を公表
- 20日 ○ 宮崎都城信用金庫と南郷信用金庫が合併し、宮崎第一信用金庫が誕生
- 22日 ○ 経済産業省、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（愛媛県において愛媛信用金庫が代表者を務めるグループを含む計11グループ19者が対象）
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（11月調査）の調査結果を公表
- 23日 ○ 経済産業省、「令和元年10－12月期地域経済産業調査」を公表
 - 中小企業庁、令和元年8月13日から9月24日までの間の暴風雨および豪雨、令和元年台風第19号「被災中小企業者等支援策ガイドブック」ならびに各種リーフレットを更新（27日に栃木県版ガイドブック、30日に福島県版ガイドブックを追加更新）

- 28日 ○ 金融庁、「金融行政とSDGs」を更新
- 29日 ○ 経済産業省、新型コロナウイルスに関する中小企業・小規模事業者支援として相談窓口を開設
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS 最新データを更新
- 30日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 2月5日 ○ 金融庁、「地域課題解決支援チーム」について紹介（2019年7月にチームを組織的にサポートするために地域課題解決支援室を設置済み）
- 6日 ○ 金融庁、2019年12月末までの「顧客本位の業務運営」の取組成果の公表状況について公表
- 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的なKPI・共通KPIを公表した金融事業者のリストを公表（2019年12月末時点の信用金庫数は106金庫^(注)）
- (注) 今回から取組方針を公表の上、取組成果を公表している事業者のみ同リストに掲載されることとなったため、9月末時点の187金庫から減少
- 7日 ○ 金融庁、金融機関に対し、新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた対応について要請
- 10日 ○ 日本銀行、決済システムレポート別冊「銀行の決済サービスの課金体系に関する考察」を公表
- 備前信用金庫と日生信用金庫が合併、備前日生信用金庫が誕生
- 金融庁、「新型コロナウイルス感染症関連情報」特設サイトを開設（2月17日、19日、25日、28日に更新）
- 14日 ○ 内閣府、「地域の経済2019－人口減少時代の成長に向けた土台づくり－」を公表
- 中小企業庁、経済産業省関係の「新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援策」を公表
- 経済産業省、新型コロナウイルス感染症の影響により、不当な取引条件の押しつけを行わないなど、下請中小企業への配慮について親事業者に要請
- 18日 ○ 経済産業省、「Japan Challenge Gate 2020－全国ビジネスプランコンテスト－」の受賞者の決定について公表（大阪信用金庫が推薦するプランが経済産業大臣賞を受賞）
- 国土交通省、一般財団法人民間都市開発推進機構と埼玉縣信用金庫による「さいしんまちづくりファンド」設立について公表
- 19日 ○ 金融庁、金融機関に対し、新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止に係る対応について要請
- 21日 ○ 金融庁、2019年9月期における「金融再生法開示債権の状況等（ポイント）」を公表
- 25日 ○ 金融庁、金融機関に対し、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を踏まえた対応について要請
- 26日 ○ 中小企業庁、「中小企業・小規模事業者の人手不足への対応事例」を公表
- 国土交通省、一般財団法人民間都市開発推進機構と筑後信用金庫による「ちく

「この未来まちづくりファンド」設立について公表

- 27日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS 最新データを更新
- 28日 ○ 金融庁、「新型コロナウイルスに関する金融庁相談ダイヤル」を開設
- 金融庁、全国信用協同組合連合会に対する優先出資の引受け等の決定について公表
 - 金融庁、金融機関関係団体等に対し、年度末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
 - 経済産業省、セーフティネット保証4号を発動（新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業者への資金繰り支援措置として。）
 - 経済産業省、新型コロナウイルスの流行により、影響を受けるまたは、その恐れがある中小企業・小規模事業者を対象として設置している経営相談窓口における、土曜日・日曜日の相談受付について公表
 - 経済産業省、支援策をまとめたパンフレット「新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」を公表（3月4日時点でのポイントは①資金繰り：5,000億円規模で徹底的に支援、②設備投資・販路開拓：サプライチェーンの毀損等にも対応、③経営環境の整備：相談窓口の設置等で経営を下支え）
 - 中小企業庁、2020年1月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置（復興特措法による減免を含む）を実現した1,642自治体を公表
 - 厚生労働省、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置の対象事業主の範囲拡大について公表
- 3月2日 ○ 経済産業省、「健康経営優良法人2020」として大規模法人部門1,481法人、中小規模法人部門4,723法人を認定（大規模法人部門で大阪シティ、長野、大阪、京都、桐生、しののめ、静清、東京東、浜松磐田、枚方、水戸の11信金、中小規模法人部門で空知、苫小牧、山形、結城、鹿沼相互、佐野、栃木、利根郡、米子、津山、広島みどり、徳島の12信金を認定）
- 3日 ○ 内閣官房、金融庁および国土交通省、「地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律案」の閣議決定について公表
- 金融庁、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示の一部改正について公表（3月31日更新）
 - 金融庁、2019年9月期における経営強化計画などの履行状況について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの4信用金庫および信金中央金庫について言及）
 - 経済産業省、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、同感染症の影響を受ける業種に属する中小企業者の業況が悪化していることを踏まえ、中小企業者の資金繰り支援措置として、セーフティネット保証5号^(注)の対象業種の追加指定（旅館・ホテル、食堂、レストラン、フィットネスクラブなど40業種）を決定

(注) 全国的に業況の悪化している業種に属することにより、経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で80%保証を行う制度

- 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する、官公需における配慮を各府省や都道府県などに要請（①柔軟な納期・工期の設定・変更および迅速な支払い、②適切な予定価格の見直し、③官公需相談窓口における相談対応）
- 4日 ○ 金融庁、「主要行等向けの総合的な監督指針」などを一部改正（個人データの第三者提供における本人からの同意取得に関する着眼点を規定）
- 6日 ○ 金融庁、官民の金融機関に対し、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた事業者の資金繰り支援について要請（麻生財務大臣兼金融担当大臣談話を公表）
- 9日 ○ 内閣府、地域経済動向（令和2年3月）を公表
 - 内閣官房、総務省、および経済産業省、新型コロナウイルス感染症対策に対応した企業による無償など支援に関する情報の標準データ化および公開（「#民間支援情報ナビ」プロジェクト）を実施
- 10日 ○ 経済産業省、「中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律などの一部を改正する法律案（中小企業成長促進法案）」の閣議決定を公表
 - 経済産業省、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい下請など中小企業との取引において、納期遅れの対応や迅速・柔軟な支払いなど、一層の配慮を親事業者に要請
 - 経済産業省、厚生労働省および公正取引委員会、新型コロナウイルス感染症により影響を受ける個人事業主・フリーランスと取引を行う発注事業者に対して、取引上の適切な配慮を行うよう要請
- 11日 ○ 経済産業省、新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りが逼迫している中小企業者対策（初の危機関連保証発動、セーフティネット保証5号の対象に316業種を追加指定など）を実施
 - 経済産業省、新型コロナウイルスの発生により、影響を受ける、またはそのおそれがある中小企業・小規模事業者を対象に、金融関係の相談を受け付ける「中小企業金融相談窓口」を開設
- 13日 ○ 日本銀行、「2020年度の考査の実施方針などについて」を公表
 - 内閣府 地方創生推進事務局、「地域活性化モデルケース報告書」を公表
 - 金融庁および日本銀行、「LIBOR 利用状況調査結果の概要及び求められる今後の主な対応」を公表
 - 国土交通省、一般財団法人民間都市開発推進機構ときのくに信用金庫による「きのくにまちづくりファンド」の設立について公表
- 16日 ○ 日本銀行、「新型感染症拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化について」を公表（①国債買入れやドルオペを含む一層潤沢な資金供給の実施、②新たなオペレーションの導入を含めた企業金融支援のための措置、③ETF・J-REITの積極的な買入れ、により金融緩和を強化）
- 19日 ○ 金融庁、リーフレット「新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りやローンの返済などでお困りの皆様へ」を公表

- 金融庁、埼玉りそな銀行に対し信託業務の兼営を認可
- 経済産業省、東日本大震災の被災中小企業・小規模事業者を対象とする「東日本大震災復興緊急保証」（借入額の100%を保証）について、適用期限を2021年3月31日まで1年延長する政令の閣議決定を公表
- 中小企業庁、中小企業再生支援協議会事業実施基本要領などを改訂
- 国土交通省、2020年の地価（1月1日時点）を公示
- 23日 ○ 経済産業省、2020年度第1四半期分のセーフティネット保証5号の対象業種を指定（2019年度第4四半期の508業種から587業種に）
- 24日 ○ 金融庁、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた事業者の資金繰り支援について、金融機関に対し要請
 - 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新
- 26日 ○ 金融庁、滋賀銀行に対し信託業務の兼営を認可
- 27日 ○ 経済産業省、第159回中小企業景況調査（2020年1－3月期）の結果を公表
 - 金融庁、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた金融機関の対応事例」を公表（①条件変更・新規融資などの対応、②書面などの省略・簡素化、③金融機関の態勢の3分野）
- 30日 ○ 金融庁、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を踏まえたBCP対応に係る留意事項について、金融機関に対し事務連絡を周知
 - 経済産業省、「地域団体商標ガイドブック～地域ブランド10の成功物語～」を発行
 - 中小企業庁、「令和元年中小企業実態基本調査（平成30年度決算実績）速報」を公表
 - 国土交通省、「ストリートデザインガイドライン－居心地が良く歩きたくなる街路づくりの参考書－（バージョン1.0）」を公表
 - 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31日 ○ 金融庁、「地域金融機関の経営とガバナンスの向上に資する主要論点（コア・イシュー）～「形式」から「実質」への変革～」を策定
 - 経済産業省、「中小M&Aガイドライン」を策定
 - 内閣府 地方創生推進事務局、「中心市街地活性化の取組・支援措置活用事例集」を公表

信用金庫統計編

(2019年度)

信用金庫統計資料

1. 信用金庫数・店舗数

地 区	2019年3月末					2020年3月末				
	金庫数	店 舗 数				金庫数	店 舗 数			
		本 店	支 店	出張所	合 計		本 店	支 店	出張所	合 計
北海道	20	20	452	25	497	20	20	451	25	496
東北	27	27	430	15	472	27	27	426	8	461
東京	23	23	857	53	933	23	23	856	45	924
関東	49	49	1,267	28	1,344	49	49	1,261	31	1,341
北陸	16	16	254	6	276	16	16	248	6	270
東海	36	36	1,293	39	1,368	34	34	1,283	40	1,357
近畿	29	29	1,133	38	1,200	29	29	1,129	32	1,190
中国	21	21	433	18	472	20	20	424	29	473
四国	10	10	192	0	202	10	10	191	0	201
九州北部	13	13	185	2	200	13	13	184	2	199
南九州	14	14	286	10	310	13	13	283	10	306
全 国	259	259	6,800	235	7,294	255	255	6,754	228	7,237

(備考) 沖縄は全国を含む。(以下同様)

2. 会員および常勤役職員数

(単位：人)

地 区	2019年3月末					2020年3月末				
	会 員 数	常 勤 役 員 数	職 員 数			会 員 数	常 勤 役 員 数	職 員 数		
			男 子	女 子	計			男 子	女 子	計
北海道	460,848	156	2,758	1,745	4,503	456,244	155	2,655	1,805	4,460
東北	616,530	192	2,803	1,861	4,664	610,393	189	2,653	1,831	4,484
東京	1,464,287	213	11,448	6,557	18,005	1,446,961	216	11,149	6,635	17,784
関東	1,815,873	389	12,771	7,738	20,509	1,810,813	381	12,198	7,703	19,901
北陸	302,232	105	1,726	1,279	3,005	298,083	107	1,633	1,264	2,897
東海	1,643,631	356	12,587	8,252	20,839	1,632,444	348	12,045	8,168	20,213
近畿	1,473,965	302	11,847	7,737	19,584	1,466,686	304	11,437	7,768	19,205
中国	562,822	149	3,437	2,111	5,548	561,139	146	3,316	2,081	5,397
四国	221,523	69	1,198	848	2,046	220,932	67	1,179	854	2,033
九州北部	217,265	87	1,438	962	2,400	216,967	85	1,413	962	2,375
南九州	391,414	105	1,953	1,131	3,084	390,149	105	1,847	1,145	2,992
全 国	9,197,080	2,130	64,108	40,303	104,411	9,137,735	2,110	61,666	40,297	101,963

信用金庫統計編

3. 総合貸借対照表

(全 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
現 金	1,513,195	1,432,093	1,447,662	1,515,388	1,510,592
(うち小切手・手形)	(173,374)	(134,779)	(102,391)	(115,275)	(112,348)
預 け 金	37,684,766	40,391,702	39,718,780	39,779,705	37,964,041
(うち信金中金預け金)	(30,056,551)	(34,511,903)	(32,141,678)	(34,154,198)	(30,584,490)
(うち譲渡性預け金)	(9,000)	(14,000)	(15,000)	(16,000)	(10,000)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	48,355	56,676	55,276	57,136	39,690
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	235,186	278,712	279,891	319,461	343,818
金 銭 の 信 託	173,628	180,571	190,537	194,665	192,658
商 品 有 価 証 券	1,928	1,961	1,905	1,898	1,815
有 価 証 券	43,276,337	42,084,245	42,116,441	43,031,939	43,076,000
国 債	6,825,611	6,239,955	6,118,867	6,362,984	6,453,558
地 方 債	9,331,353	8,985,132	8,763,713	8,705,831	8,574,414
短 期 社 債	1,999	13,986	3,990	13,986	1,999
社 債	15,157,029	14,963,611	15,073,896	15,420,490	15,496,956
(公 社 公 団 債)	(6,569,009)	(6,282,586)	(6,076,552)	(6,014,189)	(5,952,979)
(金 融 債)	(1,110,221)	(991,430)	(887,860)	(791,900)	(685,539)
(そ の 他 社 債)	(7,477,797)	(7,689,594)	(8,109,484)	(8,614,400)	(8,858,437)
株 式	948,449	846,624	878,601	842,204	864,784
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	4,790,871	4,740,575	4,851,444	4,959,782	4,894,565
外 国 証 券	6,031,649	6,118,149	6,236,657	6,525,141	6,556,781
そ の 他 の 証 券	189,371	176,208	189,269	201,516	232,939
貸 出 金	71,983,780	71,478,683	71,996,815	72,466,784	72,675,205
(うち金融機関貸付金)	(1,843,027)	(1,820,115)	(1,834,049)	(1,853,573)	(1,915,671)
割 引 手 形	774,778	712,144	614,110	716,190	607,993
手 形 貸 付	3,794,691	3,535,963	3,733,708	3,835,911	3,743,835
証 書 貸 付	64,171,725	64,196,650	64,317,809	64,605,695	64,956,011
当 座 貸 越	3,242,584	3,033,924	3,331,186	3,308,986	3,367,365
外 国 為 替	47,242	56,168	60,566	49,975	37,034
そ の 他 資 産	893,246	971,954	875,848	961,211	875,191
(うち信金中金出資金)	(600,000)	(600,000)	(600,000)	(600,000)	(600,000)
有 形 固 定 資 産	1,829,379	1,850,545	1,869,845	1,885,121	1,830,122
建 物	549,350	553,247	561,709	573,882	554,007
土 地	1,111,993	1,115,243	1,115,775	1,115,348	1,112,199
リ ー ス 資 産	25,314	26,594	28,556	29,280	24,114
建 設 仮 勘 定	15,379	24,493	25,604	22,150	18,187
その他の有形固定資産	127,340	130,967	138,197	144,458	121,614
無 形 固 定 資 産	63,373	65,535	68,717	71,270	62,294
ソ フ ト ウ ェ ア	38,137	39,734	41,845	44,106	40,509
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	3,534	3,574	3,722	3,777	2,639
その他の無形固定資産	21,701	22,226	23,148	23,385	19,145
前 払 年 金 費 用	40,531	40,304	41,275	42,539	46,380
繰 延 税 金 資 産	209,657	213,015	212,948	212,948	246,376
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	444,436	482,145	486,571	485,568	451,607
貸 倒 引 当 金	△ 753,868	△ 753,276	△ 750,959	△ 750,042	△ 753,104
(うち個別貸倒引当金)	(△ 605,412)	(△ 604,820)	(△ 602,515)	(△ 601,597)	(△ 587,717)
そ の 他 の 引 当 金	△ 184	△ 184	△ 184	△ 184	△ 177
合 計	157,690,992	158,830,855	158,671,937	160,325,390	158,599,549

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
預 金 積 金	143,477,181	145,566,474	145,569,379	146,586,800	145,267,841
当 座 預 金	3,560,379	3,391,636	3,348,458	3,460,413	3,486,538
普 通 預 金	54,757,436	56,643,947	56,337,290	58,217,245	57,911,857
貯 蓄 預 金	920,583	917,370	912,441	914,092	910,872
通 知 預 金	480,802	262,962	301,343	204,535	374,095
別 段 預 金	680,254	776,576	1,223,220	777,671	1,043,526
納 税 準 備 預 金	37,512	36,902	34,584	35,373	37,798
小 計	60,436,970	62,029,395	62,157,339	63,609,333	63,764,690
定 期 預 金	78,247,442	78,876,832	78,797,290	78,513,884	76,954,636
定 期 積 金	4,403,587	4,281,512	4,233,789	4,091,585	4,138,593
小 計	82,651,030	83,158,345	83,031,079	82,605,470	81,093,229
非 居 住 者 円 預 金	1,580	1,282	1,269	1,355	1,437
外 貨 預 金	387,600	377,451	379,689	370,641	408,483
小 計	389,180	378,733	380,959	371,996	409,921
譲 渡 性 預 金	90,134	132,327	140,573	154,223	74,751
借 用 金	2,338,508	2,229,025	2,203,485	2,175,307	2,296,083
借 入 金	2,319,931	2,228,963	2,199,363	2,173,618	2,258,730
当 座 借 越	18,577	62	4,122	1,689	37,353
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	603,375	359,076	205,051	603,436	219,226
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	350,208	623,303	578,443	723,073	461,182
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	682	976	979	732	430
そ の 他 負 債	424,394	393,425	297,221	348,944	377,037
代 理 業 務 勘 定	2,731	2,440	4,423	3,921	5,028
賞 与 引 当 金	43,821	42,094	41,725	41,724	43,375
役 員 賞 与 引 当 金	1,059	407	369	369	925
退 職 給 付 引 当 金	163,230	159,976	156,121	150,703	156,796
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	40,989	38,694	37,388	37,396	40,965
そ の 他 の 引 当 金	39,688	39,667	39,527	39,526	39,856
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	300,437	13,165	13,165	13,167	156,022
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	89,122	89,099	89,079	89,063	88,193
債 務 保 証	444,436	482,145	486,571	485,568	451,607
負 債 計	148,410,003	150,172,302	149,863,507	151,453,958	149,679,325
純 資 産	9,046,562	8,494,196	8,485,728	8,486,318	8,718,120
出 資 金	830,400	831,923	836,230	836,741	838,202
(普 通 出 資 金)	(650,495)	(652,018)	(656,326)	(656,836)	(657,298)
(優 先 出 資 金)	(125,737)	(125,737)	(120,837)	(120,837)	(121,837)
(そ の 他 の 出 資 金)	(54,167)	(54,167)	(59,067)	(59,067)	(59,067)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剩 余 金	86,417	86,417	86,417	86,417	86,417
利 益 剩 余 金	7,209,650	7,425,460	7,412,551	7,412,551	7,410,165
処 分 未 済 持 分	△ 2,043	△ 1,629	△ 1,429	△ 1,271	△ 2,213
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	770,450	△ 170	△ 169	△ 158	234,901
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,816	△ 3,247	△ 3,262	△ 3,310	△ 3,805
土 地 再 評 価 差 額 金	155,502	155,443	155,389	155,348	154,450
期 中 損 益	234,426	164,356	322,701	385,112	202,102
合 計	157,690,992	158,830,855	158,671,937	160,325,390	158,599,549

信用金庫統計編

(北 海 道)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
現 金	79,127	73,070	82,962	82,780	85,439
(うち小切手・手形)	(3,635)	(1,730)	(2,142)	(2,492)	(2,953)
預 け 金	2,273,026	2,597,034	2,520,153	2,557,692	2,383,641
(うち信金中金預け金)	(1,859,779)	(2,280,314)	(2,146,480)	(2,276,152)	(2,004,732)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	5,553	6,692	6,592	7,381	8,815
金 銭 の 信 託	31,295	31,896	32,491	33,891	39,405
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	2,392,944	2,293,879	2,295,236	2,317,846	2,316,999
国 債	469,250	427,392	434,094	456,058	450,165
地 方 債	949,818	902,099	880,406	850,072	836,616
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	578,797	560,857	564,043	584,033	589,794
(公 社 公 団 債)	(210,883)	(199,229)	(194,848)	(192,518)	(191,299)
(金 融 債)	(87,604)	(71,388)	(63,338)	(55,488)	(47,945)
(そ の 他 社 債)	(280,308)	(290,238)	(305,855)	(336,026)	(350,549)
株 式	13,507	9,391	9,316	9,015	17,149
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	138,641	140,701	148,771	157,555	151,338
外 国 証 券	229,632	241,713	246,841	248,961	257,390
そ の 他 の 証 券	13,296	11,722	11,761	12,149	14,545
貸 出 金	3,164,573	3,092,996	3,120,561	3,175,529	3,211,092
(うち金融機関貸付金)	(55,029)	(55,961)	(52,816)	(51,222)	(51,645)
割 引 手 形	27,190	22,246	21,455	28,759	21,475
手 形 貸 付	270,734	223,417	242,334	253,323	277,827
証 書 貸 付	2,666,754	2,668,362	2,643,032	2,664,317	2,704,454
当 座 貸 越	199,894	178,970	213,738	229,129	207,335
外 国 為 替	11	11	11	11	11
そ の 他 資 産	44,812	51,248	46,413	53,277	43,220
(うち信金中金出資金)	(32,579)	(32,579)	(32,579)	(32,579)	(32,579)
有 形 固 定 資 産	87,255	87,762	88,294	89,784	85,550
建 物	43,546	43,596	43,779	45,132	42,773
土 地	36,407	36,411	36,340	36,313	35,766
リ ー ス 資 産	505	507	514	542	419
建 設 仮 勘 定	252	610	899	616	680
その他の有形固定資産	6,542	6,636	6,760	7,179	5,910
無 形 固 定 資 産	2,225	2,307	2,383	2,422	1,978
ソ フ ト ウ ェ ア	1,853	1,936	2,012	2,051	1,612
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	3	3	3	3	1
その他の無形固定資産	368	367	367	367	364
前 払 年 金 費 用	4,255	3,940	3,972	4,002	4,345
繰 延 税 金 資 産	7,539	8,762	8,762	8,762	9,034
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	14,891	18,337	21,007	18,530	15,601
貸 倒 引 当 金	△ 46,068	△ 45,578	△ 45,578	△ 45,578	△ 48,873
(うち個別貸倒引当金)	(△ 35,485)	(△ 34,996)	(△ 34,996)	(△ 34,996)	(△ 39,053)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	8,061,445	8,222,363	8,183,264	8,306,336	8,156,264

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
預 金 積 金	7,330,613	7,519,098	7,469,390	7,585,845	7,436,774
当 座 預 金	222,106	203,225	206,549	244,771	217,381
普 通 預 金	3,057,336	3,175,602	3,126,080	3,267,731	3,231,645
貯 蓄 預 金	36,539	36,510	36,217	36,402	36,606
通 知 預 金	18,891	6,126	5,598	11,442	16,491
別 段 預 金	43,351	53,374	88,625	58,039	68,467
納 税 準 備 預 金	2,248	2,203	2,285	2,358	2,474
小 計	3,380,474	3,477,043	3,465,355	3,620,746	3,573,066
定 期 預 金	3,734,853	3,832,590	3,796,280	3,764,204	3,659,342
定 期 積 金	215,270	209,461	207,750	200,891	204,360
小 計	3,950,124	4,042,052	4,004,031	3,965,096	3,863,703
非 居 住 者 円 預 金	15	3	3	3	4
外 貨 預 金	0	0	0	0	0
小 計	15	3	3	3	4
譲 渡 性 預 金	58,159	70,174	68,862	74,721	38,793
借 用 金	8,415	7,999	8,597	8,579	23,576
借 入 金	8,415	7,999	8,597	8,579	23,576
当 座 借 越	0	0	0	0	0
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	14,944	11,364	9,316	10,121	15,438
代 理 業 務 勘 定	92	77	120	61	166
賞 与 引 当 金	1,356	1,356	1,356	1,356	1,411
役 員 賞 与 引 当 金	63	30	30	30	53
退 職 給 付 引 当 金	1,555	1,207	1,175	1,104	1,521
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,006	2,890	2,859	2,933	3,008
そ の 他 の 引 当 金	2,420	2,419	2,420	2,420	2,356
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	12,213	109	109	109	9,009
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	100	100	100	100	100
債 務 保 証	14,891	18,337	21,007	18,530	15,601
負 債 計	7,447,834	7,635,167	7,585,345	7,705,913	7,547,813
純 資 産	601,095	578,879	578,230	578,123	597,130
出 資 金	22,378	22,366	22,331	22,267	22,178
(普 通 出 資 金)	(18,603)	(18,591)	(18,556)	(18,492)	(18,403)
(優 先 出 資 金)	(1,875)	(1,875)	(1,525)	(1,525)	(1,525)
(そ の 他 の 出 資 金)	(1,900)	(1,900)	(2,250)	(2,250)	(2,250)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	272	272	272	272	272
利 益 剰 余 金	544,306	556,120	555,417	555,417	555,493
処 分 未 済 持 分	△ 62	△ 51	△ 46	△ 41	△ 91
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,091	△ 25	△ 25	△ 25	19,087
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	49	138	222	174	129
土 地 再 評 価 差 額 金	59	59	59	59	59
期 中 損 益	12,515	8,317	19,689	22,299	11,321
合 計	8,061,445	8,222,363	8,183,264	8,306,336	8,156,264

信用金庫統計編

(東 北)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
現 金	82,676	84,826	82,499	81,931	81,715
(うち小切手・手形)	(4,013)	(1,327)	(1,743)	(1,801)	(2,291)
預 け 金	1,937,290	2,026,072	2,008,490	1,987,441	1,864,455
(うち信金中金預け金)	(1,694,359)	(1,829,419)	(1,810,387)	(1,809,352)	(1,666,491)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	14,145	21,058	20,518	24,913	28,427
金 銭 の 信 託	1,110	1,100	1,100	1,200	812
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,434,735	1,395,215	1,433,648	1,485,825	1,523,610
国 債	162,979	135,947	135,439	151,103	165,697
地 方 債	268,137	243,889	245,704	245,496	246,051
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	645,033	654,776	673,443	702,896	715,583
(公 社 公 団 債)	(231,551)	(213,572)	(205,287)	(201,384)	(205,220)
(金 融 債)	(68,776)	(64,353)	(55,454)	(47,604)	(32,589)
(そ の 他 社 債)	(344,705)	(376,849)	(412,701)	(453,907)	(477,772)
株 式	19,349	19,989	20,560	20,489	19,963
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	149,149	143,418	137,066	135,108	137,646
外 国 証 券	178,320	185,387	207,281	216,031	222,940
そ の 他 の 証 券	11,765	11,806	14,153	14,699	15,728
貸 出 金	2,497,307	2,445,480	2,463,050	2,467,406	2,472,428
(うち金融機関貸付金)	(149,909)	(144,242)	(145,272)	(147,797)	(150,223)
割 引 手 形	15,947	14,166	12,383	13,813	11,744
手 形 貸 付	170,040	141,486	155,774	161,493	154,957
証 書 貸 付	2,148,600	2,139,768	2,130,754	2,130,560	2,136,267
当 座 貸 越	162,718	150,059	164,136	161,538	169,458
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 資 産	34,729	34,709	34,437	34,208	34,121
(うち信金中金出資金)	(22,834)	(22,834)	(22,834)	(22,834)	(22,834)
有 形 固 定 資 産	66,369	68,118	69,082	69,662	64,933
建 物	26,131	26,187	28,868	29,151	26,565
土 地	32,483	32,939	33,062	33,134	32,069
リ ー ス 資 産	385	388	425	435	420
建 設 仮 勘 定	2,061	3,206	531	372	342
その他の有形固定資産	5,307	5,395	6,195	6,567	5,534
無 形 固 定 資 産	1,031	1,105	1,182	1,186	1,082
ソ フ ト ウ ェ ア	552	622	688	739	618
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	108	108	119	119	96
その他の無形固定資産	370	373	373	327	367
前 払 年 金 費 用	2,311	2,149	2,149	2,149	2,418
繰 延 税 金 資 産	5,455	4,765	4,765	4,765	6,696
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	18,554	18,629	19,726	20,462	19,536
貸 倒 引 当 金	△ 56,675	△ 56,665	△ 56,665	△ 56,324	△ 51,371
(うち個別貸倒引当金)	(△ 49,371)	(△ 49,362)	(△ 49,362)	(△ 49,020)	(△ 42,606)
そ の 他 の 引 当 金	△ 43	△ 43	△ 43	△ 43	△ 82
合 計	6,038,999	6,046,522	6,083,941	6,124,785	6,048,786

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
預 金 積 金	5,471,823	5,510,530	5,540,769	5,578,189	5,509,723
当 座 預 金	94,322	76,260	80,139	80,657	80,836
普 通 預 金	2,327,083	2,387,454	2,372,736	2,459,169	2,402,587
貯 蓄 預 金	16,524	16,470	16,195	16,191	16,079
通 知 預 金	15,354	3,508	6,013	3,299	25,610
別 段 預 金	27,346	28,217	49,160	29,325	47,653
納 税 準 備 預 金	1,041	986	904	937	978
小 計	2,481,673	2,512,898	2,525,151	2,589,582	2,573,745
定 期 預 金	2,775,088	2,784,802	2,807,760	2,788,772	2,733,293
定 期 積 金	215,061	212,829	207,857	199,834	202,684
小 計	2,990,150	2,997,632	3,015,618	2,988,607	2,935,977
非 居 住 者 円 預 金	0	0	0	0	0
外 貨 預 金	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0
譲 渡 性 預 金	8,023	14,452	18,222	20,882	8,148
借 用 金	125,668	125,338	124,311	123,514	120,863
借 入 金	125,668	125,338	124,311	123,514	120,663
当 座 借 越	0	0	0	0	200
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	11,897	8,961	8,373	7,623	9,771
代 理 業 務 勘 定	42	53	113	189	104
賞 与 引 当 金	1,504	1,462	1,424	1,424	1,460
役 員 賞 与 引 当 金	74	27	27	27	70
退 職 給 付 引 当 金	3,721	3,418	3,192	3,055	3,337
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,732	2,607	2,561	2,561	2,863
そ の 他 の 引 当 金	1,213	1,193	1,138	1,138	1,261
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	11,568	410	410	410	6,010
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	956	956	956	956	691
債 務 保 証	18,554	18,629	19,726	20,462	19,536
負 債 計	5,657,779	5,688,043	5,721,230	5,760,437	5,683,842
純 資 産	376,635	353,263	353,293	353,308	358,575
出 資 金	74,978	74,955	74,959	74,944	74,913
(普 通 出 資 金)	(31,478)	(31,455)	(31,459)	(31,444)	(31,413)
(優 先 出 資 金)	(42,500)	(42,500)	(42,500)	(42,500)	(42,500)
(そ の 他 の 出 資 金)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	33,435	33,435	33,435	33,435	33,435
利 益 剰 余 金	239,322	243,037	243,037	243,037	243,037
処 分 未 済 持 分	△ 303	△ 250	△ 224	△ 193	△ 262
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,116	0	0	0	6,048
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	2,085	2,085	2,085	2,085	1,403
期 中 損 益	4,583	5,215	9,417	11,038	6,367
合 計	6,038,999	6,046,522	6,083,941	6,124,785	6,048,786

信用金庫統計編

(東 京)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
現 金	260,097	262,167	218,016	252,146	230,629
(うち小切手・手形)	(59,906)	(56,337)	(25,160)	(44,333)	(25,914)
預 け 金	7,368,980	7,584,556	7,534,753	7,929,510	7,365,774
(うち信金中金預け金)	(5,657,914)	(6,436,344)	(5,851,425)	(6,903,357)	(5,783,837)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	13,036	12,786	12,100	11,694	12,342
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	19,127	25,028	28,866	34,327	39,718
金 銭 の 信 託	35,410	36,581	42,081	41,581	40,918
商 品 有 価 証 券	138	141	143	142	135
有 価 証 券	5,365,442	5,192,590	5,072,071	5,176,288	5,228,535
国 債	942,039	873,493	822,130	836,424	914,022
地 方 債	906,020	904,074	868,198	854,178	831,340
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	1,750,608	1,728,297	1,728,729	1,784,365	1,785,551
(公 社 公 団 債)	(762,828)	(730,633)	(698,374)	(689,345)	(682,891)
(金 融 債)	(96,977)	(88,498)	(83,298)	(76,498)	(69,866)
(そ の 他 社 債)	(890,803)	(909,165)	(947,056)	(1,018,521)	(1,032,793)
株 式	102,235	91,509	95,338	94,100	91,548
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	578,487	548,350	538,479	534,557	513,726
外 国 証 券	1,035,201	997,653	967,673	1,019,381	1,034,697
そ の 他 の 証 券	50,849	49,211	51,521	53,281	57,647
貸 出 金	14,000,940	13,890,846	13,938,803	14,018,031	14,048,162
(うち金融機関貸付金)	(195,309)	(185,263)	(183,169)	(183,080)	(193,926)
割 引 手 形	171,174	159,489	136,846	160,175	135,182
手 形 貸 付	488,856	456,680	482,678	491,864	459,512
証 書 貸 付	13,151,512	13,087,552	13,118,101	13,164,534	13,236,978
当 座 貸 越	189,396	187,124	201,176	201,456	216,489
外 国 為 替	24,798	30,584	36,431	27,788	16,451
そ の 他 資 産	155,542	161,491	152,556	161,039	151,617
(うち信金中金出資金)	(101,237)	(101,237)	(101,237)	(101,237)	(101,237)
有 形 固 定 資 産	393,584	396,752	398,635	399,198	392,114
建 物	86,551	87,576	88,821	89,589	89,990
土 地	279,129	279,078	278,822	278,095	277,795
リ ー ス 資 産	4,917	5,150	5,419	5,541	4,718
建 設 仮 勘 定	5,613	7,174	6,877	6,400	2,790
その他の有形固定資産	17,373	17,772	18,694	19,570	16,819
無 形 固 定 資 産	21,189	21,861	22,751	23,525	21,466
ソ フ ト ウ ェ ア	8,871	9,506	10,222	10,994	11,337
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	859	867	887	917	714
その他の無形固定資産	11,459	11,487	11,641	11,613	9,414
前 払 年 金 費 用	14,076	14,200	14,325	14,500	15,715
繰 延 税 金 資 産	36,694	36,136	36,136	36,136	41,090
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	122,614	150,654	152,623	150,004	138,332
貸 倒 引 当 金	△ 70,066	△ 70,066	△ 69,867	△ 69,731	△ 78,356
(うち個別貸倒引当金)	(△ 42,963)	(△ 42,963)	(△ 42,764)	(△ 42,629)	(△ 44,049)
そ の 他 の 引 当 金	△ 40	△ 40	△ 40	△ 40	△ 39
合 計	27,761,569	27,746,275	27,590,391	28,206,144	27,664,608

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
預 金 積 金	25,203,330	25,509,566	25,484,239	25,672,412	25,509,098
当 座 預 金	637,644	610,597	600,962	615,490	623,287
普 通 預 金	9,982,174	10,186,945	10,150,788	10,487,447	10,585,853
貯 蓄 預 金	154,016	153,210	151,661	152,551	152,082
通 知 預 金	47,696	33,896	39,253	34,733	46,904
別 段 預 金	125,775	149,484	205,769	148,069	179,233
納 税 準 備 預 金	10,229	10,581	9,316	9,617	10,286
小 計	10,957,537	11,144,716	11,157,751	11,447,909	11,597,648
定 期 預 金	13,423,521	13,561,133	13,526,594	13,449,819	13,137,017
定 期 積 金	788,646	768,824	765,207	739,839	740,526
小 計	14,212,167	14,329,957	14,291,801	14,189,658	13,877,543
非 居 住 者 円 預 金	156	228	230	259	314
外 貨 預 金	33,468	34,664	34,456	34,584	33,592
小 計	33,625	34,892	34,687	34,844	33,906
譲 渡 性 預 金	0	0	0	0	0
借 用 金	226,311	209,435	193,116	193,484	268,958
借 入 金	226,311	209,435	193,116	193,484	268,958
当 座 借 越	0	0	0	0	0
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	378,199	112,544	17,423	372,586	18,404
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	169,483	173,962	153,648	199,155	134,657
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	178	326	337	212	59
そ の 他 負 債	93,114	81,637	53,363	69,470	75,500
代 理 業 務 勘 定	1,207	826	1,782	1,367	1,333
賞 与 引 当 金	9,234	8,592	8,592	8,592	9,039
役 員 賞 与 引 当 金	74	0	0	0	51
退 職 給 付 引 当 金	37,570	37,010	36,216	35,435	36,843
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,358	5,126	4,966	4,966	5,237
そ の 他 の 引 当 金	7,380	7,380	7,380	7,380	7,394
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	31,131	2,383	2,383	2,385	12,371
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	37,626	37,611	37,609	37,593	37,435
債 務 保 証	122,614	150,654	152,623	150,004	138,332
負 債 計	26,322,816	26,337,058	26,153,684	26,755,048	26,254,721
純 資 産	1,394,345	1,362,535	1,360,892	1,361,376	1,373,231
出 資 金	258,465	260,202	264,261	264,725	265,465
(普 通 出 資 金)	(226,075)	(227,812)	(231,871)	(232,335)	(233,075)
(優 先 出 資 金)	(21,000)	(21,000)	(18,500)	(18,500)	(18,500)
(そ の 他 の 出 資 金)	(11,390)	(11,390)	(13,890)	(13,890)	(13,890)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	13,898	13,898	13,898	13,898	13,898
利 益 剰 余 金	979,886	1,019,715	1,013,976	1,013,976	1,013,770
処 分 未 済 持 分	△ 595	△ 476	△ 434	△ 372	△ 641
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	73,308	△ 78	△ 78	△ 78	10,921
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,255	△ 3,324	△ 3,324	△ 3,324	△ 2,987
土 地 再 評 価 差 額 金	72,637	72,598	72,593	72,552	72,803
期 中 損 益	44,407	46,681	75,814	89,718	36,656
合 計	27,761,569	27,746,275	27,590,391	28,206,144	27,664,608

信用金庫統計編

(関 東)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
現 金	288,314	255,059	286,672	276,672	291,183
(うち小切手・手形)	(17,174)	(13,028)	(11,083)	(12,243)	(12,028)
預 け 金	6,605,754	7,274,136	6,935,215	7,098,104	6,744,335
(うち信金中金預け金)	(5,183,302)	(6,082,025)	(5,598,916)	(6,023,902)	(5,286,399)
(うち譲渡性預け金)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(4,000)	(4,000)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	4,195	5,957	8,726	7,899	6,543
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	25,939	36,353	31,617	34,112	35,252
金 銭 の 信 託	21,413	21,850	20,782	21,177	21,072
商 品 有 価 証 券	352	338	364	381	340
有 価 証 券	8,059,322	7,848,207	7,899,672	8,051,918	8,083,623
国 債	1,277,143	1,149,121	1,161,022	1,205,084	1,242,631
地 方 債	1,564,226	1,533,711	1,513,748	1,517,745	1,518,836
短 期 社 債	0	9,988	992	9,989	0
社 債	2,785,500	2,728,030	2,766,268	2,821,909	2,836,296
(公 社 公 団 債)	(1,126,896)	(1,086,405)	(1,052,588)	(1,041,295)	(1,029,013)
(金 融 債)	(180,306)	(154,133)	(133,823)	(117,713)	(96,982)
(そ の 他 社 債)	(1,478,298)	(1,487,492)	(1,579,855)	(1,662,900)	(1,710,300)
株 式	144,531	105,706	104,902	101,902	121,634
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	967,176	943,375	940,327	950,449	923,693
外 国 証 券	1,301,675	1,361,358	1,396,111	1,426,326	1,419,317
そ の 他 の 証 券	19,067	16,915	16,298	18,509	21,213
貸 出 金	13,146,288	13,104,622	13,225,778	13,295,275	13,341,627
(うち金融機関貸付金)	(298,205)	(289,379)	(294,741)	(294,909)	(309,848)
割 引 手 形	131,131	119,702	104,971	118,386	101,983
手 形 貸 付	850,380	796,571	850,254	867,408	845,648
証 書 貸 付	11,697,733	11,739,037	11,782,314	11,828,951	11,909,409
当 座 貸 越	467,043	449,310	488,237	480,529	484,586
外 国 為 替	3,195	3,282	3,273	3,424	3,301
そ の 他 資 産	166,990	188,277	163,873	193,033	164,538
(うち信金中金出資金)	(114,326)	(114,326)	(114,326)	(114,326)	(114,326)
有 形 固 定 資 産	306,473	308,408	310,752	313,637	302,880
建 物	101,360	101,889	103,140	104,766	100,219
土 地	179,042	179,183	178,826	178,675	177,363
リ ー ス 資 産	3,836	4,060	4,499	4,666	3,463
建 設 仮 勘 定	1,075	1,672	1,569	1,593	1,164
その他の有形固定資産	21,158	21,601	22,716	23,935	20,670
無 形 固 定 資 産	15,881	16,668	17,374	18,060	15,215
ソ フ ト ウ ェ ア	10,694	11,007	11,282	11,834	11,481
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	226	235	281	296	214
その他の無形固定資産	4,960	5,425	5,810	5,929	3,520
前 払 年 金 費 用	6,434	6,242	6,156	6,260	6,243
繰 延 税 金 資 産	42,731	42,827	42,827	42,827	43,065
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	26,063	29,075	28,731	28,715	25,682
貸 倒 引 当 金	△ 157,331	△ 157,256	△ 155,400	△ 155,210	△ 153,830
(うち個別貸倒引当金)	(△ 132,644)	(△ 132,569)	(△ 130,712)	(△ 130,522)	(△ 127,303)
そ の 他 の 引 当 金	△ 52	△ 52	△ 52	△ 52	△ 3
合 計	28,561,967	28,983,999	28,826,367	29,236,238	28,931,071

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
預 金 積 金	26,458,636	26,905,693	26,933,174	27,202,328	26,894,290
当 座 預 金	475,806	461,917	445,491	474,632	472,137
普 通 預 金	11,513,907	11,891,472	11,833,200	12,232,460	12,173,979
貯 蓄 預 金	141,938	141,991	140,631	140,684	140,156
通 知 預 金	69,829	37,859	48,568	47,352	57,641
別 段 預 金	122,642	143,644	228,082	143,188	186,762
納 税 準 備 預 金	6,023	5,876	5,507	5,752	6,018
小 計	12,330,148	12,682,761	12,701,482	13,044,070	13,036,696
定 期 預 金	13,389,847	13,510,038	13,521,961	13,471,668	13,167,373
定 期 積 金	725,296	698,959	694,307	671,493	674,781
小 計	14,115,144	14,208,997	14,216,269	14,143,162	13,842,154
非 居 住 者 円 預 金	119	126	101	107	121
外 貨 預 金	13,223	13,807	15,321	14,989	15,317
小 計	13,343	13,933	15,423	15,096	15,438
譲 渡 性 預 金	0	22,020	25,020	14,520	0
借 用 金	271,898	259,889	258,854	260,759	297,619
借 入 金	254,398	259,889	255,854	260,759	265,119
当 座 借 越	17,500	0	3,000	0	32,500
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	27,591	168,910	27,699	104,766	40,024
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	9,325	61,462	15,457	69,218	24,276
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	4	12	35	11	7
そ の 他 負 債	71,085	72,545	52,764	63,347	63,695
代 理 業 務 勘 定	187	168	345	207	284
賞 与 引 当 金	8,299	7,547	7,547	7,547	8,157
役 員 賞 与 引 当 金	77	0	0	0	74
退 職 給 付 引 当 金	39,861	39,735	39,045	37,782	37,926
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,828	5,573	5,242	5,242	5,840
そ の 他 の 引 当 金	8,037	8,037	8,010	8,009	8,423
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	71,850	1,974	1,974	1,974	40,077
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,463	7,463	7,463	7,463	7,398
債 務 保 証	26,063	29,075	28,731	28,715	25,682
負 債 計	27,006,211	27,590,110	27,411,369	27,811,896	27,453,780
純 資 産	1,520,837	1,369,910	1,365,649	1,365,513	1,449,201
出 資 金	172,329	172,172	171,998	171,831	171,640
(普 通 出 資 金)	(120,979)	(120,822)	(120,648)	(120,481)	(120,290)
(優 先 出 資 金)	(39,949)	(39,949)	(38,899)	(38,899)	(38,899)
(そ の 他 の 出 資 金)	(11,400)	(11,400)	(12,450)	(12,450)	(12,450)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	13,977	13,977	13,977	13,977	13,977
利 益 剰 余 金	1,146,250	1,177,785	1,173,660	1,173,660	1,173,203
処 分 未 済 持 分	△ 315	△ 241	△ 203	△ 172	△ 390
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	182,378	0	0	0	84,185
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	6,216	6,216	6,216	6,216	6,585
期 中 損 益	34,918	23,979	49,348	58,829	28,089
合 計	28,561,967	28,983,999	28,826,367	29,236,238	28,931,071

信用金庫統計編

(北 陸)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
現 金	41,704	37,826	45,544	44,339	45,814
(うち小切手・手形)	(923)	(652)	(681)	(537)	(693)
預 け 金	962,592	1,035,007	1,016,668	982,816	953,552
(うち信金中金預け金)	(847,895)	(927,228)	(892,297)	(879,605)	(803,824)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	7,258	8,795	9,214	9,195	9,292
金 銭 の 信 託	0	0	0	0	0
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,271,275	1,232,901	1,229,874	1,268,025	1,263,734
国 債	168,552	142,237	133,466	144,581	132,625
地 方 債	216,714	207,604	208,870	207,199	203,687
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	541,041	531,808	536,909	548,811	541,125
(公 社 公 団 債)	(198,103)	(189,534)	(185,911)	(182,657)	(168,482)
(金 融 債)	(45,408)	(38,259)	(33,079)	(28,079)	(24,961)
(そ の 他 社 債)	(297,529)	(304,013)	(317,918)	(338,074)	(347,681)
株 式	9,758	8,752	8,954	8,343	8,459
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	201,015	201,635	203,847	211,317	224,249
外 国 証 券	132,231	139,182	136,107	146,020	150,783
そ の 他 の 証 券	1,961	1,680	1,716	1,750	2,802
貸 出 金	1,715,339	1,708,468	1,710,858	1,720,627	1,716,532
(うち金融機関貸付金)	(48,586)	(50,312)	(55,582)	(63,470)	(67,230)
割 引 手 形	18,091	15,357	13,924	15,350	12,715
手 形 貸 付	93,375	88,707	90,731	91,543	88,861
証 書 貸 付	1,482,930	1,491,647	1,485,715	1,491,684	1,486,168
当 座 貸 越	120,941	112,755	120,487	122,048	128,787
外 国 為 替	2	0	0	0	0
そ の 他 資 産	27,468	27,511	25,929	26,521	26,030
(うち信金中金出資金)	(19,503)	(19,503)	(19,503)	(19,503)	(19,503)
有 形 固 定 資 産	40,189	40,396	40,766	41,021	38,931
建 物	12,259	12,446	12,568	12,656	11,839
土 地	24,217	24,184	24,155	24,182	23,832
リ ー ス 資 産	422	443	443	443	341
建 設 仮 勘 定	141	39	99	170	129
その他の有形固定資産	3,149	3,281	3,500	3,567	2,789
無 形 固 定 資 産	1,254	1,292	1,344	1,368	1,194
ソ フ ト ウ ェ ア	976	1,014	1,065	1,091	918
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	1	1	1	1	0
その他の無形固定資産	276	276	276	275	275
前 払 年 金 費 用	298	79	85	91	479
繰 延 税 金 資 産	3,411	3,716	3,716	3,716	3,209
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	12,429	12,671	13,246	13,251	12,894
貸 倒 引 当 金	△ 38,606	△ 38,606	△ 38,606	△ 38,606	△ 34,311
(うち個別貸倒引当金)	(△ 35,355)	(△ 35,355)	(△ 35,355)	(△ 35,355)	(△ 31,339)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	4,044,619	4,070,063	4,058,643	4,072,368	4,037,354

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
預 金 積 金	3,755,304	3,806,383	3,794,846	3,808,892	3,748,528
当座預金	84,790	80,905	78,441	81,593	80,401
普通預金	1,254,539	1,293,684	1,291,212	1,342,757	1,333,259
貯蓄預金	8,950	8,917	8,956	9,098	8,990
通知預金	13,164	9,531	10,938	8,843	16,285
別段預金	11,886	16,480	29,787	16,419	22,446
納税準備預金	625	572	556	607	629
小計	1,373,955	1,410,090	1,419,893	1,459,320	1,462,012
定期預金	2,212,177	2,233,261	2,215,087	2,200,040	2,138,090
定期積金	169,163	163,020	159,852	149,520	148,414
小計	2,381,340	2,396,282	2,374,940	2,349,561	2,286,504
非居住者円預金	6	8	11	9	9
外貨預金	1	1	1	1	1
小計	8	10	12	10	11
譲渡性預金	0	0	0	0	0
借 用 金	7,297	7,041	7,667	6,567	6,430
借入金	7,297	7,041	6,647	6,317	5,830
当座借越	0	0	1,020	250	600
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	6,074	6,578	4,651	5,216	5,924
代理業務勘定	2	16	40	7	67
賞与引当金	1,128	1,128	1,045	1,045	1,140
役員賞与引当金	27	14	14	14	25
退職給付引当金	2,898	2,514	2,451	2,304	2,738
役員退職慰労引当金	1,406	1,313	1,301	1,301	1,494
その他の引当金	818	818	818	818	800
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	7,262	81	81	81	6,641
再評価に係る繰延税金負債	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180
債務保証	12,429	12,671	13,246	13,251	12,894
負 債 計	3,796,830	3,840,742	3,828,346	3,841,681	3,788,866
純 資 産	242,162	226,329	224,315	224,311	242,825
出資金	19,504	19,492	19,480	19,472	19,429
(普通出資金)	(10,754)	(10,742)	(10,730)	(10,722)	(10,679)
(優先出資金)	(5,750)	(5,750)	(4,750)	(4,750)	(4,750)
(その他の出資金)	(3,000)	(3,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	4,483	4,483	4,483	4,483	4,483
利益剰余金	191,803	197,075	195,067	195,067	195,069
処分未済持分	△101	△94	△87	△83	△131
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	21,100	0	0	0	18,568
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	35
土地再評価差額金	5,372	5,372	5,372	5,372	5,370
期 中 損 益	5,625	2,991	5,981	6,374	5,662
合 計	4,044,619	4,070,063	4,058,643	4,072,368	4,037,354

信用金庫統計編

(東 海)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
現 金	299,444	277,377	279,904	309,851	301,780
(うち小切手・手形)	(43,316)	(27,387)	(28,369)	(23,369)	(32,933)
預 け 金	6,936,235	7,319,124	7,341,533	7,043,841	7,127,891
(うち信金中金預け金)	(5,971,946)	(6,492,193)	(6,303,228)	(6,250,299)	(6,052,617)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	7,056	8,066	8,738	8,921	7,249
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	22,506	34,329	33,151	39,300	41,198
金 銭 の 信 託	13,086	14,217	15,217	16,217	15,755
商 品 有 価 証 券	46	84	82	71	64
有 価 証 券	11,319,907	10,987,280	11,015,155	11,309,950	11,245,615
国 債	1,544,492	1,444,789	1,403,806	1,413,795	1,375,447
地 方 債	3,103,852	2,945,565	2,819,520	2,813,671	2,744,703
短 期 社 債	0	999	0	999	0
社 債	4,142,195	4,126,076	4,149,741	4,246,392	4,257,798
(公 社 公 団 債)	(1,986,878)	(1,920,847)	(1,851,969)	(1,846,635)	(1,805,706)
(金 融 債)	(240,542)	(217,110)	(186,560)	(164,510)	(144,419)
(そ の 他 社 債)	(1,914,774)	(1,988,117)	(2,111,211)	(2,235,246)	(2,307,672)
株 式	199,766	165,704	185,753	178,240	193,143
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	1,108,193	1,100,500	1,189,217	1,269,219	1,292,328
外 国 証 券	1,180,206	1,169,935	1,229,619	1,348,463	1,335,461
そ の 他 の 証 券	41,201	33,709	37,497	39,167	46,733
貸 出 金	14,707,010	14,523,702	14,660,976	14,726,081	14,768,634
(うち金融機関貸付金)	(381,490)	(366,326)	(369,694)	(378,924)	(396,044)
割 引 手 形	141,666	132,239	110,141	129,399	109,239
手 形 貸 付	800,004	762,252	784,866	797,946	780,793
証 書 貸 付	12,601,688	12,573,513	12,595,409	12,643,251	12,700,373
当 座 貸 越	1,163,650	1,055,697	1,170,558	1,155,483	1,178,226
外 国 為 替	9,366	10,916	13,620	10,244	7,981
そ の 他 資 産	184,259	195,341	178,265	184,948	180,667
(うち信金中金出資金)	(124,321)	(124,321)	(124,321)	(124,321)	(124,321)
有 形 固 定 資 産	336,926	340,052	345,916	349,224	338,215
建 物	119,601	120,236	121,037	124,574	121,414
土 地	182,136	182,864	182,374	183,356	182,282
リ ー ス 資 産	6,744	6,912	7,430	7,686	7,253
建 設 仮 勘 定	2,236	3,404	6,529	3,988	2,336
その他の有形固定資産	26,207	26,635	28,545	29,618	24,927
無 形 固 定 資 産	5,318	5,510	5,855	6,132	5,406
ソ フ ト ウ ェ ア	2,975	3,126	3,470	3,734	3,120
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	381	396	409	419	312
その他の無形固定資産	1,961	1,988	1,976	1,978	1,973
前 払 年 金 費 用	6,281	7,080	7,796	8,507	8,985
繰 延 税 金 資 産	32,393	40,998	40,930	40,930	37,364
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	81,862	85,813	86,844	89,224	80,268
貸 倒 引 当 金	△ 125,657	△ 125,657	△ 125,399	△ 125,153	△ 120,811
(うち個別貸倒引当金)	(△ 102,534)	(△ 102,534)	(△ 102,288)	(△ 102,042)	(△ 96,852)
そ の 他 の 引 当 金	△ 42	△ 42	△ 42	△ 42	△ 44
合 計	33,836,000	33,724,198	33,908,549	34,018,255	34,046,223

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
預 金 積 金	30,622,437	30,919,893	31,017,189	31,145,616	31,054,234
当 座 預 金	965,553	893,287	894,651	904,260	943,404
普 通 預 金	11,427,765	11,795,930	11,776,380	12,125,580	12,125,594
貯 蓄 預 金	186,335	185,853	185,109	184,889	185,081
通 知 預 金	54,315	36,268	47,876	36,800	51,999
別 段 預 金	160,567	185,640	284,497	180,917	237,383
納 税 準 備 預 金	9,420	9,105	8,784	8,731	9,330
小 計	12,803,957	13,106,085	13,197,299	13,441,179	13,552,793
定 期 預 金	16,653,539	16,676,142	16,702,354	16,624,996	16,407,032
定 期 積 金	1,111,794	1,079,712	1,055,799	1,018,093	1,036,398
小 計	17,765,334	17,755,855	17,758,153	17,643,089	17,443,430
非 居 住 者 円 預 金	751	632	570	598	652
外 貨 預 金	52,393	57,319	61,165	60,748	57,358
小 計	53,145	57,952	61,736	61,347	58,010
譲 渡 性 預 金	21,961	21,250	24,948	24,748	23,898
借 用 金	580,618	526,357	522,572	542,936	534,753
借 入 金	580,618	526,357	522,572	542,936	534,753
当 座 借 越	0	0	0	0	0
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	82,327	20,169	89,436	25,352	91,085
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	128,957	76,509	87,495	88,435	88,521
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	330	192	315	390	166
そ の 他 負 債	81,871	80,662	58,177	72,662	71,361
代 理 業 務 勘 定	434	307	758	935	578
賞 与 引 当 金	8,617	8,613	8,400	8,400	8,710
役 員 賞 与 引 当 金	206	122	84	84	155
退 職 給 付 引 当 金	23,102	23,030	22,353	22,125	22,024
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	7,195	6,751	6,704	6,635	7,300
そ の 他 の 引 当 金	7,392	7,392	7,336	7,336	6,873
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	70,182	5,393	5,393	5,393	31,881
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	9,230	9,223	9,215	9,215	9,128
債 務 保 証	81,862	85,813	86,844	89,224	80,268
負 債 計	31,726,730	31,791,684	31,947,226	32,049,494	32,030,944
純 資 産	2,064,093	1,904,653	1,904,334	1,904,249	1,979,115
出 資 金	67,882	67,847	67,793	67,707	67,561
(普 通 出 資 金)	(55,782)	(55,747)	(55,693)	(55,607)	(55,461)
(優 先 出 資 金)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)
(そ の 他 の 出 資 金)	(11,100)	(11,100)	(11,100)	(11,100)	(11,100)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	8,002	8,002	8,002	8,002	8,002
利 益 剰 余 金	1,766,748	1,809,746	1,809,499	1,809,499	1,809,700
処 分 未 済 持 分	△ 207	△ 195	△ 194	△ 193	△ 224
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	202,395	0	0	0	75,036
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	19,271	19,252	19,233	19,233	19,039
期 中 損 益	45,175	27,861	56,988	64,511	36,163
合 計	33,836,000	33,724,198	33,908,549	34,018,255	34,046,223

信用金庫統計編

(近 畿)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
現 金	278,099	266,171	275,778	278,497	295,853
(うち小切手・手形)	(32,189)	(25,162)	(26,624)	(21,323)	(30,203)
預 け 金	8,059,293	8,633,482	8,529,616	8,385,403	7,783,670
(うち信金中金預け金)	(6,016,693)	(7,193,905)	(6,434,281)	(6,849,869)	(5,966,644)
(うち譲渡性預け金)	(6,000)	(11,000)	(12,000)	(12,000)	(6,000)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	2,341	4,458	4,120	5,170	2,003
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	55,622	61,859	59,529	72,152	77,596
金 銭 の 信 託	60,726	63,859	67,696	68,560	63,217
商 品 有 価 証 券	1,390	1,396	1,314	1,302	1,274
有 価 証 券	8,861,819	8,718,260	8,749,947	8,926,392	9,006,376
国 債	1,633,448	1,498,451	1,467,122	1,578,067	1,611,449
地 方 債	1,511,864	1,469,962	1,461,284	1,460,931	1,454,050
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	2,962,804	2,941,044	2,951,182	2,993,961	3,026,317
(公 社 公 団 債)	(1,341,055)	(1,295,157)	(1,262,144)	(1,245,425)	(1,239,350)
(金 融 債)	(273,904)	(250,281)	(235,481)	(212,781)	(188,702)
(そ の 他 社 債)	(1,347,845)	(1,395,606)	(1,453,556)	(1,535,755)	(1,598,263)
株 式	199,659	191,482	198,779	175,716	179,444
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	1,101,064	1,120,765	1,151,565	1,151,380	1,151,644
外 国 証 券	1,429,683	1,472,697	1,492,253	1,535,336	1,542,288
そ の 他 の 証 券	23,294	23,854	27,759	30,997	41,182
貸 出 金	15,424,215	15,415,819	15,507,596	15,626,026	15,679,223
(うち金融機関貸付金)	(526,111)	(541,139)	(547,904)	(544,953)	(553,826)
割 引 手 形	198,485	186,609	158,940	185,047	158,646
手 形 貸 付	634,040	608,245	643,404	662,022	654,233
証 書 貸 付	14,077,785	14,125,475	14,174,223	14,252,547	14,323,890
当 座 貸 越	513,903	495,488	531,029	526,409	542,453
外 国 為 替	7,280	10,005	5,550	7,382	7,397
そ の 他 資 産	180,149	214,201	178,526	211,794	180,407
(うち信金中金出資金)	(119,954)	(119,954)	(119,954)	(119,954)	(119,954)
有 形 固 定 資 産	358,532	367,069	372,292	376,324	367,441
建 物	89,628	90,188	91,548	95,008	90,884
土 地	234,095	235,643	237,108	236,408	238,233
リ ー ス 資 産	5,283	5,804	6,310	6,373	4,563
建 設 仮 勘 定	3,001	7,339	8,012	7,882	9,160
その他の有形固定資産	26,523	28,092	29,312	30,650	24,599
無 形 固 定 資 産	13,329	13,497	14,286	14,897	12,932
ソ フ ト ウ ェ ア	10,252	10,412	10,768	11,187	9,446
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	1,596	1,604	1,642	1,642	1,033
その他の無形固定資産	1,480	1,480	1,876	2,067	2,453
前 払 年 金 費 用	1,749	1,641	1,765	1,900	2,337
繰 延 税 金 資 産	59,384	55,742	55,742	55,742	81,357
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	102,715	102,010	98,074	98,302	93,073
貸 倒 引 当 金	△ 132,696	△ 132,696	△ 132,696	△ 132,696	△ 138,422
(うち個別貸倒引当金)	(△ 106,444)	(△ 106,444)	(△ 106,444)	(△ 106,444)	(△ 108,823)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	33,333,954	33,796,779	33,789,143	33,997,153	33,515,742

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
預 金 積 金	30,287,557	30,719,711	30,682,277	30,824,093	30,523,274
当座預金	842,842	838,105	819,926	826,753	842,881
普通預金	9,623,662	10,127,961	10,052,487	10,391,560	10,191,559
貯蓄預金	301,685	300,176	299,679	300,310	298,415
通知預金	236,732	120,534	127,459	47,056	132,838
別段預金	110,462	129,303	213,261	129,007	180,911
納税準備預金	5,266	5,044	4,721	4,798	5,362
小計	11,120,652	11,521,126	11,517,535	11,699,487	11,651,968
定期預金	18,150,564	18,214,337	18,184,567	18,172,125	17,864,547
定期積金	745,024	729,367	727,979	708,677	720,708
小計	18,895,588	18,943,705	18,912,547	18,880,802	18,585,256
非居住者円預金	56	53	54	38	39
外貨預金	271,259	254,825	252,140	243,764	286,009
小計	271,316	254,879	252,194	243,803	286,048
譲渡性預金	0	380	380	15,380	380
借 用 金	823,595	797,856	791,467	740,764	747,833
借入金	823,595	797,856	791,467	740,764	747,833
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コールマネー	111,235	57,451	68,363	98,254	68,731
売現先勘定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	274,510	281,171	326,734	176,885
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外国為替	165	442	289	118	195
その他負債	102,093	95,941	79,654	86,596	96,889
代理業務勘定	239	267	522	256	1,857
賞与引当金	8,670	8,670	8,670	8,670	8,549
役員賞与引当金	329	109	109	109	300
退職給付引当金	41,118	40,268	39,264	38,298	40,940
役員退職慰労引当金	9,164	8,334	8,121	8,120	8,999
その他の引当金	7,919	7,919	7,919	7,919	8,078
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	54,906	1,599	1,599	1,599	33,628
再評価に係る繰延税金負債	16,888	16,888	16,888	16,888	16,661
債務保証	102,715	102,010	98,074	98,302	93,073
負 債 計	31,566,601	32,132,362	32,084,774	32,272,107	31,826,281
純 資 産	1,708,242	1,632,814	1,632,843	1,632,934	1,636,551
出資金	143,589	143,579	143,667	143,732	143,749
(普通出資金)	(122,339)	(122,329)	(122,417)	(122,482)	(122,499)
(優先出資金)	(8,362)	(8,362)	(8,362)	(8,362)	(8,362)
(その他の出資金)	(12,887)	(12,887)	(12,887)	(12,887)	(12,887)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317
利益剰余金	1,406,951	1,461,206	1,461,206	1,461,206	1,461,583
処分未済持分	△ 235	△ 176	△ 137	△ 121	△ 231
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	130,226	△ 52	△ 52	△ 42	4,670
繰延ヘッジ損益	△ 609	△ 60	△ 159	△ 159	△ 983
土地再評価差額金	19,001	19,001	19,001	19,001	18,445
期 中 損 益	59,110	31,601	71,525	92,111	52,909
合 計	33,333,954	33,796,779	33,789,143	33,997,153	33,515,742

信用金庫統計編

(中 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
現 金	74,692	73,714	72,922	79,298	73,823
(うち小切手・手形)	(6,612)	(5,138)	(3,000)	(4,894)	(2,165)
預 け 金	1,464,228	1,624,077	1,595,295	1,577,264	1,563,517
(うち信金中金預け金)	(1,183,819)	(1,344,040)	(1,326,526)	(1,306,050)	(1,285,692)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	21,611	22,102	21,175	20,204	11,428
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	60,500	57,599	60,702	67,290	69,350
金 銭 の 信 託	3,455	3,948	4,248	5,318	5,270
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,726,381	1,687,633	1,672,007	1,700,576	1,665,614
国 債	265,696	243,495	241,926	245,599	240,577
地 方 債	319,453	309,604	301,873	292,802	278,808
短 期 社 債	1,999	2,998	2,997	2,997	1,999
社 債	620,294	620,852	624,720	639,351	623,811
(公 社 公 団 債)	(207,107)	(196,361)	(189,942)	(185,722)	(180,498)
(金 融 債)	(61,252)	(55,959)	(48,319)	(44,259)	(39,907)
(そ の 他 社 債)	(351,934)	(368,530)	(386,458)	(409,369)	(403,405)
株 式	14,031	12,137	11,253	10,871	13,111
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	248,799	239,835	230,269	233,704	219,337
外 国 証 券	252,955	256,072	256,276	272,079	284,629
そ の 他 の 証 券	3,150	2,636	2,688	3,168	3,339
貸 出 金	3,233,554	3,206,806	3,238,890	3,255,999	3,263,088
(うち金融機関貸付金)	(110,714)	(107,131)	(102,713)	(106,581)	(107,691)
割 引 手 形	35,280	30,663	27,474	31,884	27,392
手 形 貸 付	221,834	205,409	214,795	223,728	215,580
証 書 貸 付	2,793,850	2,804,018	2,810,003	2,823,801	2,832,091
当 座 貸 越	182,589	166,715	186,616	176,584	188,023
外 国 為 替	581	728	659	493	781
そ の 他 資 産	40,776	40,883	39,923	40,387	39,307
(うち信金中金出資金)	(28,537)	(28,537)	(28,537)	(28,537)	(28,537)
有 形 固 定 資 産	87,500	88,337	89,083	90,046	88,490
建 物	20,826	21,524	21,624	21,930	21,394
土 地	56,874	56,883	56,936	56,950	56,890
リ ー ス 資 産	1,744	1,886	2,044	2,118	1,653
建 設 仮 勘 定	449	169	324	582	996
その他の有形固定資産	7,604	7,873	8,152	8,463	7,555
無 形 固 定 資 産	1,789	1,868	1,992	2,049	1,620
ソ フ ト ウ ェ ア	1,147	1,225	1,327	1,384	1,064
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	255	255	278	278	200
その他の無形固定資産	386	386	386	386	354
前 払 年 金 費 用	2,468	2,482	2,519	2,603	2,912
繰 延 税 金 資 産	7,035	6,577	6,577	6,577	7,832
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	23,457	22,350	23,563	24,153	23,801
貸 倒 引 当 金	△ 59,159	△ 59,141	△ 59,138	△ 59,133	△ 59,741
(うち個別貸倒引当金)	(△ 44,490)	(△ 44,472)	(△ 44,469)	(△ 44,464)	(△ 42,009)
そ の 他 の 引 当 金	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5
合 計	6,688,868	6,779,963	6,770,419	6,813,126	6,757,091

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
預 金 積 金	6,094,139	6,226,532	6,204,902	6,250,156	6,195,592
当 座 預 金	141,081	132,798	133,175	135,970	135,972
普 通 預 金	2,656,304	2,758,067	2,735,857	2,813,118	2,802,736
貯 蓄 預 金	51,670	51,432	51,229	51,323	50,868
通 知 預 金	13,606	9,890	9,135	8,640	15,466
別 段 預 金	37,248	32,109	56,283	33,283	58,063
納 税 準 備 預 金	1,505	1,394	1,453	1,528	1,617
小 計	2,901,417	2,985,693	2,987,134	3,043,865	3,064,725
定 期 預 金	3,023,116	3,074,508	3,054,540	3,046,404	2,970,031
定 期 積 金	156,199	151,863	149,212	145,926	147,758
小 計	3,179,316	3,226,371	3,203,752	3,192,331	3,117,790
非 居 住 者 円 預 金	59	51	48	50	54
外 貨 預 金	13,346	14,415	13,966	13,909	13,022
小 計	13,405	14,467	14,015	13,960	13,076
譲 渡 性 預 金	0	0	0	0	0
借 用 金	138,311	132,733	136,015	130,576	125,637
借 入 金	137,311	132,732	136,015	130,575	121,637
当 座 借 越	1,000	0	0	0	4,000
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	25,996	22,471	26,290	26,111	23,430
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	3	2	1	0	0
そ の 他 負 債	16,297	14,850	13,134	14,300	14,880
代 理 業 務 勘 定	393	610	441	779	423
賞 与 引 当 金	1,825	1,628	1,628	1,627	1,805
役 員 賞 与 引 当 金	21	21	21	21	7
退 職 給 付 引 当 金	4,639	4,470	4,324	4,223	4,430
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,073	2,004	1,940	1,940	1,992
そ の 他 の 引 当 金	1,674	1,674	1,672	1,672	1,554
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	10,217	611	611	611	5,726
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,726	6,726	6,717	6,717	6,713
債 務 保 証	23,457	22,350	23,563	24,153	23,801
負 債 計	6,325,777	6,436,690	6,421,267	6,462,892	6,405,995
純 資 産	358,393	338,289	338,707	338,966	345,057
出 資 金	26,480	26,559	26,988	27,246	27,289
(普 通 出 資 金)	(24,030)	(24,109)	(24,538)	(24,796)	(24,839)
(優 先 出 資 金)	(2,200)	(2,200)	(2,200)	(2,200)	(2,200)
(そ の 他 の 出 資 金)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
利 益 剰 余 金	290,941	294,949	294,949	294,949	292,820
処 分 未 済 持 分	△ 56	△ 34	△ 21	△ 20	△ 63
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,212	0	0	0	8,233
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	14,364	14,364	14,341	14,341	14,329
期 中 損 益	4,698	4,984	10,444	11,266	6,038
合 計	6,688,868	6,779,963	6,770,419	6,813,126	6,757,091

信用金庫統計編

(四 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
現 金	28,011	25,952	24,292	27,979	25,738
(うち小切手・手形)	(1,618)	(1,095)	(853)	(1,241)	(981)
預 け 金	789,622	827,441	802,909	813,235	809,360
(うち信金中金預け金)	(649,294)	(716,321)	(697,951)	(715,594)	(691,125)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	153	255	131	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	7,949	8,591	8,222	8,447	10,457
金 銭 の 信 託	900	900	1,000	1,000	1,100
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,452,158	1,370,413	1,386,793	1,394,135	1,407,229
国 債	122,713	111,803	109,301	110,920	113,607
地 方 債	233,285	220,198	218,758	214,763	207,777
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	703,689	648,028	659,026	665,509	704,897
(公 社 公 団 債)	(361,299)	(315,111)	(305,040)	(299,176)	(327,370)
(金 融 債)	(6,203)	(5,990)	(5,700)	(5,010)	(4,430)
(そ の 他 社 債)	(336,186)	(326,927)	(348,286)	(361,322)	(373,096)
株 式	208,438	205,813	208,132	207,471	182,268
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	65,115	66,817	71,003	72,663	70,657
外 国 証 券	114,109	113,219	115,774	118,151	122,730
そ の 他 の 証 券	4,807	4,533	4,796	4,656	5,291
貸 出 金	1,083,291	1,085,648	1,098,028	1,109,231	1,113,368
(うち金融機関貸付金)	(34,922)	(35,626)	(35,724)	(35,918)	(35,838)
割 引 手 形	8,835	7,817	6,937	7,673	7,048
手 形 貸 付	73,023	70,739	72,658	73,625	72,915
証 書 貸 付	928,935	937,026	941,626	954,050	956,868
当 座 貸 越	72,497	70,065	76,806	73,881	76,536
外 国 為 替	1,432	121	241	112	292
そ の 他 資 産	22,003	21,978	21,413	20,739	20,973
(うち信金中金出資金)	(12,217)	(12,217)	(12,217)	(12,217)	(12,217)
有 形 固 定 資 産	62,130	62,386	62,620	63,129	61,134
建 物	22,768	22,771	22,913	23,092	22,218
土 地	30,779	30,865	30,849	30,924	30,836
リ ー ス 資 産	116	116	116	119	76
建 設 仮 勘 定	227	315	322	327	267
その他の有形固定資産	8,238	8,316	8,418	8,664	7,736
無 形 固 定 資 産	412	421	430	441	395
ソ フ ト ウ ェ ア	229	237	246	257	214
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	183	183	183	183	181
前 払 年 金 費 用	208	208	208	208	204
繰 延 税 金 資 産	3,718	3,920	3,920	3,920	5,039
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	5,267	5,650	6,013	6,014	5,119
貸 倒 引 当 金	△ 22,815	△ 22,815	△ 22,815	△ 22,815	△ 23,011
(うち個別貸倒引当金)	(△ 17,515)	(△ 17,515)	(△ 17,515)	(△ 17,515)	(△ 17,810)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	3,434,292	3,390,972	3,393,534	3,425,912	3,437,403

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
預 金 積 金	2,831,766	2,860,450	2,858,192	2,878,493	2,878,871
当 座 預 金	29,662	28,890	26,931	27,266	27,396
普 通 預 金	750,425	774,709	766,156	791,700	793,020
貯 蓄 預 金	4,842	4,834	4,835	4,833	4,842
通 知 預 金	4,438	527	1,206	562	4,048
別 段 預 金	14,369	9,145	15,022	9,106	19,115
納 税 準 備 預 金	183	183	184	161	194
小 計	803,922	818,291	814,336	833,631	848,617
定 期 預 金	1,945,480	1,966,316	1,968,131	1,971,220	1,955,842
定 期 積 金	78,577	73,842	73,408	71,198	71,504
小 計	2,024,058	2,040,158	2,041,539	2,042,419	2,027,346
非 居 住 者 円 預 金	376	139	195	235	193
外 貨 預 金	3,409	1,861	2,119	2,207	2,713
小 計	3,786	2,000	2,315	2,443	2,907
譲 渡 性 預 金	1,990	4,050	3,140	3,970	3,530
借 用 金	94,094	97,672	97,290	104,776	108,213
借 入 金	94,018	97,610	97,188	103,338	108,161
当 座 借 越	76	61	101	1,438	52
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	3,994	0	2,129	2,465	967
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	16,445	14,387	14,379	13,419	13,412
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	11,438	8,041	7,301	7,914	10,036
代 理 業 務 勘 定	49	54	83	101	81
賞 与 引 当 金	845	845	810	810	865
役 員 賞 与 引 当 金	63	39	39	39	57
退 職 給 付 引 当 金	3,670	3,664	3,578	3,485	3,707
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,064	1,009	905	908	1,075
そ の 他 の 引 当 金	756	756	756	756	750
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	20,724	82	82	82	4,542
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,529	2,529	2,529	2,529	2,511
債 務 保 証	5,267	5,650	6,013	6,014	5,119
負 債 計	2,994,700	2,999,233	2,997,234	3,025,768	3,033,744
純 資 産	425,773	385,420	385,417	385,482	392,375
出 資 金	9,267	9,264	9,254	9,314	9,447
(普 通 出 資 金)	(9,267)	(9,264)	(9,254)	(9,314)	(9,447)
(優 先 出 資 金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(そ の 他 の 出 資 金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	358,419	371,875	371,875	371,875	371,909
処 分 未 済 持 分	△ 85	△ 76	△ 68	△ 62	△ 102
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	53,817	2	2	0	6,800
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	4,354	4,354	4,354	4,354	4,320
期 中 損 益	13,818	6,318	10,881	14,661	11,283
合 計	3,434,292	3,390,972	3,393,534	3,425,912	3,437,403

信用金庫統計編

(九州北部)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
現 金	33,796	31,143	34,057	33,627	33,387
(うち小切手・手形)	(1,874)	(1,141)	(1,524)	(1,004)	(1,308)
預 け 金	445,883	545,720	516,088	513,170	495,707
(うち信金中金預け金)	(333,109)	(422,977)	(399,689)	(394,309)	(393,055)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	114	3,105	106	3,113	123
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	14,354	14,999	18,137	19,052	19,721
金 銭 の 信 託	4,738	4,730	4,430	4,230	3,638
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	734,025	716,845	727,391	747,322	694,563
国 債	90,183	80,419	78,871	84,307	78,034
地 方 債	95,541	86,805	87,079	87,774	88,927
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	224,215	222,711	221,820	231,472	211,519
(公 社 公 団 債)	(63,197)	(59,300)	(58,695)	(58,163)	(51,188)
(金 融 債)	(10,590)	(9,549)	(9,349)	(8,949)	(7,367)
(そ の 他 社 債)	(150,427)	(153,861)	(153,775)	(164,358)	(152,963)
株 式	20,146	21,758	21,003	21,598	21,642
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	148,917	147,145	152,550	155,762	133,209
外 国 証 券	138,121	140,607	147,806	146,126	139,898
そ の 他 の 証 券	16,899	17,396	18,258	20,281	21,331
貸 出 金	1,271,623	1,270,217	1,280,775	1,298,769	1,293,918
(うち金融機関貸付金)	(35,753)	(33,743)	(35,443)	(35,436)	(38,134)
割 引 手 形	14,961	13,165	11,691	14,442	12,933
手 形 貸 付	80,310	77,470	84,720	93,900	85,049
証 書 貸 付	1,118,459	1,123,392	1,123,819	1,130,015	1,137,708
当 座 貸 越	57,891	56,189	60,544	60,410	58,227
外 国 為 替	322	300	483	284	434
そ の 他 資 産	15,300	15,189	14,732	15,066	14,715
(うち信金中金出資金)	(10,700)	(10,700)	(10,700)	(10,700)	(10,700)
有 形 固 定 資 産	32,510	32,859	33,328	33,696	32,539
建 物	9,413	9,519	9,967	10,200	9,571
土 地	20,299	20,299	20,299	20,299	20,288
リ ー ス 資 産	361	368	388	403	324
建 設 仮 勘 定	182	366	83	38	207
その他の有形固定資産	2,253	2,305	2,589	2,754	2,147
無 形 固 定 資 産	319	346	373	401	350
ソ フ ト ウ ェ ア	251	278	305	333	284
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	4	4	4	4	2
その他の無形固定資産	63	63	63	63	63
前 払 年 金 費 用	373	196	196	196	370
繰 延 税 金 資 産	5,071	3,538	3,538	3,538	5,959
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	7,728	8,625	8,856	9,223	9,460
貸 倒 引 当 金	△ 17,804	△ 17,804	△ 17,804	△ 17,804	△ 17,855
(うち個別貸倒引当金)	(△ 15,554)	(△ 15,554)	(△ 15,554)	(△ 15,554)	(△ 15,629)
そ の 他 の 引 当 金	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
合 計	2,548,357	2,630,014	2,624,691	2,663,889	2,587,035

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
預 金 積 金	2,327,674	2,422,289	2,416,283	2,453,372	2,380,492
当座預金	41,034	42,115	39,661	44,391	39,084
普通預金	961,143	1,024,930	1,010,800	1,044,932	1,014,334
貯蓄預金	8,576	8,480	8,431	8,397	8,445
通知預金	2,715	2,531	2,608	2,814	2,637
別段預金	11,166	13,472	23,920	14,265	18,593
納税準備預金	251	230	204	212	238
小計	1,024,887	1,091,761	1,085,627	1,115,013	1,083,335
定期預金	1,223,986	1,254,275	1,254,672	1,265,182	1,221,725
定期積金	78,439	75,951	75,676	72,883	75,126
小計	1,302,425	1,330,226	1,330,349	1,338,066	1,296,852
非居住者円預金	0	0	0	0	0
外貨預金	360	300	306	293	305
小計	361	301	306	293	305
譲渡性預金	0	0	0	0	0
借 用 金	11,493	12,768	12,237	12,004	11,473
借入金	11,493	12,768	12,237	12,004	11,473
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	7,289	5,623	4,438	5,059	5,679
代理業務勘定	0	6	118	2	31
賞与引当金	781	781	781	781	744
役員賞与引当金	62	0	0	0	65
退職給付引当金	2,341	2,091	2,053	2,006	2,259
役員退職慰労引当金	1,189	1,114	1,021	1,021	1,221
その他の引当金	780	780	780	780	914
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	5,844	180	180	180	3,082
再評価に係る繰延税金負債	1,905	1,905	1,905	1,905	1,899
債務保証	7,728	8,625	8,856	9,223	9,460
負 債 計	2,367,090	2,456,166	2,448,656	2,486,338	2,417,324
純 資 産	176,342	169,948	169,933	169,946	165,591
出資金	9,428	9,410	9,418	9,430	9,416
(普通出資金)	(7,089)	(7,071)	(7,079)	(7,091)	(7,077)
(優先出資金)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)
(その他の出資金)	(1,239)	(1,239)	(1,239)	(1,239)	(1,239)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	581	581	581	581	581
利益剰余金	150,625	155,336	155,295	155,295	155,310
処分未済持分	△ 42	△ 22	△ 4	△ 4	△ 55
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	11,106	0	0	0	△ 4,289
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	4,643	4,643	4,643	4,643	4,627
期 中 損 益	4,924	3,900	6,101	7,604	4,119
合 計	2,548,357	2,630,014	2,624,691	2,663,889	2,587,035

信用金庫統計編

(南 九 州)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
現 金	43,333	41,284	41,360	45,019	41,813
(うち小切手・手形)	(1,875)	(1,507)	(1,124)	(1,916)	(742)
預 け 金	806,759	878,933	877,235	853,790	820,671
(うち信金中金預け金)	(634,418)	(745,397)	(669,817)	(716,643)	(625,954)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	47	53	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	2,067	3,143	3,088	3,054	3,754
金 銭 の 信 託	1,492	1,486	1,486	1,486	1,467
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	619,765	604,858	598,476	618,425	609,506
国 債	144,019	128,153	127,033	132,390	125,006
地 方 債	153,274	153,053	149,706	152,733	155,847
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	191,048	190,074	187,257	190,719	193,516
(公 社 公 団 債)	(70,747)	(68,397)	(63,812)	(64,022)	(64,375)
(金 融 債)	(38,055)	(35,603)	(33,453)	(31,003)	(28,366)
(そ の 他 社 債)	(82,246)	(86,073)	(89,991)	(95,692)	(100,773)
株 式	16,879	14,232	14,459	14,308	16,273
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	73,219	77,513	77,525	78,391	70,345
外 国 証 券	39,311	40,120	40,709	48,062	46,443
そ の 他 の 証 券	2,011	1,710	1,784	1,820	2,072
貸 出 金	1,603,322	1,596,948	1,609,237	1,628,565	1,617,120
(うち金融機関貸付金)	(6,615)	(10,606)	(10,606)	(10,898)	(10,881)
割 引 手 形	11,940	10,625	9,283	11,201	9,550
手 形 貸 付	104,444	97,316	103,237	110,449	98,737
証 書 貸 付	1,393,113	1,395,532	1,398,037	1,405,295	1,412,065
当 座 貸 越	93,824	93,474	98,679	101,618	96,767
外 国 為 替	250	216	293	233	382
そ の 他 資 産	20,071	19,992	18,718	19,137	18,469
(うち信金中金出資金)	(13,030)	(13,030)	(13,030)	(13,030)	(13,030)
有 形 固 定 資 産	54,312	54,796	55,460	55,770	54,425
建 物	15,086	15,134	15,265	15,601	15,053
土 地	35,310	35,671	35,784	35,788	35,622
リ ー ス 資 産	997	954	963	941	873
建 設 仮 勘 定	137	193	353	176	111
その他の有形固定資産	2,780	2,843	3,094	3,262	2,764
無 形 固 定 資 産	585	619	707	748	627
ソ フ ト ウ ェ ア	307	341	430	471	394
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	95	95	93	93	64
その他の無形固定資産	182	183	183	183	168
前 払 年 金 費 用	1,871	1,872	1,880	1,890	2,139
繰 延 税 金 資 産	5,935	5,744	5,744	5,744	5,610
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	26,743	26,213	25,814	25,622	25,821
貸 倒 引 当 金	△ 26,535	△ 26,535	△ 26,535	△ 26,535	△ 25,884
(うち個別貸倒引当金)	(△ 22,723)	(△ 22,723)	(△ 22,723)	(△ 22,723)	(△ 21,804)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	3,159,977	3,209,621	3,213,023	3,232,955	3,175,925

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2019年3月末残高	2019年6月末残高	2019年9月末残高	2019年12月末残高	2020年3月末残高
預 金 積 金	2,893,896	2,957,505	2,959,158	2,980,500	2,915,940
当 座 預 金	24,428	23,003	21,316	24,143	22,590
普 通 預 金	1,106,326	1,129,665	1,122,315	1,162,439	1,148,886
貯 蓄 預 金	9,228	9,243	9,224	9,156	9,039
通 知 預 金	3,931	2,187	2,586	2,889	4,050
別 段 預 金	13,953	14,967	27,689	15,027	23,157
納 税 準 備 預 金	684	692	626	630	636
小 計	1,158,553	1,179,759	1,183,759	1,214,287	1,208,360
定 期 預 金	1,620,961	1,665,711	1,664,343	1,658,727	1,597,006
定 期 積 金	114,225	111,758	110,823	107,325	110,392
小 計	1,735,187	1,777,470	1,775,167	1,766,052	1,707,398
非 居 住 者 円 預 金	20	21	19	17	17
外 貨 預 金	136	254	211	142	163
小 計	156	275	231	160	181
譲 渡 性 預 金	0	0	0	0	0
借 用 金	42,847	43,592	43,294	43,191	42,892
借 入 金	42,847	43,592	43,294	43,191	42,892
当 座 借 越	0	0	0	0	0
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	27	0	0	10	13
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	7,817	6,732	5,658	6,171	7,208
代 理 業 務 勘 定	66	48	86	11	82
賞 与 引 当 金	1,467	1,467	1,467	1,467	1,400
役 員 賞 与 引 当 金	58	42	42	42	63
退 職 給 付 引 当 金	2,751	2,564	2,466	880	1,064
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,880	1,880	1,738	1,738	1,897
そ の 他 の 引 当 金	1,266	1,266	1,266	1,266	1,426
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	4,404	283	283	283	2,907
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,514	3,514	3,511	3,511	3,473
債 務 保 証	26,743	26,213	25,814	25,622	25,821
負 債 計	2,986,743	3,045,111	3,044,788	3,064,699	3,004,191
純 資 産	168,796	162,324	162,274	162,264	168,412
出 資 金	25,088	25,067	25,065	25,052	26,093
(普 通 出 資 金)	(23,088)	(23,067)	(23,065)	(23,052)	(23,093)
(優 先 出 資 金)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(3,000)
(そ の 他 の 出 資 金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	125,760	129,787	129,741	129,741	129,442
処 分 未 済 持 分	△ 36	△ 8	△ 6	△ 5	△ 16
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,490	△ 16	△ 14	△ 11	5,427
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	7,494	7,494	7,488	7,488	7,466
期 中 損 益	4,437	2,186	5,960	5,991	3,321
合 計	3,159,977	3,209,621	3,213,023	3,232,955	3,175,925

4. 都道府県別預金・貸出金残高

(1) 預 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2018年3月末 残 高	2019年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率	2020年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率
北海道	7,233,993	7,330,613	1.3	7,436,774	1.4
青森	772,842	773,227	0.0	768,826	-0.5
岩手	813,974	823,337	1.1	829,871	0.7
宮城	1,179,939	1,228,585	4.1	1,227,903	-0.0
秋田	260,377	261,758	0.5	260,607	-0.4
山形	505,581	521,567	3.1	529,169	1.4
福島	1,854,880	1,863,346	0.4	1,893,344	1.6
茨城	1,481,354	1,481,664	0.0	1,482,785	0.0
栃木	1,176,352	1,178,821	0.2	1,187,525	0.7
群馬	2,667,064	2,691,228	0.9	2,720,344	1.0
埼玉	5,515,618	5,637,809	2.2	5,693,599	0.9
千葉県	2,414,715	2,444,671	1.2	2,481,030	1.4
東京都	24,860,816	25,203,330	1.3	25,509,098	1.2
神奈川県	7,784,462	7,938,440	1.9	8,186,845	3.1
新潟	1,525,631	1,551,979	1.7	1,559,550	0.4
富山	1,241,220	1,245,275	0.3	1,252,042	0.5
石川	1,342,552	1,332,160	-0.7	1,316,964	-1.1
福井	1,176,207	1,177,868	0.1	1,179,521	0.1
山梨	848,794	858,891	1.1	867,407	0.9
長野	2,624,891	2,675,129	1.9	2,715,200	1.4
岐阜	4,697,747	4,757,315	1.2	4,758,329	0.0
静岡県	7,922,282	8,194,291	3.4	8,313,925	1.4
愛知県	16,090,746	16,329,370	1.4	16,642,294	1.9
三重	1,345,511	1,341,459	-0.3	1,339,684	-0.1
滋賀	926,505	963,537	3.9	994,970	3.2
京都	7,773,570	7,924,466	1.9	7,992,990	0.8
大阪	9,140,747	9,538,953	4.3	9,519,291	-0.2
兵庫県	9,089,569	9,216,738	1.3	9,320,811	1.1
奈良	1,429,110	1,442,125	0.9	1,488,990	3.2
和歌山	1,168,553	1,201,736	2.8	1,206,220	0.3
鳥取	436,782	432,843	-0.9	436,285	0.7
島根	390,821	404,882	3.5	418,727	3.4
岡山	1,723,150	1,754,643	1.8	1,766,585	0.6
広島	2,514,662	2,562,110	1.8	2,654,706	3.6
山口	944,238	939,658	-0.4	919,287	-2.1
徳島	291,661	297,327	1.9	301,172	1.2
香川	700,571	721,718	3.0	741,980	2.8
愛媛	908,214	915,024	0.7	920,404	0.5
高知	879,667	897,696	2.0	915,314	1.9
福岡	1,760,768	1,785,603	1.4	1,819,231	1.8
佐賀	413,316	422,908	2.3	437,546	3.4
熊本	752,536	767,995	2.0	774,941	0.9
大分	635,736	644,408	1.3	649,059	0.7
宮崎	518,416	528,923	2.0	537,441	1.6
鹿児島	943,868	952,569	0.9	954,498	0.2
全 国	140,977,168	143,477,181	1.7	145,267,841	1.2

(備考) 1. 本店所在地による。

2. 長崎および沖縄は全国に含む。

(2) 貸 出 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2018年3月末 残 高	2019年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率	2020年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率
北海道	3,142,994	3,164,573	0.6	3,211,092	1.4
青森	312,337	316,409	1.3	313,967	-0.7
岩手	358,304	367,710	2.6	371,435	1.0
宮城	606,925	617,956	1.8	599,232	-3.0
秋田	134,642	135,494	0.6	137,337	1.3
山形	258,620	261,747	1.2	258,195	-1.3
福島	792,283	797,988	0.7	792,259	-0.7
茨城	593,716	590,163	-0.5	581,307	-1.5
栃木	519,658	524,626	0.9	532,841	1.5
群馬	1,411,654	1,434,988	1.6	1,434,557	-0.0
埼玉	2,942,008	3,029,945	2.9	3,098,120	2.2
千葉県	1,163,951	1,186,757	1.9	1,193,871	0.5
東京都	13,748,960	14,000,940	1.8	14,048,162	0.3
神奈川県	4,026,061	4,154,304	3.1	4,256,816	2.4
新潟	684,755	696,037	1.6	692,863	-0.4
富山	506,869	515,040	1.6	528,914	2.6
石川	688,281	684,756	-0.5	677,216	-1.1
福井	527,554	515,542	-2.2	510,402	-0.9
山梨	358,539	357,160	-0.3	353,712	-0.9
長野	1,159,947	1,172,303	1.0	1,197,534	2.1
岐阜	2,428,528	2,441,596	0.5	2,453,745	0.4
静岡県	3,853,375	3,852,336	-0.0	3,832,747	-0.5
愛知県	7,779,655	7,867,122	1.1	7,940,497	0.9
三重	550,528	545,954	-0.8	541,643	-0.7
滋賀	428,353	442,349	3.2	457,398	3.4
京都	4,554,854	4,649,034	2.0	4,751,532	2.2
大阪	4,741,311	4,821,444	1.6	4,930,827	2.2
兵庫県	4,383,178	4,408,915	0.5	4,410,185	0.0
奈良	658,173	686,960	4.3	706,863	2.8
和歌山	412,177	415,511	0.8	422,417	1.6
鳥取	255,187	251,301	-1.5	253,716	0.9
島根	221,028	228,122	3.2	236,947	3.8
岡山	761,780	767,691	0.7	768,636	0.1
広島	1,517,341	1,533,509	1.0	1,555,657	1.4
山口	445,693	452,929	1.6	448,130	-1.0
徳島	144,094	148,486	3.0	149,099	0.4
香川	327,143	340,148	3.9	351,970	3.4
愛媛	452,964	460,277	1.6	467,509	1.5
高知	129,815	134,379	3.5	144,789	7.7
福岡	951,763	955,618	0.4	976,461	2.1
佐賀	234,430	240,121	2.4	240,389	0.1
熊本	398,842	406,667	1.9	413,960	1.7
大分	306,475	308,562	0.6	313,046	1.4
宮崎	252,671	251,676	-0.3	252,855	0.4
鹿児島	639,417	636,415	-0.4	637,257	0.1
全 国	70,963,498	71,983,780	1.4	72,675,205	0.9

信用金庫統計編

5. 内国・外国為替取扱高

(1) 信用金庫の内国為替取扱高（2019年度）

（単位：千件、億円、％）

為替種類	取扱高	信用金庫相互間				対銀行				合 計					
		取 扱 高		増 減 率		取 扱 高		増 減 率		取 扱 高		増 減 率		2018年度増減率	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
仕 向 ・ 委 託	送 金	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	-	-
	振 込	16,451	105,936	△ 0.9	1.9	104,870	1,050,898	△ 0.3	2.2	121,322	1,156,834	△ 0.4	2.2	0.3	3.0
	給与振込	2,740	4,996	△ 2.8	△ 2.4	23,919	44,766	1.5	2.2	26,660	49,763	1.1	1.7	3.0	3.7
	代金取立	1,127	18,166	△ 5.2	△ 3.2	285	3,547	△ 7.6	△ 5.5	1,413	21,714	△ 5.7	△ 3.6	△ 4.2	△ 2.0
	計	20,319	129,099	△ 1.4	1.0	129,075	1,099,212	△ 0.0	2.2	149,395	1,228,312	△ 0.2	2.1	0.7	2.9
被 仕 向 ・ 受 託	送 金	0	0	-	-	0	0	△ 16.4	△ 20.8	0	0	△ 16.4	△ 20.8	26.1	62.2
	振 込	16,451	105,936	△ 0.9	1.9	141,148	1,124,684	2.2	2.7	157,600	1,230,620	1.8	2.7	△ 0.2	3.8
	給与振込	2,740	4,996	△ 2.8	△ 2.4	30,045	54,887	△ 0.1	△ 0.0	32,786	59,884	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.0	0.6
	代金取立	1,127	18,166	△ 5.2	△ 3.2	171	1,752	△ 7.4	△ 4.8	1,299	19,918	△ 5.5	△ 3.3	△ 3.6	△ 1.3
	計	20,319	129,099	△ 1.4	1.0	171,366	1,181,324	1.7	2.6	191,685	1,310,424	1.4	2.4	△ 0.2	3.6
合 計	40,638	258,199	△ 1.4	1.0	300,442	2,280,537	0.9	2.4	341,081	2,538,736	0.6	2.3	0.2	3.2	

- （備考）1. 全銀システムおよび全信金システムを利用した為替取引（MTデータ伝送を含む）の計数
 2. 件数、金額とも単位未満を切り捨てているため、内訳と計が一致しない場合がある。
 3. 前年度比増減率は、件・千円単位で算出
 4. 信用金庫には、信金中央金庫の計数を含む。
 5. 銀行とは、全国銀行、外国銀行、商工中金、信用組合・全信組連、労働金庫・労金連および農中・信連・信漁連等をいう。

(2) 信用金庫の外国為替取扱高

（単位：件、百万米ドル、％）

項 目	2018年度				2019年度				1 件 当 り の	
	取 扱 高		増 減 率		取 扱 高		増 減 率		金額(千米ドル)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	2018年度	2019年度
貿 易	227,888	7,833	△ 2.7	0.8	200,485	6,604	△ 12.0	△ 15.6	34	32
輸 出	64,883	2,427	△ 6.3	△ 4.6	54,308	1,924	△ 16.2	△ 20.7	37	35
輸 入	163,005	5,406	△ 1.2	3.5	146,177	4,680	△ 10.3	△ 13.4	33	32
貿 易 外	252,532	44,701	13.3	35.2	245,974	47,472	△ 2.5	6.1	177	192
外国送金等	210,075	3,069	17.2	9.2	202,625	2,549	△ 3.5	△ 16.9	14	12
外貨預金	41,951	41,354	△ 2.9	37.9	42,781	44,616	1.9	7.8	985	1,042
インバローン	506	277	13.4	5.7	568	307	12.2	10.5	548	540
貿易・貿易外計	480,420	52,534	5.0	28.6	446,459	54,077	△ 7.0	2.9	109	121
両 替	48,920	42	△ 12.9	△ 19.8	36,100	35	△ 26.2	△ 17.5	0	0
合 計	529,340	52,577	3.1	28.6	482,559	54,112	△ 8.8	2.9	99	112
信用状開設	5,128	466	△ 10.1	△ 0.5	4,474	396	△ 12.7	△ 15.0	90	88

（備考）全国信用金庫協会資料より作成

.....

信用金庫統計編

6. 資産残高 (2)

期(月)末	現金					預け金				コー ロー ン等	買入金 債権	金銭の 信託	商品有 価証券	有価証券			余資運用資産計		
	期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末					期(月)末		期(月)末			
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高					増減率	残高	増減率	残高	増減率	
上 期 ・ 下 期	2015. 4～9	14,375	-1.9	1,381	-10.4	332,177	5.5	1,776	2,431	1,748	27	414,874	-1.9	767,410	1.2				
	10～3	14,440	0.4	1,485	7.5	327,585	-1.3	847	2,058	1,262	25	432,426	4.2	778,647	1.4				
	2016. 4～9	14,103	-2.3	1,419	-4.4	351,513	7.3	524	1,829	1,629	35	417,184	-3.5	786,821	1.0				
	10～3	14,754	4.6	1,522	7.2	350,164	-0.3	485	1,575	1,316	47	426,196	2.1	794,539	0.9				
	2017. 4～9	14,119	-4.2	1,666	9.4	374,331	6.9	521	1,625	1,688	49	414,697	-2.6	807,035	1.5				
	10～3	14,999	6.2	1,866	12.0	365,177	-2.4	753	1,794	1,561	56	425,704	2.6	810,046	0.3				
	2018. 4～9	14,378	-4.1	1,611	-13.6	382,067	4.6	620	2,214	1,906	20	427,119	0.3	828,327	2.2				
	10～3	15,131	5.2	1,733	7.6	376,847	-1.3	483	2,351	1,736	19	432,763	1.3	829,333	0.1				
	2019. 4～9	14,476	-4.3	1,023	-40.9	397,187	5.3	552	2,798	1,905	19	421,164	-2.6	838,104	1.0				
10～3	15,105	4.3	1,123	9.7	379,640	-4.4	396	3,438	1,926	18	430,760	2.2	831,286	-0.8					
四 半 期	2016. 4～6	12,756	-11.6	915	-38.3	355,753	8.5	751	1,905	1,533	30	418,254	-3.2	790,985	1.5				
	7～9	14,103	10.5	1,419	55.0	351,513	-1.1	524	1,829	1,629	35	417,184	-0.2	786,821	-0.5				
	10～12	15,060	6.7	1,222	-13.8	358,154	1.8	521	1,818	1,695	45	419,493	0.5	796,788	1.2				
	1～3	14,754	-2.0	1,522	24.5	350,164	-2.2	485	1,575	1,316	47	426,196	1.5	794,539	-0.2				
	2017. 4～6	13,119	-11.0	960	-36.9	376,213	7.4	520	1,744	1,629	48	418,060	-1.9	811,335	2.1				
	7～9	14,119	7.6	1,666	73.5	374,331	-0.5	521	1,625	1,688	49	414,697	-0.8	807,035	-0.5				
	10～12	14,553	3.0	1,520	-8.7	378,990	1.2	519	1,946	1,668	55	418,705	0.9	816,439	1.1				
	1～3	14,999	3.0	1,866	22.7	365,177	-3.6	753	1,794	1,561	56	425,704	1.6	810,046	-0.7				
	2018. 4～6	13,496	-10.0	1,297	-30.4	391,746	7.2	831	1,949	1,833	62	419,050	-1.5	828,971	2.3				
	7～9	14,378	6.5	1,611	24.1	382,067	-2.4	620	2,214	1,906	20	427,119	1.9	828,327	-0.0				
	10～12	14,361	-0.1	1,529	-5.0	391,225	2.3	576	2,255	1,962	20	423,878	-0.7	834,278	0.7				
	1～3	15,131	5.3	1,733	13.3	376,847	-3.6	483	2,351	1,736	19	432,763	2.0	829,333	-0.5				
	2019. 4～6	14,320	-5.3	1,347	-22.2	403,917	7.1	566	2,787	1,805	19	420,842	-2.7	844,259	1.7				
	7～9	14,476	1.0	1,023	-24.0	397,187	-1.6	552	2,798	1,905	19	421,164	0.0	838,104	-0.7				
	10～12	15,153	4.6	1,152	12.5	397,797	0.1	571	3,194	1,946	18	430,319	2.1	849,001	1.3				
1～3	15,105	-0.3	1,123	-2.5	379,640	-4.5	396	3,438	1,926	18	430,760	0.1	831,286	-2.0					
月 別	2019. 4	17,066	12.7	1,632	-5.8	391,607	3.9	515	2,506	1,757	19	423,621	-2.1	837,094	0.9				
	5	14,499	-15.0	823	-49.5	384,750	-1.7	545	2,748	1,804	20	424,746	0.2	829,115	-0.9				
	6	14,320	-1.2	1,347	63.6	403,917	4.9	566	2,787	1,805	19	420,842	-0.9	844,259	1.8				
	7	14,154	-1.1	762	-43.4	395,219	-2.1	557	2,710	1,877	19	423,242	0.5	837,780	-0.7				
	8	14,049	-0.7	1,235	62.0	400,596	1.3	577	2,751	1,880	20	421,148	-0.4	841,024	0.3				
	9	14,476	3.0	1,023	-17.0	397,187	-0.8	552	2,798	1,905	19	421,164	0.0	838,104	-0.3				
	10	13,435	-7.1	719	-29.7	398,684	0.3	575	2,909	1,927	19	425,214	0.9	842,764	0.5				
	11	14,143	5.2	1,188	65.1	396,613	-0.5	575	2,991	1,935	20	427,534	0.5	843,813	0.1				
	12	15,153	7.1	1,152	-3.0	397,797	0.2	571	3,194	1,946	18	430,319	0.6	849,001	0.6				
	2020. 1	14,273	-5.8	779	-32.4	391,926	-1.4	524	3,271	1,972	19	428,289	-0.4	840,277	-1.0				
	2	13,455	-5.7	1,140	46.4	399,033	1.8	498	3,308	1,980	19	428,135	-0.0	846,430	0.7				
	3	15,105	12.2	1,123	-1.5	379,640	-4.8	396	3,438	1,926	18	430,760	0.6	831,286	-1.7				

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

貸出金					外為		国替		有形固定		無形固定		その他		貸倒		その他の		合計			期(月)末
期(月)末		割引手形		貸付金		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		
残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	
665,343	1.1	8,186	-7.9	657,157	1.2	639		18,351		602		15,796		-9,664		-3		1,458,477	1.3	1.3	平成 27. 4~ 9	
673,201	1.1	8,235	0.5	664,966	1.1	451		18,154		638		15,254		-9,020		-1		1,477,326	1.2	1.2	10~ 3 上	
681,666	1.2	7,477	-9.2	674,189	1.3	608		18,589		679		15,423		-8,992		-1		1,494,793	1.1	1.1	28. 4~ 9	
691,675	1.4	7,528	0.6	684,146	1.4	358		18,310		652		15,143		-8,404		-1		1,512,272	1.1	1.1	10~ 3 期	
702,433	1.5	7,889	4.7	694,544	1.5	591		18,740		685		15,399		-8,367		-1		1,536,516	1.6	1.6	29. 4~ 9	
709,634	1.0	8,066	2.2	701,568	1.0	387		18,364		644		15,412		-7,808		-1		1,546,681	0.6	0.6	10~ 3 下	
714,564	0.6	7,544	-6.4	707,019	0.7	609		18,716		687		15,498		-7,759		-1		1,570,644	1.5	1.5	30. 4~ 9	
719,837	0.7	7,747	2.6	712,090	0.7	472		18,293		633		15,878		-7,538		-1		1,576,909	0.3	0.3	10~ 3 期	
719,968	0.0	6,141	-20.7	713,827	0.2	605		18,698		687		16,166		-7,509		-1		1,586,719	0.6	0.6	令和1. 4~ 9	
726,752	0.9	6,079	-0.9	720,672	0.9	370		18,301		622		16,195		-7,531		-1		1,585,995	-0.0	-0.0	10~ 3	
671,924	-0.1	7,655	-7.0	664,268	-0.1	593		18,323		664		16,111		-9,013		-1		1,489,588	0.8	0.8	28. 4~ 6	
681,666	1.4	7,477	-2.3	674,189	1.4	608		18,589		679		15,423		-8,992		-1		1,494,793	0.3	0.3	7~ 9	
689,067	1.0	8,629	15.4	680,437	0.9	477		18,854		700		16,175		-8,961		-1		1,513,100	1.2	1.2	10~12	
691,675	0.3	7,528	-12.7	684,146	0.5	358		18,310		652		15,143		-8,404		-1		1,512,272	-0.0	-0.0	1~ 3	
690,708	-0.1	7,140	-5.1	683,568	-0.0	563		18,502		661		15,752		-8,404		-1		1,529,119	1.1	1.1	29. 4~ 6	
702,433	1.6	7,889	10.4	694,544	1.6	591		18,740		685		15,399		-8,367		-1		1,536,516	0.4	0.4	7~ 9	
707,074	0.6	8,276	4.9	698,797	0.6	628		18,948		710		16,270		-8,349		-1		1,551,721	0.9	0.9	10~12	
709,634	0.3	8,066	-2.5	701,568	0.3	387		18,364		644		15,412		-7,808		-1		1,546,681	-0.3	-0.3	1~ 3 半	
707,373	-0.3	7,598	-5.7	699,775	-0.2	569		18,546		663		16,017		-7,761		-1		1,564,379	1.1	1.1	30. 4~ 6	
714,564	1.0	7,544	-0.7	707,019	1.0	609		18,716		687		15,498		-7,759		-1		1,570,644	0.4	0.4	7~ 9	
717,720	0.4	7,843	3.9	709,877	0.4	621		18,920		723		16,502		-7,749		-1		1,581,015	0.6	0.6	10~12	
719,837	0.2	7,747	-1.2	712,090	0.3	472		18,293		633		15,878		-7,538		-1		1,576,909	-0.2	-0.2	1~ 3	
714,786	-0.7	7,121	-8.0	707,665	-0.6	561		18,505		655		17,074		-7,532		-1		1,588,308	0.7	0.7	1. 4~ 6 期	
719,968	0.7	6,141	-13.7	713,827	0.8	605		18,698		687		16,166		-7,509		-1		1,586,719	-0.1	-0.1	7~ 9	
724,667	0.6	7,161	16.6	717,505	0.5	499		18,851		712		17,022		-7,500		-1		1,603,253	1.0	1.0	10~12	
726,752	0.2	6,079	-15.1	720,672	0.4	370		18,301		622		16,195		-7,531		-1		1,585,995	-1.0	-1.0	1~ 3	
714,862	-0.6	7,365	-4.9	707,496	-0.6	616		18,400		641		17,872		-7,516		-1		1,581,971	0.3	0.3	31. 4	
711,944	-0.4	6,342	-13.8	705,601	-0.2	556		18,446		645		16,728		-7,538		-1		1,569,896	-0.7	-0.7	1. 5	
714,786	0.3	7,121	12.2	707,665	0.2	561		18,505		655		17,074		-7,532		-1		1,588,308	1.1	1.1	6 月	
713,591	-0.1	6,203	-12.8	707,388	-0.0	692		18,572		667		17,365		-7,531		-1		1,581,137	-0.4	-0.4	7	
715,635	0.2	6,804	9.6	708,831	0.2	599		18,612		672		16,938		-7,516		-1		1,585,964	0.3	0.3	8	
719,968	0.6	6,141	-9.7	713,827	0.7	605		18,698		687		16,166		-7,509		-1		1,586,719	0.0	0.0	9	
716,749	-0.4	5,976	-2.6	710,773	-0.4	567		18,761		700		16,741		-7,503		-1		1,588,780	0.1	0.1	10	
718,865	0.2	6,727	12.5	712,137	0.1	519		18,811		706		16,938		-7,502		-1		1,592,151	0.2	0.2	11	
724,667	0.8	7,161	6.4	717,505	0.7	499		18,851		712		17,022		-7,500		-1		1,603,253	0.6	0.6	12	
719,055	-0.7	6,194	-13.5	712,861	-0.6	554		18,909		720		16,850		-7,500		-1		1,588,866	-0.8	-0.8	2. 1 別	
720,874	0.2	6,726	8.5	714,147	0.1	576		18,986		726		17,203		-7,508		-1		1,597,287	0.5	0.5	2	
726,752	0.8	6,079	-9.6	720,672	0.9	370		18,301		622		16,195		-7,531		-1		1,585,995	-0.7	-0.7	3	

7. 負債・純資産残高 (2)

期(月)末	預金積金									実質預金			譲渡性預金			借用金		
	要求払預金			定期性預金			外貨預金等			期(月)末			期(月)末			期(月)末		
	残	高	増減率	残	高	増減率	残	高	増減率									
上期・下期	2015. 4～9	1,347,370	2.1	497,850	2.9	846,512	1.8	3,007	-26.6	1,345,988	2.1	884	41.2	17,364	10.3			
	10～3	1,347,476	0.0	503,730	1.1	840,685	-0.6	3,060	1.7	1,345,990	0.0	791	-10.4	20,024	15.3			
	2016. 4～9	1,376,916	2.1	522,579	3.7	851,259	1.2	3,077	0.5	1,375,496	2.1	1,109	40.1	21,299	6.3			
	10～3	1,379,128	0.1	537,831	2.9	838,043	-1.5	3,252	5.6	1,377,605	0.1	730	-34.1	23,976	12.5			
	2017. 4～9	1,411,279	2.3	557,720	3.6	850,660	1.5	2,899	-10.8	1,409,612	2.3	1,592	118.0	24,106	0.5			
	10～3	1,409,771	-0.1	571,193	2.4	834,737	-1.8	3,840	32.4	1,407,904	-0.1	1,007	-36.7	24,926	3.4			
	2018. 4～9	1,437,739	1.9	590,454	3.3	843,925	1.1	3,359	-12.5	1,436,127	2.0	1,348	33.8	23,829	-4.4			
	10～3	1,434,771	-0.2	604,369	2.3	826,510	-2.0	3,891	15.8	1,433,038	-0.2	901	-33.1	23,385	-1.8			
	2019. 4～9	1,455,693	1.4	621,573	2.8	830,310	0.4	3,809	-2.1	1,454,669	1.5	1,405	55.9	22,034	-5.7			
	10～3	1,452,678	-0.2	637,646	2.5	810,932	-2.3	4,099	7.6	1,451,554	-0.2	747	-46.8	22,960	4.2			
	四半期	2016. 4～6	1,371,890	1.8	518,977	3.0	850,317	1.1	2,595	-15.1	1,370,974	1.8	1,210	52.9	20,530	2.5		
		7～9	1,376,916	0.3	522,579	0.6	851,259	0.1	3,077	-18.5	1,375,496	0.3	1,109	-8.3	21,299	3.7		
		10～12	1,388,856	0.8	535,936	2.5	850,422	-0.0	2,497	-18.8	1,387,634	0.8	1,366	23.2	22,461	5.4		
		1～3	1,379,128	-0.7	537,831	0.3	838,043	-1.4	3,252	30.2	1,377,605	-0.7	730	-46.5	23,976	6.7		
		2017. 4～6	1,403,185	1.7	552,511	2.7	847,956	1.1	2,717	-16.4	1,402,225	1.7	1,622	122.1	23,724	-1.0		
7～9		1,411,279	0.5	557,720	0.9	850,660	0.3	2,899	6.6	1,409,612	0.5	1,592	-1.8	24,106	1.6			
10～12		1,421,840	0.7	570,670	2.3	848,164	-0.2	3,005	3.6	1,420,320	0.7	1,549	-2.6	24,351	1.0			
1～3		1,409,771	-0.8	571,193	0.0	834,737	-1.5	3,840	27.7	1,407,904	-0.8	1,007	-34.9	24,926	2.3			
2018. 4～6		1,434,209	1.7	585,323	2.4	845,536	1.2	3,349	-12.7	1,432,911	1.7	1,425	41.4	24,216	-2.8			
7～9		1,437,739	0.2	590,454	0.8	843,925	-0.1	3,359	0.2	1,436,127	0.2	1,348	-5.3	23,829	-1.5			
10～12		1,445,831	0.5	603,031	2.1	839,395	-0.5	3,405	1.3	1,444,302	0.5	1,386	2.7	23,637	-0.8			
1～3		1,434,771	-0.7	604,369	0.2	826,510	-1.5	3,891	14.2	1,433,038	-0.7	901	-34.9	23,385	-1.0			
2019. 4～6		1,455,664	1.4	620,293	2.6	831,583	0.6	3,787	-2.6	1,454,316	1.4	1,323	46.8	22,290	-4.6			
7～9		1,455,693	0.0	621,573	0.2	830,310	-0.1	3,809	0.5	1,454,669	0.0	1,405	6.2	22,034	-1.1			
10～12		1,465,868	0.6	636,093	2.3	826,054	-0.5	3,719	-2.3	1,464,715	0.6	1,542	9.7	21,753	-1.2			
1～3	1,452,678	-0.8	637,646	0.2	810,932	-1.8	4,099	10.1	1,451,554	-0.8	747	-51.5	22,960	5.5				
月別	2019. 4	1,447,278	0.8	616,953	2.0	826,814	0.0	3,511	-9.7	1,445,646	0.8	1,048	16.3	23,175	-0.8			
	5	1,436,613	-0.7	607,060	-1.6	825,867	-0.1	3,684	4.9	1,435,790	-0.6	1,229	17.2	23,123	-0.2			
	6	1,455,664	1.3	620,293	2.1	831,583	0.6	3,787	2.7	1,454,316	1.2	1,323	7.6	22,290	-3.6			
	7	1,448,200	-0.5	611,516	-1.4	833,005	0.1	3,678	-2.8	1,447,438	-0.4	1,400	5.7	22,387	0.4			
	8	1,452,594	0.3	617,233	0.9	831,528	-0.1	3,833	4.2	1,451,359	0.2	1,428	2.0	22,375	-0.0			
	9	1,455,693	0.2	621,573	0.7	830,310	-0.1	3,809	-0.6	1,454,669	0.2	1,405	-1.5	22,034	-1.5			
	10	1,453,634	-0.1	623,490	0.3	826,396	-0.4	3,748	-1.6	1,452,915	-0.1	1,372	-2.3	21,987	-0.2			
	11	1,453,681	0.0	624,555	0.1	825,451	-0.1	3,673	-1.9	1,452,492	-0.0	1,365	-0.4	21,953	-0.1			
	12	1,465,868	0.8	636,093	1.8	826,054	0.0	3,719	1.2	1,464,715	0.8	1,542	12.9	21,753	-0.9			
	2020. 1	1,452,520	-0.9	624,551	-1.8	824,337	-0.2	3,631	-2.3	1,451,741	-0.8	1,504	-2.4	21,731	-0.0			
	2	1,459,610	0.4	636,323	1.8	819,604	-0.5	3,683	1.4	1,458,470	0.4	1,461	-2.8	21,544	-0.8			
	3	1,452,678	-0.4	637,646	0.2	810,932	-1.0	4,099	11.2	1,451,554	-0.4	747	-48.8	22,960	6.5			

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

外国為替	その他負債			債務保証			諸引当金			純資産					期(月)末
	期(月)末		増減率	期(月)末		増減率	期(月)末		増減率	期(月)末		その他			
	残高	増減率		残高	増減率		残高	増減率		出資金	その他				
														平成	
6	66.9	6,502	-41.9	3,863	0.1	3,233	-4.8	79,252	-6.4	8,105	-0.1	71,147	-7.1	27. 4～9	
4	-40.1	12,435	91.2	3,671	-4.9	3,288	1.6	89,634	13.0	8,129	0.2	81,505	14.5	10～3 上	
4	11.0	7,305	-41.2	3,732	1.6	3,149	-4.2	81,275	-9.3	8,131	0.0	73,144	-10.2	28. 4～9	
3	-19.1	12,982	77.7	3,671	-1.6	3,200	1.6	88,579	8.9	8,135	0.0	80,444	9.9	10～3 期	
4	25.3	9,255	-28.7	3,844	4.7	3,022	-5.5	83,410	-5.8	8,138	0.0	75,272	-6.4	29. 4～9	
3	-25.2	14,144	52.8	3,807	-0.9	3,058	1.2	89,962	7.8	8,275	1.6	81,686	8.5	10～3 下	
7	114.5	14,934	5.5	4,030	5.8	2,830	-7.4	85,924	-4.4	8,270	-0.0	77,654	-4.9	30. 4～9	
6	-7.5	17,702	18.5	4,444	10.2	2,887	2.0	92,809	8.0	8,304	0.4	84,505	8.8	10～3 期	
9	43.5	11,873	-32.9	4,865	9.4	2,751	-4.7	88,084	-5.0	8,362	0.7	79,722	-5.6	令和1. 4～9	
4	-56.0	13,066	10.0	4,516	-7.1	2,819	2.4	89,202	1.2	8,382	0.2	80,820	1.3	10～3	
4	21.2	9,185	-26.1	3,695	0.6	3,207	-2.4	79,864	-10.9	8,124	0.0	71,739	-11.9	28. 4～6	
4	-8.4	7,305	-20.4	3,732	1.0	3,149	-1.7	81,275	1.7	8,131	0.0	73,144	1.9	7～9	
3	-18.0	11,692	60.0	3,755	0.6	3,096	-1.6	81,867	0.7	8,137	0.0	73,730	0.8	10～12 四	
3	-1.3	12,982	11.0	3,671	-2.2	3,200	3.3	88,579	8.1	8,135	-0.0	80,444	9.1	1～3	
6	64.5	11,800	-9.1	3,781	3.0	3,077	-3.8	81,920	-7.5	8,133	-0.0	73,787	-8.2	29. 4～6	
4	-23.8	9,255	-21.5	3,844	1.6	3,022	-1.7	83,410	1.8	8,138	0.0	75,272	2.0	7～9	
4	3.4	12,957	40.0	3,880	0.9	2,975	-1.5	84,161	0.9	8,183	0.5	75,978	0.9	10～12	
3	-27.7	14,144	9.1	3,807	-1.8	3,058	2.7	89,962	6.8	8,275	1.1	81,686	7.5	1～3 半	
5	70.0	13,148	-7.0	3,930	3.2	2,904	-5.0	84,538	-6.0	8,270	0.0	76,268	-6.6	30. 4～6	
7	26.1	14,934	13.5	4,030	2.5	2,830	-2.5	85,924	1.6	8,270	0.0	77,654	1.8	7～9	
6	-9.6	16,699	11.8	4,052	0.5	2,760	-2.4	86,640	0.8	8,283	0.1	78,357	0.9	10～12	
6	2.2	17,702	6.0	4,444	9.6	2,887	4.6	92,809	7.1	8,304	0.2	84,505	7.8	1～3	
9	43.1	14,805	-16.3	4,821	8.4	2,808	-2.7	86,585	-6.7	8,319	0.1	78,266	-7.3	1. 4～6 期	
9	0.3	11,873	-19.7	4,865	0.9	2,751	-2.0	88,084	1.7	8,362	0.5	79,722	1.8	7～9	
7	-25.2	17,816	50.0	4,855	-0.2	2,697	-1.9	88,714	0.7	8,367	0.0	80,346	0.7	10～12	
4	-41.2	13,066	-26.6	4,516	-6.9	2,819	4.5	89,202	0.5	8,382	0.1	80,820	0.5	1～3	
5	-25.8	16,978	-4.0	4,625	4.0	2,857	-1.0	86,001	-7.3	8,304	0.0	77,696	-8.0	31. 4	
11	131.4	14,853	-12.5	4,693	1.4	2,869	0.4	86,501	0.5	8,311	0.0	78,189	0.6	1. 5	
9	-16.6	14,805	-0.3	4,821	2.7	2,808	-2.1	86,585	0.0	8,319	0.0	78,266	0.0	6 月	
6	-29.5	14,835	0.2	4,888	1.3	2,778	-1.0	86,640	0.0	8,334	0.1	78,305	0.0	7	
7	3.3	14,830	-0.0	4,905	0.3	2,764	-0.5	87,058	0.4	8,346	0.1	78,712	0.5	8	
9	37.6	11,873	-19.9	4,865	-0.8	2,751	-0.4	88,084	1.1	8,362	0.1	79,722	1.2	9	
8	-17.9	15,748	32.6	4,868	0.0	2,723	-1.0	88,437	0.4	8,364	0.0	80,073	0.4	10	
12	50.3	18,834	19.6	4,868	0.0	2,712	-0.3	88,722	0.3	8,364	0.0	80,357	0.3	11	
7	-39.3	17,816	-5.4	4,855	-0.2	2,697	-0.5	88,714	-0.0	8,367	0.0	80,346	-0.0	12	
9	31.5	16,587	-6.8	4,800	-1.1	2,678	-0.6	89,034	0.3	8,370	0.0	80,664	0.3	2. 1 別	
8	-11.4	17,800	7.3	4,776	-0.4	2,666	-0.4	89,419	0.4	8,371	0.0	81,047	0.4	2	
4	-49.5	13,066	-26.5	4,516	-5.4	2,819	5.7	89,202	-0.2	8,382	0.1	80,820	-0.2	3	

8. 預金内訳

期(月)末		預金積金合計				要求払預金			
		期(月)末残高	期(月)中		構成比	期(月)末残高	期(月)中		構成比
			増減額	増減率			増減額	増減率	
年 度	2015	134,747,622	2,804,278	2.1	100.0	50,373,021	1,991,069	4.1	37.3
	2016	137,912,828	3,165,206	2.3	100.0	53,783,180	3,410,159	6.7	38.9
	2017	140,977,168	3,064,340	2.2	100.0	57,119,349	3,336,169	6.2	40.5
	2018	143,477,181	2,500,013	1.7	100.0	60,436,970	3,317,621	5.8	42.1
	2019	145,267,841	1,790,660	1.2	100.0	63,764,690	3,327,720	5.5	43.8
上 期 ・ 下 期	2015. 4～9	134,737,048	2,793,704	2.1	100.0	49,785,041	1,403,089	2.9	36.9
	10～3	134,747,622	10,574	0.0	100.0	50,373,021	587,980	1.1	37.3
	2016. 4～9	137,691,673	2,944,051	2.1	100.0	52,257,953	1,884,932	3.7	37.9
	10～3	137,912,828	221,155	0.1	100.0	53,783,180	1,525,227	2.9	38.9
	2017. 4～9	141,127,938	3,215,110	2.3	100.0	55,772,007	1,988,827	3.6	39.5
	10～3	140,977,168	-150,770	-0.1	100.0	57,119,349	1,347,342	2.4	40.5
	2018. 4～9	143,773,919	2,796,751	1.9	100.0	59,045,410	1,926,061	3.3	41.0
	10～3	143,477,181	-296,738	-0.2	100.0	60,436,970	1,391,560	2.3	42.1
四 半 期	2019. 4～9	145,569,379	2,092,198	1.4	100.0	62,157,339	1,720,369	2.8	42.6
	10～3	145,267,841	-301,538	-0.2	100.0	63,764,690	1,607,351	2.5	43.8
	2017. 4～6	140,318,558	2,405,730	1.7	100.0	55,251,189	1,468,009	2.7	39.3
	7～9	141,127,938	809,380	0.5	100.0	55,772,007	520,818	0.9	39.5
	10～12	142,184,022	1,056,084	0.7	100.0	57,067,035	1,295,028	2.3	40.1
	1～3	140,977,168	-1,206,854	-0.8	100.0	57,119,349	52,314	0.0	40.5
	2018. 4～6	143,420,983	2,443,815	1.7	100.0	58,532,346	1,412,997	2.4	40.8
	7～9	143,773,919	352,936	0.2	100.0	59,045,410	513,064	0.8	41.0
月	2019. 4～6	144,583,196	809,277	0.5	100.0	60,303,108	1,257,698	2.1	41.7
	7～9	143,477,181	-1,106,015	-0.7	100.0	60,436,970	133,862	0.2	42.1
	10～12	143,477,181	-1,106,015	-0.7	100.0	60,436,970	133,862	0.2	42.1
	2019. 4～6	145,566,474	2,089,293	1.4	100.0	62,029,395	1,592,425	2.6	42.6
	7～9	145,569,379	2,905	0.0	100.0	62,157,339	127,944	0.2	42.6
	10～12	146,586,800	1,017,421	0.6	100.0	63,609,333	1,451,994	2.3	43.3
	1～3	145,267,841	-1,318,959	-0.8	100.0	63,764,690	155,357	0.2	43.8
	2019. 4	144,727,881	1,250,700	0.8	100.0	61,695,345	1,258,375	2.0	42.6
5	143,661,370	-1,066,511	-0.7	100.0	60,706,097	-989,248	-1.6	42.2	
6	145,566,474	1,905,104	1.3	100.0	62,029,395	1,323,298	2.1	42.6	
7	144,820,050	-746,424	-0.5	100.0	61,151,685	-877,710	-1.4	42.2	
8	145,259,443	439,393	0.3	100.0	61,723,326	571,641	0.9	42.4	
9	145,569,379	309,936	0.2	100.0	62,157,339	434,013	0.7	42.6	
別	10	145,363,478	-205,901	-0.1	100.0	62,349,050	191,711	0.3	42.8
	11	145,368,105	4,627	0.0	100.0	62,455,578	106,528	0.1	42.9
	12	146,586,800	1,218,695	0.8	100.0	63,609,333	1,153,755	1.8	43.3
	2020. 1	145,252,036	-1,334,764	-0.9	100.0	62,455,138	-1,154,195	-1.8	42.9
	2	145,961,064	709,028	0.4	100.0	63,632,340	1,177,202	1.8	43.5
3	145,267,841	-693,223	-0.4	100.0	63,764,690	132,350	0.2	43.8	

(単位：百万円、%)

定期性預金				外貨預金等				期(月)末	
期(月)末残高	期(月)中		構成比	期(月)末残高	期(月)中		構成比	平成	年
	増減額	増減率			増減額	増減率			
84,068,576	917,134	1.1	62.3	306,025	-103,924	-25.3	0.2	27	度
83,804,387	-264,189	-0.3	60.7	325,259	19,234	6.2	0.2	28	
83,473,761	-330,626	-0.3	59.2	384,057	58,798	18.0	0.2	29	
82,651,030	-822,731	-0.9	57.6	389,180	5,123	1.3	0.2	30	
81,093,229	-1,557,801	-1.8	55.8	409,921	20,741	5.3	0.2	令和 1	
84,651,221	1,499,779	1.8	62.8	300,784	-109,165	-26.6	0.2	27. 4~ 9	上 期 下 期
84,068,576	-582,645	-0.6	62.3	306,025	5,241	1.7	0.2	10~ 3	
85,125,972	1,057,396	1.2	61.8	307,747	1,722	0.5	0.2	28. 4~ 9	
83,804,387	-1,321,585	-1.5	60.7	325,259	17,512	5.6	0.2	10~ 3	
85,066,009	1,261,622	1.5	60.2	289,921	-35,338	-10.8	0.2	29. 4~ 9	
83,473,761	-1,592,248	-1.8	59.2	384,057	94,136	32.4	0.2	10~ 3	
84,392,587	918,826	1.1	58.6	335,922	-48,135	-12.5	0.2	30. 4~ 9	
82,651,030	-1,741,557	-2.0	57.6	389,180	53,258	15.8	0.2	10~ 3	
83,031,079	380,049	0.4	57.0	380,959	-8,221	-2.1	0.2	1. 4~ 9	
81,093,229	-1,937,850	-2.3	55.8	409,921	28,962	7.6	0.2	10~ 3	
84,795,630	991,243	1.1	60.4	271,738	-53,521	-16.4	0.1	29. 4~ 6	四 半 期
85,066,009	270,379	0.3	60.2	289,921	18,183	6.6	0.2	7~ 9	
84,816,401	-249,608	-0.2	59.6	300,585	10,664	3.6	0.2	10~12	
83,473,761	-1,342,640	-1.5	59.2	384,057	83,472	27.7	0.2	1~ 3	
84,553,687	1,079,926	1.2	58.9	334,949	-49,108	-12.7	0.2	30. 4~ 6	
84,392,587	-161,100	-0.1	58.6	335,922	973	0.2	0.2	7~ 9	
83,939,520	-453,067	-0.5	58.0	340,566	4,644	1.3	0.2	10~12	
82,651,030	-1,288,490	-1.5	57.6	389,180	48,614	14.2	0.2	1~ 3	
83,158,345	507,315	0.6	57.1	378,733	-10,447	-2.6	0.2	1. 4~ 6	
83,031,079	-127,266	-0.1	57.0	380,959	2,226	0.5	0.2	7~ 9	
82,605,470	-425,609	-0.5	56.3	371,996	-8,963	-2.3	0.2	10~12	
81,093,229	-1,512,241	-1.8	55.8	409,921	37,925	10.1	0.2	1~ 3	
82,681,430	30,400	0.0	57.1	351,104	-38,076	-9.7	0.2	31. 4	
82,586,785	-94,645	-0.1	57.4	368,487	17,383	4.9	0.2	1. 5	
83,158,345	571,560	0.6	57.1	378,733	10,246	2.7	0.2	6	
83,300,520	142,175	0.1	57.5	367,844	-10,889	-2.8	0.2	7	
83,152,800	-147,720	-0.1	57.2	383,316	15,472	4.2	0.2	8	
83,031,079	-121,721	-0.1	57.0	380,959	-2,357	-0.6	0.2	9	
82,639,605	-391,474	-0.4	56.8	374,822	-6,137	-1.6	0.2	10	
82,545,185	-94,420	-0.1	56.7	367,342	-7,480	-1.9	0.2	11	
82,605,470	60,285	0.0	56.3	371,996	4,654	1.2	0.2	12	
82,433,721	-171,749	-0.2	56.7	363,175	-8,821	-2.3	0.2	2. 1	
81,960,400	-473,321	-0.5	56.1	368,323	5,148	1.4	0.2	2	
81,093,229	-867,171	-1.0	55.8	409,921	41,598	11.2	0.2	3	別

信用金庫統計編

9. 預金者別預金 (2020年3月末)

1口当り 金額階層別	預金種類別 預金者別	要 求 払 預 金				
		当座預金	普通預金	貯蓄預金	通知預金	別段預金 納税準備預金
金 額 合 計	一般預金	3,442,691	56,993,735	910,758	256,898	491,096
	法人	3,369,093	12,003,538	—	210,393	318,068
	個人	73,598	44,990,197	910,758	46,505	173,028
	公金	35,611	893,728	—	44,120	468,539
	金融機関	7,912	23,900	—	72,885	121,167
	計	3,486,420	57,911,733	910,758	373,989	1,081,205
	非居住者預金	0	1,325	0	0	0
300万円 未 満	一般預金	144,688	14,854,583	284,899	8,131	49,620
	法人	122,174	1,107,212	—	4,144	24,487
	個人	22,514	13,747,371	284,899	3,987	25,133
	公金	58	14,412	—	2	14,039
	金融機関	183	872	—	0	5,071
	計	144,929	14,869,867	284,899	8,133	68,730
300万円 以 上 1,000万円 未 満	一般預金	274,397	18,204,441	372,019	24,466	44,045
	法人	255,133	1,764,104	—	13,660	28,145
	個人	19,264	16,440,337	372,019	10,806	15,900
	公金	156	13,553	—	0	19,791
	金融機関	566	1,613	—	0	5,412
	計	275,119	18,219,607	372,019	24,466	69,248
1,000万円 以 上 1 億円 未 満	一般預金	1,397,206	19,245,791	242,794	85,994	90,178
	法人	1,370,088	5,549,561	—	57,263	54,729
	個人	27,118	13,696,230	242,794	28,731	35,449
	公金	1,176	53,807	—	1,009	204,700
	金融機関	1,946	11,522	—	2,875	25,419
	計	1,400,328	19,311,120	242,794	89,878	320,297
1 億円 以 上 3 億円 未 満	一般預金	766,185	2,662,345	8,499	20,111	41,220
	法人	761,703	1,854,671	—	17,588	27,624
	個人	4,482	807,674	8,499	2,523	13,596
	公金	1,162	79,721	—	3,761	70,375
	金融機関	558	6,405	—	7,240	16,038
	計	767,905	2,748,471	8,499	31,112	127,633
3 億円 以 上 10 億円 未 満	一般預金	573,453	1,329,914	2,298	19,223	60,646
	法人	573,453	1,101,742	—	18,901	32,894
	個人	0	228,172	2,298	322	27,752
	公金	2,532	179,821	—	6,645	46,906
	金融機関	1,629	3,351	—	17,070	11,590
	計	577,614	1,513,086	2,298	42,938	119,142
10 億円 以 上	一般預金	286,067	695,644	0	98,700	204,779
	法人	286,067	625,689	—	98,700	149,859
	個人	0	69,955	0	0	54,920
	公金	30,510	552,060	—	32,703	112,381
	金融機関	3,000	0	—	45,700	57,424
	計	319,577	1,247,704	0	177,103	374,584
口 数 合 計	一般預金	718,826	64,541,269	1,039,893	16,908	232,867
	法人	516,295	3,795,455	—	9,056	113,521
	個人	202,531	60,745,814	1,039,893	7,852	119,346
	公金	1,123	111,617	—	77	52,080
	金融機関	3,212	7,146	—	225	32,528
	計	723,161	64,660,032	1,039,893	17,210	317,475

信用金庫統計編

(単位：百万円、口)

小計	定期性預金			非居住者円預金	外貨預金	預金合計	
	定期預金 据置貯金	定期積金	小計			金額	口数
62,095,178	73,036,852	4,137,762	77,174,614	1,415	118,808	139,391,395	—
15,901,092	9,234,119	1,525,891	10,760,010	760	34,958	26,697,454	—
46,194,086	63,802,733	2,611,871	66,414,604	655	83,850	112,693,941	—
1,441,998	3,436,083	356	3,436,439	0	0	4,878,727	—
225,864	481,308	198	481,506	0	289,618	997,190	—
63,764,105	76,954,513	4,138,467	81,092,980	1,417	408,450	145,267,695	—
1,325	89	0	89	—	1,916	3,336	—
15,341,921	28,600,623	2,736,575	31,337,198	106	41,366	46,721,945	113,092,826
1,258,017	792,542	535,378	1,327,920	12	1,685	2,588,243	5,347,598
14,083,904	27,808,081	2,201,197	30,009,278	94	39,681	44,133,702	107,745,228
28,511	2,422	88	2,510	0	0	31,271	152,332
6,126	92	21	113	0	0	6,394	40,102
15,376,558	28,603,137	2,736,684	31,339,821	106	41,366	46,759,610	113,285,260
18,919,368	26,667,202	809,596	27,476,798	210	33,288	46,430,934	9,825,495
2,061,042	1,436,002	478,420	1,914,422	31	3,401	3,979,484	768,880
16,858,326	25,231,200	331,176	25,562,376	179	29,887	42,451,450	9,056,615
33,500	8,497	169	8,666	0	0	42,344	7,741
7,591	575	61	636	0	3	8,311	1,581
18,960,459	26,676,274	809,826	27,486,100	210	33,291	46,481,589	9,834,817
21,061,963	14,142,542	548,323	14,690,865	451	25,872	35,780,323	2,109,204
7,031,641	3,775,454	470,158	4,245,612	229	13,352	11,291,408	492,045
14,030,322	10,367,088	78,165	10,445,253	222	12,520	24,488,915	1,617,159
260,692	156,511	99	156,610	0	0	417,495	12,643
41,762	8,161	113	8,274	0	342	50,449	1,697
21,364,417	14,307,214	548,535	14,855,749	451	26,214	36,248,267	2,123,544
3,498,360	1,757,443	37,956	1,795,399	150	11,403	5,305,716	37,072
2,661,586	1,423,249	36,853	1,460,102	0	10,080	4,132,050	28,556
836,774	334,194	1,103	335,297	150	1,323	1,173,666	8,516
155,019	368,693	0	368,693	0	0	523,814	3,401
30,241	7,448	0	7,448	0	400	38,095	246
3,683,620	2,133,584	37,956	2,171,540	150	11,803	5,867,625	40,719
1,985,534	837,072	4,840	841,912	486	6,763	2,834,878	6,206
1,726,990	781,831	4,840	786,671	486	6,380	2,520,673	5,494
258,544	55,241	0	55,241	0	383	314,205	712
235,904	662,117	0	662,117	0	0	898,078	1,809
33,640	17,855	0	17,855	0	792	52,287	111
2,255,078	1,517,044	4,840	1,521,884	486	7,555	3,785,243	8,126
1,285,190	1,031,229	0	1,031,229	0	0	2,316,479	1,190
1,160,315	1,024,625	0	1,024,625	0	0	2,184,993	1,123
124,875	6,604	0	6,604	0	0	131,486	67
727,654	2,237,505	0	2,237,505	0	0	2,965,186	1,171
106,124	447,169	0	447,169	0	288,079	841,372	131
2,118,968	3,715,903	0	3,715,903	0	288,079	6,123,037	2,492
66,549,763	51,536,820	6,909,194	58,446,014	722	75,494	—	125,071,993
4,434,327	1,377,118	820,575	2,197,693	78	11,598	—	6,643,696
62,115,436	50,159,702	6,088,619	56,248,321	644	63,896	—	118,428,297
164,897	14,059	138	14,197	0	3	—	179,097
43,111	677	41	718	0	39	—	43,868
66,757,771	51,551,556	6,909,373	58,460,929	722	75,536	—	125,294,958

10. 地区別預金者別預金

地区	年月末	法人				個人				公	
		要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性
全国	2019. 9 (構成比)	15,525,528 (10.6)	10,834,191 (7.4)	37,024 (0.0)	26,397,354 (18.1)	44,555,968 (30.6)	67,220,397 (46.1)	89,124 (0.0)	111,866,254 (76.8)	1,857,218 (1.2)	4,381,994 (3.0)
	2020. 3 (構成比)	15,901,092 (10.9)	10,760,010 (7.4)	35,718 (0.0)	26,697,454 (18.3)	46,194,086 (31.7)	66,414,604 (45.7)	84,505 (0.0)	112,693,941 (77.5)	1,441,998 (0.9)	3,436,439 (2.3)
北海道	2019. 9 (構成比)	887,610 (11.8)	568,708 (7.6)	0 (0.0)	1,456,365 (19.4)	2,297,549 (30.7)	3,132,332 (41.9)	3 (0.0)	5,429,948 (72.6)	258,223 (3.4)	296,904 (3.9)
	2020. 3 (構成比)	899,630 (12.0)	569,094 (7.6)	0 (0.0)	1,468,775 (19.7)	2,393,103 (32.1)	3,096,055 (41.6)	4 (0.0)	5,489,220 (73.8)	256,564 (3.4)	192,392 (2.5)
東北	2019. 9 (構成比)	587,805 (10.6)	400,469 (7.2)	0 (0.0)	988,335 (17.8)	1,792,609 (32.3)	2,241,911 (40.4)	0 (0.0)	4,034,596 (72.8)	140,285 (2.5)	356,577 (6.4)
	2020. 3 (構成比)	603,298 (10.9)	390,246 (7.0)	0 (0.0)	993,603 (18.0)	1,853,811 (33.6)	2,215,194 (40.2)	0 (0.0)	4,069,077 (73.8)	106,250 (1.9)	314,084 (5.7)
東京	2019. 9 (構成比)	2,969,269 (11.6)	1,902,328 (7.4)	4,205 (0.0)	4,875,867 (19.1)	7,966,396 (31.2)	11,404,646 (44.7)	13,970 (0.0)	19,385,084 (76.0)	185,979 (0.7)	718,811 (2.8)
	2020. 3 (構成比)	3,146,477 (12.3)	1,893,879 (7.4)	3,619 (0.0)	5,044,044 (19.7)	8,232,963 (32.2)	11,238,697 (44.0)	13,411 (0.0)	19,485,141 (76.3)	178,148 (0.6)	624,460 (2.4)
関東	2019. 9 (構成比)	2,816,502 (10.4)	1,538,511 (5.7)	3,227 (0.0)	4,358,354 (16.1)	9,556,574 (35.4)	12,054,142 (44.7)	12,185 (0.0)	21,623,035 (80.2)	289,990 (1.0)	600,378 (2.2)
	2020. 3 (構成比)	2,875,465 (10.6)	1,548,454 (5.7)	3,521 (0.0)	4,427,566 (16.4)	9,903,479 (36.8)	11,918,897 (44.3)	11,907 (0.0)	21,834,417 (81.1)	219,006 (0.8)	365,919 (1.3)
北陸	2019. 9 (構成比)	337,924 (8.9)	278,192 (7.3)	0 (0.0)	616,153 (16.2)	1,043,912 (27.5)	1,945,053 (51.2)	12 (0.0)	2,989,031 (78.7)	35,014 (0.9)	127,829 (3.3)
	2020. 3 (構成比)	337,936 (9.0)	269,633 (7.1)	0 (0.0)	607,608 (16.2)	1,085,566 (28.9)	1,905,108 (50.8)	10 (0.0)	2,990,727 (79.7)	34,177 (0.9)	90,888 (2.4)
東海	2019. 9 (構成比)	3,229,771 (10.4)	2,439,508 (7.8)	18,509 (0.0)	5,687,877 (18.3)	9,499,308 (30.6)	14,130,614 (45.5)	43,207 (0.1)	23,673,232 (76.3)	438,370 (1.4)	1,062,119 (3.4)
	2020. 3 (構成比)	3,305,726 (10.6)	2,434,464 (7.8)	17,202 (0.0)	5,757,476 (18.5)	9,893,088 (31.8)	13,964,432 (44.9)	40,787 (0.1)	23,898,418 (76.9)	325,409 (1.0)	953,709 (3.0)
近畿	2019. 9 (構成比)	3,195,539 (10.4)	2,685,972 (8.7)	7,790 (0.0)	5,889,370 (19.1)	7,956,894 (25.9)	15,393,646 (50.1)	6,173 (0.0)	23,356,807 (76.1)	300,101 (0.9)	703,329 (2.2)
	2020. 3 (構成比)	3,183,313 (10.4)	2,641,446 (8.6)	7,370 (0.0)	5,832,204 (19.1)	8,233,151 (26.9)	15,216,137 (49.8)	5,925 (0.0)	23,455,295 (76.8)	174,106 (0.5)	511,706 (1.6)
中国	2019. 9 (構成比)	707,900 (11.4)	420,905 (6.7)	853 (0.0)	1,129,710 (18.2)	2,186,669 (35.2)	2,590,151 (41.7)	13,154 (0.2)	4,790,037 (77.1)	86,624 (1.3)	192,212 (3.0)
	2020. 3 (構成比)	741,588 (11.9)	413,206 (6.6)	962 (0.0)	1,155,809 (18.6)	2,265,827 (36.5)	2,557,113 (41.2)	12,106 (0.1)	4,835,110 (78.0)	50,012 (0.8)	147,014 (2.3)
四国	2019. 9 (構成比)	174,535 (6.1)	148,676 (5.2)	2,302 (0.0)	325,536 (11.3)	622,071 (21.7)	1,815,822 (63.5)	12 (0.0)	2,437,934 (85.2)	14,464 (0.5)	76,736 (2.6)
	2020. 3 (構成比)	179,600 (6.2)	150,998 (5.2)	2,894 (0.1)	333,509 (11.5)	648,490 (22.5)	1,811,132 (62.9)	13 (0.0)	2,459,665 (85.4)	15,369 (0.5)	64,937 (2.2)
九州北部	2019. 9 (構成比)	264,084 (10.9)	162,209 (6.7)	78 (0.0)	426,396 (17.6)	760,179 (31.4)	1,093,399 (45.2)	227 (0.0)	1,853,839 (76.7)	58,377 (2.4)	74,395 (3.0)
	2020. 3 (構成比)	268,036 (11.2)	164,737 (6.9)	73 (0.0)	432,872 (18.1)	788,403 (33.1)	1,084,959 (45.5)	231 (0.0)	1,873,633 (78.7)	25,503 (1.0)	46,842 (1.9)
南九州	2019. 9 (構成比)	337,045 (11.3)	275,357 (9.3)	60 (0.0)	612,488 (20.6)	807,174 (27.2)	1,337,555 (45.2)	149 (0.0)	2,144,917 (72.4)	32,808 (1.1)	160,309 (5.4)
	2020. 3 (構成比)	342,877 (11.7)	269,778 (9.2)	77 (0.0)	612,763 (21.0)	829,932 (28.4)	1,325,844 (45.4)	80 (0.0)	2,155,895 (73.9)	29,663 (1.0)	110,331 (3.7)

(備考) 「その他」は、非居住者円預金および外貨預金の合計

信用金庫統計編

(単位：百万円、%)

金		金融機関				預金合計				年月末
その他	計	要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性	その他	計	
0	6,239,484	216,982	593,807	254,727	1,065,712	62,156,737	83,030,826	380,906	145,569,232	1.9 (構成比)
(0.0)	(4.2)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.7)	(42.6)	(57.0)	(0.2)	(100.0)	
0	4,878,727	225,864	481,506	289,618	997,190	63,764,105	81,092,980	409,867	145,267,695	2.3 (構成比)
(0.0)	(3.3)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.6)	(43.8)	(55.8)	(0.2)	(100.0)	
0	555,152	21,831	6,035	0	27,886	3,465,310	4,004,013	3	7,469,382	1.9 (構成比)
(0.0)	(7.4)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(46.3)	(53.6)	(0.0)	(100.0)	
0	448,982	23,629	6,110	0	29,759	3,573,025	3,863,681	4	7,436,765	2.3 (構成比)
(0.0)	(6.0)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(48.0)	(51.9)	(0.0)	(100.0)	
0	496,888	4,286	16,590	0	20,891	2,525,091	3,015,594	0	5,540,754	1.9 (構成比)
(0.0)	(8.9)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(45.5)	(54.4)	(0.0)	(100.0)	
0	420,360	10,223	16,389	0	26,629	2,573,690	2,935,952	0	5,509,713	2.3 (構成比)
(0.0)	(7.6)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.4)	(46.7)	(53.2)	(0.0)	(100.0)	
0	904,815	35,947	265,956	16,493	318,420	11,157,693	14,291,776	34,677	25,484,225	1.9 (構成比)
(0.0)	(3.5)	(0.1)	(1.0)	(0.0)	(1.2)	(43.7)	(56.0)	(0.1)	(100.0)	
0	802,631	39,907	120,450	16,861	177,228	11,597,596	13,877,519	33,898	25,509,082	2.3 (構成比)
(0.0)	(3.1)	(0.1)	(0.4)	(0.0)	(0.6)	(45.4)	(54.4)	(0.1)	(100.0)	
0	890,414	38,118	23,118	0	61,266	12,701,364	14,216,214	15,414	26,933,149	1.9 (構成比)
(0.0)	(3.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(47.1)	(52.7)	(0.0)	(100.0)	
0	584,988	38,432	8,758	0	47,220	13,036,581	13,842,108	15,431	26,894,262	2.3 (構成比)
(0.0)	(2.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(48.4)	(51.4)	(0.0)	(100.0)	
0	162,861	2,935	23,822	0	26,769	1,419,857	2,374,927	12	3,794,836	1.9 (構成比)
(0.0)	(4.2)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(0.7)	(37.4)	(62.5)	(0.0)	(100.0)	
0	125,086	4,230	20,832	0	25,075	1,461,975	2,286,491	10	3,748,518	2.3 (構成比)
(0.0)	(3.3)	(0.1)	(0.5)	(0.0)	(0.6)	(39.0)	(60.9)	(0.0)	(100.0)	
0	1,500,526	29,625	125,819	0	155,471	13,197,218	17,758,121	61,724	31,017,170	1.9 (構成比)
(0.0)	(4.8)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.5)	(42.5)	(57.2)	(0.1)	(100.0)	
0	1,279,154	28,349	90,731	0	119,110	13,552,709	17,443,394	57,995	31,054,212	2.3 (構成比)
(0.0)	(4.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(43.6)	(56.1)	(0.1)	(100.0)	
0	1,003,466	64,808	129,522	238,213	432,565	11,517,461	18,912,521	252,185	30,682,256	1.9 (構成比)
(0.0)	(3.2)	(0.2)	(0.4)	(0.7)	(1.4)	(37.5)	(61.6)	(0.8)	(100.0)	
0	685,844	61,207	215,897	272,736	549,864	11,651,898	18,585,228	286,038	30,523,257	2.3 (構成比)
(0.0)	(2.2)	(0.2)	(0.7)	(0.8)	(1.8)	(38.1)	(60.8)	(0.9)	(100.0)	
0	278,855	5,815	424	0	6,250	2,987,089	3,203,733	14,010	6,204,893	1.9 (構成比)
(0.0)	(4.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(48.1)	(51.6)	(0.2)	(100.0)	
0	197,051	7,172	397	0	7,587	3,064,680	3,117,773	13,070	6,195,582	2.3 (構成比)
(0.0)	(3.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(49.4)	(50.3)	(0.2)	(100.0)	
0	91,212	3,206	274	0	3,489	814,314	2,041,530	2,314	2,858,187	1.9 (構成比)
(0.0)	(3.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(28.4)	(71.4)	(0.0)	(100.0)	
0	80,317	5,100	253	0	5,363	848,601	2,027,336	2,907	2,878,867	2.3 (構成比)
(0.0)	(2.7)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(29.4)	(70.4)	(0.1)	(100.0)	
0	132,785	2,914	309	0	3,232	1,085,602	1,330,336	305	2,416,277	1.9 (構成比)
(0.0)	(5.4)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(44.9)	(55.0)	(0.0)	(100.0)	
0	72,360	1,313	279	0	1,604	1,083,305	1,296,839	304	2,380,485	2.3 (構成比)
(0.0)	(3.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(45.5)	(54.4)	(0.0)	(100.0)	
0	193,131	6,652	1,908	21	8,596	1,183,728	1,775,153	230	2,959,149	1.9 (構成比)
(0.0)	(6.5)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(40.0)	(59.9)	(0.0)	(100.0)	
0	140,005	5,801	1,410	21	7,250	1,208,330	1,707,389	179	2,915,933	2.3 (構成比)
(0.0)	(4.8)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(41.4)	(58.5)	(0.0)	(100.0)	

11. 貸出金内訳

期(月)末		貸出金合計					割引手形			
		期(月)末 残高	期(月)中 増減額	構成比	預貸率	期(月)末 残高	期(月)中 増減額	構成比		
								増減率	増減率	
年 度	2015	67,320,199	1,518,605	2.3	100.0	49.9	823,534	-65,473	-7.3	1.2
	2016	69,167,511	1,847,312	2.7	100.0	50.1	752,870	-70,664	-8.5	1.0
	2017	70,963,498	1,795,987	2.5	100.0	50.3	806,671	53,801	7.1	1.1
	2018	71,983,780	1,020,282	1.4	100.0	50.1	774,778	-31,893	-3.9	1.0
	2019	72,675,205	691,425	0.9	100.0	50.0	607,993	-166,785	-21.5	0.8
上 期 ・ 下 期	2015. 4~9	66,534,373	732,779	1.1	100.0	49.3	818,649	-70,358	-7.9	1.2
	10~3	67,320,199	785,826	1.1	100.0	49.9	823,534	4,885	0.5	1.2
	2016. 4~9	68,166,642	846,443	1.2	100.0	49.5	747,704	-75,830	-9.2	1.0
	10~3	69,167,511	1,000,869	1.4	100.0	50.1	752,870	5,166	0.6	1.0
	2017. 4~9	70,243,343	1,075,832	1.5	100.0	49.7	788,914	36,044	4.7	1.1
	10~3	70,963,498	720,155	1.0	100.0	50.3	806,671	17,757	2.2	1.1
	2018. 4~9	71,456,415	492,917	0.6	100.0	49.7	754,422	-52,249	-6.4	1.0
	10~3	71,983,780	527,365	0.7	100.0	50.1	774,778	20,356	2.6	1.0
	2019. 4~9	71,996,815	13,035	0.0	100.0	49.4	614,110	-160,668	-20.7	0.8
	10~3	72,675,205	678,390	0.9	100.0	50.0	607,993	-6,117	-0.9	0.8
四 半 期	2017. 4~6	69,070,879	-96,632	-0.1	100.0	49.2	714,049	-38,821	-5.1	1.0
	7~9	70,243,343	1,172,464	1.6	100.0	49.7	788,914	74,865	10.4	1.1
	10~12	70,707,414	464,071	0.6	100.0	49.7	827,636	38,722	4.9	1.1
	1~3	70,963,498	256,084	0.3	100.0	50.3	806,671	-20,965	-2.5	1.1
	2018. 4~6	70,737,397	-226,101	-0.3	100.0	49.3	759,888	-46,783	-5.7	1.0
	7~9	71,456,415	719,018	1.0	100.0	49.7	754,422	-5,466	-0.7	1.0
	10~12	71,772,044	315,629	0.4	100.0	49.6	784,344	29,922	3.9	1.0
	1~3	71,983,780	211,736	0.2	100.0	50.1	774,778	-9,566	-1.2	1.0
	2019. 4~6	71,478,683	-505,097	-0.7	100.0	49.1	712,144	-62,634	-8.0	0.9
	7~9	71,996,815	518,132	0.7	100.0	49.4	614,110	-98,034	-13.7	0.8
10~12	72,466,784	469,969	0.6	100.0	49.4	716,190	102,080	16.6	0.9	
1~3	72,675,205	208,421	0.2	100.0	50.0	607,993	-108,197	-15.1	0.8	
月 別	2019. 4	71,486,280	-497,500	-0.6	100.0	49.3	736,586	-38,192	-4.9	1.0
	5	71,194,490	-291,790	-0.4	100.0	49.5	634,291	-102,295	-13.8	0.8
	6	71,478,683	284,193	0.3	100.0	49.1	712,144	77,853	12.2	0.9
	7	71,359,155	-119,528	-0.1	100.0	49.2	620,305	-91,839	-12.8	0.8
	8	71,563,597	204,442	0.2	100.0	49.2	680,457	60,152	9.6	0.9
	9	71,996,815	433,218	0.6	100.0	49.4	614,110	-66,347	-9.7	0.8
	10	71,674,998	-321,817	-0.4	100.0	49.3	597,671	-16,439	-2.6	0.8
	11	71,886,520	211,522	0.2	100.0	49.4	672,745	75,074	12.5	0.9
	12	72,466,784	580,264	0.8	100.0	49.4	716,190	43,445	6.4	0.9
	2020. 1	71,905,553	-561,231	-0.7	100.0	49.5	619,418	-96,772	-13.5	0.8
	2	72,087,438	181,885	0.2	100.0	49.3	672,649	53,231	8.5	0.9
	3	72,675,205	587,767	0.8	100.0	50.0	607,993	-64,656	-9.6	0.8

(単位：百万円、%)

貸付金											期(月)末		
期(月)末 残高	期(月)中		構成比	手形貸付		証書貸付		当座貸越		期(月)末 残高			増減率
	増減額	増減率		期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率				
66,496,664	1,584,078	2.4	98.7	3,708,553	-4.1	59,935,549	2.8	2,852,561	2.8	平成	27	年	
68,414,639	1,917,975	2.8	98.9	3,682,881	-0.6	61,800,305	3.1	2,931,452	2.7		28		
70,156,826	1,742,187	2.5	98.8	3,742,393	1.6	63,332,499	2.4	3,081,934	5.1		29		
71,209,001	1,052,175	1.4	98.9	3,794,691	1.3	64,171,725	1.3	3,242,584	5.2		30	度	
72,067,211	858,210	1.2	99.1	3,743,835	-1.3	64,956,011	1.2	3,367,365	3.8	令和	1		
65,715,723	803,137	1.2	98.7	3,687,688	-4.6	59,160,435	1.5	2,867,600	3.4	27. 4~ 9		上 期 下 期	
66,496,664	780,941	1.1	98.7	3,708,553	0.5	59,935,549	1.3	2,852,561	-0.5	10~ 3			
67,418,937	922,273	1.3	98.9	3,582,005	-3.4	60,916,636	1.6	2,920,295	2.3	28. 4~ 9			
68,414,639	995,702	1.4	98.9	3,682,881	2.8	61,800,305	1.4	2,931,452	0.3	10~ 3			
69,454,428	1,039,789	1.5	98.8	3,634,092	-1.3	62,815,358	1.6	3,004,977	2.5	29. 4~ 9			
70,156,826	702,398	1.0	98.8	3,742,393	2.9	63,332,499	0.8	3,081,934	2.5	10~ 3			
70,701,992	545,166	0.7	98.9	3,695,328	-1.2	63,834,707	0.7	3,171,957	2.9	30. 4~ 9			
71,209,001	507,009	0.7	98.9	3,794,691	2.6	64,171,725	0.5	3,242,584	2.2	10~ 3			
71,382,703	173,702	0.2	99.1	3,733,708	-1.6	64,317,809	0.2	3,331,186	2.7	1. 4~ 9			
72,067,211	684,508	0.9	99.1	3,743,835	0.2	64,956,011	0.9	3,367,365	1.0	10~ 3			
68,356,829	-57,810	-0.0	98.9	3,404,401	-7.5	62,207,692	0.6	2,744,736	-6.3	29. 4~ 6			四 半 期
69,454,428	1,097,599	1.6	98.8	3,634,092	6.7	62,815,358	0.9	3,004,977	9.4	7~ 9			
69,879,777	425,349	0.6	98.8	3,791,980	4.3	63,069,468	0.4	3,018,329	0.4	10~12			
70,156,826	277,049	0.3	98.8	3,742,393	-1.3	63,332,499	0.4	3,081,934	2.1	1~ 3			
69,977,508	-179,318	-0.2	98.9	3,476,262	-7.1	63,617,012	0.4	2,884,233	-6.4	30. 4~ 6			
70,701,992	724,484	1.0	98.9	3,695,328	6.3	63,834,707	0.3	3,171,957	9.9	7~ 9			
70,987,700	285,708	0.4	98.9	3,854,490	4.3	63,944,567	0.1	3,188,641	0.5	10~12			
71,209,001	221,301	0.3	98.9	3,794,691	-1.5	64,171,725	0.3	3,242,584	1.6	1~ 3			
70,766,538	-442,463	-0.6	99.0	3,535,963	-6.8	64,196,650	0.0	3,033,924	-6.4	1. 4~ 6			
71,382,703	616,165	0.8	99.1	3,733,708	5.5	64,317,809	0.1	3,331,186	9.7	7~ 9			
71,750,594	367,891	0.5	99.0	3,835,911	2.7	64,605,695	0.4	3,308,986	-0.6	10~12			
72,067,211	316,617	0.4	99.1	3,743,835	-2.4	64,956,011	0.5	3,367,365	1.7	1~ 3			
70,749,694	-459,307	-0.6	98.9	3,638,105	-4.1	64,105,699	-0.1	3,005,888	-7.2	31. 4		月	
70,560,198	-189,496	-0.2	99.1	3,498,208	-3.8	64,044,758	-0.0	3,017,232	0.3	1. 5			
70,766,538	206,340	0.2	99.0	3,535,963	1.0	64,196,650	0.2	3,033,924	0.5	6			
70,738,850	-27,688	-0.0	99.1	3,571,553	1.0	64,118,044	-0.1	3,049,251	0.5	7			
70,883,139	144,289	0.2	99.0	3,613,580	1.1	64,212,594	0.1	3,056,964	0.2	8			
71,382,703	499,564	0.7	99.1	3,733,708	3.3	64,317,809	0.1	3,331,186	8.9	9			
71,077,326	-305,377	-0.4	99.1	3,693,553	-1.0	64,258,746	-0.0	3,125,026	-6.1	10			
71,213,774	136,448	0.1	99.0	3,712,443	0.5	64,368,097	0.1	3,133,234	0.2	11			
71,750,594	536,820	0.7	99.0	3,835,911	3.3	64,605,695	0.3	3,308,986	5.6	12			
71,286,134	-464,460	-0.6	99.1	3,758,584	-2.0	64,330,931	-0.4	3,196,618	-3.3	2. 1	別		
71,414,788	128,654	0.1	99.0	3,740,450	-0.4	64,480,055	0.2	3,194,281	-0.0	2			
72,067,211	652,423	0.9	99.1	3,743,835	0.0	64,956,011	0.7	3,367,365	5.4	3			

信用金庫統計編

12. 地区別業種別貸出金残高

業 種 別	全 国							
	2019年3月末				2020年3月末			
	先 数	残 高	設 備 資 金		先 数	残 高	設 備 資 金	
			運 転 資 金	運 転 資 金				
	先				先			
製 造 業	151,403	6,147,861	1,304,024	4,843,837	145,465	6,090,709	1,338,315	4,752,394
食 料	12,357	630,078	137,230	492,848	12,050	634,860	140,185	494,675
織 維	8,148	231,238	38,076	193,162	7,611	223,194	35,882	187,312
木 材 ・ 木 製 品	8,367	227,044	38,048	188,996	7,932	219,869	37,940	181,929
パ ル プ ・ 紙	3,161	160,246	32,736	127,510	3,034	163,030	33,464	129,566
印 刷	10,962	345,875	75,714	270,161	10,477	336,058	70,740	265,318
化 学	1,882	128,840	24,531	104,309	1,845	127,665	25,237	102,428
石 油 ・ 石 炭	93	6,926	1,964	4,962	87	6,101	1,646	4,455
窯 業 ・ 土 石	3,844	238,261	38,699	199,562	3,646	231,174	39,993	191,181
鉄 鋼	3,995	196,065	52,036	144,029	3,813	189,187	52,298	136,889
非 鉄 金 属	1,466	88,763	14,990	73,773	1,385	86,992	15,875	71,117
金 属 製 品	26,027	1,006,401	233,353	773,048	25,036	997,738	240,119	757,619
はん用・生産用・業務用機械	20,651	956,747	212,268	744,479	19,615	942,593	219,195	723,398
電 気 機 械	8,681	351,557	62,347	289,210	8,331	345,747	64,163	281,584
輸 送 用 機 械	6,828	486,804	111,737	375,067	6,583	483,189	114,103	369,086
そ の 他 の 製 造 業	34,941	1,091,465	228,943	862,522	34,020	1,101,803	246,197	855,606
農 業、 林 業	10,130	140,762	54,699	86,063	10,302	149,041	56,796	92,245
漁 業	1,906	56,515	11,297	45,218	1,890	55,062	11,073	43,989
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	631	57,081	13,592	43,489	625	55,934	13,649	42,285
建 設 業	232,789	5,209,157	1,106,374	4,102,783	231,695	5,311,416	1,170,125	4,141,291
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4,037	242,275	199,054	43,221	4,500	272,501	230,471	42,030
情 報 通 信 業	13,442	272,738	51,113	221,625	13,677	284,098	50,713	233,385
通 信 業	659	12,861	4,313	8,548	697	13,879	4,531	9,348
運 輸 業、 郵 便 業	29,605	1,478,759	530,191	948,568	29,819	1,539,609	564,079	975,530
卸 売 業	69,969	2,843,243	434,924	2,408,319	68,622	2,851,198	447,012	2,404,186
小 売 業	120,942	2,571,721	668,658	1,903,063	117,180	2,589,874	668,476	1,921,398
金 融 業、 保 険 業	5,780	2,261,915	41,384	2,220,531	5,741	2,340,159	47,446	2,292,713
銀行業、協同組織金融業	689	915,092	2,673	912,419	683	981,507	2,403	979,104
金融商品取引業、商品先物取引業	451	819,271	4,100	815,171	448	796,545	5,368	791,177
保 険 業	3,671	49,882	26,989	22,893	3,679	52,793	28,733	24,060
貸金業、クレジットカード等非預金信用機関	712	330,034	4,327	325,707	674	348,174	4,822	343,352
不 動 産 業	203,770	16,802,174	13,649,886	3,152,288	205,140	17,070,977	13,838,752	3,232,225
不動産流動化等を目的とするSPC	24	8,608	6,756	1,852	24	12,262	9,746	2,516
個人による貸家業	93,885	5,859,961	5,497,342	362,619	92,094	5,730,284	5,379,128	351,156
物 品 賃 貸 業	3,504	286,596	58,536	228,060	3,429	289,961	57,669	232,292
学術研究、専門・技術サービス業	28,179	459,959	147,451	312,508	28,219	481,960	151,319	330,641
宿 泊 業	5,878	601,245	400,171	201,074	5,932	611,405	401,345	210,060
飲 食 業	72,663	878,461	444,248	434,213	71,806	905,340	444,170	461,170
生活関連サービス業、娯楽業	40,213	1,112,328	542,281	570,047	40,164	1,120,003	542,960	577,043
教 育、 学 習 支 援 業	6,869	308,232	212,357	95,875	7,136	312,331	210,614	101,717
医 療 ・ 福 祉	41,487	2,213,982	1,423,432	790,550	42,006	2,193,487	1,425,853	767,634
医 療 ・ 保 健 衛 生	26,069	1,223,196	782,460	440,736	25,670	1,214,262	767,735	446,527
そ の 他 の サ ー ビ ス	99,544	2,223,154	892,443	1,330,711	99,787	2,314,820	941,035	1,373,785
各 種 団 体	3,124	198,527	109,445	89,082	4,778	213,769	121,074	92,695
[企 業 向 け 貸 出 計]	1,142,811	46,175,661	22,190,169	23,985,492	1,133,192	46,846,282	22,615,606	24,230,676
地 方 公 共 団 体	2,563	5,537,201	1,067,417	4,469,784	2,546	5,383,642	1,020,100	4,363,542
都 道 府 県 ・ 市 町 村	2,104	4,951,059	935,145	4,015,914	2,118	4,807,755	888,640	3,919,115
個人(住宅・消費・納税資金等)	3,281,770	20,270,792	17,109,997	3,160,795	3,203,475	20,445,151	17,290,562	3,154,589
海外円借款、国内店名義現地貸	70	4,945	1,654	3,291	57	3,894	1,356	2,538
合 計	4,427,144	71,983,654	40,367,583	31,616,071	4,339,213	72,675,075	40,926,268	31,748,807

信用金庫統計編

(単位：百万円)

北海道								業 種 別
2019年3月末				2020年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
3,311	134,448	22,638	111,810	3,225	131,014	22,585	108,429	製 造 業
994	64,456	10,768	53,688	971	62,020	10,372	51,648	食 料
40	812	43	769	40	750	40	710	織 維
426	20,045	2,485	17,560	419	19,555	2,364	17,191	木 材 ・ 木 製 品
18	220	17	203	21	369	71	298	パ ル プ ・ 紙
266	4,344	871	3,473	255	4,186	788	3,398	印 刷
24	872	173	699	25	764	138	626	化 学
2	7	0	7	2	7	0	7	石 油 ・ 石 炭
186	10,771	2,565	8,206	171	10,836	2,509	8,327	窯 業 ・ 土 石
126	4,067	370	3,697	123	4,064	447	3,617	鉄 鋼
13	151	2	149	11	172	27	145	非 鉄 金 属 品
338	8,382	1,750	6,632	316	8,020	2,020	6,000	金 属 製 品
226	8,204	1,510	6,694	227	8,064	1,483	6,581	はん用・生産用・業務用機械
78	1,329	60	1,269	72	1,038	99	939	電 気 機 械
109	1,795	248	1,547	108	1,747	258	1,489	輸 送 用 機 械
465	8,883	1,696	7,187	464	9,322	1,896	7,426	そ の 他 の 製 造 業
1,342	26,582	9,642	16,940	1,469	29,561	9,896	19,665	農 業、 林 業
229	3,661	1,594	2,067	252	3,659	1,566	2,093	漁 業
75	5,862	1,305	4,557	76	5,227	1,136	4,091	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
10,895	223,606	50,441	173,165	10,818	237,524	57,303	180,221	建 設 業
178	19,763	18,925	838	204	21,342	20,411	931	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
315	5,145	1,964	3,181	307	5,555	1,965	3,590	情 報 通 信 業
47	1,179	576	603	50	1,611	928	683	通 信 業
1,568	59,398	20,702	38,696	1,586	62,182	20,320	41,862	運 輸 業、 郵 便 業
2,234	85,888	14,942	70,946	2,241	88,321	16,432	71,889	卸 売 業
6,167	135,597	34,120	101,477	5,999	145,051	35,127	109,924	小 売 業
402	96,084	6,028	90,056	401	91,927	6,448	85,479	金 融 業、 保 険 業
47	31,013	0	31,013	46	28,831	0	28,831	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
12	13,720	0	13,720	12	10,730	0	10,730	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
247	6,615	3,824	2,791	247	7,002	4,161	2,841	保 険 業
86	41,325	1,904	39,421	84	40,654	2,283	38,371	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
11,776	747,868	654,546	93,322	12,111	791,635	699,791	91,844	不 動 産 業
0	0	0	0	0	0	0	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
6,526	291,970	262,755	29,215	6,464	288,839	257,940	30,899	個 人 に よ る 貸 家 業
241	19,450	3,712	15,738	229	19,455	3,537	15,918	物 品 質 貸 業
917	12,846	4,725	8,121	904	12,588	4,960	7,628	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
469	32,549	20,094	12,455	469	31,280	19,396	11,884	宿 泊 業
3,036	27,683	15,719	11,964	2,975	29,102	15,503	13,599	飲 食 業
1,570	34,501	17,800	16,701	1,556	35,695	17,819	17,876	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
263	8,431	6,592	1,839	264	9,416	7,423	1,993	教 育、 学 習 支 援 業
2,512	139,215	95,634	43,581	2,525	137,120	93,436	43,684	医 療 ・ 福 祉
1,441	72,304	42,645	29,659	1,415	70,751	40,929	29,822	医 療 ・ 保 健 衛 生
4,703	90,231	38,283	51,948	4,755	98,881	39,380	59,501	そ の 他 の サ ー ビ ス
338	9,228	7,382	1,846	304	8,590	6,715	1,875	各 種 団 体
52,206	1,909,092	1,039,631	869,461	52,368	1,986,782	1,094,676	892,106	[企 業 向 け 貸 出 計]
284	581,067	94,011	487,056	279	550,583	85,273	465,310	地 方 公 共 団 体
244	548,897	90,386	458,511	244	520,024	81,492	438,532	都 道 府 県 ・ 市 町 村
163,807	674,404	543,934	130,470	159,708	673,717	539,761	133,956	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
3	76	72	4	2	53	53	0	0 海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
216,297	3,164,563	1,677,576	1,486,987	212,355	3,211,082	1,719,710	1,491,372	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	東				北			
	2019年3月末				2020年3月末			
	先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金
製 造 業	先				先			
食 料	3,946	125,425	32,244	93,181	3,756	122,296	32,953	89,343
織 維	779	30,947	6,761	24,186	746	30,669	6,758	23,911
木 材 ・ 木 製 品	249	4,544	1,022	3,522	231	4,342	856	3,486
パ ル プ ・ 紙	376	9,959	1,770	8,189	331	9,149	1,489	7,660
印 刷	34	1,351	329	1,022	28	1,353	260	1,093
化 学	253	6,193	1,949	4,244	253	5,931	1,760	4,171
石 油 ・ 石 炭	19	933	537	396	19	836	440	396
窯 業 ・ 土 石	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄 鋼	184	10,121	2,907	7,214	172	9,583	2,714	6,869
非 鉄 金 属	107	3,535	731	2,804	102	3,704	982	2,722
金 属 製 品	25	1,285	65	1,220	25	1,250	113	1,137
はん用・生産用・業務用機械	323	12,370	3,625	8,745	320	12,175	3,373	8,802
電 気 機 械	464	17,195	4,482	12,713	442	16,046	5,008	11,038
輸 送 用 機 械	200	7,571	1,680	5,891	193	7,492	1,743	5,749
そ の 他 の 製 造 業	115	3,112	810	2,302	108	2,795	768	2,027
農 業、 林 業	818	16,160	5,451	10,709	786	16,814	6,568	10,246
漁 業	973	12,428	5,544	6,884	952	12,642	5,769	6,873
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	131	4,791	1,152	3,639	130	5,320	1,182	4,138
建 設 業	54	4,055	442	3,613	56	3,870	429	3,441
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9,619	213,694	50,242	163,452	9,394	208,733	51,633	157,100
情 報 通 信 業	280	19,164	16,568	2,596	303	23,788	21,384	2,404
通 信 業	126	4,291	1,115	3,176	129	4,714	1,660	3,054
運 輸 業、 郵 便 業	24	238	48	190	23	633	442	191
卸 売 業	1,118	48,463	15,298	33,165	1,129	50,023	15,700	34,323
小 売 業	1,663	64,032	10,198	53,834	1,600	64,717	10,977	53,740
金 融 業、 保 険 業	6,347	110,427	31,262	79,165	6,042	106,942	29,756	77,186
銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業	395	173,067	1,870	171,197	400	171,495	1,628	169,867
金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業	89	72,536	633	71,903	90	76,741	366	76,375
保 険 業	44	45,901	0	45,901	46	41,401	0	41,401
貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関	174	1,303	905	398	179	1,359	975	384
不 動 産 業	59	31,981	155	31,826	58	32,285	137	32,148
不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C	6,674	388,545	323,675	64,870	6,582	390,277	331,332	58,945
個 人 に よ る 貸 家 業	1	45	45	0	1	257	257	0
物 品 賃 貸 業	3,219	147,705	140,393	7,312	3,107	142,589	136,016	6,573
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	130	12,693	2,528	10,165	127	13,018	2,214	10,804
宿 泊 業	525	6,762	1,996	4,766	533	6,895	1,895	5,000
飲 食 業	482	33,276	22,355	10,921	465	32,130	22,198	9,932
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	3,314	29,292	16,612	12,680	3,236	28,337	16,007	12,330
教 育、 学 習 支 援 業	2,138	46,255	27,331	18,924	2,111	43,279	25,556	17,723
医 療 ・ 福 祉	259	9,105	5,310	3,795	272	9,976	5,805	4,171
医 療 ・ 保 健 衛 生	1,500	85,650	53,724	31,926	1,464	80,792	53,416	27,376
そ の 他 の サ ー ビ ス	856	31,321	19,036	12,285	818	29,542	17,648	11,894
各 種 団 体	4,390	76,214	33,589	42,625	4,331	75,041	33,671	41,370
[企 業 向 け 貸 出 計]	202	6,297	4,701	1,596	195	5,995	4,254	1,741
地 方 公 共 団 体	44,064	1,467,900	653,325	814,575	43,012	1,454,555	665,409	789,146
都 道 府 県 ・ 市 町 村	260	398,001	137,983	260,018	255	385,075	132,648	252,427
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	223	383,303	132,939	250,364	228	375,796	127,947	247,849
海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸	222,192	631,395	417,157	214,238	215,028	632,784	416,362	216,422
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	266,516	2,497,296	1,208,465	1,288,831	258,295	2,472,414	1,214,419	1,257,995

(単位：百万円)

東				京				業 種 別
2019年3月末				2020年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				製 造 業
31,358	968,912	237,925	730,987	29,893	951,503	235,750	715,753	食 料
1,177	43,015	15,132	27,883	1,157	44,790	15,715	29,075	織 維
1,312	25,522	5,767	19,755	1,217	24,854	5,551	19,303	木 材 ・ 木 製 品
875	15,150	2,977	12,173	850	15,397	3,682	11,715	パ ル プ ・ 紙
837	26,884	7,705	19,179	787	27,330	7,616	19,714	印 刷
4,398	132,831	34,354	98,477	4,158	128,145	31,773	96,372	化 学
435	21,151	4,941	16,210	420	20,966	4,833	16,133	石 油 ・ 石 炭
21	583	160	423	17	643	143	500	窯 業 ・ 土 石
302	28,363	6,414	21,949	286	27,710	6,522	21,188	鉄 鋼
405	17,526	6,677	10,849	362	17,487	6,500	10,987	非 鉄 金 属 品
296	11,618	1,343	10,275	276	10,994	1,170	9,824	金 属 製 品
5,036	162,282	45,230	117,052	4,785	157,770	45,009	112,761	はん用・生産用・業務用機械
4,447	153,392	37,566	115,826	4,155	148,024	37,091	110,933	電 気 機 械
2,314	79,068	14,882	64,186	2,222	77,696	14,725	62,971	輸 送 用 機 械
684	26,669	5,615	21,054	660	26,054	5,261	20,793	そ の 他 の 製 造 業
8,819	224,709	49,023	175,686	8,541	223,497	50,030	173,467	農 業、 林 業
157	2,615	1,392	1,223	146	2,535	1,443	1,092	9 漁 業
6	71	61	10	4	60	51		368 鉱業、採石業、砂利採取業
19	2,243	1,609	634	15	1,578	1,210		706,270 建 設 業
41,563	931,838	238,318	693,520	41,312	958,733	252,463	706,270	2,960 電気・ガス・熱供給・水道業
147	8,859	5,761	3,098	153	9,132	6,172	2,960	141,665 情 報 通 信 業
7,788	150,654	18,326	132,328	7,909	159,945	18,280	141,665	1,776 通 信 業
149	2,162	897	1,265	168	2,486	710	1,776	159,309 運 輸 業、 郵 便 業
5,645	241,537	86,438	155,099	5,579	249,514	90,205	159,309	567,339 卸 売 業
19,842	692,469	119,768	572,701	19,367	686,735	119,396	567,339	259,983 小 売 業
19,897	383,622	129,453	254,169	19,337	389,975	129,992	259,983	235,342 金 融 業、 保 険 業
792	247,186	11,245	235,941	789	249,055	13,713	235,342	92,200 銀行業、協同組織金融業
34	87,094	950	86,144	31	93,150	950	92,200	71,650 金融商品取引業、商品先物取引業
29	90,652	3,672	86,980	25	76,516	4,866	71,650	3,415 保 険 業
589	7,446	4,342	3,104	593	7,921	4,506	3,415	53,809 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
96	47,062	829	46,233	94	54,725	916	53,809	785,331 不 動 産 業
59,024	5,737,536	4,962,461	775,075	59,129	5,757,632	4,972,301	785,331	0 不動産流動化等を目的とするSPC
3	1,653	647	1,006	3	3,971	3,971		64,993 個人による貸家業
26,142	1,820,290	1,752,865	67,425	25,742	1,783,710	1,718,717	64,993	28,413 物 品 賃 貸 業
659	36,550	7,365	29,185	634	37,602	9,189	28,413	109,100 学術研究、専門・技術サービス業
8,779	147,689	45,524	102,165	8,749	156,899	47,799	109,100	12,327 宿 泊 業
393	60,100	49,646	10,454	419	65,615	53,288	12,327	98,538 飲 食 業
16,169	190,000	100,056	89,944	16,021	202,229	103,691	98,538	92,360 生活関連サービス業、娯楽業
7,527	150,252	62,667	87,585	7,600	154,471	62,111	92,360	22,878 教 育、 学 習 支 援 業
1,607	76,896	56,704	20,192	1,688	77,166	54,288	22,878	85,342 医 療 ・ 福 祉
6,660	231,812	149,169	82,643	6,754	233,310	147,968	85,342	56,488 医 療 ・ 保 健 衛 生
4,785	161,546	108,939	52,607	4,772	162,537	106,049	56,488	310,637 そ の 他 の サ ー ビ ス
21,924	526,411	227,839	298,572	22,411	562,335	251,698	310,637	30,245 各 種 団 体
582	81,768	47,974	33,794	587	91,047	60,802	30,245	4,335,314 [企 業 向 け 貸 出 計]
249,964	10,788,192	6,512,278	4,275,914	247,916	10,906,850	6,571,536	4,335,314	34,564 地 方 公 共 団 体
70	56,804	19,326	37,478	70	52,466	17,902	34,564	31,960 都 道 府 県 ・ 市 町 村
60	50,778	16,664	34,114	59	46,543	14,583	31,960	494,584 個人(住宅・消費・納税資金等)
324,772	3,155,932	2,658,699	497,233	312,000	3,088,835	2,594,251	494,584	298 海外円借款、国内店名義現地貸
8	722	354	368	7	627	329	298	合 計
574,806	14,000,928	9,190,303	4,810,625	559,986	14,048,151	9,183,689	4,864,462	

信用金庫統計編

業 種 別	関 東									
	2019年3月末				2020年3月末					
	先 数	残 高	2019年3月末		先 数	残 高	2020年3月末			
			設備資金	運転資金			設備資金	運転資金		
製 造 業	先	28,991	988,038	249,964	738,074	先	27,920	980,338	256,984	723,354
食 料	2,140	100,129	27,195	72,934	2,126	101,691	29,695	71,996		
織 維	1,114	17,300	3,014	14,286	1,035	16,259	2,491	13,768		
木 材 ・ 木 製 品	1,465	32,920	9,009	23,911	1,396	33,013	8,958	24,055		
パ ル プ ・ 紙	434	21,687	3,920	17,767	427	21,924	4,442	17,482		
印 刷	1,442	39,405	9,454	29,951	1,405	38,548	8,716	29,832		
化 学	316	18,393	3,482	14,911	316	18,109	3,567	14,542		
石 油 ・ 石 炭	23	1,724	1,039	685	23	1,711	962	749		
窯 業 ・ 土 石	630	26,971	4,099	22,872	593	25,478	4,027	21,451		
鉄 鋼	716	32,819	7,766	25,053	696	32,261	8,147	24,114		
非 鉄 金 属	345	16,089	3,493	12,596	322	15,384	3,755	11,629		
金 属 製 品	5,806	186,837	49,196	137,641	5,583	185,778	52,027	133,751		
はん用・生産用・業務用機械	4,300	174,611	46,727	127,884	4,094	171,612	47,968	123,644		
電 気 機 械	2,052	74,959	15,896	59,063	1,969	73,145	15,719	57,426		
輸 送 用 機 械	1,289	56,433	15,065	41,368	1,257	55,990	15,202	40,788		
そ の 他 の 製 造 業	6,919	187,455	50,324	137,131	6,678	189,123	51,032	138,091		
農 業、 林 業	2,228	25,803	10,222	15,581	2,212	27,319	9,917	17,402		
漁 業	123	3,685	1,969	1,716	119	3,205	1,659	1,546		
鉱業、採石業、砂利採取業	97	7,602	2,354	5,248	97	7,185	2,297	4,888		
建 設 業	51,939	1,071,099	250,920	820,179	50,887	1,071,219	249,142	822,077		
電気・ガス・熱供給・水道業	888	36,550	29,979	6,571	990	45,466	38,920	6,546		
情 報 通 信 業	1,652	30,841	9,365	21,476	1,676	30,608	8,470	22,138		
通 信 業	108	1,226	433	793	100	1,048	351	697		
運 輸 業、 郵 便 業	6,447	267,690	101,610	166,080	6,436	274,874	103,561	171,313		
卸 売 業	10,751	411,447	79,891	331,556	10,729	420,491	82,294	338,197		
小 売 業	23,822	475,644	132,128	343,516	22,744	473,230	131,516	341,714		
金 融 業、 保 険 業	1,069	355,902	5,058	350,844	1,032	367,874	4,573	363,301		
銀行業、協同組織金融業	155	157,200	66	157,134	152	160,945	52	160,893		
金融商品取引業、商品先物取引業	91	128,004	0	128,004	89	132,704	0	132,704		
保 険 業	681	9,972	4,353	5,619	654	9,688	3,924	5,764		
貸金業、クレジットカード等非預金信用機関	113	44,772	347	44,425	104	43,957	321	43,636		
不 動 産 業	36,753	2,836,963	2,266,537	570,426	36,632	2,865,384	2,301,308	564,076		
不動産流動化等を目的とするSPC	7	3,602	3,574	28	7	4,650	3,021	1,629		
個人による貸家業	17,598	1,127,965	1,107,013	20,952	16,685	1,102,047	1,081,971	20,076		
物 品 賃 貸 業	720	55,571	13,817	41,754	701	52,725	13,149	39,576		
学術研究、専門・技術サービス業	4,420	58,094	24,429	33,665	4,439	58,114	23,007	35,107		
宿 泊 業	1,385	141,691	92,551	49,140	1,369	139,226	87,118	52,108		
飲 食 業	13,413	148,716	90,573	58,143	12,918	152,962	88,802	64,160		
生活関連サービス業、娯楽業	7,555	195,041	117,058	77,983	7,388	188,041	109,129	78,912		
教 育、 学 習 支 援 業	1,335	56,407	41,051	15,356	1,353	57,594	41,667	15,927		
医 療 ・ 福 祉	7,876	416,780	281,247	135,533	7,798	405,159	273,546	131,613		
医 療 ・ 保 健 衛 生	5,014	219,553	142,349	77,204	4,731	207,330	134,291	73,039		
そ の 他 の サ ー ビ ス	20,367	400,090	169,708	230,382	19,748	409,407	172,278	237,129		
各 種 団 体	580	29,030	17,155	11,875	565	33,125	16,175	16,950		
[企 業 向 け 貸 出 計]	221,831	7,984,128	3,970,898	4,013,230	217,188	8,030,906	3,999,791	4,031,115		
地 方 公 共 団 体	554	1,050,146	173,432	876,714	565	1,046,872	169,050	877,822		
都 道 府 県 ・ 市 町 村	421	820,207	123,208	696,999	431	804,079	118,792	685,287		
個人(住宅・消費・納税資金等)	634,312	4,111,990	3,544,623	567,367	628,157	4,263,824	3,692,689	571,135		
海外円借款、国内店名義現地貸	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計	856,697	13,146,264	7,688,953	5,457,311	845,910	13,341,602	7,861,530	5,480,072		

信用金庫統計編

(単位：百万円)

北				陸				業 種 別
2019年3月末				2020年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
3,864	146,784	22,526	124,258	3,698	142,205	23,147	119,058	製 造 業
363	17,597	2,895	14,702	349	18,044	2,743	15,301	食 料
515	13,835	1,440	12,395	492	13,624	1,528	12,096	織 維
345	7,393	1,058	6,335	316	6,843	928	5,915	木 材 ・ 木 製 品
82	3,114	653	2,461	78	3,128	809	2,319	パ ル プ ・ 紙
188	8,618	1,828	6,790	187	8,276	1,640	6,636	印 刷
43	4,049	252	3,797	42	4,394	184	4,210	化 学
1	27	0	27	1	23	0	23	石 油 ・ 石 炭
132	7,312	795	6,517	126	6,848	863	5,985	窯 業 ・ 土 石
166	5,627	532	5,095	161	5,767	765	5,002	鉄 鋼
77	4,985	608	4,377	76	4,810	648	4,162	非 鉄 金 属 品
452	22,935	3,893	19,042	434	21,843	4,027	17,816	金 属 製 品
529	22,819	4,089	18,730	500	21,638	4,135	17,503	はん用・生産用・業務用機械
136	4,193	177	4,016	124	3,627	256	3,371	電 気 機 械
84	2,027	283	1,744	83	2,406	438	1,968	輸 送 機 械
751	22,166	3,955	18,211	729	20,845	4,117	16,728	そ の 他 の 製 造 業
232	2,653	1,187	1,466	237	2,773	1,125	1,648	農 業、 林 業
92	2,130	812	1,318	85	1,951	752	1,199	漁 業
24	2,987	366	2,621	23	2,797	384	2,413	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
5,575	114,522	19,987	94,535	5,457	113,631	21,249	92,382	建 設 業
100	4,675	4,272	403	103	4,419	4,055	364	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
96	2,144	152	1,992	100	2,033	176	1,857	情 報 通 信 業
8	81	0	81	9	91	0	91	通 信 業
724	27,588	8,206	19,382	720	28,154	8,970	19,184	運 輸 業、 郵 便 業
1,255	54,464	7,502	46,962	1,223	53,118	7,961	45,157	卸 売 業
3,493	67,505	14,900	52,605	3,394	66,724	14,590	52,134	小 売 業
161	55,737	598	55,139	164	73,994	537	73,457	金 融 業、 保 険 業
23	17,413	0	17,413	27	19,446	0	19,446	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
24	28,396	0	28,396	30	44,719	0	44,719	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
83	996	505	491	77	986	537	449	保 険 業
26	7,764	92	7,672	25	7,674	0	7,674	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
3,169	202,505	131,070	71,435	3,180	205,647	133,653	71,994	不 動 産 業
0	0	0	0	0	0	0	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
1,619	92,728	63,631	29,097	1,585	88,696	60,915	27,781	個 人 に よ る 貸 家 業
82	5,203	817	4,386	79	5,429	733	4,696	物 品 質 貸 業
364	8,805	1,321	7,484	349	9,332	1,495	7,837	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
268	18,032	6,062	11,970	270	18,539	5,090	13,449	宿 泊 業
2,322	23,635	9,430	14,205	2,278	23,681	9,433	14,248	飲 食 業
1,151	22,930	9,063	13,867	1,178	22,419	8,823	13,596	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
121	5,153	3,422	1,731	126	5,923	3,764	2,159	教 育、 学 習 支 援 業
876	59,372	36,723	22,649	871	56,860	34,686	22,174	医 療 ・ 福 祉
547	33,623	21,298	12,325	530	31,921	19,732	12,189	医 療 ・ 保 健 衛 生
2,785	64,898	16,321	48,577	2,760	65,543	16,353	49,190	そ の 他 の サ ー ビ ス
116	10,208	1,456	8,752	125	17,402	1,647	15,755	各 種 団 体
26,754	891,882	294,886	596,996	26,295	905,334	297,111	608,223	[企 業 向 け 貸 出 計]
131	359,465	127,608	231,857	132	356,660	122,596	234,064	地 方 公 共 団 体
78	275,727	82,296	193,431	81	272,957	77,495	195,462	都 道 府 県 ・ 市 町 村
108,332	463,986	370,452	93,534	104,206	454,531	363,298	91,233	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
0	0	0	0	0	0	0	0	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
135,217	1,715,333	792,946	922,387	130,633	1,716,525	783,005	933,520	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	東				海			
	2019年3月末				2020年3月末			
	先 数	残 高	2019年3月末		先 数	残 高	2020年3月末	
			設備資金	運転資金			設備資金	運転資金
製 造 業	先 31,495	1,759,662	376,343	1,383,319	先 29,994	1,755,459	398,556	1,356,903
食 料	2,513	167,513	31,178	136,335	2,411	168,480	32,235	136,245
織 維	1,906	69,512	10,278	59,234	1,764	67,522	11,128	56,394
木 材 ・ 木 製 品	2,094	58,319	9,733	48,586	1,936	55,554	9,911	45,643
パ ル プ ・ 紙	751	53,739	9,927	43,812	720	57,187	10,580	46,607
印 刷	1,295	47,691	9,569	38,122	1,244	47,541	9,343	38,198
化 学	441	38,977	8,464	30,513	435	38,968	8,940	30,028
石 油 ・ 石 炭	16	2,261	479	1,782	15	1,423	77	1,346
窯 業 ・ 土 石	1,371	98,804	12,340	86,464	1,313	98,285	14,231	84,054
鉄 鋼	910	70,098	25,859	44,239	854	67,950	24,769	43,181
非 鉄 金 属	295	26,598	6,402	20,196	269	26,881	6,239	20,642
金 属 製 品	4,864	226,813	53,197	173,616	4,635	226,059	54,473	171,586
はん用・生産用・業務用機械	5,313	290,985	65,729	225,256	5,039	293,116	71,494	221,622
電 気 機 械	1,619	73,304	12,571	60,733	1,554	71,657	13,752	57,905
輸 送 用 機 械	2,864	303,932	71,706	232,226	2,718	300,329	73,861	226,468
そ の 他 の 製 造 業	5,243	230,881	48,692	182,189	5,087	234,296	57,332	176,964
農 業、 林 業	1,692	30,209	12,755	17,454	1,676	30,798	13,162	17,636
漁 業	241	10,908	1,727	9,181	235	10,449	1,512	8,937
鉱業、採石業、砂利採取業	172	18,802	2,391	16,411	171	19,717	2,977	16,740
建 設 業	38,443	873,436	153,191	720,245	37,758	876,123	157,185	718,938
電気・ガス・熱供給・水道業	1,212	71,318	64,335	6,983	1,346	77,510	69,883	7,627
情 報 通 信 業	1,168	22,502	5,198	17,304	1,191	22,474	5,052	17,422
通 信 業	103	1,882	479	1,403	115	2,022	456	1,566
運 輸 業、 郵 便 業	4,497	252,862	80,484	172,378	4,511	260,195	88,339	171,856
卸 売 業	10,380	553,254	62,660	490,594	9,903	535,751	61,416	474,335
小 売 業	19,777	490,537	110,827	379,710	18,820	489,497	107,114	382,383
金 融 業、 保 險 業	972	446,009	4,749	441,260	981	456,975	8,130	448,845
銀行業、協同組織金融業	118	176,517	88	176,429	118	201,003	145	200,858
金融商品取引業、商品先物取引業	84	207,165	392	206,773	83	190,673	472	190,201
保 險 業	670	8,123	3,650	4,473	683	9,161	4,487	4,674
貸金業、クレジットカード等非預金信用機関	78	44,304	137	44,167	75	43,315	283	43,032
不 動 産 業	33,135	2,335,098	1,838,256	496,842	32,928	2,358,379	1,844,792	513,587
不動産流動化等を目的とするSPC	1	244	244	0	1	226	226	0
個人による貸家業	18,563	1,133,254	990,388	142,866	18,299	1,107,324	970,009	137,315
物 品 賃 貸 業	570	72,909	12,581	60,328	553	77,417	10,897	66,520
学術研究、専門・技術サービス業	5,219	96,093	31,969	64,124	5,140	106,130	32,358	73,772
宿 泊 業	818	68,150	39,825	28,325	789	65,469	37,392	28,077
飲 食 業	10,774	134,726	65,596	69,130	10,490	137,039	65,542	71,497
生活関連サービス業、娯楽業	7,029	238,495	97,669	140,826	6,915	233,184	96,948	136,236
教 育、 学 習 支 援 業	1,111	57,330	38,073	19,257	1,161	55,776	36,281	19,495
医 療 ・ 福 祉	8,406	547,132	359,652	187,480	8,433	540,829	365,709	175,120
医 療 ・ 保 健 衛 生	5,934	339,881	244,312	95,569	5,911	352,622	249,173	103,449
そ の 他 の サ ー ビ ス	13,986	359,203	122,663	236,540	13,840	371,838	127,732	244,106
各 種 団 体	478	22,412	9,481	12,931	455	17,962	9,358	8,604
[企 業 向 け 貸 出 計]	191,135	8,441,943	3,481,959	4,959,984	186,868	8,483,626	3,531,812	4,951,814
地 方 公 共 団 体	399	1,178,171	276,805	901,366	384	1,120,902	252,964	867,938
都道府県・市町村	356	1,115,136	264,061	851,075	350	1,063,798	241,196	822,602
個人(住宅・消費・納税資金等)	638,466	5,086,880	4,597,817	489,063	624,418	5,164,091	4,667,368	496,723
海外円借款、国内店名義現地貸	38	2,946	677	2,269	33	2,277	506	1,771
合 計	830,000	14,706,994	8,356,581	6,350,413	811,670	14,768,619	8,452,144	6,316,475

(単位：百万円)

近				畿				業 種 別
2019年3月末				2020年3月末				
先 数	残 高	2019年3月末		先 数	残 高	2020年3月末		
		設備資金	運転資金			設備資金	運転資金	
先				先				
35,278	1,564,913	264,787	1,300,126	34,100	1,554,016	267,689	1,286,327	製 造 業
2,247	122,934	24,845	98,089	2,197	122,650	24,444	98,206	食 料
2,367	82,709	13,602	69,107	2,223	79,829	11,593	68,236	織 維
1,400	48,455	5,478	42,977	1,355	47,331	5,189	42,142	木 材 ・ 木 製 品
802	44,092	8,215	35,877	772	42,621	7,547	35,074	パ ル プ ・ 紙
2,331	88,312	14,567	73,745	2,208	84,805	13,549	71,256	印 刷
495	39,226	6,371	32,855	484	38,846	6,909	31,937	化 学
16	1,935	172	1,763	17	1,979	357	1,622	石 油 ・ 石 炭
481	32,551	4,709	27,842	462	31,546	4,610	26,936	窯 業 ・ 土 石
967	39,869	6,980	32,889	941	38,247	7,201	31,046	鉄 鋼
361	25,967	2,895	23,072	350	25,247	3,325	21,922	非 鉄 金 属 品
7,818	330,553	62,636	267,917	7,569	329,587	64,429	265,158	金 属 製 品
4,167	237,748	39,575	198,173	4,010	234,294	39,732	194,562	はん用・生産用・業務用機械
1,794	91,325	12,737	78,588	1,742	91,316	13,044	78,272	電 気 機 械
805	44,166	7,503	36,663	780	45,277	7,578	37,699	輸 送 機 械
9,227	334,893	54,343	280,550	8,990	340,265	58,021	282,244	そ の 他 の 製 造 業
829	13,212	3,343	9,869	848	13,742	3,803	9,939	農 業、 林 業
124	773	194	579	132	816	246	570	漁 業
58	4,078	1,484	2,594	52	4,159	1,491	2,668	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
43,975	1,201,614	216,666	984,948	44,858	1,248,457	239,669	1,008,788	建 設 業
233	22,270	15,491	6,779	278	26,325	19,576	6,749	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
1,618	40,616	7,798	32,818	1,668	42,344	7,720	34,624	情 報 通 信 業
119	3,125	732	2,393	128	3,244	594	2,650	通 信 業
5,758	319,514	75,050	244,464	5,912	336,670	80,902	255,768	運 輸 業、 郵 便 業
17,267	747,144	104,755	642,389	17,053	768,313	111,716	656,597	卸 売 業
21,536	551,409	121,544	429,865	21,206	556,665	124,017	432,648	小 売 業
829	641,379	6,425	634,954	808	680,173	6,945	673,228	金 融 業、 保 険 業
95	262,042	936	261,106	93	287,199	890	286,309	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
73	227,351	12	227,339	69	223,551	11	223,540	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
498	7,518	4,722	2,796	496	8,318	5,294	3,024	保 険 業
112	77,853	342	77,511	105	90,230	401	89,829	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
33,090	3,266,914	2,423,592	843,322	33,956	3,380,357	2,471,083	909,274	不 動 産 業
6	2,035	1,452	583	5	1,832	1,348	484	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
11,885	824,400	774,531	49,869	11,875	802,620	754,262	48,358	個 人 に よ る 貸 家 業
646	47,528	8,342	39,186	657	47,266	8,649	38,617	物 品 質 貸 業
4,929	87,401	22,296	65,105	5,045	88,474	23,109	65,365	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
978	155,247	110,099	45,148	1,039	165,642	115,917	49,725	宿 泊 業
11,993	197,781	82,333	115,448	12,108	204,596	82,114	122,482	飲 食 業
6,483	294,202	145,597	148,605	6,582	314,136	157,983	156,153	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
1,168	51,209	34,226	16,983	1,214	50,965	32,757	18,208	教 育、 学 習 支 援 業
8,395	474,972	272,732	202,240	8,722	479,879	281,766	198,113	医 療 ・ 福 祉
4,899	268,533	140,859	127,674	4,878	262,573	137,313	125,260	医 療 ・ 保 健 衛 生
16,790	454,221	172,768	281,453	16,984	470,961	182,044	288,917	そ の 他 の サ ー ビ ス
407	26,988	13,266	13,722	2,134	27,322	14,195	13,127	各 種 団 体
211,991	10,137,239	4,089,823	6,047,416	213,230	10,434,663	4,219,495	6,215,168	[企 業 向 け 貸 出 計]
394	1,320,532	128,848	1,191,684	386	1,279,770	129,935	1,149,835	地 方 公 共 団 体
351	1,258,648	127,072	1,131,576	345	1,218,492	127,338	1,091,154	都 道 府 県 ・ 市 町 村
580,820	3,966,429	3,480,748	485,681	563,167	3,964,775	3,488,158	476,617	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
14	576	51	525	8	431	31	400	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
793,205	15,424,200	7,699,419	7,724,781	776,783	15,679,208	7,837,588	7,841,620	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	中 国							
	2019年3月末				2020年3月末			
	先 数	残 高			先 数	残 高		
			設備資金	運転資金			設備資金	運転資金
製 造 業	先				先			
食 料	6,123	257,408	44,778	212,630	5,970	251,198	47,049	204,149
織 維	876	38,075	7,296	30,779	856	38,183	7,395	30,788
木 材 ・ 木 製 品	353	9,289	1,151	8,138	339	9,117	1,131	7,986
パ ル プ ・ 紙	455	15,538	1,940	13,598	426	14,859	1,856	13,003
印 刷	60	2,472	328	2,144	59	2,323	319	2,004
化 学	356	9,330	1,593	7,737	344	9,507	1,518	7,989
石 油 ・ 石 炭	44	2,727	68	2,659	43	2,758	59	2,699
窯 業 ・ 土 石	8	265	29	236	6	207	36	171
鉄 鋼	227	10,569	2,052	8,517	208	9,457	2,006	7,451
非 鉄 金 属	333	16,056	1,531	14,525	319	13,637	1,660	11,977
金 属 製 品	32	1,723	99	1,624	34	1,891	530	1,361
はん用・生産用・業務用機械	781	35,066	7,890	27,176	779	35,280	8,406	26,874
電 気 機 械	638	31,274	6,828	24,446	612	29,473	6,809	22,664
輸 送 用 機 械	236	12,541	1,739	10,802	222	12,243	2,083	10,160
そ の 他 の 製 造 業	540	37,748	6,468	31,280	531	37,795	6,974	30,821
農 業、 林 業	1,184	34,611	5,665	28,946	1,192	34,355	6,171	28,184
漁 業	688	6,581	2,575	4,006	666	7,152	3,132	4,020
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	252	3,874	896	2,978	241	4,173	1,377	2,796
建 設 業	50	4,708	1,657	3,051	49	4,538	1,657	2,881
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	13,259	262,030	47,796	214,234	13,497	269,934	54,666	215,268
情 報 通 信 業	291	14,475	10,048	4,427	330	14,545	10,958	3,587
通 信 業	265	7,175	3,566	3,609	262	7,150	3,916	3,234
運 輸 業、 郵 便 業	53	1,943	897	1,046	51	1,957	884	1,073
卸 売 業	1,823	128,808	55,665	73,143	1,876	133,035	60,232	72,803
小 売 業	2,789	114,869	12,487	102,382	2,766	111,182	12,332	98,850
金 融 業、 保 険 業	7,996	168,747	34,315	134,432	7,941	172,753	37,182	135,571
銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業	456	134,197	1,870	132,327	457	130,255	1,856	128,399
金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業	53	64,452	0	64,452	53	63,340	0	63,340
保 険 業	48	40,911	4	40,907	46	37,702	1	37,701
貸 金 業、 ク レ ジ ッ ト カ ー ド 業 等 非 預 金 信 用 機 関	270	2,511	1,631	880	279	2,571	1,635	936
不 動 産 業	48	16,172	129	16,043	43	16,724	121	16,603
不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C	8,436	540,457	449,141	91,316	8,563	549,431	460,513	88,918
個 人 に よ る 貸 家 業	2	627	604	23	3	809	749	60
物 品 賃 貸 業	3,861	206,748	202,924	3,824	3,838	202,270	198,505	3,765
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	176	18,356	4,866	13,490	174	18,002	4,644	13,358
宿 泊 業	1,491	21,262	6,555	14,707	1,510	21,088	6,627	14,461
飲 食 業	353	36,242	19,921	16,321	361	34,623	19,376	15,247
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	4,258	46,327	18,868	27,459	4,355	46,280	18,573	27,707
教 育、 学 習 支 援 業	2,669	48,537	23,897	24,640	2,715	47,087	23,423	23,664
医 療 ・ 福 祉	409	18,667	10,688	7,979	422	18,499	10,641	7,858
医 療 ・ 保 健 衛 生	2,242	110,160	70,668	39,492	2,283	108,472	68,605	39,867
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,046	37,769	23,806	13,963	1,047	37,651	22,792	14,859
各 種 団 体	6,062	110,871	41,722	69,149	6,276	115,122	45,426	69,696
[企 業 向 け 貸 出 計]	128	4,936	2,658	2,278	121	3,744	2,389	1,355
地 方 公 共 団 体	60,095	2,054,594	862,688	1,191,906	60,721	2,065,232	892,816	1,172,416
都 道 府 県 ・ 市 町 村	169	288,325	50,230	238,095	167	287,486	49,282	238,204
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	122	241,940	42,548	199,392	125	246,577	43,010	203,567
海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸	199,729	890,624	688,244	202,380	194,809	910,362	708,697	201,665
合 計	7	625	500	125	7	506	437	69
	259,993	3,233,543	1,601,162	1,632,381	255,697	3,263,080	1,650,795	1,612,285

(単位：百万円)

四				国				業 種 別
2019年3月末				2020年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
1,893	64,088	15,296	48,792	1,879	63,157	14,551	48,606	製 造 業
348	13,417	2,503	10,914	331	13,806	2,168	11,638	食 料
155	5,932	1,459	4,473	146	5,261	1,265	3,996	織 維
184	3,737	624	3,113	171	3,345	498	2,847	木 材 ・ 木 製 品
116	6,115	1,507	4,608	113	6,248	1,704	4,544	パ ル プ ・ 紙
115	2,354	327	2,027	112	2,533	397	2,136	印 刷
13	639	137	502	12	506	82	424	化 学
1	8	0	8	1	9	0	9	石 油 ・ 石 炭
82	2,627	730	1,897	85	2,334	700	1,634	窯 業 ・ 土 石
70	1,853	389	1,464	72	1,744	260	1,484	鉄 鋼
1	0	0	0	3	6	0	6	非 鉄 金 属 品
165	6,892	1,589	5,303	169	6,515	1,451	5,064	金 属 製 品
173	7,416	1,835	5,581	170	7,422	1,844	5,578	はん用・生産用・業務用機械
48	1,707	311	1,396	44	2,087	334	1,753	電 気 機 械
120	3,465	1,618	1,847	122	3,220	1,387	1,833	輸 送 機 械
302	7,869	2,222	5,647	328	8,066	2,422	5,644	そ の 他 の 製 造 業
358	4,848	1,042	3,806	377	5,666	1,603	4,063	農 業、 林 業
173	6,291	674	5,617	180	6,869	641	6,228	漁 業
15	1,250	450	800	17	1,188	412	776	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
3,538	61,348	15,613	45,735	3,615	68,942	19,341	49,601	建 設 業
164	10,549	10,301	248	202	12,466	12,191	275	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
69	2,738	1,139	1,599	83	2,758	1,146	1,612	情 報 通 信 業
10	373	109	264	15	397	97	300	通 信 業
573	78,268	63,328	14,940	583	87,729	71,441	16,288	運 輸 業、 郵 便 業
814	29,736	4,486	25,250	807	31,142	4,532	26,610	卸 売 業
2,311	41,462	12,088	29,374	2,297	42,792	12,172	30,620	小 売 業
164	48,982	284	48,698	169	49,762	464	49,298	金 融 業、 保 険 業
32	19,880	0	19,880	29	18,857	0	18,857	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
20	19,422	0	19,422	22	20,800	0	20,800	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
83	426	206	220	90	638	406	232	保 険 業
21	7,853	70	7,783	20	7,970	52	7,918	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
2,681	153,293	127,267	26,026	2,739	155,843	127,698	28,145	不 動 産 業
0	0	0	0	0	0	0	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
1,479	68,244	66,120	2,124	1,450	65,483	63,507	1,976	個 人 に よ る 貸 家 業
57	7,475	1,168	6,307	57	8,153	1,314	6,839	物 品 質 貸 業
334	4,587	2,298	2,289	351	4,924	2,714	2,210	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
141	14,785	11,697	3,088	150	15,592	12,509	3,083	宿 泊 業
1,439	15,803	9,557	6,246	1,471	15,623	9,243	6,380	飲 食 業
812	14,636	7,187	7,449	835	14,396	7,010	7,386	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
112	4,752	3,001	1,751	132	6,016	4,185	1,831	教 育、 学 習 支 援 業
642	45,672	30,078	15,594	665	43,477	29,879	13,598	医 療 ・ 福 祉
363	15,786	10,877	4,909	368	15,350	10,435	4,915	医 療 ・ 保 健 衛 生
1,701	32,918	16,483	16,435	1,753	33,391	16,933	16,458	そ の 他 の サ ー ビ ス
55	1,592	1,061	531	52	1,276	976	300	各 種 団 体
17,991	643,579	333,538	310,041	18,362	669,986	350,077	319,909	[企 業 向 け 貸 出 計]
79	94,298	32,893	61,405	80	98,153	34,180	63,973	地 方 公 共 団 体
67	71,618	30,269	41,349	67	76,519	30,932	45,587	都 道 府 県 ・ 市 町 村
119,169	345,410	233,404	112,006	117,450	345,224	233,718	111,506	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
0	0	0	0	0	0	0	0	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
137,239	1,083,287	599,835	483,452	135,892	1,113,363	617,975	495,388	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	九 州 北 部							
	2019年3月末				2020年3月末			
	先 数	残 高	設 備 資 金		先 数	残 高	設 備 資 金	
			設 備 資 金	運 転 資 金			設 備 資 金	運 転 資 金
製 造 業	先	70,331	18,839	51,492	先	67,546	18,609	48,937
食 料	289	10,994	3,526	7,468	277	10,737	3,120	7,617
織 維	66	1,006	176	830	60	891	164	727
木 材 ・ 木 製 品	478	9,203	1,308	7,895	460	8,711	1,253	7,458
パ ル プ ・ 紙	16	341	112	229	17	315	94	221
印 刷	147	3,399	400	2,999	147	3,126	413	2,713
化 学	20	1,529	44	1,485	19	1,224	34	1,190
石 油 ・ 石 炭	2	69	56	13	2	56	44	12
窯 業 ・ 土 石	129	3,872	642	3,230	119	3,178	519	2,659
鉄 鋼	128	3,833	1,048	2,785	122	3,574	1,324	2,250
非 鉄 金 属	12	99	11	88	9	107	12	95
金 属 製 品	281	9,642	3,483	6,159	280	9,887	3,862	6,025
はん用・生産用・業務用機械	221	8,459	2,021	6,438	204	8,146	1,730	6,416
電 気 機 械	115	3,547	1,593	1,954	106	3,053	1,505	1,548
輸 送 用 機 械	81	1,860	639	1,221	83	1,743	546	1,197
そ の 他 の 製 造 業	639	12,407	3,721	8,686	643	12,728	3,923	8,805
農 業、 林 業	279	4,037	1,756	2,281	287	4,457	2,120	2,337
漁 業	71	512	256	256	63	477	212	265
鉱業、採石業、砂利採取業	18	805	167	638	17	764	124	640
建 設 業	6,227	112,315	29,579	82,736	6,364	113,817	31,578	82,239
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	134	8,822	4,940	3,882	134	9,674	4,870	4,804
情 報 通 信 業	192	2,379	420	1,959	196	2,402	357	2,045
通 信 業	21	162	51	111	22	162	45	117
運 輸 業、 郵 便 業	664	23,940	9,072	14,868	698	25,559	10,207	15,352
卸 売 業	1,414	40,301	6,164	34,137	1,387	40,334	6,456	33,878
小 売 業	3,984	61,337	19,516	41,821	3,907	60,736	18,885	41,851
金 融 業、 保 険 業	249	47,994	1,076	46,918	258	49,392	993	48,399
銀行業、協同組織金融業	33	22,450	0	22,450	33	24,334	0	24,334
金融商品取引業、商品先物取引業	22	16,700	0	16,700	20	16,200	0	16,200
保 険 業	152	2,615	1,045	1,570	162	2,545	945	1,600
貸金業、クレジットカード等非預金信用機関	34	5,979	29	5,950	33	5,964	46	5,918
不 動 産 業	3,614	245,243	193,902	51,341	3,745	256,805	204,456	52,349
不動産流動化等を目的とするSPC	1	35	0	35	1	31	0	31
個人による貸家業	1,082	53,067	48,324	4,743	1,066	49,915	45,503	4,412
物 品 賃 貸 業	75	5,035	1,434	3,601	79	5,077	1,384	3,693
学術研究、専門・技術サービス業	594	7,019	2,711	4,308	603	7,392	3,295	4,097
宿 泊 業	138	9,272	6,920	2,352	140	9,563	7,177	2,386
飲 食 業	2,410	24,259	12,425	11,834	2,479	24,811	12,306	12,505
生活関連サービス業、娯楽業	1,333	21,676	12,704	8,972	1,356	21,299	12,274	9,025
教 育、 学 習 支 援 業	205	6,138	4,639	1,499	199	6,109	4,703	1,406
医 療 ・ 福 祉	1,142	44,018	30,467	13,551	1,214	44,783	30,174	14,609
医 療 ・ 保 健 衛 生	539	12,562	8,298	4,264	549	11,998	7,488	4,510
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,837	44,954	22,658	22,296	2,868	45,277	22,693	22,584
各 種 団 体	131	3,918	2,844	1,074	132	4,614	2,987	1,627
[企 業 向 け 貸 出 計]	28,204	780,522	379,767	400,755	28,542	796,409	392,999	403,410
地 方 公 共 団 体	91	67,253	9,386	57,867	91	68,490	10,104	58,386
都 道 府 県 ・ 市 町 村	69	56,470	9,125	47,345	69	59,114	9,896	49,218
個人(住宅・消費・納税資金等)	103,743	423,843	309,680	114,163	102,275	429,013	312,807	116,206
海外円借款、国内店名義現地貸	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	132,038	1,271,618	698,833	572,785	130,908	1,293,912	715,910	578,002

(単位：百万円)

南 九 州								業 種 別
2019年3月末				2020年3月末				
先 数	残 高	2019年3月末		先 数	残 高	2020年3月末		
		設備資金	運転資金			設備資金	運転資金	
先				先				
2,425	66,220	18,134	48,086	2,385	70,254	19,891	50,363	製 造 業
612	20,511	4,931	15,580	609	23,206	5,324	17,882	食 料
68	756	124	632	61	727	135	592	織 維
264	6,298	1,666	4,632	269	6,097	1,812	4,285	木 材 ・ 木 製 品
11	231	23	208	12	232	22	210	パ ル プ ・ 紙
161	3,206	715	2,491	153	3,260	758	2,502	印 刷
32	344	62	282	30	294	51	243	化 学
3	47	29	18	3	43	27	16	石 油 ・ 石 炭
116	6,172	1,443	4,729	106	5,793	1,290	4,503	窯 業 ・ 土 石
65	779	153	626	60	751	243	508	鉄 鋼
8	248	72	176	9	250	56	194	非 鉄 金 属
160	4,583	864	3,719	164	4,779	1,042	3,737	金 属 製 品
172	4,644	1,906	2,738	161	4,758	1,901	2,857	はん用・生産用・業務用機械
88	2,013	701	1,312	82	2,393	903	1,490	電 気 機 械
137	5,597	1,782	3,815	133	5,833	1,830	4,003	輸 送 機 械
528	10,711	3,592	7,119	533	11,765	4,438	7,327	そ の 他 の 製 造 業
1,324	11,523	5,110	6,413	1,410	12,146	4,710	7,436	農 業、 林 業
458	19,786	1,962	17,824	444	18,040	1,875	16,165	漁 業
49	4,689	1,367	3,322	51	4,907	1,528	3,379	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
7,400	137,028	32,131	104,897	7,392	137,205	33,917	103,288	建 設 業
402	25,760	18,375	7,385	445	27,709	21,937	5,772	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
140	4,172	2,048	2,124	141	3,986	1,915	2,071	情 報 通 信 業
16	489	91	398	15	227	24	203	通 信 業
742	30,068	14,155	15,913	746	30,955	13,911	17,044	運 輸 業、 郵 便 業
1,494	47,855	11,294	36,561	1,485	48,827	12,345	36,482	卸 売 業
5,302	81,161	26,872	54,289	5,198	81,071	26,401	54,670	小 売 業
272	14,704	2,137	12,567	267	18,514	2,101	16,413	金 融 業、 保 険 業
9	4,115	0	4,115	10	7,281	0	7,281	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
3	1,046	20	1,026	5	1,546	18	1,528	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
212	2,253	1,762	491	209	2,450	1,805	645	保 険 業
34	4,783	293	4,490	30	4,470	262	4,208	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
4,508	300,906	248,635	52,271	4,730	308,144	257,353	50,791	不 動 産 業
3	367	190	177	3	486	174	312	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
1,600	80,192	77,954	2,238	1,677	82,347	80,209	2,138	個 人 に よ る 貸 家 業
131	5,411	1,652	3,759	123	5,299	1,649	3,650	物 品 質 貸 業
552	8,189	3,293	4,896	545	8,657	3,485	5,172	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
405	29,663	19,102	10,561	399	29,733	18,756	10,977	宿 泊 業
3,251	37,126	21,379	15,747	3,210	37,454	21,198	16,256	飲 食 業
1,824	41,804	18,455	23,349	1,804	41,811	18,907	22,904	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
236	13,081	8,169	4,912	265	13,954	8,649	5,305	教 育、 学 習 支 援 業
1,145	55,248	40,353	14,895	1,190	58,966	43,545	15,421	医 療 ・ 福 祉
619	29,965	19,986	9,979	632	31,678	21,804	9,874	医 療 ・ 保 健 衛 生
3,778	60,699	29,305	31,394	3,849	64,030	31,122	32,908	そ の 他 の サ ー ビ ス
102	2,102	1,434	668	106	2,659	1,547	1,112	各 種 団 体
35,838	995,232	524,062	471,170	36,079	1,021,791	545,326	476,465	[企 業 向 け 貸 出 計]
123	132,614	16,855	115,759	128	125,981	16,133	109,848	地 方 公 共 団 体
105	117,959	16,537	101,422	111	112,947	15,926	97,021	都 道 府 県 ・ 市 町 村
176,444	475,469	240,873	234,596	172,041	469,340	246,488	222,852	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
0	0	0	0	0	0	0	0	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
212,405	1,603,315	781,790	821,525	208,248	1,617,112	807,947	809,165	合 計

13. 信用金庫の異動状況一覧

年 度	年 月	都道府県名	異 動 金 庫 名			新 金 庫 名	異動の種類	年度末 金庫数					
2010 (22)	11.02	富 山	富 山	上 市		富 山	合 併	271					
2012 (24)	12.11	山 口	東 山	口 防 府		東 山 口	合 併	270					
2013 (25)	13.11	大 阪	大 阪 市	大 阪 福 大 阪 東	大 阪 シ テ イ	合 併	併	267					
	14.01								大 阪 三 浦 藤 沢	大 阪 東	大 阪 シ テ イ	合 併	併
2015 (27)	16.01	岐 阜	大 阪 十 三 撰 津 水 都	大 阪 福 大 阪 東	大 阪 シ テ イ	合 併	併	265					
	16.02								岐 阜 大 阪 十 三 撰 津 水 都	大 阪 福 大 阪 東	大 阪 シ テ イ	合 併	併
2016 (28)	17.01	北 海 道	江 差 函 館		道 南 う み 街	合 併	併	264					
2017 (29)	18.01	北 海 道	札 幌 小 樽 北 海		北 海 道 合 併	併	261						
2018 (30)	19.01	静 岡	浜 松 磐 田	田 重	浜 松 磐 田	合 併	併	259					
	19.02								静 岡 重 松 磐 田	田 重	浜 松 磐 田	合 併	併
2019 (1)	19.06	静 岡	掛 川 島 焼 津 郷 南 日	川 島 焼 津 郷 南 日	島 田 掛 川	合 併	併	255					
	19.07								静 岡 掛 川 島 焼 津 郷 南 日	川 島 焼 津 郷 南 日	島 田 掛 川	合 併	併
	20.01								静 岡 掛 川 島 焼 津 郷 南 日	川 島 焼 津 郷 南 日	島 田 掛 川	合 併	併
	20.02	静 岡 掛 川 島 焼 津 郷 南 日	川 島 焼 津 郷 南 日	川 島 焼 津 郷 南 日	島 田 掛 川	合 併	併						

(備考) 直近10年度分を掲載